

運轉手

甲種第 號

何

某

乙種第 號

何

某

車 掌

何

某

右之通乗合自動車(又ハ貨切)運輸營業承繼致度候間御許可被成下度別紙關係書類相添此段相願候也

年月日

右

何

何

某

山口縣知事 殿

参考

一、指令書並命令書ヲ必ス添付スルコト

一、承繼車輛及承繼雇入運轉手車掌多數アル場合ハ別紙トスルモ可ナ

車輛増車願

一、使用車輛型式 箱型 フォード式 何人乗 何貫積 何臺

一、使用ノ種別 乗合、貨切、貨物又ハ貨物貨切ノ別

一、使用路線又ハ營業所

營業免許指令番號及定期ナルトキハ使用路線

右自動車左記(又ハ別紙)之理由ニ依リ増車致度候間御許可被成下度此段相願候也

年月日

〔山口警〕

住所 (法人ナルトキハ其ノ名稱、營業)

山口縣知事 殿

氏

名

理由

何々……………

参考

一、増車ノ理由ヲ詳記スルコト

一、使用路線又ハ營業所欄ニハ免許指令番號ヲ必ス記入スルコト

自動車讓受願

住所 (法人ニ在リテハ其ノ名稱事務所)

山口縣知事 殿

氏

名

一、檢査番號並定員數又ハ積載量

山口第 號 何人乗又ハ何貫積

一、型式並輛數 フォード式 箱型 何臺

右自動車左記ノ目的ヲ以テ讓受候間双方連署ノ上此段及御届候也

年月日

山口縣知事 殿

讓渡人 何

某

一、使用ノ別 營業用

自家用

参考

一、構造書ニハ自動車取締令施行細則第九條各項ヲ具備セシムルコト

一、寫眞ハ曲尺縱二寸四分、横三寸四分ノ無臺紙トス

自動車々體改造願

住所 (法人ニ在リテハ其ノ名稱事務所)

山口縣知事 殿

氏

名

一、檢査番號 第 號

一、型式並定員何型 何人乗 又ハ何貫積 (貨切貨物ノ別)

右自動車 型 人乗 又ハ何貫積 改造致度候間御許可被成下度此段相願候也

年月日

山口縣知事 殿

右

何

某

参考

一、許可後ニアラサレハ改造スルコトヲ得ス

一、改造シタル場合ハ更ニ車體檢査願ヲ提出スルコト

一、右車體檢査願ニハ改造ニ伴フ寫眞添付ノコト

自動車使用車輛變更願

住所 (法人ナルトキハ其ノ名稱事務所)

山口縣知事 殿

氏

名

一、檢査番號 第 號

一、型式並定員何型 何人乗 又ハ何貫積 (貨切貨物ノ別)

右自動車 型 人乗 又ハ何貫積 改造致度候間御許可被成下度此段相願候也

年月日

山口縣知事 殿

右

何

某

参考

一、許可後ニアラサレハ改造スルコトヲ得ス

一、改造シタル場合ハ更ニ車體檢査願ヲ提出スルコト

一、右車體檢査願ニハ改造ニ伴フ寫眞添付ノコト

自動車使用車輛變更願

住所 (法人ナルトキハ其ノ名稱事務所)

山口縣知事 殿

氏

名

一、檢査番號 第 號

一、型式並定員何型 何人乗 又ハ何貫積 (貨切貨物ノ別)

右自動車 型 人乗 又ハ何貫積 改造致度候間御許可被成下度此段相願候也

〔山口警〕

一、車輛ノ種別 貨切又ハ乗合、貨物、貨物貨切等

一、使用路線又ハ區域 何所ヨリ何所ニ至ル間 又ハ縣下一圓

参考

一、法人ノ自家用ニ在リテハ定款ノ寫添付ノコト

一、縣外ニ讓渡シタル場合ハ檢査證添付ノ上讓渡人ヨリ相方連署シタル書面ヲ提出スルモノトス但シ檢査證添付又ハ連署不能ノ場合ハ其ノ事由ヲ具シ檢査證番號ヲ明記届出ツヘキモノトス

自動車々體檢査願

住所 (法人ニ在リテハ事務所々々在)

地名、代表者ノ住所氏名)

氏

生年月日

名

一、使用ノ別 營業用ノ別

自家用ノ別

一、車輛種別 乗合 貨物 貨切 貨物貨切 名稱 フォード式 又ハ何々 何臺

一、型及定員又ハ積載量箱型 何人乗、何貫積

一、使用路線又ハ區域何所ヨリ何所ニ至ル間又ハ山口縣下一圓

右自動車(使用中ノ何號ヲ年月日廢車又ハ何某ニ讓渡タルニ付其ノ代車トシテ)使用致度候間御檢査相成度別紙自動車構造書並寫眞相添へ此段相願候也

年月日

山口縣知事 殿

右

何

某

ニ「又ハ貸切營業用ヲ乗合營業用ニ若クハ廢車セシ第何號(貸切)ノ代車ニ(或ハ何人乗テ何人乘ニ又ハ何型ヲ何型ニ)變更致度候間御許可被成下度此段相願候也
年 月 日

山口縣知事 殿
右 何 某

一、現在使用車輛ノ型式定員ヲ變更スル場合ハ車輛改造願ノ様式ニ依ルコト
一、許可制限車輛(現在車輛ヲ有セサル場合)ノ型式定員ヲ變更スル場合ハ本様式ニ依ルコト
乙種自動車運轉手免許證下付願

本籍 住所
氏 名
生年月日

一、運轉スヘキ自動車 何々式
又ハ各種
右種自動車運轉手免許證(何年何月何日ヲ以テ期間滿了ニ付更ニ)御下付相成度別紙關係書類相添ヘ此段相願候也
大正 年 月 日

山口縣知事 殿
右 何 某

〔山口警〕

右括弧内ハ期間滿了ニ對スル再下付願
關係書類

一、戶籍抄本 通
一、履歷書 通
一、醫師診斷書(精神病患者癲癇病者ニアラサル事ヲ證明スヘキモノ)
一、寫眞二葉(最近撮影シタル半身脫帽手札形)
自動車運轉手就業地變更願

本籍 住所
氏 名
生年月日

一、前就業地 縣 市 郡 町 村 何 某方
一、現就業地 市 郡 村 町 何 某方
右之通 年 月 日 就業地ヲ變更致候間別紙關係書類相添ヘ此段及御届候也
年 月 日

山口縣知事 殿
右 何 某

一、戶籍抄本 通
二、履歷書 通
三、醫師診斷書(精神病患者癲癇病者ニアラサルコトヲ證明スヘキモノ)
四、寫眞二葉(最近撮影シタル半身脫帽手札形無臺紙)

〔山口警〕

五、免許證寫
自動車運轉手免許證再下付願

本籍 住所
氏 名
生年月日

左記免許證 年 月 日 市 郡 町 字 某
市 郡 町 字 二至ル間ニ於テ遺失(紛失)毀損致候間免許證御下付相成度寫眞一葉相添此段相願候也
年 月 日

山口縣知事 殿
右 何 某

一、免許證ノ種類 乙種
一、免許證番號 第 號
一、免許年月日 年 月 日
一、下付官廳 何縣下付

一、毀損、盜難、流失等ノ場合ハ其ノ事由ヲ詳記スルコト
一、毀損ノ場合ハ免許證ヲ添付スルコト
自動車運轉手雇入願
本籍

住所

右之者自動車運轉手トシテ 年 月 日 雇入候條免許證寫相添ヘ此段及御届候也
年 月 日

住所 (法人ニ在リテハ其ノ名稱事務) 所在 地 代表 者 ノ 住 所 氏 名
右 雇 主 氏 名

山口縣知事 殿
右 雇 主 氏 名

一、免許證寫ヲ添付スルコト
自動車運轉手解雇願
乙種自動車運轉手 何 某
免許證番號 第 號
右之者自動車運轉手トシテ雇入中ノ處 年 月 日 解雇致候間此段及御届候也
年 月 日

住所 (法人ニ在リテハ其ノ名稱事務) 所在 地 代表 者 ノ 住 所 氏 名
右 雇 主 氏 名

山口縣知事 殿
右 雇 主 氏 名

●商品用自動車々體檢査ノ件

昭和二年八月八日
保第八八二五號警察部長指示

各署長宛

標記検査ニ關シテハ從來營業用自動車ノ検査ト同一手續ニ依リ施行シタル關係上外見上兩者ノ識別難ク爲ニ手續未了ノ儘營業用ニ使用シ往々脱稅行爲行ハレ且制限車輛ニ符合セザルモノヲ使用スル等取締上困難カラザル現狀ニ付違法行爲防遏ノ爲メ爾今商品用自動車ニ對シテハ左記ノ通り取扱ヒ萬遺策ナキヲ期セラルヘシ

記

- 一、商品用自動車ニ對シテハ第一號様式ノ検査證ヲ交付ス
- 二、商品用自動車所有者ハ検査證裏面記載事項ヲ遵守セシムルコト
- 三、商品用自動車ノ検査願及讓受(渡)届ヲ受理シタルトキハ現在取扱ヒノ通り處理ノ上進達スルコト
- 四、商品用自動車検査證裏面記載事項第五項ノ標板ハ(第二號様式)ニ依ルコト
- 五、検査證ノ再下付願ニ對シテハ其願書ニ證面所定事項ヲ記入セシメ亡失ノ場合ハ其事由詳細調査シ検査證破損及證面記載事項異動ノ場合ハ舊検査證ヲ添付セシメ進達スルコト
- 六、營業用若クハ家用ノ目的ヲ以テ商品用自動車ヲ讓受ケタル者ハ其検査證ヲ添ヘ更ニ検査證ノ下付ヲ請求セシメラルベシ
- 七、營業用若クハ家用自動車ヲ商品用ノ目的ヲ以テ讓受ケルトキハ其讓渡(受)届ニ検査證ヲ添付スベシ此場合當部ヨリ商品用自動車々體検査證ヲ交付ス

〔山口警〕

表

商品用自動車々體検査證	
車輛番號	商品用山口第
型式	式
定員又ハ積載量	人
機關番號	
所有者ノ住所氏名	縣 市郡 村町
検査年月日	昭和 年 月 日
昭和 年 月 日	
山口縣	

(裏面記載事項ヲ遵守スヘシ)

〔山口警〕

第二號様式

裏

- 注意
- 一、検査證ハ車内見易キ場所ニ揭示スヘシ
 - 二、商品用自動車ヲ讓渡シタルトキハ雙方連署ノ上直チニ當廳ヘ届出ツヘシ
 - 三、商品用以外ノ目的ヲ以テ本自動車ヲ讓受ケタル場合ハ本證ヲ添付シ検査證ノ下付ヲ請求スヘシ
 - 四、本證ヲ亡失破損シ又ハ證面記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ書換又ハ再下付ヲ受クヘシ
 - 五、商品用自動車ハ自動車取締令施行細則第十五條ニ規定セル標板ノ上部ニ商品用ト記載シタル標板ヲ固著スヘシ
 - 六、本證ノ有効期間ハ検査ノ日ヨリ向フ一ヶ年トス此期間ヲ經過シタルトキハ直チニ本證ヲ返戻スヘシ

一、材質、寸法ハ番號板ト同一ノモノヲ使用シ黒地ニ白文字トス

取付箇所(例)

商 用 品

山 3 3 3
口

商 品 用

● 自動車事故報告ニ關スル件

昭和二年九月十三日
保第一一九一〇號警察部長指示

標記ノ件ニ關シテハ大正八年六月三日縣訓令第二二號自動車取締令及施行細則取扱手續第十四條ニ依リ報告有之候處尙今處分上必要ニ付更ニ様式中其他ノ欄ニ又ハ別紙ヲ以テ本人平素ノ業務ニ對スル態度及事故當時ノ實情等ニ徴シ加重減輕上參考ニ資スヘキ事項ヲ調査記入セラルヘシ

● フォード式自動車改造ニ件ヲ取 締及書類取扱ニ關スル件

昭和三年三月十日
保第二四三四號警察部長指示

近ク發賣セムトスル新フォード式自動車ハ其ノ構造從來ノフォード式車輛ト全ク趣ヲ異ニシ殆ムト他高級車輛ノ機關ト同一裝置ナルニ付テハ將來フォード式ニ新舊車輛ハ同式異種ノ自動車ト認メ取締上或ハ書類ノ取扱上新舊ヲ區別スル必要アルヲ以テ關係諸願届ニシテ右車輛ニ該當スルモノニ對シテハ爾今左記ニ依リ取扱ハルヘシ

- 一 自動車運輸營業願ニシテ其ノ使用車輛ニフォード式ヲ以テセムトスルモノハ新舊ヲ明確ニ頭書セシムルヲ要ス
- 二 從來免許セシ自動車運輸營業者ノ使用車輛ニフォード式トアルモノハ悉ク舊フォード式車輛ヲ指稱スルモノトス從テ其ノ車輛ヲ新車ニ變更セムトスルモノハ新ニ之カ手續ヲ履行セシムルヲ要アルモノト

〔山口警〕

特定自動車運輸手免許證下付申請ニ當リ運輸スヘキ車輛ニフォード式ヲ選フモノニ對シテハ新舊ヲ明確ナラシムルヲ要ス

從來ノ運輸手免許證受有者ニシテ免許證ニフォード式車輛ニ限ルトアルハ舊フォード車輛ヲ指稱スルモノトシ新フォード式車輛ヲ使用スルコトヲ得サルモノトス新フォード車輛ヲ使用セムトスルモノニ對シテハ車輛追加ノ手續ヲ採ラシムルヲ要ス

● 自動車運輸手免許證下付出願者 ニ對スル調査副申事項ニ關スル 件

昭和三年五月十八日
保第五六三六號警察部長指示

自動車運輸手免許證出願ニ對シテハ自動車取締令及施行細則取扱手續第十一條ニ依リ夫々調査副申セラレ居レルモ今同施行細則一部改正セラレタル結果痲痺病者ニ非ラサルコトヲ要スルコト、相成候處右疾病ノ有無ニ付テハ醫師ノ診斷ノミナラス既往ニ於ケル發作ノ有無等却テ其署ノ調査ニ依ルテ適當ト思料セラル、點モ有之將來出願ニ對シテハ相當調査ヲ遂ケ取締令第十六條第一項第二號ニ對スル調査副申中ニ右病ノ有無ヲ記入進達相成度

〔山口警〕

● 一定ノ路線又ハ區間ニ據ラサル 自動車營業ノ取締ニ關スル件

昭和三年五月二十三日
保第一五五二八號警察部長指示

一定ノ路線又ハ區間ニ據ラサル自動車營業者ノ臨時廣島、島根兩縣下ニ自動車ヲ出入セムトスル場合ニ於テハ從來取締官憲ニ對シ煩瑣ナル手續ヲ要スル取扱ヲ爲シ來リタル處今同兩縣共左記職員以內ノ道路ヲ通行スル場合ニ限リ所轄署又ハ警察官吏ノ承認ヲ受クルヲ要スルコトトシ夫レ以上ノ職員ヲ有スル道路ノ通行ハ何等手續ヲ要セサル趣ナルヲ以テ其署管内ニ於ケル營業者ニ其ノ旨周知方取計ハルルト共ニ兩縣ヨリ管内ニ臨時立入ル場合ニ於テモ右兩縣ト同様ニ取扱ハルヘシ

廣島縣 職員二間未滿
島根縣 同三・六メートル以内(約二間)

● 自動車々體検査ニ關スル件

昭和三年六月二十一日
保第七三七五號警察部長指示

自動車々體検査申請者ニ對シテハ從來總テ當部ヨリ日時ヲ指定シテ出頭セシムルコト、ナリ居タルモ自今左記自動車ニシテ新車ニ限リ所定ノ願書ヲ提出シ不都合ナキトキハ執務時間中何時ニテモ検査ヲ行フコトトシ其他ノ車輛ニ在リテハ從前當部ヨリ日時ヲ定メ通知スルヲ以テ指定ノ日時以外ニ出頭スルモノヲ行ハサルコトアルヘキヲ以テ願書受理ノ際其ノ旨申請者

● 一定ノ路線ニヨル自動車營業ノ 申請書ニ關スル件

昭和四年三月二十二日
保第三六六一號警察部長指示

一定ノ路線ニ據ル自動車運輸營業ノ新規營業、營業ノ讓渡相續若ハ廢止又ハ路線ノ延長廢止若ハ變更願ニシテ其ノ路線左記各號ノ一ニ該當スルモノニ在リテハ申請書及平面圖ヲ各三通進達セラルヘシ

追テ路線平面圖ノ内ニ通ハ可成陸地測量部發行ニ係ルモノヲ以テシ其ノ之アラサル場合ハ路線附近ノ詳細ニ分明スヘキ可成印刷ニ付シタルモノヲ提出セシメ圖面上ニ路線停留所位置等ヲ記入セサルヲ要ス

一、縣廳所在地(近郊地ヲ含ム)又ハ市制施行地(近郊地ヲ含ム)相互間ヲ連絡スルモノ
二、鐵道軌道其ノ他一定ノ路線ニ據ル交通機關トノ競争線ト目スヘキモノ

●一定ノ路線ニ據ル自動車運輸營業願ニ對スル添付圖面其他ニ關スル件

昭和四年八月二十八日
保第一〇八〇三號警察部長指示

各署長宛

昭和四年三月二十二日保第三六六一號ヲ以テ一定ノ路線ニ據ル自動車營業ノ申請書ニ關シテ指示セシ處平面圖三通ノ内一通ハ道路ノ種類(國、縣、市、町村道ノ別)ヲ路線ニ從ヒ區分記入スルト共ニ副申末尾ニ左記事項ヲ調査附記セラルヘシ

- 記
- 一、道路ノ種類毎ノ延長(延長ハ總テ哩ヲ以テ表示スルコト)
 - 二、道路ノ種類毎ノ一般幅員
 - 三、總延長(道路ノ種類毎ノ延長ノ合計)
- 備考 路線延長ノ場合ニ在リテハ已免許路線ノ延長ヲ別記スルコト

●鐵道各驛構内ニ於ケル貸切自動車出車營業ニ關スル件

昭和四年九月二日
保第一一三一五號警察部長指示

各署長宛

〔山口署〕

從來貸切自動車運輸營業免許ニ際シテハ特ニ營業所ニ於テ專ラ需用ニ應スル以外隨所ニ出車シ營業ヲ爲スコトヲ得サル旨條件命令ヲ付シ來リタルカ最近貸切自動車ノ需用頓ニ増加シ殊ニ鐵道各驛ニ於テ其ノ著シキヲ見ル狀況ニアリ一律ニ右條件ヲ以テ臨ムハ營業ノ發達ヲ阻害シ旅客ノ甚敷不便トスル所ナルヘシト思料セラル、ヲ以テ鐵道當局ノ驛構内ニ於ケル營業許可ヲ受ケタルモノニ限リ營業所ノ變更ヲ爲サ、ルモ同驛構内ニ出車シ營業ヲ爲スコトヲ可成許容スヘキ方針ニ付該當アリタル場合ハ構内營業許可書寫ヲ添付セシメ且ツ當該驛ノ一日乗降旅客數其他參考事項ヲ具シ進達セラルヘシ

●自動車運輸營業料金標準ノ件

昭和四年十月十五日
保第九九七二號警察部長指示

各署長宛

自動車運輸營業料金許可標準額ヲ左記ノ通ニ改正シ貸切自動車ニ在リテハ時間制ノ外ニ里程ニ據ル貸金額ヲモ定メシムルコト、ナリタルニ付爾今營業出願ニ對シテハ右標準額ニ準據セシメラルヘシ
尙貸切自動車營業願書添付ノ貸錢表中里程ニヨル額ハ地名ノ記入ヲ要セス單ニ一里一圓或ハ何十錢以内ト書スレハ足ルニ付爲念

記

- 一、乘合自動車
一里一人ニ付 參拾錢以内
但シ十二歲未満ハ半額 四錢未満ハ無貨トス
- 二、貸切自動車 (客貨共)
時間制
一時間 參圓以内

〔山口署〕

- 一、半日 (六時間) 拾五圓以内
- 二、一日 (十二時間) 貳拾五圓以内
- 三、待時 間 (一時間ニ付キ) 壹圓以内

里程制

- 一、壹圓以内
- 二、營業所所在地市町村内 壹圓以内
- 三、貨物定期自動車
- 四、里 拾貫匁ニ付 拾錢以内

備考

- 一、故障繼續時間ハ貸錢時間ニ算入セス(貸切)
- 二、夜間惡路其他如何ナル場合ト雖モ割増ヲ許サズ(一般)

●自動自轉車其他調査ニ關スル件

昭和五年一月十日
保第一五四六一號警察部長指示

各署長宛

首題ノ件ニ關シ調査ニ必要有之爾今左表ニ依リ調製シ各失期ナク報告セラルヘシ

記

- 一、自動自轉車 九月十日
- 二、消防機關配置圖 翌年二月二十日

自動自轉車(何年八月末日現在)、
報告期日 九月十日

車輛番號

所有者ノ住所及氏名又ハ名稱	型式	容積	構造裝置

- 一、現ニ使用スルモノニ限リ記載スヘシ
- 二、型式ハ「インデアアン」ニ七年型ニ氣筒ノ如ク記載スヘシ
- 三、氣筒ノ内容積ハ立方糎ヲ以テ表示スヘシ
- 四、構造裝置ハ單車側車附及後車附ニ區分スヘシ
- 五、一人毎ニ美濃紙二枚ニ作製スヘシ

報告期日 翌年二月二十日

消防機關配置圖 (何年十二月末日現在)

- 一、本圖ハ昭和四年十一月内閣告示第五號圖例第八號ニ依リ作製スヘシ
- 二、消防組員ノ詰所アラバ記載スヘシ
- 三、自動車脚筒ノ配置ヲ記載シ作製スヘシ

(三) 第二回以後ノ報告ハ異同報告ヲ以テ之ニ代フルコトヲ妨ケス

●自動車取締令第三十三條第一項 ニ依ル特種自動車ニ關スル件

昭和五年二月八日
保第一三六七號警察部長指示

各署長宛

從來標記自動車ニ關シテハ製作者ノ申請ニ基キ内務省ニ於テ検査認定ノ上其ノ都度通知相成リタルカ爾令左ノ制限ヲ超エサル自動車(自動三輪車ヲ含ム)ニシテ一組以上ノ制動機一箇以上ノ音響器前照燈及尾燈ヲ具備シ專ラ貨物運搬用又ハ操縦者自身ノ乗用ニ供スルモノハ總テ自動車取締令第三十三條第一項ノ特種自動車トシテ取扱可然旨内務省警保局長ヨリ通報アリタルニ付了知セラルヘシ

尙既ニ取締令第三十三條第一項ニ依リ特種自動車ト認定セラレタル車輛ハ本例規ノ範圍内ニ屬スルモノトシ若シ之ヲ改造スルニ際シテモ本例規ノ範圍内ナラバ差支ナキモノナリ

記

一、原動機 氣筒容積四サイケル原動機ニ在リテハ五百立方種、二サイケル原動機ニ在リテハ三百立方種

但シ汽筒容積ハ左式ニヨリ計算スルモノトス
($H = 0.000781d^2s$)

H 氣筒容積 立方種
t 氣筒數
d 氣筒内徑 耗

〔山口警〕

ヒストン行程 耗
二、車體寸法 全幅一、二米 全長二、八米
三、乗車席 操縦者一人

●自轉車取締規則

昭和六年一月十六日
山口縣令第三號

改正 昭和六年二月縣令第五號

大正十年十二月 山口縣令第五十四號自轉車取締規則左ノ通改正ス

自轉車取締規則

第一條 本則ニ於テ自轉車ト稱スルハ交通運輸ノ用ニ供スル足踏自轉車並自動車取締令第三十三條第一項ニ規定スル車輛ノ類ヲ謂フ
第二條 自轉車ニ附シタル「フロントカー」「リヤカー」「サイドカー」ノ類ハ之ヲ自轉車ノ一部ト看做ス
第三條 自轉車(商品ヲ除ク)ノ所有者ハ其ノ住所氏名ヲ車體ニ明記スベシ但シ標札ヲ附著シテ之ニ代フルコトヲ得

第四條 自轉車(商品ヲ除ク)ノ所有者ハ其ノ住所氏名(法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、代表者ノ氏名)及車輛ノ種類、車輛數ヲ具シ所轄警察署ニ願出テ検査ヲ受ケ記號番號ノ指示ヲ受ケベシ
前項ノ指示ヲ受ケタルトキハ左記雜形ニ依リ黒地ノ金屬板ニ白色ヲ以テ明記シ後輪ノ泥除踏易キ箇所ニ固著シ運轉ナク所轄警察署ノ封鎖ヲ受ケベシ但シ「オートベツト」ノ類ニ在リテハ「ハンドル」支柱ノ前方踏易キ箇所ニ固著スルモ妨ナシ

雜形

〔山口警〕

一 記號ハ輪廓徑六「センチメートル」

二 數字ノ幅六「センチメートル」高四「センチメートル」但シ「一」及「二」ヲ除ク

三 肉ノ太七「ミリメートル」

四 千位ニハ「、」ヲ附ス

長二十五「センチメートル」番號千位以上ニ在リテハ三十五「センチメートル」

山

一、二、三、四

幅七「センチメートル」

封鎖ヲ毀損シタルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス

第五條 前條ノ指示ヲ受ケタル者自轉車ノ使用ヲ廢止シ又ハ住所若ハ氏名(法人ニ在リテハ事務所所在地又ハ代表者ノ氏名)ニ異動ヲ生ジタルトキハ三日以内ニ所轄警察署ニ其ノ旨届出ツベシ但シ住所ヲ變更シ由テ警察署ノ所轄ヲ異ニスルニ至リタルトキ若ハ使用ヲ廢止シタルトキハ同時ニ封鎖ノ解除ヲ受ケベシ

第六條 自轉車ニハ有效ナル制動機、音響器(原動機ニ依リ運轉スル自轉車ニ在リテハ空氣喇叭)及泥除ヲ裝置スベシ

第七條 運轉ニ際シ甚シキ騒音ヲ發シ又ハ有臭有害ノ瓦斯若ハ煤煙ヲ多量ニ發散スル自轉車ヲ使用スベカラズ

第八條 夜間自轉車ヲ運轉スルトキハ進路ヲ照射スルニ適當ナル燈火ヲ點ズベシ

原動機ニ依リ運轉スル自轉車ハ前項ノ規定ニ依ル燈火ノ外赤色ノ後面燈火ヲ點シ運轉中消燈シ得ザル裝置ト爲スベシ

第九條 原動機ニ依リ運轉スル自轉車ニハ乗用者ノ踏易キ箇所ニ速度計ヲ

備フベシ

第十條 長三「メートル」幅一・五「メートル」以上ノ自轉車ハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第十一條 積荷ハ長、幅各九十「センチメートル」ヲ越ユルコトヲ得ズ但シ「フロントカー」又ハ「リヤカー」ノ類ニ積載スルモノニシテ其ノ外部ニ突出セザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 積載量ハ左ノ制限ヲ越ユルコトヲ得ズ
一 原動機ニ依リ運轉スル自轉車ニシテ二輪ノモノニ在リテハ四十五「キログラム」三輪以上ノモノニ在リテハ二百二十五「キログラム」

二 前號以外ノ自轉車ニシテ二輪ノモノニ在リテハ三十「キログラム」三輪以上ノモノニ在リテハ九十「キログラム」

第十三條 乗用者ノ携帶スル荷物ハ之ヲ積荷ト看做ス

第十四條 第十一條、第十二條ノ制限ヲ越ユル物ニシテ分割シ能ハザル場合ハ警察官吏ノ承認ヲ受ケベシ

第十五條 道路又ハ公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ自轉車ヲ運轉スル場合ハ左ノ各號ノ事項ヲ遵守スベシ

一 原動機ヲ裝置スル自轉車ニ在リテハ十六歳未満、三輪以上ノ自轉車ニ在リテハ十四歳未満、其ノ他ノ自轉車ニ在リテハ十歳未満ノ者ハ運轉セザルコト

二 一人乗ニ二人以上乗用セザルコト但シ成年者ニ於テ五歳未満ノ幼児ヲ安全ナル裝置ヲ施シタル容器ニ乗車セシメ運轉スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

三 諸車ヲ連繫シテ行進セザルコト

四 乗車中ハ兩手ヲ「ハンドル」ヨリ兩足ヲ「ペダル」ヨリ離サザルコト

●自轉車取締ニ關スル件

大正十年十二月十七日
保第一三九〇六號警察部長指示

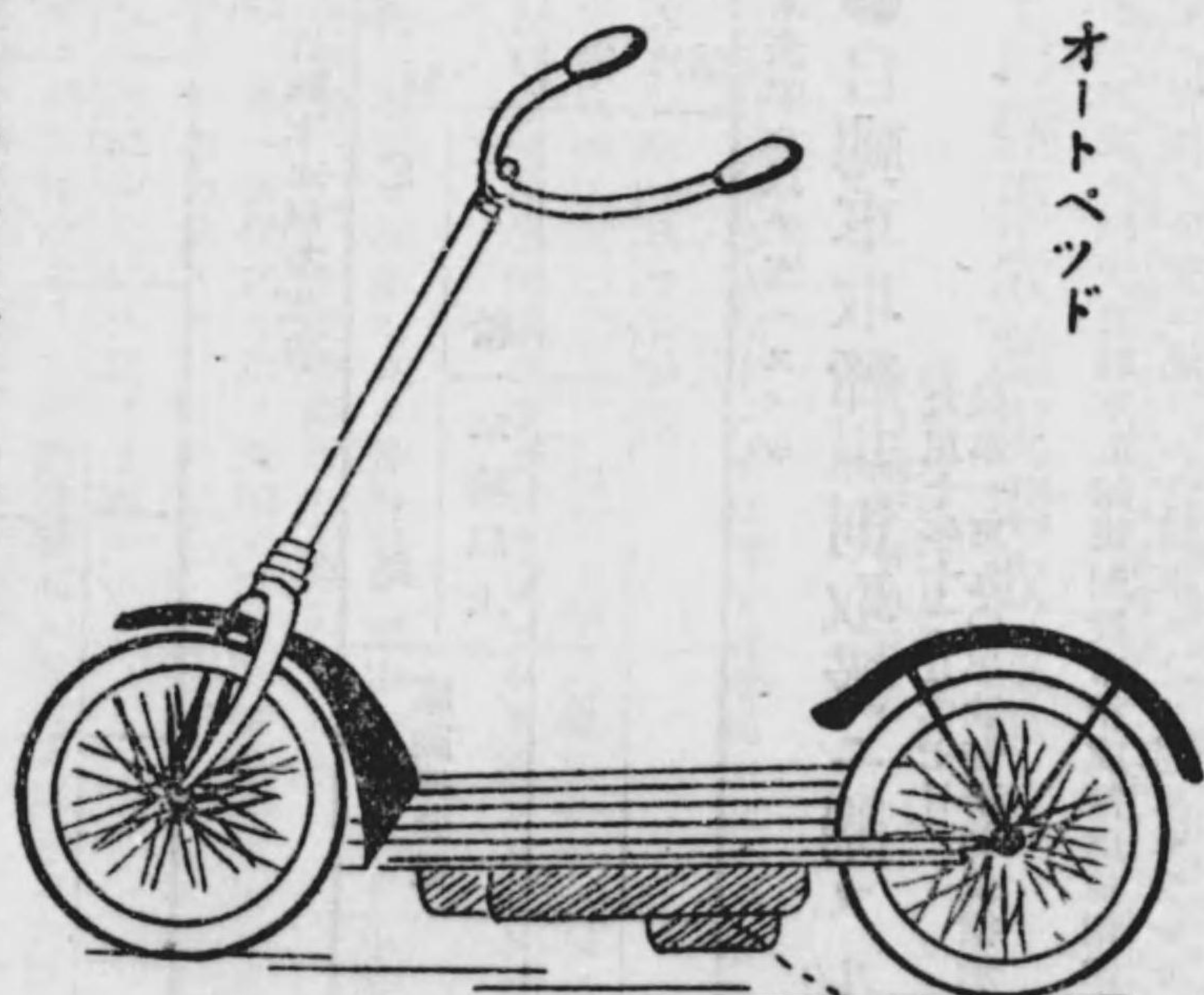
各署長宛

今回本縣令ヲ以テ自轉車取締規則發布相成候處其第四條ニ於テ特ニ記號番號札ヲ附著スルコトト相成候ニ付テハ一般ニ對シ之レカ周知方法ヲ執リ急速徹底セシメラレヘク尙其第一條ノ解釋ニ付取扱上疑義ヲ生スルノ向モ可有之ト被察候就テハ大體左記ニ例示セル標準ニ依リ適應ノ取扱ヲ爲シ萬遺策ナキナ期セラレヘシ

記

- 一 自轉車ノ種類ニ付テハ其ノ型式等ニ依リ數種ニ之ヲ區別スルコトヲ得ルト雖縣令ノ適用ニ付テハ大正八年一月內務省令第一號自動車取締令ノ適用範圍外ノモノナルコトハ勿論其ノ構造ニ輪車ナルト三輪車ナルトニ係ハラズ原動機ニ依ラス運轉スルモノ及原動機ニ依リテ運轉スルモノニ在リテモ其ノ構造ニ輪車ナルカ又ハ主トシテ二輪ニ依ルモノハ總テ縣令ノ適用ヲ受クヘキモノトス
- 二 縣令第一條ニ所謂オートヘッド及其他縣令ノ適用ヲ受クヘキ自轉車ノ四、五種ヲ圖示ス

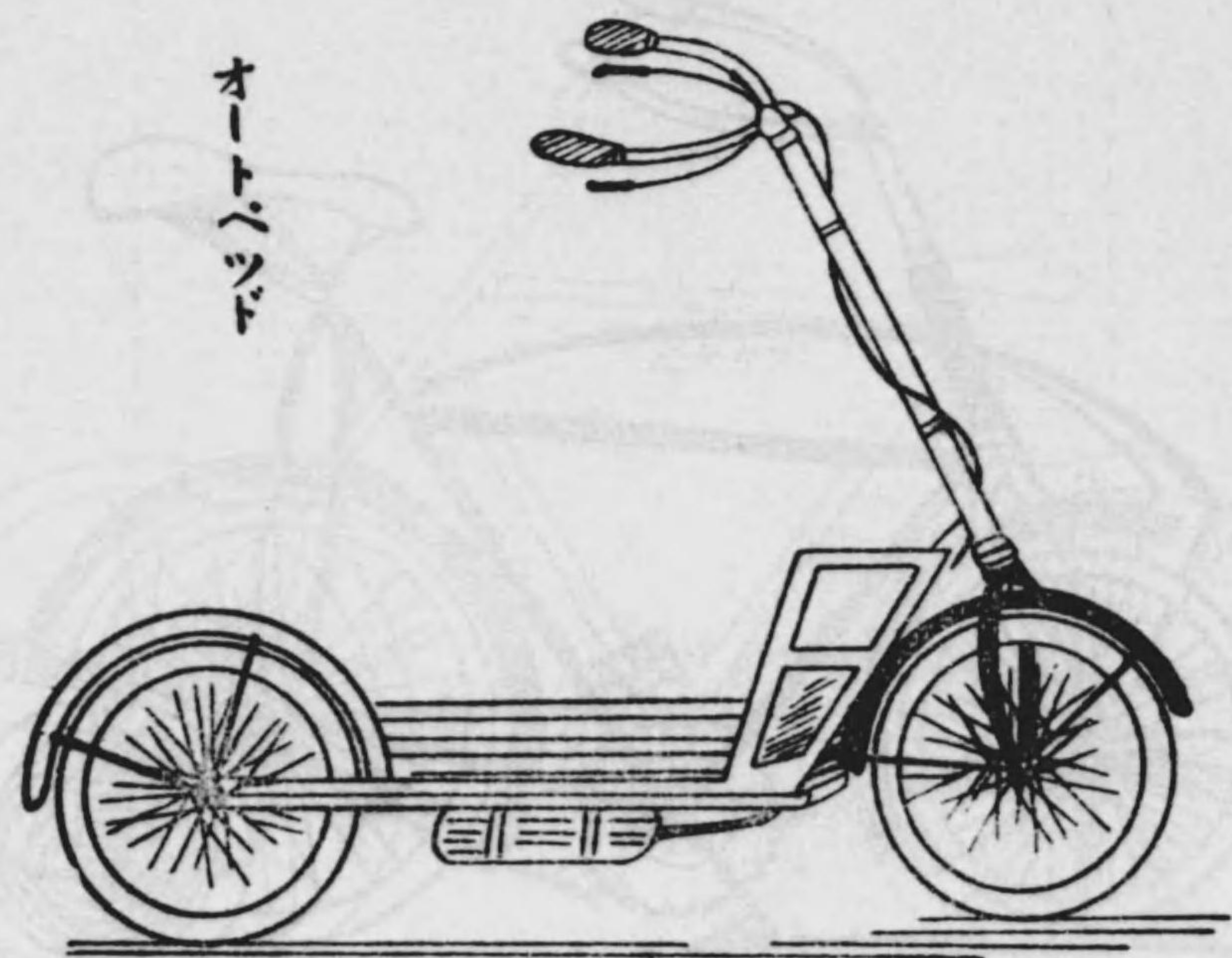
〔山口書〕



原動機

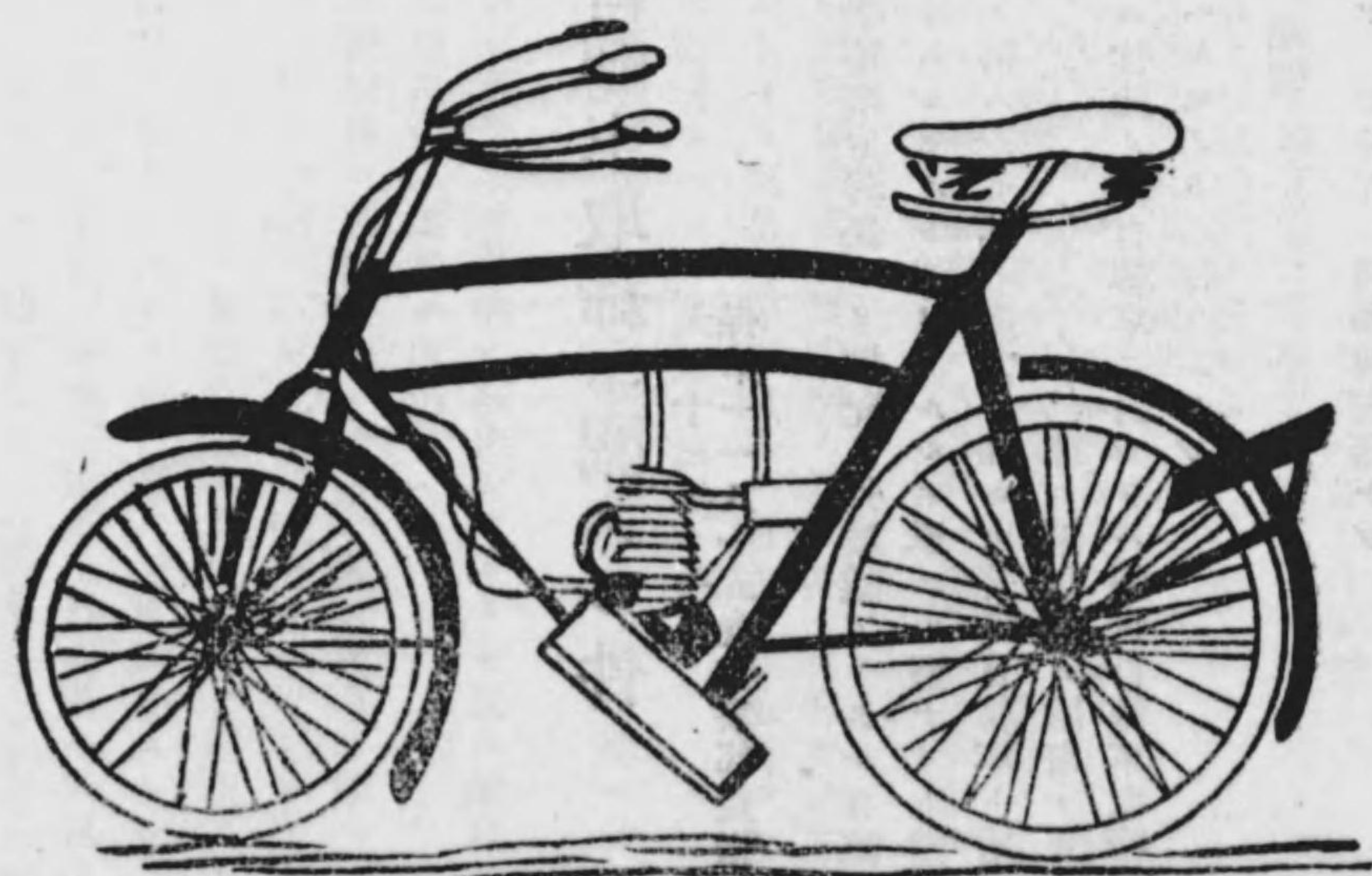
オートヘッドト稱スルハ小兒用大正チタルスケーイトニ類似セル二輪車ニシテ立儘運轉スルモノナリ

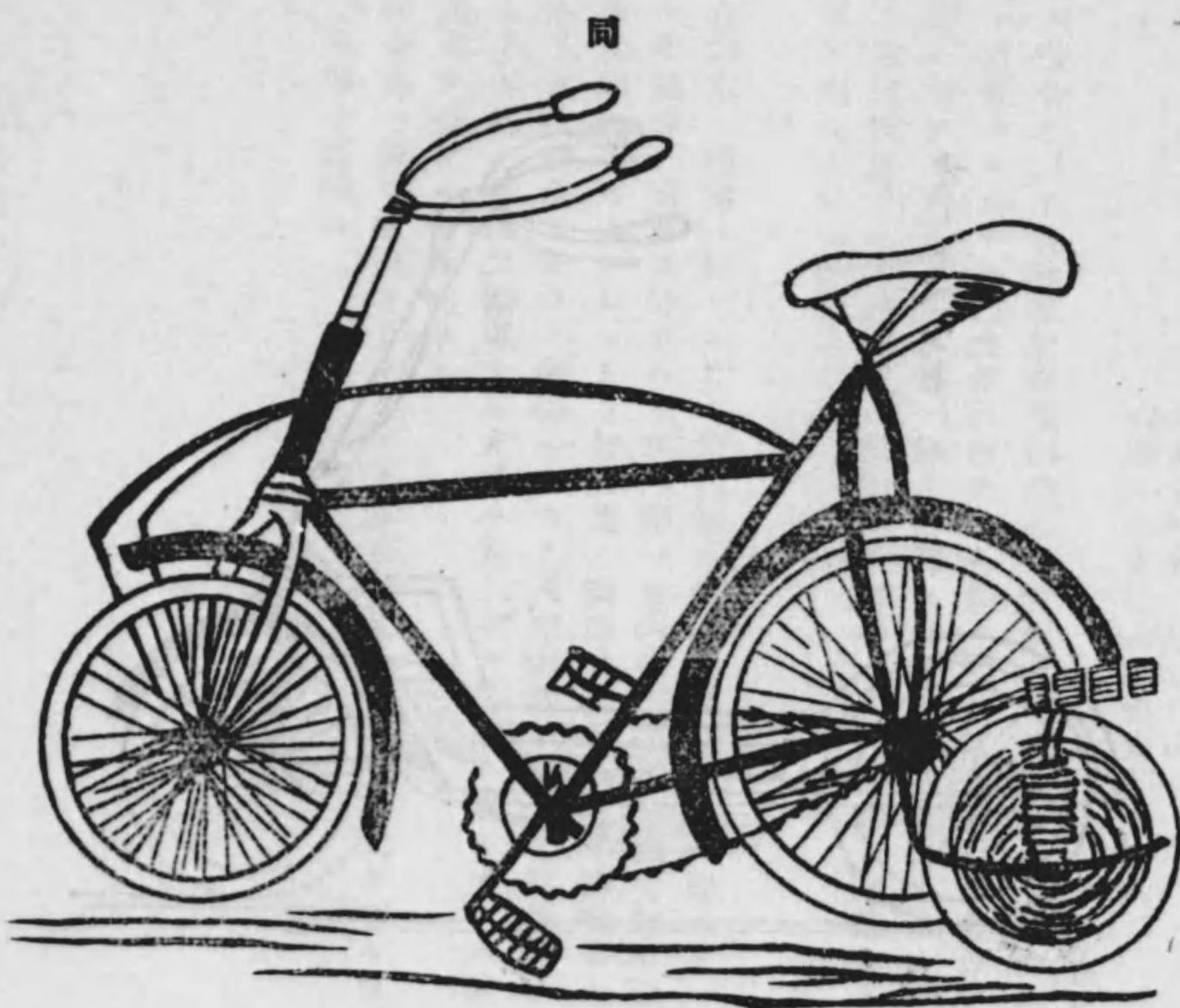
オートヘッド



〔山口書〕

自動車轉自





〔山口警〕

●自轉車取締ニ關スル件

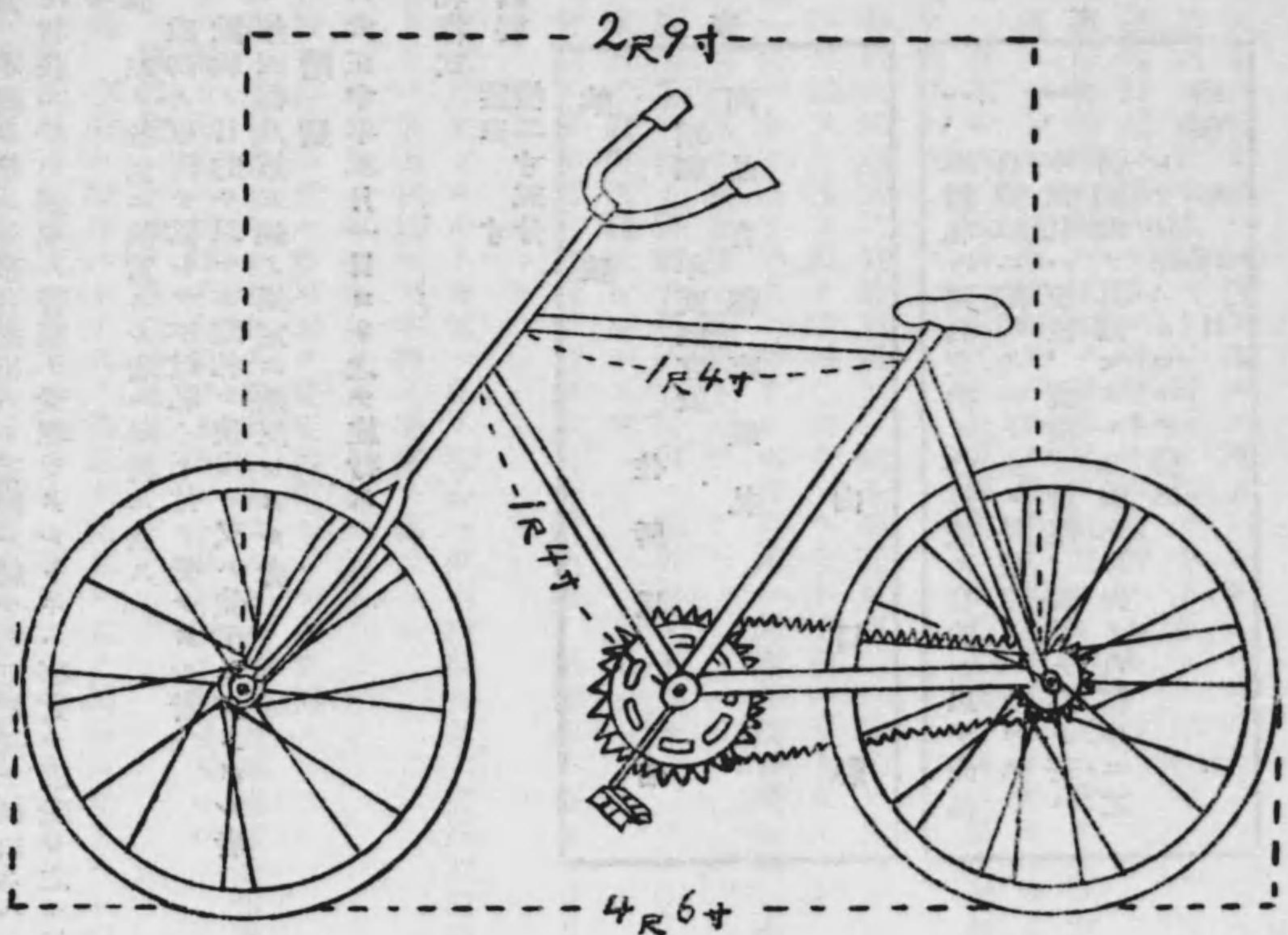
大正十三年十一月
保第一一八一五號警察部長指示

各署長宛

別紙圖面ノ通稱警察分署長ヨリ標記ノ件稟議アリタルカ該自轉車ハ縣下ニ於テモ相當現存スルモノト認メラルモ單ニ小型ナリト謂フニ止マリ小兒用或ハ稽古用ト稱スルモ其ノ速力ノ如キモ普通自轉車ト殆ント異ナルコトナシ(速力ハ普通自轉車ノ十分ノ八)殊ニ制動機ノ附著ナキヲ以テ危險多シト認メラルルニ付此ノ種自轉車ニ對シテハ縣定自轉車取締規則ヲ適用シ相當取締ヲ要スヘキモノト心得ラルヘシ

實物 1/10 縮圖

- 前ギヤ 七吋五 制動機設備ナシ
- 後ギヤ 二吋五
- 輪直徑 一九吋



〔山口警〕

●商品自轉車鑑札下付規則

大正十年四月二十九日
山口縣令第三十五號

改正 大正一五年六月縣令第七〇號、昭和三年四月第三五號

商品自轉車鑑札下付規則

商品自轉車鑑札下付規則

- 第一條 自轉車販賣營業者ニシテ有稅自轉車一輛以上ヲ所有スル者ニハ其ノ申請ニ依リ附屬様式ニ依ル商品自轉車鑑札ヲ下付ス
- 前項ニ依ル商品自轉車鑑札ハ一人ニ付一箇ヲ限リ交付シ其ノ有効期間ヲ當該年度間トス
- 第二條 自轉車販賣營業者賣買交換ノ爲運搬ノ目的ヲ以テ商品自轉車ヲ乘用セムトスルトキハ商品自轉車鑑札ヲ適宜ノ鑑札刺ニ挿入シ自轉車ノ「ハンドル」ニ附著スヘシ
- 第三條 自轉車販賣營業者商品自轉車鑑札ノ下付ヲ受ケムトスルトキハ知事ニ申請スヘシ
- 第四條 自轉車販賣營業者營業ヲ廢止シタルトキ又ハ鑑札必要ナキニ至リタルトキハ三日以内ニ鑑札ヲ返納スヘシ
- 第五條 本鑑札毀損若ハ磨滅シタルトキハ其ノ鑑札ヲ添ヘ其ノ事由ヲ具シ速ニ鑑札ノ再下付ヲ申請スヘシ住所ヲ變更シタルトキ亦同シ
- 本鑑札ヲ亡失シタルトキハ警察官署ニ其旨届出テ前項ノ手續ヲ爲スヘシ亡失シタル鑑札ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ返納スヘシ
- 第六條 本鑑札ハ賣買、貸借、讓渡、讓受ヲ爲シ若ハ商品ニ非サル自轉車又ハ發動機ヲ具備セサル二輪車以外ノ自轉車ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス
- 前項ノ規定ニ違背シタルトキハ鑑札ヲ沒收シ爾後再交付ヲ爲ササルコトアルヘシ

第七條 本則ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ總テ市町村長ヲ經由スヘシ
市町村長ニ於テ前項ノ書類ヲ受理シタルトキハ事實ヲ調査シ之ヲ進達ス
ヘシ

第八條 左ノ各號ニ該當スル者ハ科料ニ處ス
一 虛偽ノ申請ヲ爲シテ本鑑札ノ下付ヲ受ケタル者
二 賦稅ノ目的ヲ以テ本鑑札ヲ使用シ又ハ使用セシメタル者
三 第四條及第五條ノ規定ニ違反シタル者
附則

本則ハ大正十年五月一日ヨリ之ヲ施行ス
別記

鑑札様式
紙製 縦三寸五分
横二寸五分

第 號	住所氏 名
昭和 年度限有效	
商 品 自 轉 車 鑑 札	山 口 縣

裏

一、本鑑札ハ賣買交換ノ爲運搬ノ目的ヲ以テ商品
自轉車ニ乗用スルトキノ外使用スヘカラス
一、本鑑札ハ賣買、貸借、讓渡、讓受ヲ爲シ若ハ
發動機ヲ具備セサル二輪車以外ノ自轉車ニ之
レヲ使用スルコトヲ得ス

昭和 年 月 日

〔山口警〕

●人力車營業取締規則

明治三十九年七月十日
山口縣令第四十七號

人力車營業取締規則左ノ通定ム

第一章 總則

第一條 人力車營業トハ人力車ヲ輓キ公衆ノ乗用ニ供スル者ヲ謂フ
第二條 人力車營業ヲ爲サムトスル者ハ左記事項ヲ具シ所轄警察官署ニ願
出許可ヲ受ケヘシ

一 住所族稱氏名生年月日
二 車體ノ種類
三 他人ノ車ヲ借受ケ營業スル者ハ車主ク連署
前項ノ場合ハ車體屬具及服裝ノ検査ヲ受ケヘシ

第三條 營業者車體ヲ新調改造讓受又ハ借替ヘタルトキハ使用前更ニ所轄
警察官署ニ届出検査ヲ受ケヘシ借車ハ届書ニ車主ノ連署ヲ要ス

第四條 營業者ハ毎年二回(四月)所轄警察官署ノ指定シタル日時場所ニ於
テ車體屬具及服裝ノ検査ヲ受ケヘシ
所轄警察官署ハ前項ノ外必要ト認ムルトキハ臨時検査スルコトアルヘ
シ

第五條 營業者前條ノ検査ヲ受ケルコト能ハサルトキハ其事由ヲ具シ許可
證及検査證ヲ添ヘ検査日時前ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ

第六條 第二條第二項第三條第四條ノ場合ニ於テハ検査済ノ證印ヲ受ケ其
ノ車體ニシテ初回ノ検査ニ係ハルトキハ尙検査證ヲ受ケヘシ

第七條 所轄警察官署ハ營業者左ノ各號ノ一ニ該當スト認ムルトキハ其ノ
營業ヲ停止シ又ハ許可ヲ取消スコトアルヘシ

〔山口警〕

一 公安ヲ害シ又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルトキ
二 本則ニ違背シ處罰セラレ改悛ノ情ナキトキ
三 體力就業ニ堪ヘス其ノ他營業上不適當ノトキ
第八條 所轄警察官署ハ車體、屬具又ハ服裝ニシテ規定ニ背キ又ハ破損不
潔ト認ムルトキハ新調修繕又ハ其ノ使用ノ禁止停止ヲ命スルコトアルヘシ

第九條 營業者左ノ場合ニ於テハ五日以内ニ所轄警察官署ニ届出書替又ハ
再渡ヲ請フヘシ

一 轉居改氏名其ノ他許可證又ハ検査證記載事項ニ異動ヲ生シタルトキ
二 許可證又ハ検査證ヲ毀損亡失シ又ハ文字不明ニ至リタルトキ
第十條 營業者ハ左ノ場合ニ於テハ七日以内ニ所轄警察官署ニ届出檢印ノ
消除ヲ受ケ又ハ検査證ヲ返納スヘシ

一 廢業又ハ他ノ警察官署ノ所轄内ニ轉居シタルトキ
二 車體ノ使用ヲ廢止シタルトキ
三 營業ノ停止若ハ許可ノ取消又ハ車體使用ノ禁止停止ヲ命セラレタルト
キ

四 逃亡死去シタルトキ但シ此ノ場合ハ戸主相續人ヨリ若戸主相續人ナ
キトキハ最近親族ヨリ本條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十一條 検査證ハ車體鐵込正面ニ釘付スヘシ
検査證ヲ轉用シ又ハ許可證ヲ貸借讓與スルコトヲ得ス

第十二條 營業者ハ凡テ本則ノ規定ニ從フヘキハ勿論所轄警察官署ヨリ取
得上ニ關シ臨時ニ別段ノ命令アリタルトキハ之ヲ遵守スヘシ

第十三條 車體ノ構造及屬具
一 車體ハ堅牢ニシテ其ノ構造及屬具ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ汚
染又ハ破損其ノ他雨水ノ浸透スルモノハ使用スルコトヲ得ス
一 車體ハ無地黒漆塗中張革、天鵝絨、羅紗ノ類トス

一 倚靠ノ高サハ腰掛ノ奥隅ヨリ一尺三寸(曲尺以)以上トス
二 倚靠ノ幅ハ上部ニ於テ内法一人乗一尺六寸以上二人乗二尺二寸以上
トス
三 腰掛ハ高サ九寸以上奥行一尺以上トス
四 踏板ハ奥行一尺六寸以上トス
五 泥除ハ長サ三尺以上幅三寸以上
六 母衣ハ高サ腰掛ノ前部ヨリ最高部マテ三尺五寸以上其ノ深サハ母衣
ノ前部ヨリ倚靠ノ上部マテ直徑三尺七寸以上トス
七 晴天ノ日ニ限リ半母衣ヲ用ウルモ妨ナシ
八 前合羽ハ長サ四尺以上幅一人乗三尺五寸以上二人乗四尺以上トス
九 敷蒲團、膝掛及背蒲團ヲ備フルコト但シ膝掛ハ夏季ニ限リ白色ノ絨
若ハ綿布ヲ用ウルコト
十 細長提灯ヲ備フルコト
十一 母衣、前合羽及提灯ニハ許可證番號ヲ記シ膝掛、蒲團ノ裏面ニハ
同番號ヲ縫著スルコト

第三章 資格及服裝

第十四條 營業者ハ左ノ各號ニ抵觸セサル者タルヲ要ス
一 年齢滿十八年以上ノ男子ニシテ身體強壯ナル者
二 地理及路程ヲ熟知スル者
前項ノ資格ニ適合スト雖所轄警察官署ニ於テ營業上不適當ト認ムルトキ
ハ許可セサルコトアルヘシ

第十五條 就業中ノ服裝ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ破損又ハ汚染シタルモ
ノハ著用スルコトヲ得ス
一 濃紺色法被、腹掛、股引又ハ半股引(膝關節ニ達スルモノ)但シ夏季
ニ限リ白色ノモノヲ用ウルモ妨ケナシト雖白色ノ法被ニ紺色ノ股引

ヲ著用スヘカラス

二 冠物ハ大黒帽子又ハ黒色鍔頭笠但シ夏季ハ白布ヲ以テ覆フコトヲ得

三 雨具ハ黒色護膜製又ハ桐油製其ノ他被類製

四 法被、雨具ノ背面及冠物ノ前面ニハ許可證番號ヲ付スルコト尙鐵道停車場内營業者ハ法被ノ左襟ニ鐵ノ字及停車場名(假令ハ下關驛)ヲ染抜スヘシ

第四章 就業制限

第十六條 許可證ハ常ニ携帯シ警察官吏又ハ乘客ノ求メアリタルトキハ之ヲ示スヘシ

第十七條 駐車場以外ニ車ヲ置キ又ハ客待ヲ爲スヘカラス但シ乘客用便ノ爲往來ノ妨害トナラサル場所ニ駐車スルハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 夜間車ヲ軌道トキハ制規ノ提灯ニ點火スヘシ

第十九條 道路ニ彷徨佇立シ又ハ行人ニ追隨スヘカラス

第二十條 類冠リ鉢巻其ノ他不體裁ノ形裝ヲ爲スヘカラス

第二十一條 行人ニ對シ濫リニ乘車ヲ勸メ又ハ言語動作ヲ以テ侮慢ノ所爲アルヘカラス

第二十二條 詐言ヲ用キテ乘客ヲ宿屋、料理屋、飲食店其ノ他ノ場所ニ誘引シ又ハ乘客ノ意ニ反シテ宿屋、料理屋、飲食店其ノ他ノ場所ニ軌キ入ルヘカラス

第二十三條 途中ニ於テ乘客ニ對シ他車ニ乘替ヲ強請シ又ハ正當ノ事由ナクシテ降車ヲ求メ若ハ濫リニ駐車スヘカラス

第二十四條 乘客ノ求メアリタルトキハ正當ノ事由ナクシテ出車ヲ拒ムヘカラス

第二十五條 駐車場ニ於テ飲酒シ又ハ碁、將棋、骨牌等ヲ弄フ遊戯ヲナス

(山口書)

ヘカラス

第五章 乘載制限

第二十六條 一人乘ニ二人二人乘ニ三人以上ヲ乘載スヘカラス(十歳未満ノ者ハ二人ヲ以テ一人ト見做シ五歳未満ハ定員外トス)但シ十歳未満ノ者成年者ト同乘スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 左ニ記載スルモノハ乘載スヘカラス但シ警察官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 八種傳染病患者

二 車体内法ヨリ露出スル長大ノ物件

前項第一號ニ該當ノ患者タルコトヲ知ラスシテ乘車セシメタル後之ヲ發見シ又ハ其ノ疑アルコトヲ知リタルトキハ直ニ最寄警察官署又ハ巡查部長派出所、巡查派出所若ハ巡查駐在所ニ届出其ノ指揮ヲ受クヘシ

第六章 賃錢

第二十八條 賃錢額ハ組合員協議ノ上豫メ之ヲ定メ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

前項認可ヲ受ケタル賃錢額ハ表ニ作リ所轄警察官署ノ檢印ヲ受ケ人力車ノ賦込及私設駐車場見易キ場所ニ揭示スヘシ

第二十九條 何等ノ名義ヲ以テスルモ乘客ニ對シ賃錢定額外ノ金錢ヲ請求スヘカラス

乘客ニ對シテハ出車前ニ其ノ賃錢ヲ告知スヘシ

第三十條 乘客ニ於テ單ニ行先ヲ示シ其ノ道筋ヲ定メサルトキハ最近ノ路程ニ依リ賃錢ヲ算出スヘシ

第七章 駐車場

第三十一條 駐車場ヲ分ツテ左ノ二種トス

一 公設駐車場

(山口書)

一 私設駐車場

第三十二條 公設駐車場ハ所轄警察官署ニ於テ之ヲ標示ス

私設駐車場ヲ設置セムトスルトキハ左ノ各號ヲ具シ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ變更ノ場合亦同シ但シ數人ノ共用ニ係ル場合ハ總代ヲ定メ其ノ總代ヨリ本文ノ手續ヲ爲スヘシ

一 駐車場ノ位置及建物ノ配置平面圖

二 共用ニ係ルトキハ加入者ノ氏名

三 新設スヘキモノハ其ノ落成期日

四 他人ノ所有ニ係ルトキハ所有者ノ連署

第三十三條 私設駐車場ニハ標札ヲ掲ケ夜間ハ標燈ヲ以テ標札ニ代フヘシ

第三十四條 駐車場ハ常ニ掃除ヲ爲シ清潔ヲ保持スヘシ

第三十五條 駐車場ニハ營業者ノ名札ヲ掲ケ豫メ發車ノ順番ヲ定メ乘客ノ求メアリタルトキハ其ノ順番ニ依リ直ニ發車スヘシ但シ乘客ノ指定シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 私設駐車場ニハ夜間相當ノ人員詰切リ何時モ出車ニ差支ナカラシムヘシ其ノ人員ハ豫メ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ

第三十七條 駐車場内ニハ客ノ求メニ應ジ難キ車ヲ置クヘカラス

第三十八條 駐車場總代ハ其ノ駐車場ニ關スル諸般ノ責ニ任スヘシ

駐車場總代ニ異動アリタルトキハ三日以内ニ關係營業者連署ヲ以テ所轄警察官署ニ届出ヘシ

第八章 營業組合

第三十九條 營業者ハ所轄警察官署ノ區域ニ從ヒ組合ヲ設置スヘシ但シ營業者少數ナルトキハ所轄警察官署ノ認可ヲ經テ之ヲ設ケサルコトヲ得

第四十條 組合ハ規約ヲ以テ左ノ事項ヲ定メ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ

第五編 交通 第一章 道路 車馬

シ其ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一 役員選舉ニ關スル事項

二 組合費徵收及支出ニ關スル事項

三 組合規約ニ違背ノ場合ニ於ケル處分方法ニ關スル事項

第四十一條 組合ニ於テハ取締一人副取締一人ヲ選舉シ組合ニ關スル諸般ノ事務ヲ處辨セシムヘシ

前項ノ選舉ヲ行ヒタルトキハ連ニ當選人ノ住所氏名ヲ所轄警察官署ニ届出ヘシ

第四十二條 取締副取締ニシテ不適任ト認ムルトキハ所轄警察官署ハ之ヲ改選ヲ命ジ又ハ指名スルコトアルヘシ

第四十三條 組合ノ設置アル箇所ニ於テハ之ニ加入セザレハ營業ヲ爲スコトヲ得ス

組合ハ如何ナル場合ト雖營業者ノ加入ヲ拒ムコトヲ得ス

第九章 罰則

第四十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 本則第二條乃至第五條、第九條乃至第十三條、第十五條(但書ヲ除ク)乃至第三十條、第三十二條第二項乃至第三十八條第二項、第四十三條ニ違背シタルモノ

二 第八條ニ依リ車體、屬具又ハ服裝ノ新調修繕若ハ其ノ使用禁止ノ命ヲ受ケ之ニ遵ハサル者

三 詐欺ノ方法ニ依リ車體、屬具、服裝ノ檢査ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者

附則

第四十五條 營業願及改氏名轉居並車體ニ關スル届書ハ市町村長ヲ經由スヘシ

第四十六條 明治二十五年(五月)縣令第三十四號營業人力車取締規則ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 従前ノ規則ニ依リ轆子鐵札ヲ有スル者ハ本則ノ營業者ト見做ス但シ本則施行ノ日ヨリ一箇月以内ニ更ニ本則第二條ノ手續ヲ爲スヘシ期間内ニ其ノ手續ヲ爲ササル者ハ廢業ト見做ス

第四十八條 従前ノ規則ニ因リ檢査ヲ受ケタル車體、屬具及服裝ニシテ本則ニ低觸スル車體ハ明治四十年三月三十一日マテニ其ノ他ハ本則施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ改調スヘシ

●人力車營業取締規則施行細則

明治三十九年七月十日
山口縣訓令四第二十一號

改正 明治四十二年一〇月訓令第三八號、大正七年三月第八號、一二月第四六號
警察署 (警察分署)

人力車營業取締規則施行細則左ノ通定ス

人力車營業取締規則施行細則

第一條 人力車營業願ヲ受理シタルトキハ資格ノ調査及車體、屬具並服裝檢査ヲ爲シ不都合ナシト認ムルトキハ第一號様式ノ許可證及第二號様式ノ車體檢査證ヲ交付スヘシ

第二條 警察官署ニハ第三號様式ノ營業者臺帳ヲ備置キ整理スヘシ臺帳ニハ見出テ付シ缺號ヲ生シタルトキハ新ニ許可スルモノヲ以テ補フヘシ

第三條 規則第三條ノ届出アリタルトキハ檢査ヲナシ不都合ナシト認ムルトキハ檢査證ヲ書替交付スヘシ

第四條 定期檢査ノ日時場所ハ適宜之ヲ定メ二週間前ニ營業者ニ告知スヘシ

〔山口警〕

檢査員ハ巡查部長ヲ以テ之ニ充ツヘシ

第五條 前條檢査ノ際ハ適宜檢査簿ヲ作り整理シ檢査終了ノ上ハ雜書綴ニ編冊スヘシ

第六條 定期檢査ノ外少クモ毎月一回以上受持巡査ヲシテ臨時檢査ヲ行ハシメ檢査ノ結果不適合ノモノハ相當處置スヘシ

第七條 受檢ノ有無ヲ證スル爲檢査済ノモノハ左ノ手續ヲ爲スヘシ
一 初回ノ車體檢査ニハ腰掛ノ内底見易キ箇所ニ許可證番號ヲ朱書シ其ノ下部ニ署名ヲ烙スルコト
二 母衣、前合羽、膝掛、蒲團、著衣及冠物ニハ便宜ノ方法ヲ以テ證印スルコト
三 檢査證ニハ檢査ノ年月ヲ記シ第五號様式ノ烙印ヲ爲スコト

第八條 規則第七條ニ依リ許可ノ取消又ハ一箇月以上ノ營業停止ヲ爲サムトスルトキハ其ノ事實ヲ具シ警察署長ニ稟議スヘシ

第九條 他所轄ノ營業者ニシテ規則第七條ニ該當ノモノヲ認メタルトキハ其ノ事實ヲ具シ所轄警察官署ニ通報スヘシ

第十條 逃亡者ハ直ニ名簿ヲ削除シ許可證又ハ檢査證ノ所在不明ナルトキハ其ノ事由ヲ具シ報告スヘシ

第十一條 規則第十二條ニ基キ發セムトスル命令ニシテ事重大ナリト認ムルモノ又ハ一時限ニ非サルモノハ警察署長ニ稟議シ其ノ他ハ命令ノ都度申報スヘシ

第十二條 母衣、前合羽及護謄製又ハ桐油製ノ雨具ニ付スヘキ番號ハ朱漆ヲ用キシメ上衣及被類製ノ雨具ニ付スヘキ番號ハ茶色組紐ニテ縫著ケシムヘシ

番號ハ長サ二寸七分幅一寸五分ノ括弧内ニ記入セシムヘシ假令ハ山口ニ

在リテハ 山一五八ノ如シ

第十三條 乘車貨錢額ハ別ニ指示セシムヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ指示額以上ノ貨錢額ヲ認可セムトスルトキハ關係警察官署ト協議ヲ遂ケタル上警察署長ニ稟議スヘシ

貨錢表ハ第六號様式ニ準據セシムヘシ

第十四條 公設駐車場ニハ往來繁閑ニ應ジ通行ノ妨害トナラサル道路ノ片側ニ設置シ第七號様式ノ標柱ヲ建テ之ヲ表スヘシ

第十五條 私設駐車場ハ實地檢査ノ上交通妨害又ハ不體裁ナラサルモノハ認可スヘシ

第十六條 私設駐車場ノ標札ハ第八號様式ニ據ラシメ又標燈ノ前面ニハ人力車駐車場ト朱書セシムヘシ

第十七條 組合ハ警察官署ノ所在地名ヲ用キシムヘシ
組合規約ヲ認可セムトスルトキハ警察署長ニ稟議スヘシ

〔山口警〕

許可證様式 用材楯縦二寸七分
横一寸八分

何第 號
○ 人力車營業許可證
住所族稱
氏 名
生年月日

年月日附與又ハ書換

○
警察署 烙印

番號ノ頭ニハ警察署又ハ分署名ノ頭字ヲ冠ス
第二號

事體檢査證様式 用材楯縦四寸
横三寸

何第 號
一人乘又ハ二人乘
人力車檢査證
住所族稱
營業者 氏 名
署印
明治 年 月 日附與(書換又ハ再渡)
年 月 檢査 : 烙印
年 月 檢査 : 同
年 月 檢査 : 同
年 月 檢査 : 同
年 月 檢査 : 同
年 月 檢査 : 同

番號ハ許可證番號ヲ記シ番號ノ頭ニハ警察署又ハ分署名ノ頭字ヲ冠ス

第五編 交通 第一章 道路 車馬
 第三號樣式 人力車營業臺帳 (用紙美濃紙) △印ハ朱書

考 備	事故	車體	取廢	再許	年許	住所族稱	氏 名
			消業	可渡	可證		
營業停止又ハ違反事件等ノ事故年月日記載			又ハ許	年書換又ハ	月證附	車體種類	生年月日
新調、改造、修繕、使用禁止處分等ノ年月日記載			日可	日ハ	日與		
明治 年 月 日			可取消	可取消	可取消	車主住所	氏

第四號樣式

人力車營業者定期檢査成績表 (日月)										
營業者受檢數	完	合	新調又ハ修繕ノ上合格	計	不	合	格	事	故	未

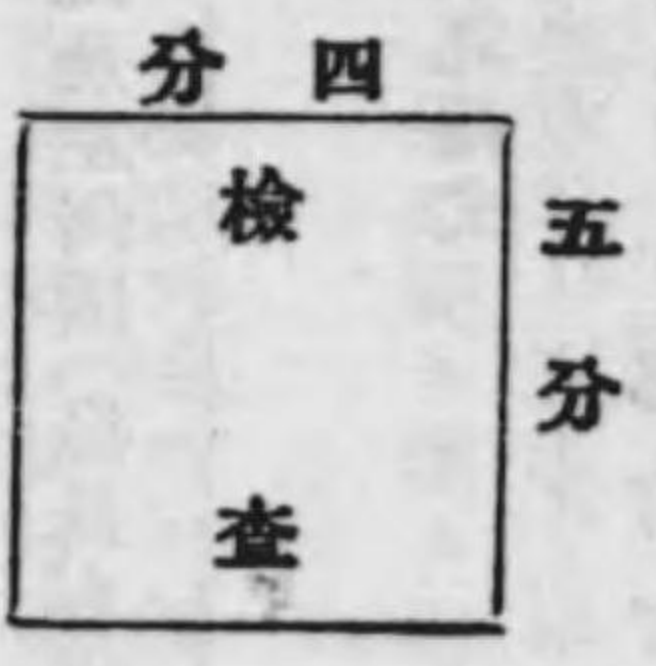
〔山口書〕

不合格及新調修繕ノ結果合格セシ件數内課表

〔山口書〕

考 備	件數ハ假令ハ一營業者ニ對シ車體ノ修繕ト冠物ノ新調トヲ命シタルトキハ新調一件修繕一件トスル類	調新	車體	調新	母衣	調新	前合羽	調新	春蒲圍	調新	敷蒲圍	調新	膝掛	調新	提燈	調新	著衣	調新	冠物	調新	雨具	調新	計
		繕修	體	繕修	衣	繕修	羽	繕修	圍	繕修	圍	繕修	掛	繕修	提	繕修	燈	繕修	衣	繕修	物	繕修	具

第五號 檢査濟烙印樣式



第六號樣式 甲號用材檢 甲號ハ駐車場其ノ他極要ノ地ニ建設スルモノニシテ縱一尺三寸以上横二尺以上乙號ハ車體ニ釘付スルモノニシテ縱一尺三寸以上横二尺以上

營業人力車賃錢表	行先地	通	常	惡	路	夜	間	惡路
何	何	何	何	何	何	何	何	何
何	何	何	何	何	何	何	何	何
何	何	何	何	何	何	何	何	何
何	何	何	何	何	何	何	何	何

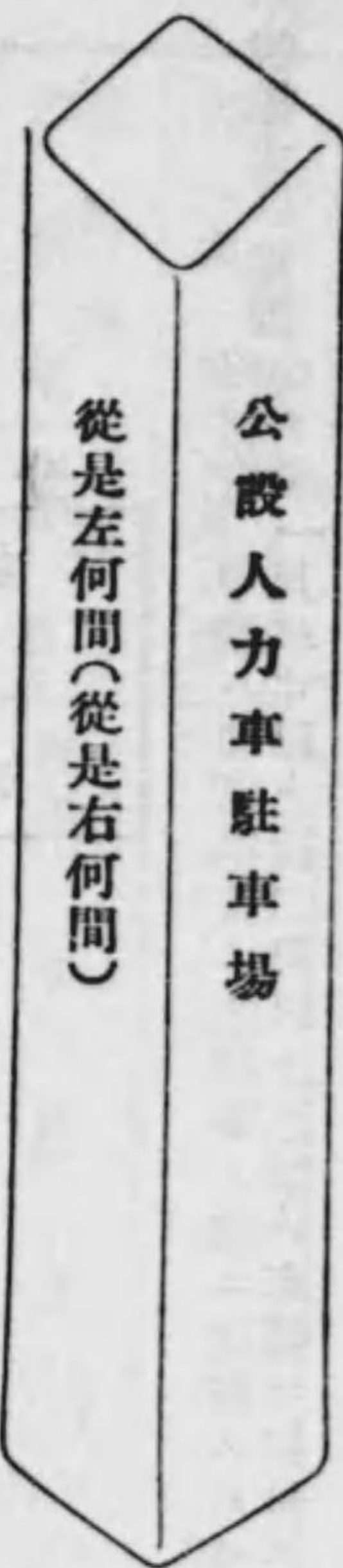
營業人力車賃錢表	地名	通	常	惡	路	夜	間	惡路
同	何	何	何	何	何	何	何	何
同	何	何	何	何	何	何	何	何
同	何	何	何	何	何	何	何	何
同	何	何	何	何	何	何	何	何

乙號	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

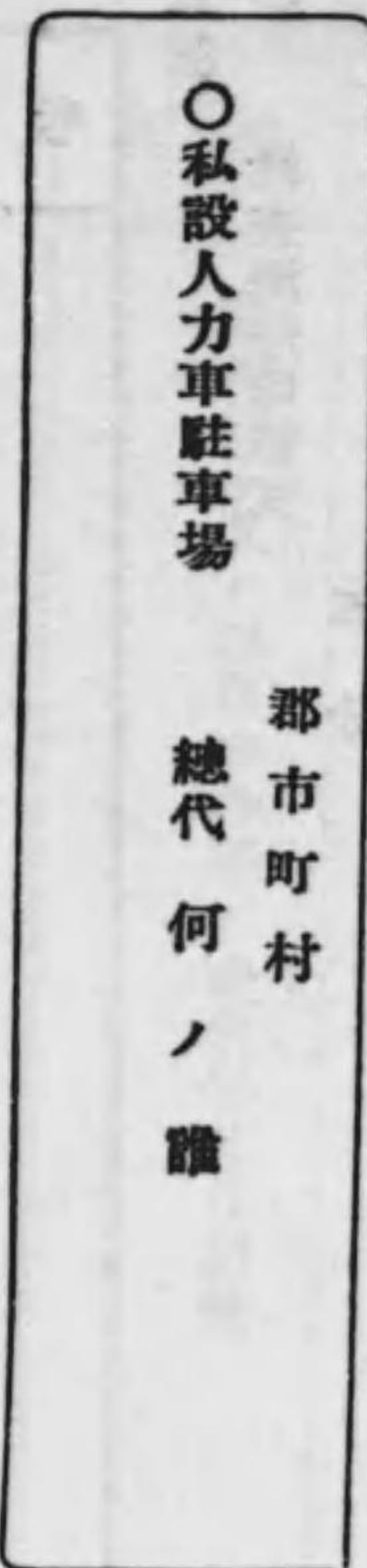
第五編 交通 第一章 道路 車馬

同	同	同	同
同	同	同	同
同	同	同	同
同	同	同	同

第七號
公設停車場標木様式
方四寸以上
高三尺以上



第八號
私設停車場標木様式



●人力車營業者取締ノ件

明治三十八年六月
第四二四九一號警務長通牒

人力車輓子營業者腹部又ハ膝關節以上ヲ露出シ或ハ網襦袢等ヲ著シ從事ス
ルモノ紗カラス珠ニ又近來不當ノ貨錢ヲ請求スル輩續出スルノ聞ヘアリ右

各署長宛

〔山口警〕

●乗合馬車營業取締規則

明治三十九年七月十日
山口縣令第四十六號

乗合馬車營業取締規則左ノ通定ス

第一章 通則

- 第一條 乗合馬車營業トハ馬車ヲ以テ公衆ノ乘用ニ供スル者ヲ謂フ
- 第二條 乗合馬車營業ヲ爲サントスル者ハ左ノ各號ヲ具シ所轄警察官署ニ願出許可ヲ受クヘシ其ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ但シ第一號及第六號ノ變更ハ其ノ都度届出ヘシ
- 一 住所族稱氏名生年月日
- 二 車輛及馬匹數
- 三 馬車ノ種類及乘客定員但シ軌道ヲ用キサル馬車ノ乘客定員ハ馬匹一頭立六人二頭立十人ヲ超過スヘカラス
- 四 軌道ヲ用キサルモノハ營業線路(市街地等ニシテ道路多岐ノ箇所)
- 五 駐車場ノ位置
- 六 軌道ヲ用キ營業スルモノハ軌道敷設特許狀及命令書ノ謄本ヲ添付スヘシ
- 七 既設駐車場ヲ使用セムトスル者ハ其ノ駐車場總代ノ承諾書ヲ添付ス

〔山口警〕

トキ

- 第三條 車體屬具並馬匹ハ使用前所轄警察官署ノ検査ヲ請ヒ検査證及檢印ヲ受クヘシ
- 車體ヲ新調又ハ改造シタルトキハ使用前更ニ所轄警察官署ノ検査ヲ受クヘシ
- 馬匹ノ検査申請ニハ其ノ毛色、軀幹、年齢、産地ヲ記スヘシ
- 第四條 營業者ニシテ車掌、馭者、馬丁ヲ雇入レムトスルトキハ就業前其ノ住所所族稱氏名生年月日ヲ記シ所轄警察官署ニ申請シ身體及服裝ノ検査ヲ受ク一人毎ニ鑑札ヲ受クヘシ
- 營業者又ハ其ノ家族ニシテ車掌、馭者、馬丁ノ業ヲ爲サムトスルトキハ總テ車掌、馭者、馬丁ニ關スル規定ニ從フヘシ
- 第五條 營業者ハ毎年二回(三月)所轄警察官署ノ指定シタル日時場所ニ於テ車體、屬具、馬匹並車掌、馭者、馬丁、服裝ノ検査ヲ受クヘシ
- 所轄警察官署ハ前項ノ外必要ト認ムルトキハ臨時ニ検査スルコトアルヘシ
- 第六條 營業者ハ前條ノ検査ヲ受クル能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ検査證又ハ鑑札ヲ添ヘ検査日時前ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ
- 第七條 警察官署ハ車體、屬具、服裝ニシテ規定ニ背キ又ハ破損不潔若ハ危險ト認ムルトキハ改造又ハ修繕ヲ命ジ若ハ其ノ使用ヲ禁止スルコトアルヘシ
- 馬匹ハ本則第十六條第二號乃至第七號ニ抵觸スルトキハ其ノ使用ヲ禁止スルコトアルヘシ
- 第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ所轄警察官署ハ營業者ノ稼業ヲ停止シ又ハ許可ヲ取消シ若ハ鑑札ノ返納ヲ命スルコトアルヘシ
- 一 許可ノ日ヨリ三箇月以内ニ開業セス又ハ休業三箇月以上ニ涉リタル

- 二 公安ヲ害シ又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アリト認ムルトキ
- 三 本則ニ違背シテ處罰セラレ改悛ノ情ナク其ノ他就業上不適當ト認ムルトキ
- 第九條 營業者ハ左ノ場合ニ於テハ三日以内ニ所轄警察官署ニ届出書換再渡又ハ檢印ヲ請フヘシ
- 一 車掌、馭者、馬丁ノ鑑札而シテ又ハ車體、馬匹ノ検査證面ニ異動ヲ生シタルトキ
- 二 車掌、馭者、馬丁ノ鑑札又ハ車體、馬匹ノ検査證ヲ亡失毀損シ若ハ文字不明ニ至リタルトキ
- 三 車體又ハ馬蹄ノ檢印消滅シタルトキ
- 第十條 營業者ハ左ノ場合ニ於テハ五日以内ニ所轄警察官署ニ所定ノ手續ヲ爲スヘシ
- 一 廢業シタルトキハ車體、馬匹ノ検査證及車掌、馭者、馬丁ノ鑑札ヲ添ヘ届出ヘシ
- 二 營業者死亡又ハ所在不明トナリタルトキハ戸主相續人ヨリ若シ戸主相續人ナキトキハ最近親屬ヨリ前號ノ手續ヲ爲スヘシ
- 三 車掌、馭者、馬丁ノ解雇死亡又ハ所在不明トナリタルトキハ鑑札ヲ添ヘ届出ヘシ
- 四 車體、馬匹ヲ讓渡、廢毀又ハ使用ヲ廢止シタルトキハ検査證ヲ添ヘ届出ヘシ
- 五 營業ノ停止若ハ許可ノ取消又ハ車體馬匹ノ使用ノ禁止若ハ車掌、馭者、馬丁ノ稼業停止若ハ鑑札ノ返納ヲ命セラレタルトキハ検査證又ハ鑑札ヲ返納又ハ假納スヘシ
- 第十一條 検査證ヲ轉用シ又ハ鑑札ヲ貸借スヘカラス

第十二條 馬車ヲ運轉スルニ軌道ヲ用ウル者ハ車掌、馭者、馬丁ヲ付シ軌道ヲ用キサルモノハ馭者、馬丁ヲ付スヘシ但シ車掌ヲシテ馬丁ヲ兼ネシムルコトヲ得

第十三條 車體検査證、乗車貨錢表、車掌、馭者及馬丁ノ氏名ハ車體內前面ノ中央ニ揭示シ營業線路最近ノ汽車發着時刻表ハ車體內適宜見易キ箇所ニ表示スヘシ

第十四條 營業者及車掌、馭者、馬丁ハ所轄警察官署ヨリ取締上ニ關シ臨時ニ別段ノ命令アリタルトキハ之ヲ遵守スヘシ

第十五條 車體ハ堅牢ニシテ其ノ構造及屬具ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ汚染又ハ破損ノモノハ使用スルコトヲ得ス

一 車體ハ黒無地漆塗ニシテ屋根ハ内部板張外部亞鉛板張トス

二 車ハ四輪以上ニシテ車體ト同色ノ泥除ヲ設ケ適當ナル駐車器ヲ具ヘ且前車ハ自由ニ同轉スヘキ裝置ヲナスコト

三 軌道ヲ用キサル車體ノ車輪ハ扁平ニシテ其ノ齒幅ハ一頭立一寸(齒尺以下)以上二頭立一寸五分以上トシ彈條ヲ具ヘ尙後車輪ハ前車輪軌轍ノ外方一寸以上ヲ踏ム樣構造スルコト

四 車體ノ四面上方ニ高サ八寸以上幅一尺三寸以下ノ引上窓ヲ設ケ硝子戸ヲ以テ開閉ヲ自由ナラシムルコト

五 腰掛ハ高サ一尺以上幅八寸以上一人ノ座幅一尺三寸以上腰掛間ノ距離二尺以上トス

六 腰掛ニハ發條又ハ藤網ヲ用キ清潔ナル蒲團ヲ備フルコト

七 寄掛リ及蒲團ハ革、天鵝絨又ハ羅紗類製トス

八 屋根ト腰掛トノ間ハ三尺七寸以上トス

〔山口書〕

九 日覆ハ淺黃色ノ布類ヲ備フルコト但シ夏季(自六月至九月)ニ限リ白色ノ布類ヲ用ウルコト

十 運轉器、心棒、彈條、力革、手綱其ノ他器具ハ堅牢強靱ノモノヲ用ウルコト

十一 車體前面兩側ニ白色ノ硝子燈ヲ備フルコト

十二 乘客昇降口ニハ堅牢ナル踏段ヲ付スルコト

十三 車體内部全面ノ桁木ニ羅馬數字(方八分)ヲ以テ検査證番號ヲ判明ニ記載スルコト

十四 合圖用ノ爲軌道馬車ニハ音響器其ノ他ニハ喇叭ヲ用フルコト

第十六條 馬匹ハ左ノ各號ニ該當スルモノニ限ル

一 四歳以上ノモノ

二 兩眼共視力充分ノモノ

三 四肢完全ノモノ

四 傳染性皮膚病又ハ重症ナル非傳染性皮膚病ナキモノ

五 外傷ナキモノ

六 營養佳良ノモノ

七 惡癖又ハ驚逸ノ虞ナキモノ

第十七條 馬匹ニハ検査證ヲ結著スル爲革製ノ頸輪ヲ設ケヘシ

第十八條 車掌、馭者、馬丁ハ左ノ各號ニ該當スル者ニ限ル

一 車掌、馭者ハ滿二十歳以上ニシテ馭者ハ取術ニ熟達ノモノ

二 馬丁ハ滿十三歳以上ノモノ

三 身體強壯ニシテ其ノ業ニ堪ユルモノ

前項ノ資格ニ適合スト雖其ノ性行ニ於テ適當ナラスト認ムルトキハ鑑札ヲ下付セサルコトアルヘシ

〔山口書〕

第十九條 車掌、馭者、馬丁就業中ノ服裝ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ破損又ハ汚染シタルモノハ著用スルコトヲ得ス

一 車掌、馭者ハ大黒帽子、濃紺色洋服及靴若ハ革足袋

二 馬丁ハ大黒帽子、濃紺色法被、腹掛、股引若ハ半股引(膝關節ニ達スルモノ)及足袋又ハ草鞋

三 車掌、馭者、馬丁ノ服裝ハ夏季ニ限リ白色ノモノヲ著用スルコトヲ得但シ白色ノ上衣ヲ著スルトキハ同色ノ下衣ヲ用ウヘシ

四 雨具ハ車掌、馭者ハ黒色ノ絨製又ハ護謨製桐油製ノ外套、馬丁ハ同地製ノ外套若ハ合羽

五 車掌、馭者ハ帽子ノ前面ニ馬丁ハ法被及雨具ノ背面ニ鑑札番號ヲ附スヘシ

第四章 車掌、馭者、馬丁就業制限

第二十條 車掌、馭者、馬丁ハ常ニ鑑札ヲ携帯シ警察官吏又ハ乘客ニ於テ見ルコトヲ求メタルトキハ直ニ之ヲ示スヘシ

第二十一條 車掌、馭者、馬丁ハ鑑札ヲ有セサルモノニ自己ノ職務ヲ託スヘカラス

第二十二條 駐車場外ニ車ヲ置キ又ハ客待ヲナシ若ハ厩舎外ニ馬匹ヲ繋留スヘカラス但シ乘客用便ノ爲往來ノ妨害トナラサル場所ニ一時停車スルハ此ノ限ニ在ラス

前項停車中ト雖馭者ハ馬車ヲ離ルヘカラス若シ避ケヘカラサル事故アルトキハ車掌又ハ馬丁ヲシテ管守ヲナシムヘシ

第二十三條 日出前日没後ハ車體前面兩側ノ硝子燈ニ點火スルニアラサレハ行車スヘカラス

第二十四條 道路ニ彷徨佇立シ又ハ行人ニ追隨シテ強テ乗車ヲ勸誘シ若ハ乘客ヲ爭フヘカラス

第五編 交通 第一章 道路 車馬

第二十五條 頰冠、鉢卷其ノ他不體裁ノ形裝ヲナスヘカラス

第二十六條 馭者臺ニ人又ハ物品ヲ乘載シ若ハ屋根ニ物品ヲ積載スヘカラス

第二十七條 行車中ハ飲食喫煙又ハ放歌雜談若ハ醉體ヲ露ハスヘカラス

第二十八條 乘客其ノ他公衆ニ對シ侮慢ノ言動アルヘカラス

第二十九條 乘客中粗暴ノ所爲アルトキハ穩ニ之ヲ制止シ若シ肯ムセサルトキハ降車セシムヘシ

第三十條 乗車ヲ需ムル者アリタルトキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムヘカラス

第三十一條 定員半數以上ノ乘客アルトキハ正當理由ナクシテ出車ヲ拒ムヘカラス

第三十二條 乘客ノ承諾ナクシテ途中盪リニ停車シ又ハ他車ニ轉乘セシメ若ハ正當ノ理由ナクシテ降車ヲ求ムヘカラス

第三十三條 傳染性ノ皮膚病ニ罹リタルトキハ就業スヘカラス

第三十四條 許可ヲ受ケサル線路及出火場其ノ他群集ノ場所ニ行車スヘカラス

第三十五條 雜沓セル道路又ハ街角橋上等ヲ通過スルトキ及進路ニ歩行者又ハ牛馬諸車等アルトキハ音響器又ハ喇叭ヲ鳴ラシツツ徐行シ且馬丁ヲシテ二間以上ノ所ヲ前進セシメ危險ト認ムルトキハ直ニ停車スヘシ

第三十六條 二車以上同方向ニ進行スルトキハ後車ハ前車ヨリ五間以上ノ距離ヲ保ツヘシ

第三十七條 他ノ車馬ト並行シ又ハ競争スヘカラス

第三十八條 坂路ハ馭者馬匹ノ口ヲ把リ徐行スヘシ

第三十九條 詐言ヲ用キテ乘客ヲ宿屋、料理屋、飲食店其ノ他ノ場所ニ誘引シ又ハ乘客ノ意ニ反シテ是等ノ場所ニ輓キ入ルヘカラス

- 第四十條 軌道ヲ用キサル馬車ノ進行及避讓方ハ左ノ制限ニ從フヘシ
- 一 道路ノ中央ヲ進行スヘシ
- 二 牛馬諸車ニ對シテハ左側ニ避ケ軍隊並砲車輜重車ニ對シテハ右側ニ避ケヘシ
- 三 前車徐行シ後車疾行セムトスルトキハ後車ハ喇叭ヲ鳴ラシ前車ハ左側ニ避ケ後車ハ其ノ右側ヲ通過スヘシ
- 四 郵便用消防用若ハ灌水用水車馬又ハ葬送等ニ對シテハ其ノ進行ニ障害ヲ與ヘサル様停車又ハ避讓スヘシ
- 五 街角ヲ進行スル際ハ右ハ大廻リ左ハ小廻リ爲スヘシ
- 第四十一條 客待中ハ正當ノ事故ナクシテ受持駐車場ヲ離ルヘカラス
- 第五章 乘載制限
- 第四十二條 定員外ノ客ヲ乘載スヘカラス但シ五歳以上拾歳未満ノ者ハ二人ヲ以テ一人ト見做シ五歳未満ノ者ハ定員外トス
- 第四十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ乘載スヘカラス但シ警察官吏ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 一 八種傳染病患者
- 二 疥癬、癩病其ノ他乘客ニ於テ厭忌スヘキ病狀アルモノ
- 三 精神病者、亂醉者、其ノ他獸類
- 四 死體、汚穢物、其ノ他惡臭ヲ發シ又ハ汚染ノ虞アル物品
- 五 發火質ノ物品
- 六 車體内法ヨリ露出スル長大ノ物件
- 前項第一號該當ノ患者タルコトヲ知ラスシテ乘車セシメタル後之ヲ發見シ又ハ其ノ疑アルコトヲ知リタルトキハ直ニ最寄警察官署若ハ巡查部長派出所巡査派出所巡査駐在所ニ届出其ノ指揮ヲ受ケヘシ

〔山口警〕

- 第四十四條 賃錢額ハ組合員協議ノ上豫メ之ヲ定メ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ但シ組合ノ設ケナキ場合ハ各營業者ヨリ本文ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第四十五條 何等ノ名義ヲ以テスルモ乘客ニ對シ賃錢定額以外ノ金錢ヲ請求スヘカラス乘客ニ對シテハ出車前ニ其賃錢ヲ告知スヘシ
- 第四十六條 途中ニ於テ車體破損其ノ他正當ノ事故ニ依リ降車ヲ請求シタルトキハ通過セシ里程ニ應ジテ賃錢ヲ請求スヘシ
- 第七章 駐車場
- 第四十七條 駐車場ヲ設ケムトスルトキハ左ノ各號ヲ具シ所轄警察官署ノ認可ヲ受ケヘシ改築修繕又ハ移轉セムトスルトキ亦同シ但シ數人ノ共用ニ係ルモノハ總代ヲ定メ連署ヲ以テ本文ノ手續ヲナスヘシ
- 一 位置及建物ノ配置平面圖
- 二 前號構造方法書
- 三 工事ヲ要スルモノハ其ノ落成期日
- 四 他人ノ所有ニ係ルトキハ所有者ノ連署
- 五 隣接家主ノ承諾書
- 第四十八條 前條ノ工事ヲ落成シタルトキハ所轄警察官署ノ檢査ヲ受ケ使用認可ヲ請フヘシ其ノ認可前之ヲ使用スルコトヲ得ス
- 第四十九條 駐車場ノ構造ハ左ノ各號ニ從フヘシ
- 一 場内ニハ馬車置場、厩舍、糞尿溜、汚水溝、車掌、馭者、馬丁休憩所、乘客待合所及便所ノ設備ヲナスコト
- 二 馬車置場及厩舍ハ地盤ヲ板張(厚サ二寸以上)切石若ハ煉瓦ヲ以テ敷設シ且繼目ハ「セメント」又ハ「コンクリート」ニテ接合シ適度ノ勾配ヲ附シ周邊内部ノ壁ハ四尺以上板張ト爲スコト
- 三 糞尿溜ハ「セメント」又ハ漆喰叩トナシ完全ナル覆蓋ヲ備ヘ汚水溝モ

〔山口警〕

- 同種若ハ船業ヲ施シタル土管ヲ用キ且馬車置場及厩舍ヨリ汚水ノ流通シ易キ様相當ノ勾配ヲ附スコト
- 四 便所ハ「セメント」又ハ漆喰叩若ハ不滲透質ノ容器ヲ用キ且周邊モ同様ノ材料ヲ以テ構造スルコト
- 五 糞尿溜、便所ハ待合所及休憩所ヨリ三間以上ノ距離ヲ有シ且便所ニハ相當ノ見隠ヲ設ケルコト
- 第五十條 駐車場ハ常ニ掃除シ清潔ヲ保ツヘシ
- 第五十一條 駐車場ニハ見易キ場所ヘ標札及乘車賃錢表ヲ掲ケ夜間ハ標燈ヲ以テ標札ニ代フヘシ
- 第五十二條 所轄警察官署ハ必要ト認ムルトキハ駐車場ノ移轉改造又ハ修繕ヲ命スルコトアルヘシ
- 前項ノ場合ニ於テハ第四十八條第四十九條ノ規定ヲ準用ス
- 第五十三條 駐車場總代ハ其駐車場ニ關スル諸般ノ責ニ任スヘシ
- 駐車場總代ニ異動ヲ生シタルトキハ關係營業者連署ヲ以テ三日以内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ
- 第八章 營業組合
- 第五十四條 軌道ヲ用キサル營業者ハ所轄警察官署ノ區域ニ從ヒ組合ヲ設ケヘシ但シ營業者少數ナルカ爲組合ヲ設ケル能ハサルトキハ其ノ旨所轄警察官署ノ認可ヲ受ケヘシ
- 第五十五條 組合ハ規約ヲ以テ左ノ事項ヲ定メ所轄警察官署ノ認可ヲ受ケヘシ其ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ
- 一 組合役員ノ選舉ニ關スル件
- 二 組合費徵收及支出ニ關スル件
- 三 組合事務並組合規約ニ違背ノ場合ニ於ケル處分方法ニ關スル件
- 第五十六條 組合ニ於テハ同業者中ヨリ取締一人副取締一人ヲ選舉シ組合

- ニ關スル諸般ノ事項ヲ處辨セシムヘシ
- 前項ノ選舉ヲ行ヒタルトキハ速ニ當選者ノ住所氏名ヲ所轄警察官署ニ届出ヘシ
- 第五十七條 取締副取締ニシテ不適任ト認ムルトキハ所轄警察官署ハ之ヲ改選ヲ命ジ若ハ指命スルコトアルヘシ
- 第五十八條 組合ノ設ケアル地ニ在リテハ之ニ加入セサレハ馬車營業者爲スコトヲ得ス
- 組合ハ如何ナル場合ト雖營業者ノ組合加入ヲ拒ムコトヲ得ス
- 第九章 罰則
- 第五十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 一 本則第二條乃至第五條第七條第九條第十條乃至第十五條第十七條第十九條(第一項但書ヲ除ク)第二十條乃至第四十八條第五十條第五十一條第五十三條第二項ニ違背シタルモノ
- 二 本則第八條ニ依リ車體、屬具又ハ服裝等ノ改造、修繕若ハ其ノ使用禁止ノ命ヲ受ケ之ニ違ハサルモノ
- 三 本則第五十二條ニ依リ駐車場ノ移轉改造又ハ修繕ノ命ヲ受ケ之ニ違ハサルモノ
- 四 詐欺ノ方法ニ依リ車體屬具及身體服裝等ノ檢査ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルモノ
- 五 本則第四條ノ標札ヲ有セスシテ車掌、馭者又ハ馬丁ノ業ニ從事シタルモノ
- 第六十條 十二歳未満ノ營業者本則ニ違背シタルトキハ前條ノ科料ヲ其ノ法定代理人ニ科ス
- 第六十一條 法人ノ業務ニ關シ法人ノ代表者本則ニ違背シタルトキハ第五十九條ノ科料ヲ法人ニ適用シ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第六十二條 營業願及營業者改氏名住所居所ノ變更並車體ノ増加讓渡廢毀ニ關スル願届ハ市町村長ヲ經由スヘシ

第六十三條 明治二十年(十月)縣令第百十七號乘合馬車取締規則ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

第六十四條 從來ノ營業者ニシテ本則ニ抵觸スル者ハ本則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ之カ手續及改調ヲ爲スヘシ但シ車體ノ構造ハ明治四十年三月三十一日迄猶豫ス

第六十五條 軌道條例ニ關スル命令ニシテ本則ニ抵觸スル者ハ各其ノ命令ニ從フヘシ

●乘合馬車營業取締規則施行細則

明治三十九年七月十日
山口縣訓令第四十二號

第五編 交通 第一章 道路 車馬

第五條 車掌、馭者、馬丁ニ關シテハ其ノ資格及取締規則中ノ心得事項ヲ知悉スルヲ否ヲ調査シ不都合ナキモノニ限リ第三號様式ニ據リ鑑札ヲ附與スヘシ

第六條 定期検査ノ日時場所ハ適宜之ヲ定メ二週間前ニ各營業者ニ告知スヘシ

第七條 検査員ハ警部又ハ巡查部長ヲ以テ之ニ充ツヘシ

第八條 定期検査ノ際ハ適宜検査簿ヲ作りテ整理シ終了ノ上ハ雜書綴ニ綴込ムヘシ

第九條 定期検査ノ外少クモ毎月一回以上吏員ヲ派シ臨時検査ヲ行ヒ検査ノ結果不適合ノモノハ相當處置スヘシ

第十條 規則第八條第一項第二號第三號ニ該當スルモノニシテ一箇月以上停止又ハ許可ノ取消若ハ鑑札ノ返納ヲ命セムトスルトキハ警務長ニ稟議スヘシ

第十一條 他所轄ノ營業者ニシテ規則第七條ニ該當ノモノアリタルトキハ事實ヲ具シ所轄警察官署ヘ通知スヘシ

第十二條 營業者、車掌、馭者、馬丁逃亡シタルトキハ直ニ臺帳ヲ削除シ鑑札及検査證ノ所在不明ナルモノハ其ノ事由ヲ記シ報告スヘシ

第十三條 規則第十四條ニ基キ發セムトスル命令ハ事重大ナルモノ又ハ一時限ニ非サルモノハ稟議シ其ノ他ハ命令ノ都度報告スヘシ

第十四條 乘車賃額ハ別ニ指示セシム但シ土地ノ狀況ニ依リ指示額以上ノ賃額ヲ認可セムトスルトキハ關係警察官署ト協議ヲ遂ケタル上警務長ニ稟議スヘシ

第十五條 貨錢表ハ第六號様式ニ準據セシムヘシ

第十六條 組合名ハ警察官署ノ所在地名ヲ用キシムヘシ

第十七條 組合規約ヲ認可セムトスルトキハ警務長ニ稟議スヘシ

〔山口警〕

〔山口警〕

第十五條 駐車場ノ設置、改造若ハ變更ノ出願アリタルトキハ巡查部長以上ニ於テ實地検査ノ上適當ト認ムルモノハ認可スヘシ

落成検査モ亦巡查部長以上ニ於テ検査シ適合ノモノハ速ニ使用ヲ認可スヘシ

第十六條 駐車場ノ標札ハ第七號様式ニ據ラシメ又標燈ノ前面ニハ乘合馬車駐車場ト朱書セシムヘシ

第十七條 警察官署ニハ第八號様式ノ營業者臺帳及第九號様式ノ検査證及鑑札番號ヲ備ヘ整理スヘシ

營業者臺帳ニハ見出ヲ付スヘシ

番號簿ハ一冊トシ座分クテ爲シ缺號ヲ生シタルトキハ順次其ノ番號ヲ填補スヘシ

第十八條 帽子ノ前面ニ付スヘキ番號ハ金屬ヲ用キシメ又上衣ニ付スヘキ番號ハ長サ二寸七分横一寸五分括弧ノ内ニ染抜又ハ茶色組紐ニテ縫付ケシムヘシ

第十九條 車體検査證様形 用材楡横四寸 厚三分

何第 號	住所族稱	營業者 氏 名
何人乘	署印	
乘合馬車検査證	(書換又ハ再渡)	
年月日附與	年月日検査	年月日検査
年月日検査	年月日検査	年月日検査

定期検査ノ時年月ヲ記入シ検査ノ烙印ヲ押スヘシ

第二號 馬匹検査證様形 用材楡横四寸 厚三分

何第 號	何 歲
馬匹検査證	署印
年月日附與	年月日検査
年月日検査	年月日検査
年月日検査	年月日検査
年月日検査	年月日検査

裏	何々産	何 歲
身長何尺	何 色	
特徴何々		

車掌取者馬丁鐵札雛形 用材枴縱二寸五分 橫一寸八分

何第 號

乘合馬車何々鐵札

住所族稱 氏

營業者 氏

生年月日 名

裏

年月日附與(又ハ書換再渡)

年月 檢 查

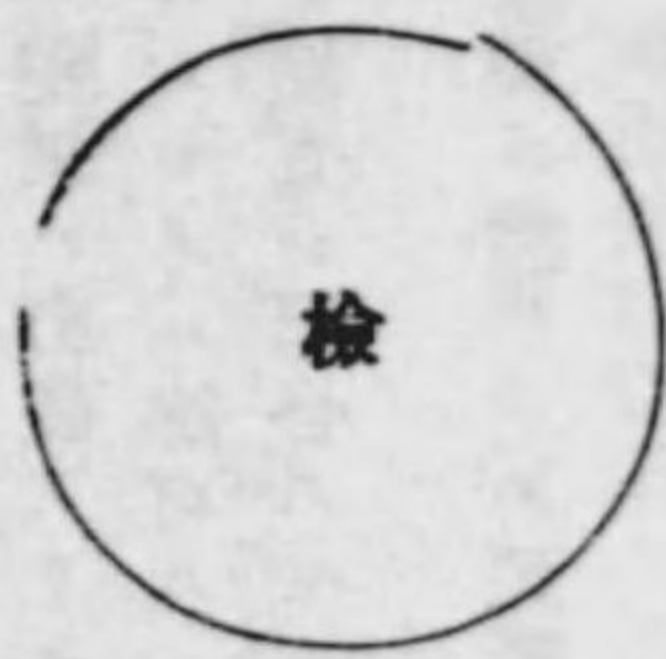
年月 檢 查

年月 檢 查

年月 檢 查

署 印

馬蹄烙印雛形



直徑八分

檢査證及鐵札烙印雛形



縱五分 橫四分

〔山口警〕

〔山口警〕

明治 年 月 乘合馬車定期檢査成績表

何署印

備考	總數		馬匹ノ部		車體ノ部		未檢査 不合格ノ處置																
	合格數	不合格數	合格數	不合格數	合格數	不合格數																	
冠 物 著 衣 雨 具 履 物	要新調 要修繕	要新調 要修繕	視力	四肢	外傷	營養	其ノ他																
								計	未檢査 不合格ノ處置														
										計	未檢査 不合格ノ處置												
												計	未檢査 不合格ノ處置										
														計	未檢査 不合格ノ處置								
																計	未檢査 不合格ノ處置						
																		計	未檢査 不合格ノ處置				
																				計	未檢査 不合格ノ處置		
																						計	未檢査 不合格ノ處置
計	未檢査 不合格ノ處置																						

空氣入ニ非サル護謨輪ハ一割減トス以下同
 二、市街地賃錢額
 發車町(基點)金拾五錢以內、次町ヨリ一ヶ町ヲ増ス毎ニ金六錢以內トシ夜間惡路其ノ他ノ理由ニ依ル割増ヲ認メス
 三、雇切其ノ他賃錢

雇切	待合一時間	空氣入ニ非サル護謨輪減額	二人轆ノ増額	金輪ノ減額
一日七圓以內	三十錢以內	一割減	一人轆ノ二倍	二割減
半日四圓以內	同	同	同	同

四、手荷物五貫匁以內無賃、五貫匁以上一貫匁(一貫匁未滿)ヲ増ス毎ニ市街地ハ金拾錢、市街地外一里ニ付金拾錢以內
 護謨輪乘合馬車賃錢標準

里程	種別	常	惡路又ハ夜間	夜間ニシテ惡路
一里ニ付	並路	四十錢以內	五分増以內	一割増以內
	難路	四十二錢以內	同	同
	極難路	四十四錢以內	同	同

空氣入護謨輪ハ一割増以內金輪ハ一割減雇切ハ定員ニ公認賃錢及所要里數ヲ乘シタル金額以內トス
 手荷物ハ五貫匁以內無賃、五貫匁以上一貫匁(一貫匁未滿)ヲ増ス毎ニ一里ニ付金拾五錢以內トス

●人力車營業組合及乘合馬車營業

(山口警)

組合同規約準則

明治三十九年十二月 保第一五四〇五號警務長指示

各署長宛

- 第一條 本組合ハ何警察(分)署管内人力車(乘合馬車)營業者ヲ以テ組織ス
- 第二條 本組合ハ互ニ親睦ヲ旨トシ共同一致以テ取締規則及警察官署ノ命令ヲ遵守シ從來ノ惡弊ヲ矯正シ營業上改良ヲ圖ルヲ目的トス
- 第三條 本組合ハ人力車(乘合馬車)營業何(所轄警察官署所在地名)組合ト稱シ事務所ヲ何町村(所轄警察官署所在地)第何番地ニ置ク
- 第四條 本組合區域内ニ於テ新ニ營業ノ許可ヲ受ケタル者ハ即日又廢業又ハ營業許可ノ取消若ハ停止ヲ命セラレタルトキハ三日以內ニ其旨駐車場總代ヲ經テ取締ニ申出ヘシ
- 第五條 組合員ハ取締規則及警察官署ノ命令ヲ遵守シ特ニ左ノ各號ヲ遵守スヘキモノトス
 - 一 車體屬具及服裝ハ制規ニ適ヒ且破損又ハ不潔ナラサル様當ニ手入ヲ爲スコト
 - 二 客待ハ必ス駐車場ニ於テ爲シ出車ノ需メアリタルトキハ病氣其他萬止ムヲ得サル場合ノ外必ス之レニ應スルコト
 - 三 賃錢ハ必ス定額以內ニ於テ請求シ且其要求額ハ出車前乘客ニ告知スルコト
 - 四 草鞋錢酒代等ニ名ヲ藉リ賃錢以外ノ金品ヲ請求セサルコト
 - 五 途中ニ於テ強テ他車ニ乗替ヲ求メ又ハ正當ノ事由ナクシテ降車ヲ請ヒ若ハ濫リニ駐車スル等ノコトナキコト
 - 六 詐言ヲ用ヒテ乘客ヲ宿屋料理屋飲食店其他ノ場所ニ誘引シ又ハ乘客ノ意ニ反シ是等ノ場所ニ轆キ入ル等ノコトナキコト

(山口警)

- 七 犯罪ノ嫌疑アル者又ハ家出者等ヲ乘車セシメタルトキハ速ニ警察官吏ニ密告スルコト
- 八 行人ニ對シ強テ乘車ヲ勸メ又ハ言語動作等ヲ以テ侮慢スル等ノ所爲ナキコト
- 九 行車中ハ危險ナキコトニ注意シ且常ニ道路ノ左側ヲ通行シテ他ノ牛馬諸車等ト衝突セサル様注意スルコト
- 十 營業地域内ニ於ケル地理及路程ヲ熟知スルハ勿論官公署及有名ナル建物ノ所在地並知名人士ノ邸宅等ヲ詳細シ乘客ノ便利ヲ圖ルコト
- 十一 駐車場ニ於テハ飲酒又ハ基將棋骨牌等ヲ弄ハサルコト
- 十二 何何
- 第六條 本組合ニハ組合員名簿ヲ作り加入脱退其他異動アル毎ニ加除更正スルモノトス
- 第七條 本組合ニ左ノ役員ヲ置キ其任期ヲ二ケ年トス但シ再任妨ケナシ
 - 一 取締 一名
 - 一 副取締 一名
- 第八條 取締ハ組合ニ關スル一切ノ事務ヲ統轄ス其概要左ノ如シ
 - 一 警察官署ノ諸達ヲ傳達スルコト
 - 二 定期又ハ臨時車體服裝検査ニ立會スルコト
 - 三 組合費ノ收支及收支決算ヲ所轄警察官署及組合員ヘ報告スルコト
 - 四 違約者處分ニ關スルコト
 - 五 組合員營業上ノ監督
- 第九條 副取締ハ取締ヲ補佐シ取締事故アルトキハ之レヲ代理ス
- 第十條 駐車場總代ハ其駐車場ニ關スル一切ノ責ニ任ス其行フヘキ事項ノ概要左ノ如シ

- 一 豫メ出車順番ヲ定ムルコト
- 二 營業者ノ車體屬具及服裝ニ注意シ違反者ナカラシムルコト
- 三 賃錢ノ取極メ其他乘客ニ應對ヲ爲スコト
- 四 場内ノ清潔及標札標燈ニ注意スルコト
- 五 夜間當番ノ監督ヲ爲スコト
- 第十一條 取締副取締ハ駐車場總代(乘合馬車ハ組合員)ニ於テ選定シ駐車場總代ハ其駐車場營業者ニ於テ選定ス
- 第十二條 組合員ハ正當ノ理由ナクシテ役員ノ當選又ハ其職ヲ辭スルコトヲ得ス
- 第十三條 組合員ハ組合費トシテ毎年四月十月二期ノ車體服裝検査ノ際金何程(乘合馬車)宛テ組合ヘ納入スルモノトス
- 第十四條 組合費ハ左ノ種目ニ支出シ其剩餘金及過怠金ハ基本財産トシテ郵便貯金トス
 - 一 取締及副取締ノ手當
 - 一 組合ニ必要ナル施設事業ニ要スル費用其他諸雜費
- 第十五條 集會ハ通常及臨時ノ二種トシ通常會ハ毎年四月十月ノ二回又臨時集會ハ必要ノ場合ニ之レヲ開ク集會期日ハ取締ヨリ通知スルモノトス
- 第十六條 集會ニ於テハ營業上ニ關スル必要事項ノ協議組合費ノ收支決算報告及役員選舉等行フモノトス
- 第十七條 集會ニハ駐車場總代其駐車場各營業者ヲ代表シテ出席スルモノトス(乘合馬車ハ本條ヲ削ル)
- 第十八條 違約者ハ左ノ標準ニ據リ處分スルモノトス
 - 一 組合同規約ニ違背シ其情輕キモノハ譴責ス

二 組合規約ニ違背シ其情重キモノ又ハ自己ノ怠慢ニ依リ果テ駐車場總代ニ及ホシタルトキハ五圓以下ノ過怠金ヲ出サシム

三 違約數回ニ及ヒ改悛ノ情ナキモノハ其狀ヲ具シ所轄警察官署ヘ報告ス

右創立會ニ於テ議定シタルコト相違無之依テ確認テ證スル爲メ左ニ各自署名捺印ス

明治 年 月 日

郡市町村番地 氏

名 圖

● 乗合馬車許可ノ節ハ道幅繁閑等
精査注意スヘキ件

明治二十八年十一月
示警甲第三七號警部長指示

各署長宛

乗合馬車ハ車體長大ニシテ而モ馬匹ヲシテ牽カシムルモノナレハ從合馭者馬丁ノ附隨スルアルモ時ニ或ハ放逸轉覆シ其危險ハ勿論往來交通ヲ妨害スル固ヨリ人力車等ノ比ニアラス故ニ之カ許否ヲ爲スニ當リテハ音ニ車體馬匹ノ如何ヲ檢スルノミナラス能ク其線路ノ幅員往來ノ繁閑等ヲ精査スヘキハ申ス迄モ無之既ニ乗合馬車取締規則第一條ニ其營業線路ヲ詳記出願セシムル所以ノモノ蓋シ之アルカ爲メナリ然ルニ近來道幅狹キ假令縣道杯ニ許可シ爲メニ交通ヲ妨害シ旅人ノ迷惑ヲ來タスモノ往々有之哉ニ相聞ヘ候條爾來右等不都合無之様精々注意スヘシ

● 乗合馬車用馬匹ニ關スル件

明治三十四年一月十二日
德島縣訓警甲一號警部長指示

各署長宛

〔山口警〕

近來陸軍ノ廢馬ヲ購入シ支那産ノ牝馬ヲ以テ乗合馬車用ニ充ツルモノ多ク有之、勿論規則ニ明カニ制限ナシト雖モ駐車場ニ於テ牝牡混同シ又ハ相互出合セシメタル場合ニ於テ狂奔逸走シ自然乗客ニ危害ヲ及ホス虞ナキニアラス爾今馬車用ニ充ツルモノハ牡馬ニ非ラサレハ許可セサル様取計ラハルヘシ

● 改良馬車ニ關スル件

大正五年四月六日
保第二一〇八號警察部長指示

各署長宛

大久保了三郎

右ノ者製造ニ係ル大久保式改良乗合馬車ハ其構造堅牢且輕便ニシテ危險豫防ノ裝置完全ナルト認メラルルヲ以テ其ノ署下乗合馬車營業者該當ノ車體ヲ使用スル者ニ對シテハ街角、橋上其ノ他危險ノ虞アル場所ニ於テハ馭者ヲシテ馬ノ口取ヲ爲サシムルコトトシ馬丁ヲ省略スルモ敢テ差支ヘ無之尤モ其營業線路力自動車ノ營業線路ニ該ル時ハ馬匹力自動車ノ音響ニ馴ルル迄馬丁ヲ付セシムルコトトシ取締セラルヘシ

● 乗合馬車營業許可稟議方ノ件

昭和四年五月十三日
保第六五四七號警察部長指示

各署長宛

乗合自動車運輸營業線ニ對シ乗合馬車營業ヲ許可セムトスルトキハ左記各項ヲ具シ稟議セラルヘシ

追而願書ニ通テ徵シ一通ヲ稟議書ニ添付進達ヲ要ス

記

〔山口警〕

一、道路ノ幅員其他ノ狀況交通關係及馬車ノ構造裝置等ニ依リ避讓ニ差支ナク危險ノ虞ナキヤ

二、既許可乗合自動車營業ト兩立ノ見込アリヤ

三、前各號ノ外參考トナルヘキ事項

第二章 鐵道 軌道

●鐵道線路取締ノ件

明治四十四年六月七日
保第七二二八號警察部長指示

汽車沿道各署長宛

今同西部鐵道管理局長ヨリ左記ノ者電信電話線ノ看守又ハ工事等ノ爲メ附近ニ通路ナキ場合ハ鐵道用地内通行ノ儀廣島通信管理局ノ照會ニ對シ承諾セシ旨通牒有之候條可然諒知セラレヘシ

記

- 一、電信電話建築官吏ノ證ヲ携帯スルモノ
- 二、通信工夫ノ襟章アル法被ヲ着用スルモノ
- 三、以上ノ者ノ引卒スル人員

●鐵道事故通報方ニ關スル件

大正八年十二月十五日
保第一三〇九〇號警察部長指示

汽車沿道各署長宛

從來鐵道事故發生ノ際ハ其都度報告有之候處今同日本赤十字社山口支部ニ於テハ其本來ノ目的ニ副フヘク急變ノ場合ニ於ケル傷病者ノ手當ニ就キ爾來ヨリ一層救護ノ實績ヲ擧ケル爲メ各地方郡市委員部ニ對シ豫メ急ニ應スルノ設備ヲ充實セシメ向後鐵道事故ニ因リ死傷者ヲ生シタル場合ハ敏速ニ救護ニ努ムヘキ旨通牒セシ趣ニ有之候ニ就テハ自今事件ノ發生ヲ速知スヘキ方法ニ關シ豫メ各驛長ト協議シ置キ該通報ヲ受ケタル場合赤十字社ノ救護ヲ必要ト認メタルモノニ對シテハ其事實ヲモ併セス當部ニ即報シ一面所轄郡市役所ヘモ即報セラレヘシ

●軌道電車ニ關スル件

大正十五年一月七日
第一三三九六號警察部長指示

(除水上署長)各署長宛

軌道電車ニハ軌道建設規程第二十二條第二項ニ據リ手用制動機ノ裝置ヲ必要トスヘキモ左記要項ニ依リ之ヲ省略シ得ル旨其ノ筋ヨリ通牒有之候條右省略セムトスル者アリタル場合ハ豫メ當廳ニ届出シメラルヘシ

左記

- 一、空氣制動機ト電氣制動機(レオスタックアレーキ)又ハ「バツキン」モータートヲ具フル電車ハ監督官立合ノ上左記ニ依ル實驗ニ合格シタルモノニ限リ軌道建設規程第三十五條第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ手用制動機ノ裝置ヲ省略スルコトヲ得ルモノトス
濕潤等ノ爲軌條面ノ磨擦係數最モ減少セル場合ニ於テ定員ノ二倍ニ相當スル重量ノ物品ヲ積載シ其ノ車輛ノ運行スル線路中運轉上最モ注意ヲ要スル坂路ニ於テ常用速度ニテ運轉シ電氣制動ヲ爲シタル際ニ「ハ」ンド、スコッチ」ヲ使用シテ停車シ得ルコトヲ證シタルトキ
- 二、前項ノ許可ヲ受ケ手用制動機ノ裝置ヲナササル車輛ハ之ニ「ハ」ンド、スコッチ」ヲ常備シ且其ノ電氣制動機及空氣制動機ニ付特ニ檢査ヲ勵行シ完全ニ之ヲ保持スルモノトス
- 三、第一項ノ實驗ヲ爲シタルトキハ之ニ合格シタル車輛ニ付其ノ實驗ノ場合ニ於ケル線路ノ位置、勾配、曲度、車輛ノ速度、制動距離制動時間及車輛重量等ヲ明示セル電氣制動曲線圖ヲ監督官廳ニ提出スルモノトス

第三章 河川 港灣

第一節 河川

●河川法施行規則第十一條第一項

但書ニ依ル許可ヲ受クヘキ事項

ニ關スル規定

昭和三年十二月三十日
山口縣令第七十號

河川法ヲ施行スル佐波川ニ對シ河川法施行規程第十一條第一項但書ニ依リ許可ヲ受クヘキ事項ニ關スル規定ム

河川法施行規則第十一條第一項但書ニ依ル許可ヲ受クヘキ事項ニ關スル規定

第一條 佐波川ニ於テ河川法施行前法令ニ基ク許可又ハ慣行ニ依リ現ニ工
作物ヲ設ケ又ハ權利ヲ有スル者ハ左ノ區分ニ依リ知事ノ許可ヲ受クヘ
シ

一、流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ流水ノ害ヲ豫防スル爲メニ施設シ
タル工作物

二、河川ニ注水スル爲メニ施設シタル工作物

三、河川ノ區域内ニ於テ敷地ニ固著シテ施設シタル工作物又ハ河川ニ沿
ヒ若ハ河川ヲ横過シ若ハ其ノ床下ニ於テ施設シタル工作物

四、河川ノ敷地若ハ流水ノ占用

五、前各號ノ外河川ノ利用上若ハ治水上影響ヲ及スヘキ權利

第二條 許可ヲ受ケムトスル者ハ位置、目的、權利ノ種類及範圍施設ノ概
要、工作物ノ構造、占用面積、占用水量、占用又ハ使用期間、許可期間
其他必要ナル事項ヲ具シタル圖書類ニ通テ提出スヘシ

〔山口書〕

前項ノ外慣行ニ依ルモノハ沿革及協約事項ヲ具シ許可ニ基クモノハ許可
書及附屬命令書ノ寫ヲ添付スヘシ

附則

第三條 本規定ハ公布ノ日ヨリ施行ス

第四條 第二條ノ願書ハ本規定施行ノ日ヨリ六月以内ニ提出スルコトヲ要
ス

●河川法ヲ施行セサル河川ニ關スル件

大正元年十一月十六日
內務省訓令第二十五號

第一條 河川法ヲ施行セサル河川ニ關スル事項ニシテ左ニ掲グルモノハ本
大臣ノ認可ヲ受ケ處分スヘシ

一 流域ニ府縣以上ニ跨ル河川(支派川ヲ包含ス以下同シ)ノ河身及堤防
ニ關スル新築、改築、除却工事但シ其ノ工事ニシテ他府縣ニ影響ヲ
及ボササルモノハ此ノ限ニ在ラス

二 前條但書ニ該當スルモノノ内對岸他府縣ニ屬シ又ハ上流若ハ下流他
府縣ニ連接スル場所ニ施行スル工事但シ堤内ノ腹付及季節ヲ限リ一
時施設スルモノハ此ノ限ニ在ラス

三 流域ニ府縣以上ニ跨ル河川ヨリ引水シ又ハ之ニ注下スヘキ水路ニ關
スル新築、改築、除却工事但シ其ノ引入口及吐口ノ同一府縣内ニ在
リテ他縣ニ影響ヲ及ボササルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ工事ニシテ關係府縣知事ノ間ニ協議調ヒタルモノハ認可ヲ受ケル
コトヲ要セス

第二條 道路ニ關スル事項ニシテ左ニ掲グルモノハ本大臣ノ認可ヲ受ケ處
分スヘシ

- 一 國道及假定縣道ノ編入、組替、廢止及其ノ路線ノ變更但シ些少ノ變更ハ此ノ限ニ在ラス
- 二 府縣費支辨里道ノ指定
- 三 國道及假定縣道ニ關スル工事ニシテ左ノ制限ニ違セサルモノ但シ改築工事ニシテ改良ヲ加フルモノハ此ノ限ニ在ラス
 - 一 道路ノ有效幅 國道四間以上假定縣道三間以上但シ山間等工事困難ノ箇所ハ十六尺迄ニ縮少スルコトヲ得
 - 二 道路ノ最急勾配 國道三十分一假定縣道二十五分一但シ山間等工事困難ノ箇所十五分一(長サ百間以内ニ限り)ト爲スコトヲ得
 - 三 道路曲線ノ最小半徑 六間
 - 四 橋梁有效幅
 - 長五間未満ノ橋梁 前後道路有效幅ニ依ル
 - 長五間以上ノ橋梁 十六尺以上但シ前後道路ノ有效幅十六尺未満ナルトキハ其ノ有效幅迄縮少スルコトヲ得
 - 五 橋梁ノ動荷重 橋上滿面ニ負ヒ得ヘキ重量一坪ニ付四百貫目以上
 - 六 隧道ノ有效幅 十六尺以上但シ前後道路ノ有效幅十六尺未満ナルトキハ其ノ有效幅迄縮少スルコトヲ得
 - 七 橋面及路面上有效高
 - 上部水平橋桁ヲ有スル橋梁 橋面上十三尺以上
 - 隧道及他ノ橋下ヲ通スル道路 橋面上十三尺以上

〔山口管〕

- 一 左ノ港灣ニ關スル工事ノ新築改築除却及浚渫
 - 東京港 横濱港 四日市港 大阪港 神戸港 門司港 下關港
- 長崎港 鹿兒島港 廣瀨港 敦賀港 新潟港 土崎港 船川港
青森港 鹽釜港(花淵港ヲ包含ス) 函館港 室蘭港 小樽港
- 二 前號港灣ノ外本大臣ニ於テ指定シタル港灣ニ關スル工事ノ新築、改築、除却及浚渫ニシテ其ノ港灣ノ利用ニ著シキ影響ヲ及ボスヘキモノトキハ本大臣ノ認可ヲ受ケヘシ
 - 三 國道及假定縣道ニ關スル工事ニシテ左ノ制限ニ違セサルモノ但シ改築工事ニシテ改良ヲ加フルモノハ此ノ限ニ在ラス
 - 四 道路ノ有效幅 國道四間以上假定縣道三間以上但シ山間等工事困難ノ箇所ハ十六尺迄ニ縮少スルコトヲ得
 - 五 道路ノ最急勾配 國道三十分一假定縣道二十五分一但シ山間等工事困難ノ箇所十五分一(長サ百間以内ニ限り)ト爲スコトヲ得
 - 六 道路曲線ノ最小半徑 六間
 - 七 橋梁有效幅
 - 長五間未満ノ橋梁 前後道路有效幅ニ依ル
 - 長五間以上ノ橋梁 十六尺以上但シ前後道路ノ有效幅十六尺未満ナルトキハ其ノ有效幅迄縮少スルコトヲ得
 - 八 橋梁ノ動荷重 橋上滿面ニ負ヒ得ヘキ重量一坪ニ付四百貫目以上
 - 九 隧道ノ有效幅 十六尺以上但シ前後道路ノ有效幅十六尺未満ナルトキハ其ノ有效幅迄縮少スルコトヲ得
 - 十 橋面及路面上有效高
 - 上部水平橋桁ヲ有スル橋梁 橋面上十三尺以上
 - 隧道及他ノ橋下ヲ通スル道路 橋面上十三尺以上
- 昭和三十八年八月十六日ヨリ施行ス
山口縣令第七十五號

河川法ノ規定準用河川ニ付河川法第六條本文及第九條等準用ノ件

昭和三十八年八月十六日ヨリ施行ス
山口縣令第七十五號

大正六年六月二十九日日本縣告示第二百八十七號及大正九年十一月二日日本縣告示第五百八號ヲ以テ河川法ノ規定ヲ準用スヘキ河川ト認定シタル河川ニ付テハ明治三十二年勅令第四百四號河川法第五條ニ依レル命令ノ件第二條ニ掲ケタル條項ノ外河川法第六條本文第九條第二十四條第一項並第二十九條ノ規定ヲ準用ス

本令ハ昭和四年八月十六日ヨリ施行ス

河川取締規則

河川取締規則左ノ通定ム

昭和四年八月十六日 山口縣令第七十五號

〔山口管〕

河川取締規則

第一章 總則

- 第一條 河川法ヲ施行又ハ準用スル河川ノ取締ハ法令ニ別段ノ規定アルモノノ外本則ニ依ル
 - 第二條 本則ニ於テ河川ノ工作物ト稱スルハ制水、導水若ハ護岸ノ目的ヲ以テ施設シタルモノヲ謂フ
 - 第三條 本則ニ於テ許可ヲ受ケタル者ト稱スルハ河川法若ハ河川法ニ基キテ發スル命令又ハ本則ニ依リ許可ヲ受ケタル者ヲ謂フ
 - 第四條 本則第二十九條乃至第三十二條ヲ除ク他ノ規定ハ河川法ヲ施行又ハ準用セサル河川ニ之ヲ準用ス
 - 第五條 本則ニ依ル願書類ハ所管土木出張所ヲ經由スヘシ
 - 第六條 禁止及制限事項
 - 一 河川ノ敷地堤防若ハ河川ノ工作物ニ竹木、土石、塵芥其ノ他ノ物ヲ投棄スルコト
 - 二 堤防ニ家畜ヲ牧飼シ又ハ猥ニ堤防ノ法面若ハ護岸ヲ昇降スルコト
 - 三 荷揚場ノ設備ナキ堤防若ハ河川ノ工作物ニ於テ船積又ハ陸揚ヲ爲スコト
 - 四 橋梁、河川ノ工作物又ハ量水標其ノ他ノ標杭ニ舟筏若ハ流竹木ヲ繫留スルコト
 - 五 河川ノ敷地ニ掘上堤ヲ設ケ又ハ盛土ヲ爲スコト但シ灌溉用水引入ノ爲ニスルモノハ此ノ限ニ在ラス
 - 六 捕魚ノ爲石附ヲ爲スコト
 - 七 河川ノ區域内ニ竹木ヲ植栽スルコト
- 前項各號ノ外河川ノ利用上又ハ河川若ハ河川ノ工作物ノ維持上有害ナル

第五編 交通 第三章 河川 港灣

行爲

- 第七條 左ニ掲ケル工事又ハ行爲ヲ爲サムトスル者ハ知事ノ許可ヲ受ケヘシ
 - 一 流水ヲ停滯セシメ又ハ引用シ若ハ流水ノ害ヲ豫防スル爲ニ施設スルモノノ新築、改築、除却
 - 二 河川ニ注水スル爲ニ施設スルモノノ新築、改築、除却
 - 三 河川ノ區域内ニ於テ敷地ニ固著シテ施設スルモノ又ハ河川ニ沿ヒ若ハ河川ヲ横過シ若ハ其ノ床下ニ於テ施設スルモノノ新築、改築、除却
 - 四 河川ノ敷地、公有水面又ハ流水ノ占用若ハ堤防ノ占用
 - 五 渡船場又ハ橋梁ノ新設、改築、除却
 - 六 河川ノ浚渫又ハ河川敷地内ノ岩石ノ破碎
 - 七 流水ノ方向、清潔、分量、幅員又ハ深淺若ハ敷地ノ現狀等ニ影響ヲ及ボスノ虞アル工事又ハ行爲
 - 八 河川ノ敷地又ハ堤防若ハ河川ノ工作物ヨリ土石、砂礫、竹木其ノ他ノ生産物ノ採取
 - 九 精米、製材、製粉、練綿又ハ灌溉等ノ爲ニ施設スル水車ノ建設又ハ構造施設ノ變更但シ發電ノ爲ニスルモノハ別ニ定ムルモノニ依ル
- 第八條 許可ヲ受ケタル者、堤防若ハ護岸ノ竹木其ノ他雜草類ヲ採取スル場合ト雖モ根株ヲ採掘シ又ハ撰刈ヲ爲スコトヲ得
- 第九條 左ノ場合ニ於テハ許可ヲ取消シ又ハ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更追加シ又ハ既ニ施設シタル工作物ヲ改築若ハ除却セシメ又ハ原形ノ回復ヲ命ジ若ハ許可シタル事項ニ因リテ生スル危害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲ爲サシムルコトアルヘシ

- 一 工事施行ノ方法若ハ施行後ニ於ケル管理ノ方法公安ヲ害スルノ虞アルトキ
 - 二 河川ノ狀況ノ變更其ノ他許可ノ後ニ起リタル事實ニ因リ必要生シタルトキ
 - 三 河川ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ許可ヲ與ヘタルモノノ外ニ工事若ハ占用ヲ許可スル爲ニ必要ナルトキ
 - 四 許可ヲ受ケタル者著手期限内ニ著手セズ又ハ竣功期間内ニ竣功セズ若ハ竣功ノ見込ナキトキ
 - 五 許可ノ條件ニ違背シタルトキ
 - 六 詐偽ノ手段ヲ以テ許可ヲ受ケタルトキ
 - 七 公益ノ爲ニ必要アルトキ
- 第三章 出願手續並許可ニ伴フ權利義務**
- 第十條** 河川法又ハ明治三十三年勅令第三百號若ハ本則ニ依リ許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ各號ニ依リ願出ツヘシ
- 一 明治三十三年勅令第三百號第四條ノ規定ニ依ル工事又ハ行爲若ハ本則第七條第一項第一號乃至第三號ノ工事ノ願書ハ第一號様式ニ依ル
 - 二 第七條第一項第四號ノ願書ハ第一號様式ニ準スヘシ
 - 三 第七條第一項第五號ノ願書ハ第二號様式ニ依リ同條第一項第六號及第七號ノ願書ハ第三號様式ニ依リ同條第二項ノ願書ハ第三號様式ニ準スヘシ
 - 四 第七條第一項第八號ノ願書ハ大正十四年六月山口縣令第四十六號ニ依ルヘシ
 - 五 第七條第一項第九號ノ願書ハ第四號様式ニ依ル
- 第十一條** 市町村其ノ他公共團體ニ於テ出願スル場合關係議會ノ議決ヲ要スルモノハ其ノ議決書ニ寫並豫算書ヲ添付スヘシ

〔山口縣〕

- 第十二條 許可ヲ受ケタル者ニ於テ許可ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルトキハ既許可ノ事項ト變更セムトスル事項ヲ併記シタル願書ヲ提出シ知事ノ許可ヲ受ケヘシ
 - 第十三條 許可ヲ受ケタル者工事ニ著手シタルトキハ五日以内ニ、竣功シタルトキハ直チニ届出テ検査ヲ受ケヘシ但シ第七條第一項第九號水車ノ建設又ハ構造施設ノ變更ニシテ完成シタルトキハ直チニ届出テ検査ヲ受ケヘシ
 - 第十四條 天災事變其ノ他止ムテ得サル事由ニ依リ期間内ニ工事ニ著手又ハ竣功スルコト能ハサルトキハ其ノ事故ノ止ミタル日ヨリ十日以内ニ事由ヲ具シ願出ツルトキハ期間ノ延伸ヲ許可スルコトアルヘシ
 - 第十五條 第七條第一項第一號乃至第四號ノ規定ニ依リ河川ノ敷地若ハ堤防又ハ河川ノ工作物ノ占用若ハ同條第一項第六號ノ規定ニ依ル工事ノ許可ヲ受ケタルトキハ標杭又ハ標札ニ左ノ各號ヲ表示シ附近看易キ場所ニ揭示スヘシ
 - 一 工事又ハ行爲ノ種別
 - 二 目的
 - 三 期間
 - 四 面積又ハ數量
 - 五 許可年月日指令番號
 - 六 住所氏名
- 第十六條** 第七條第一項第一號乃至第五號及第九號ニ依ル施設物ノ設置又ハ占用ノ許可期間ハ五箇年以内トス但シ特ニ事由アリト認ムルモノニ限リ知事ニ於テ二十箇年以内ノ期間ヲ附シ許可スルコトアルヘシ
- 第十七條** 許可ヲ受ケタル者本則ニ依ル許可ニ基キテ生スル權利義務ハ知事ノ許可ヲ受ケルニアラサレハ之ヲ他人ニ移轉スルコトヲ得ス

〔山口縣〕

- 前項ノ權利義務ノ移轉ハ當事者連署シテ願出ツヘシ但シ漁業法第十一條ノ場合ニ在リテハ事由ヲ具シ五日以内ニ其ノ旨届出ツヘシ
- 第十八條** 共同ノ出願ニ依リ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ義務ノ履行ニ關シテハ連帶シテ其ノ責任スヘシ
- 第十九條** 許可ヲ受ケタル者其ノ工事又ハ行爲ニ基キテ堤防、橋梁、河川ノ工作物若ハ量水標其ノ他ヲ毀損シタルトキハ直チニ届出テ之レカ指揮ヲ受ケ修理スヘシ
- 第二十條** 許可又ハ使用期間満了シタルトキ又ハ中途ニシテ工事を爲テ廢止シタルトキハ直チニ物件ヲ取拂ヒ原形ニ回復シ其ノ旨届出テ検査ヲ受ケムトス
- 第二十一條** 前條ノ場合ト雖知事ニ於テ河川、堤防又ハ河川ノ工作物ノ利用上若ハ維持上原形ニ回復ノ必要ナシト認ムルモノ又ハ原形回復ヲ爲スコト能ハサルモノナルトキハ許可ヲ受ケタル者ニ於テ無償ニテ國ノ所有ニ歸屬セシムルコトヲ條件トシテ願出ツルトキハ原形回復ノ義務ヲ免除スルコトヲ得
- 第二十二條** 堤防又ハ河川ノ工作物ニ附屬セシメテ施設スル石垣、石段、根圍等ノ工作物ハ無償ニテ國ノ所有ニ歸屬セシムル場合ノ外施設スルコトヲ得サルモノトス
- 第二十三條** 許可ヲ受ケタル者死亡シタル時ハ其相續人ニ於テ權利義務ヲ承繼スルモノトス法人ノ合併シタル場合合併後存続スル法人又ハ合併ニ依リテ成立シタル法人亦同シ
- 前項ノ規定ニ依リ權利義務ヲ承繼シタルモノハ其ノ承繼ノ日ヨリ一箇月以内ニ戶籍抄本又ハ登記簿ノ抄本ヲ添付シ其ノ旨届出ツヘシ
- 第二十四條** 市町村長明治三十三年勅令第三百號第四條ノ規定ニ依ル工事又ハ行爲若ハ本則第七條第一項第一號乃至第七號及第九號並同條第二項

- ノ願書ヲ受理シタルトキハ意見ヲ附シ進達スヘシ
- 第四章 占用料ノ徵收並費用負擔**
- 第二十五條** 第七條第一項第一號乃至第四號ノ場合ニ於テ河川ノ敷地又ハ公有水面若ハ堤防ヲ占用スルトキハ左ノ各號ニ依リ占用料ヲ徵收ス
- 一 料金ハ年額ヲ以テ之ヲ定メ一年未滿ノモノハ月割ヲ以テ算定ス
 - 二 料金ハ其ノ期間中ノ總額ヲ初年度ニ於テ徵收ス但シ國庫ノ收入ト爲ルヘキ占用料ニ付テハ毎年四月ヨリ翌年三月迄一箇年度トシ毎年四月ノ之ヲ徵收シ四月以後ニ生シタルモノハ其ノ年度分ヲ都度徵收ス
- 第二十六條** 公益事業又ハ特殊ノ事由アル場合ハ占用料ヲ減額又ハ免除スルコトアルヘシ
- 第二十七條** 第九條第二號、第三號及第七號ニ依リ許可ヲ取消シタルトキ又ハ天災其ノ他不可抗力ニ基キテ其ノ目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ既納ノ占用料ハ其ノ請求ニ依リ請求書受理ノ月ヨリ滿期ニ至ル迄月割ヲ以テ還付ス
- 第二十八條** 第九條第一號、第四號乃至第六號ニ依リ許可ヲ取消シタル場合又ハ占用者ノ都合ニ依リ占用ヲ爲ササル場合ト雖既納ノ占用料ハ還付セズ
- 第二十九條** 河川ノ敷地及堤防ノ掃除ハ知事ノ指定ニ依リ其ノ關係市町村長之ヲ施行スヘシ但シ其ノ區域及程度ハ知事之ヲ指示ス
- 第三十條** 前條ノ掃除ハ毎年九月ノ之ヲ施行スヘシ
- 前項ノ定期掃除ノ外竹木雜草類繁茂ノ狀況ニ依リ市町村長ニ於テ必要ト認ムルトキ若ハ知事ニ於テ特ニ命シタルトキハ臨時ノ掃除ヲ施行スヘシ
- 第三十一條** 前條ノ規定ニ依リ掃除ニ要スル費用ハ關係市町村ノ負擔トス
- 第三十二條** 第三十條ノ定期及臨時ノ掃除ヲ施行セムトスルトキハ市町村

長ハ豫メ其ノ日時及其ノ施行區域並施行目的ヲ具シ所管土木出張所ニ報告スヘシ其ノ施行了リタルトキハ遲滞ナク其ノ施行河川名、區域、施行年月日、施行ノ爲出役人員及施行ノ概要等ヲ具シ知事ニ報告スヘシ

第三十三條 第十九條及第二十條ノ規定ニ依ル必要ナル費用又ハ河川法及河川法ニ基キテ發スル命令若ハ本則ニ基キテ爲ス處分ニ依ル必要ナル費用ハ許可ヲ受ケタル者ノ負擔トス

第三十四條 知事ハ河川附近ノ土地又ハ工作物ノ所有者チシテ土地ノ缺損若ハ土砂流失ヲ豫防スル爲又ハ工作物ノ河川ニ及ホス損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ノ全部若ハ一部ヲ施行セシメ又ハ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十五條 許可ヲ受ケスシテ第七條第一項各號又ハ第十二條ノ工事行爲ヲ爲シ若ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者ハ五拾圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス

第三十六條 第六條第一項各號ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十七條 本則ハ昭和四年八月十六日ヨリ施行ス

第三十八條 第六條第一項第七號ニ依リ禁止シタル事項ト雖本則施行前植栽セルモノハ本則施行ノ日ヨリ五箇年以内ハ有效トス

本則ニ依リ許可ヲ受ケヘキ事項ニシテ本則施行前許可ヲ受ケタルモノハ本則ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但シ特ニ許可期間ノ定マリタルモノヲ除クノ外其ノ許可期間ハ本則施行ノ日ヨリ五箇年トス

第三十九條 明治二十六年五月山口縣令第三十二號水車建設規則ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十條 左ニ掲グル規定ハ河川ニ關シ適用セス

〔山口管〕

一 明治三十年五月山口縣令第四十二號海面河面一時使用出願方
二 明治三十六年六月山口縣令第五十七號土木工事取締規則
三 明治三十八年九月山口縣令第五十四號公有水面使用規則
四 明治三十九年五月山口縣令第二十九號縣費ノ修理保存ニ屬スル堤塘、道路、竝木敷使用規則

第一號様式 何々工事(又ハ何々占用)(又ハ何々伐採)許可願
一、施行箇所何々川筋何都市町村大字何字何
二、施行事項何々工事新築(又ハ改築、除却、何々伐採)
三、施行(又ハ占用)ノ目的
四、著手及竣功期日 著手 御許可ノ日ヨリ何日、竣功 著手ノ日ヨリ何日

五、施行(又ハ占用)方法 何々(又ハ別紙計畫說明書ノ通)
六、河川敷地(又ハ堤防)占用面積 何坪別紙求積圖ノ通
七、占用料 何程 但シ一坪ニ付何程 一ヶ年何程何ヶ年分
八、占用水量 毎秒 何立方尺
九、工作物設置及占用期間 御許可ノ日ヨリ滿何ヶ年又ハ何ヶ月

十、添付圖書類 計畫說明書、設計書、求積圖、地況圖、平面圖、縱斷面圖、橫斷面圖、構造物圖
右御許可相成度昭和四年八月山口縣令第七十五號河川取締規則ニ據リ此段相願候也

年 月 日 住所 氏 名印

山口縣知事宛

〔山口管〕

備考 一、本願書ハ河川法施行河川ニ在リテハ三通宛其ノ他ノ河川ニ在リテハ二通宛提出スルヲ要ス

二、竹木ノ伐採許可願ニハ様式記載事項第六號、第九號ヲ其ノ他ノ場合ニ在リテモ該當事項ナキモノハ省略スルヲ要ス

三、計畫說明書ニハ計畫ノ概要、工事施行方法、又ハ占用方法、占用水量決定ノ事由等可成詳細ニ互リ記載スルヲ要ス

四、地況圖ハ一般ノ地況ヲ知ルニ足ルヘキモノ及平面圖、縱斷面圖、橫斷面圖ハ實測圖ナルコトヲ要ス但シ特ニ輕易ナルモノハ地況圖ト平面圖ヲ兼用シ設計書、縱斷面圖、橫斷面圖ヲ省略セシムルコトアルヘシ

縱斷面圖、橫斷面圖及構造物圖ニハ平水位、洪水水位ヲ記載スヘシ
五、面積ノ算出ハ勾位迄トス

第二號様式 渡船場(又ハ橋梁)新設(又ハ變更、改築、除却)許可願
一、位置 何々川筋何都市町村大字何字何
二、渡船場(橋梁) 新設(變更、改築、除却)
三、工事著手及竣功期日 著手 御許可ノ日ヨリ何日、竣功 著手ノ日ヨリ何日
四、許可期間 御許可ノ日ヨリ滿何ヶ年
五、添付圖書類 事業計畫書、設計書、地況圖、平面圖、構造物圖
右御許可相成度昭和四年八月山口縣令第七十五號河川取締規則ニ據リ此段相願候也

第五編 交通 第三章 河川 港灣

山口縣知事宛

備考 一、本様式ニ依ル願書ハ二通宛提出スルヲ要ス
二、事業計畫書ニハ渡船場、橋梁ノ新設、變更、改築、除却ノ事由、渡船場施設ノ概要、橋梁ノ種類及構造ノ概要、資金支出方法、將來ノ維持方法等記載スヘシ

三、構造物圖ニハ各種ノ構造ノ平面、側面、斷面圖ヲ記載シ平水位、洪水水位ヲ記入スルヲ要ス

第三號様式 河川浚渫(河川敷地内岩石破碎)(何々)許可願
一、施行箇所 何々川筋何都市町村大字何字何
二、施行ノ目的
三、著手及竣功期日 著手 御許可ノ日ヨリ何日、竣功 著手ノ日ヨリ何日
四、資金支出方法
五、添付圖書類 事業方法書、設計書、平面圖、縱斷面圖、橫斷面圖、求積圖

右御許可相成度昭和四年八月山口縣令第七十五號河川取締規則ニ據リ此段相願候也

年 月 日 住所 氏 名印

備考

- 一、本様式ニ依ル願書ハ二通宛提出スルヲ要ス
- 二、事業方法書ニハ施行ノ事由、施行ノ方法、浚渫土砂礫ノ數量又ハ岩石破碎ノ箇數、浚渫土砂礫又ハ破碎岩石ノ處分位置、處分方法其ノ他必要ナル事項ヲ詳細記載スルヲ要ス
- 三、縱斷面圖、橫斷面圖ハ平水位、洪水位ヲ記入スルヲ要ス
- 四、岩石破碎ノ願書ニハ求積圖添付ヲ要セス
- 五、第七條第一項第七號ノ願書ハ本様式ニ準シ作成スヘシ

第四號様式

水車建設(構造施設變更)許可願

- 一、所在 何郡市町村大字何字何第何番
 - 二、取水河川(使用河川、水路)何々川筋何々用水路(何々川又ハ支流川何々川)
 - 三、水車建設(構造施設變更)ノ目的
 - 四、水車ノ構造施設及白數(鋸挽器械、繰綿器械、灌漑用水車ノ數量)構造施設ノ概要
 - 五、使用期間 毎年自 月 日何ヶ月間
 - 六、許可期間 御許可ノ日ヨリ滿何ヶ年
 - 七、利害關係者ノ有無
 - 八、添付圖書類 地況圖
- 右御許可相成度昭和四年八月山口縣令第七十五號河川取締規則ニ據リ此段相願候也
- 年月日

〔山口署〕

住所

氏

名印

1011

山口縣知事宛

備考

- 一、構造施設ノ概要ハ取水方法引用水路ノ構造、延長水車ノ構造等ヲ記載スルヲ要ス
 - 二、自己ノ所有ニアラサル土地ニ建設又ハ變更スルモノナルトキハ土地所有者ノ承諾書ヲ徵シ尙水利關係者アルトキハ承諾書ヲ徵シ添付スルコト但シ水利關係者ノ承諾書ヲ徵スルコト能ハサル場合ハ理由書ヲ添付スヘシ
 - 三、水車ノ構造施設ノ變更ニシテ發電用水車ニ變更スルモノナルトキハ本様式ニ依ラス別ニ規定シタルモノニ依ルヘシ
- 山口縣令第七十六號
昭和四年八月十六日

山口縣知事 黒崎眞也

國庫ノ收入ニ屬スル海面、溝渠、池沼其ノ他河川以外ノ水面貸付、使用料金ハ昭和四年八月山口縣令第七十五號河川取締規則第二十五條乃至第二十八條ノ規定ヲ準用シ之ヲ徵收ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔山口署〕

第二節 港灣

●下關港取締規則

大正十五年九月十日
山口縣令第百二十六號

下關港取締規則左ノ通定ム

下關港取締規則

第一條 本則ニ於テ下關港ト稱スルハ彦島弟子待ノ鼻ヨリ巖流島ノ東南端マテ夫ヨリ北東微北ニ向ヒ引キタル一線及彦島太郎ヶ瀬鼻ヨリ東北ニ向ヒ引キタル一線以內ヲ謂フ

第二條 下關港ニ出入ノ船舶ハ其ノ都度左記事項ヲ具シ水上警察署ニ届出ツヘシ

- 一、船舶ノ種類
- 二、船名
- 三、船主
- 四、船長名
- 五、國籍
- 六、船籍港名
- 七、總噸數又ハ積石數
- 八、取扱店
- 九、原發港地及最後發港地並ニ發港年月日
- 十、陸揚荷物箇數及噸數
- 十一、旅客船ニアリテハ等級別ニ記載セル旅客名簿
- 十二、今後最先到着地及最終到着地
- 十三、出港見込日時

第五編 交通 第三章 河川 港灣

第三條 下關港ニ入港スル船舶ハ警察官吏ノ臨檢後ニアラサレハ乗客ヲ上陸セシムヘカラス但關門間ノミテ航行スル船舶ハ此ノ限ニアラス

第四條 下關港ニ揮發油酒精其ノ他ノ危險物又ハ容易ニ燃燒スヘキ物件ヲ積載シテ入港碇泊若ハ航行スル船舶ニシテ危險豫防上必要アリト認ムルトキハ水上警察署ハ其ノ碇泊場所ノ變更ヲ命シ若ハ航行ヲ制限スルコトアルヘシ

第五條 下關港ニ於テ海難其ノ他海上事故ヲ生シタルトキハ其船長若ハ代理人ニ於テ速ニ水上警察署ニ届出ツヘシ

第六條 下關港ニ於テ航路ノ妨害トナルヘキ難破船其ノ他ノ物件ハ所有者又ハ管理人ニ於テ速ニ之ヲ除去スヘシ速ニ除去シ能ハサルトキハ其ノ事情ヲ具シ水上警察署ニ届出テ指示ヲ受クヘシ

第七條 下關港ニ於テ休航若ハ修繕ノ爲緊船セントスルトキハ水上警察署ニ届出テ指示ヲ受クヘシ

第八條 船舶ハ船溜ノ出入口公共階段ノ通路並棧橋附近及船舶航行ノ航路ニ於テ留滞スヘカラス

第九條 下關港ニ於テハ汽艇發動機艇及橈艇ヲ以テ運航スル船舶ハ汽船帆船ノ航路ヲ避ケ帆船ハ汽船ノ航路ヲ避ケヘシ

第十條 下關港ニ於テ曳船ヲ爲サントスルトキハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ止ムテ得サル事由アルトキハ水上警察署ニ届出許可ヲ受クヘシ

一、航洋船ハ壹艘

二、舢舨又ハ端舟ハ四艘以內

前項ノ場合ニアリテハ曳船ノ船首ヨリ最終被曳船艙部マテノ延長百間ヲ越ユルコトヲ得ス

第十一條 下關港ニ於テ筏其ノ他ノ物件ヲ曳行セムトスルトキハ水上警察署ニ届出許可ヲ受クヘシ

1011

第十二條 下關港ニ於テハ他船ノ妨害トナルヘキ燈火ヲ使用シ又ハ規定アル場合ノ外燈ニ汽笛汽角ヲ吹鳴スヘカラス
第十三條 下關港ニ於テ特設ノ信號ヲ用ヒントスルトキハ水上警察署ノ許可ヲ受ケヘシ

第十四條 本則第二條ノ規定ハ船舶法ノ適用ヲ受ケサル船舶及關門間ノミヲ航行スル船舶ニ之ヲ適用セス
第十五條 本則第二條第三條及第五條乃至第十三條ニ違反シ又ハ第四條ニ依ル命令若クハ制限ニ違背シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則
本令ハ大正十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關門海峽内船舶航行碇泊制限ノ件

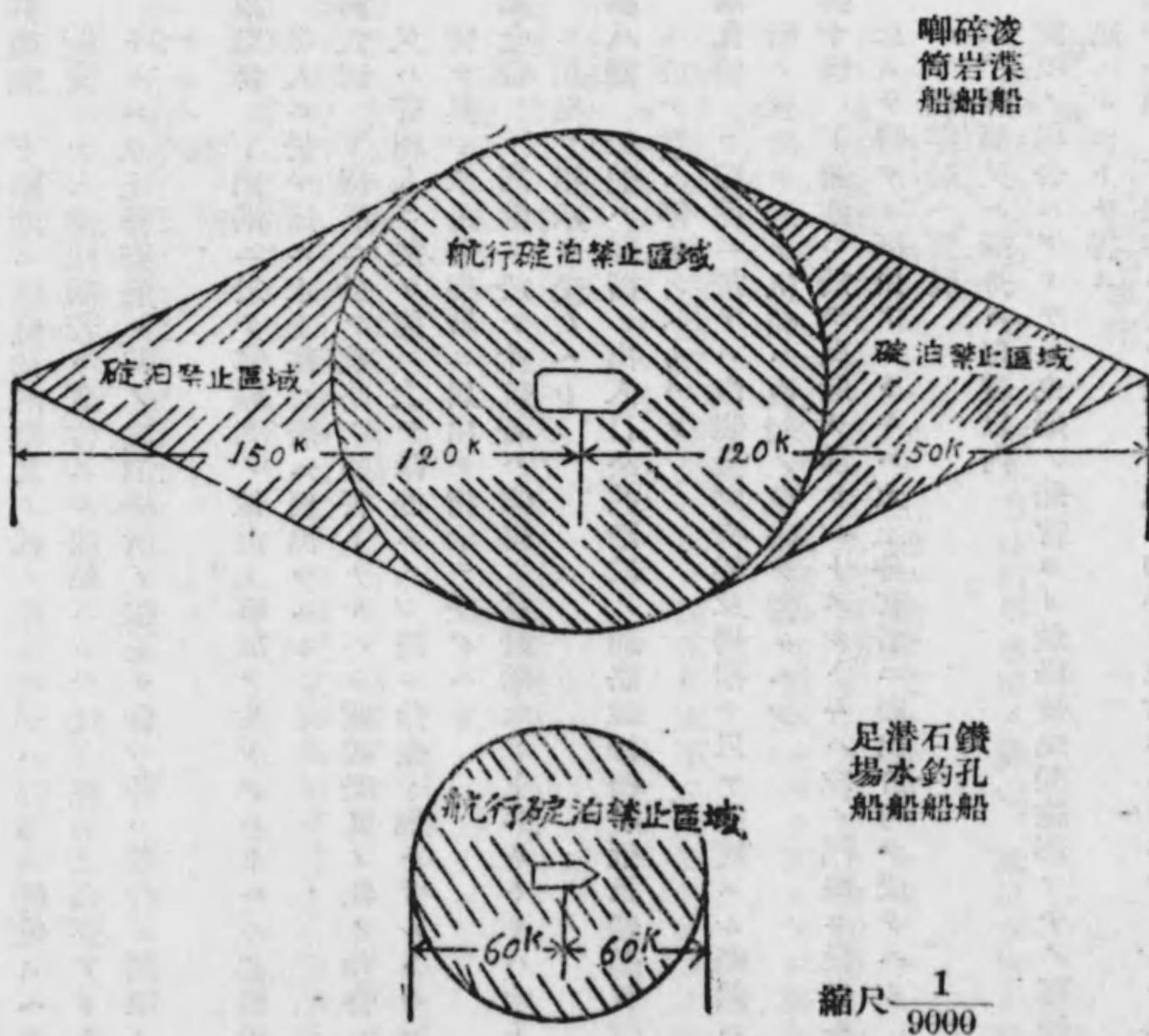
大正七年十一月五日
山口縣令第六十七號

關門海峽淺深及除礁工事施行ノ爲メ山口縣下本山岬ヨリ六連島ニ至ル海面ニ於テ作業ノ爲緊留セル明治四十四年八月内務省告示第五十八號ノ記號ヲ附シ若クハ同旗章ヲ掲ケタル内務省作業船ノ内淺深船、碎岩船及唧筒船ノ周圍百貳拾間以内鐵孔船、石釣船、潜水船、足場船ノ周圍六拾間以内ニ一般船舶ノ航行碇泊ヲ禁止ス

淺深船及碎岩船及唧筒船ノ前方及後方左圖區域内ニ於テハ碇泊ヲ禁止ス但シ同區域内ヲ航行スル船舶ハ錨鎖及浮標ニ注意スヘシ
前各項禁止事項ニ違反シタル者ハ貳拾圓未満ノ科料ニ處ス

附則
大正三年六月山口縣令第四十四號ハ之ヲ廢止ス

〔山口警〕



●關門海峽附近土砂等投棄取締規則

大正五年三月十七日
山口縣令第九號

關門海峽附近土砂等投棄取締規則ノ通定

關門海峽附近土砂等投棄取締規則

第一條 本則ハ縣下厚狹郡須惠村本山岬南端ヨリ福岡縣企救郡築島北端ニ引キタル線及縣下豐浦郡安岡村崎鼻西南端ヨリ福岡縣企救郡築島南端ニ引キタル線(別記圖)ニ包含セラレル海面ニ之ヲ適用ス

第二條 前條ノ區域内ニ於テハ土砂、塵芥、灰燼、其他海底ニ沈滯スヘキ物件ヲ投棄スルコトヲ得ス
石炭、塵芥其他之ニ類スル物件ヲ積卸スルトキハ其ノ海中ニ脱落スルヲ防ク爲メ適當ナル豫防措置ヲ爲スヘシ

第三條 第一條ノ區域内ヨリ前條第一項ノ物件ヲ其ノ區域外ニ搬出投棄セんとスル者ハ左記事項ヲ具シ豫メ最寄警察官署又ハ巡邏ノ警察官吏ニ届出ツヘシ但シ日出前日没後ハ之ヲ搬出投棄スルコトヲ得ス

- 一、搬出者ノ住所職業氏名
- 二、搬出セントスル物件名
- 三、搬出ノ日時及方法
- 四、投棄場所又ハ陸揚場

第四條 運搬船ニハ橋頭其ノ他物見易キ場所ニ別記様式ノ標旗ヲ掲ケヘシ

第五條 前二條ノ規定ハ船艦及汽艇カ其ノ塵芥灰燼ヲ投棄スル場合ニ之ヲ適用セス

第六條 本則ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

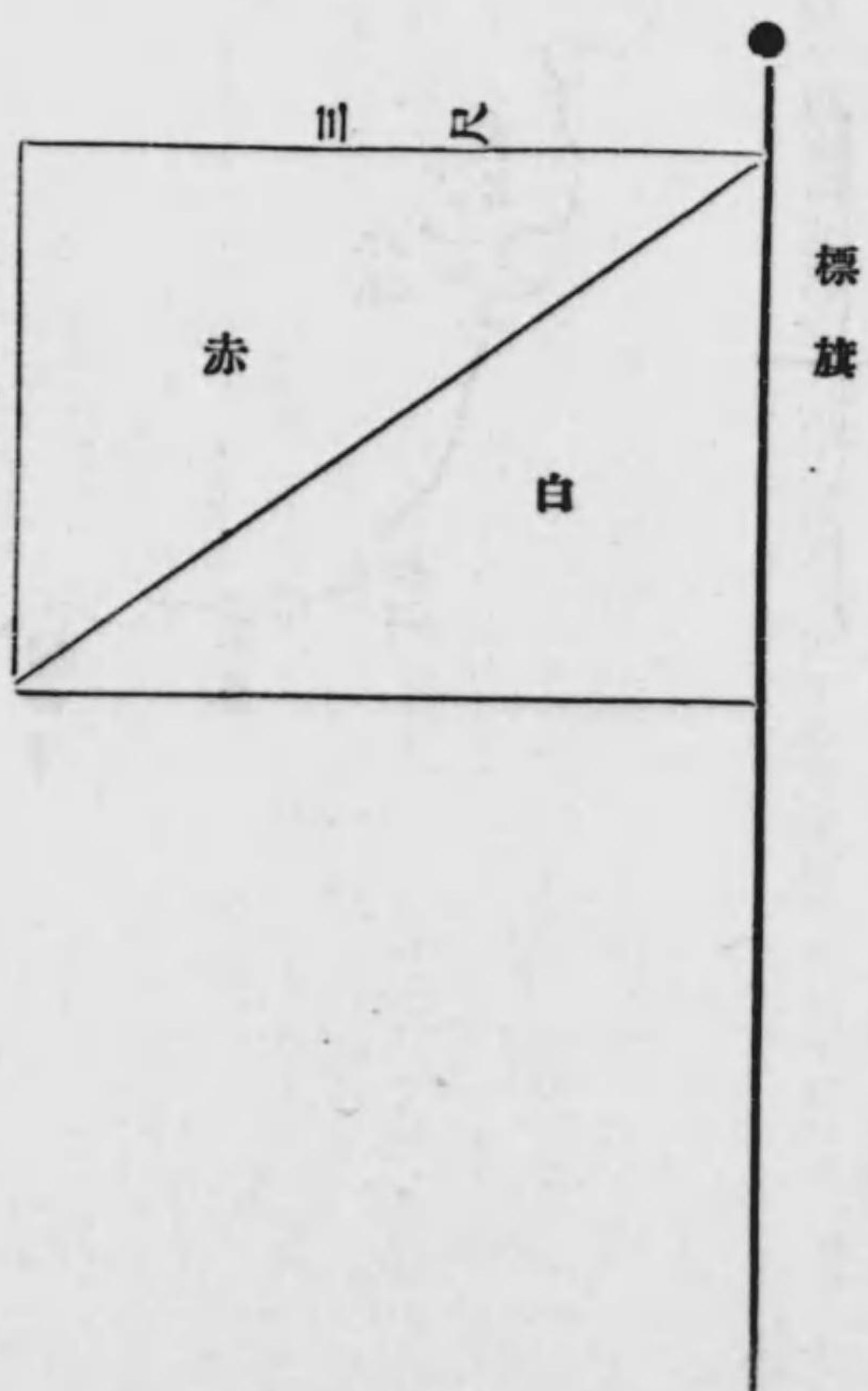
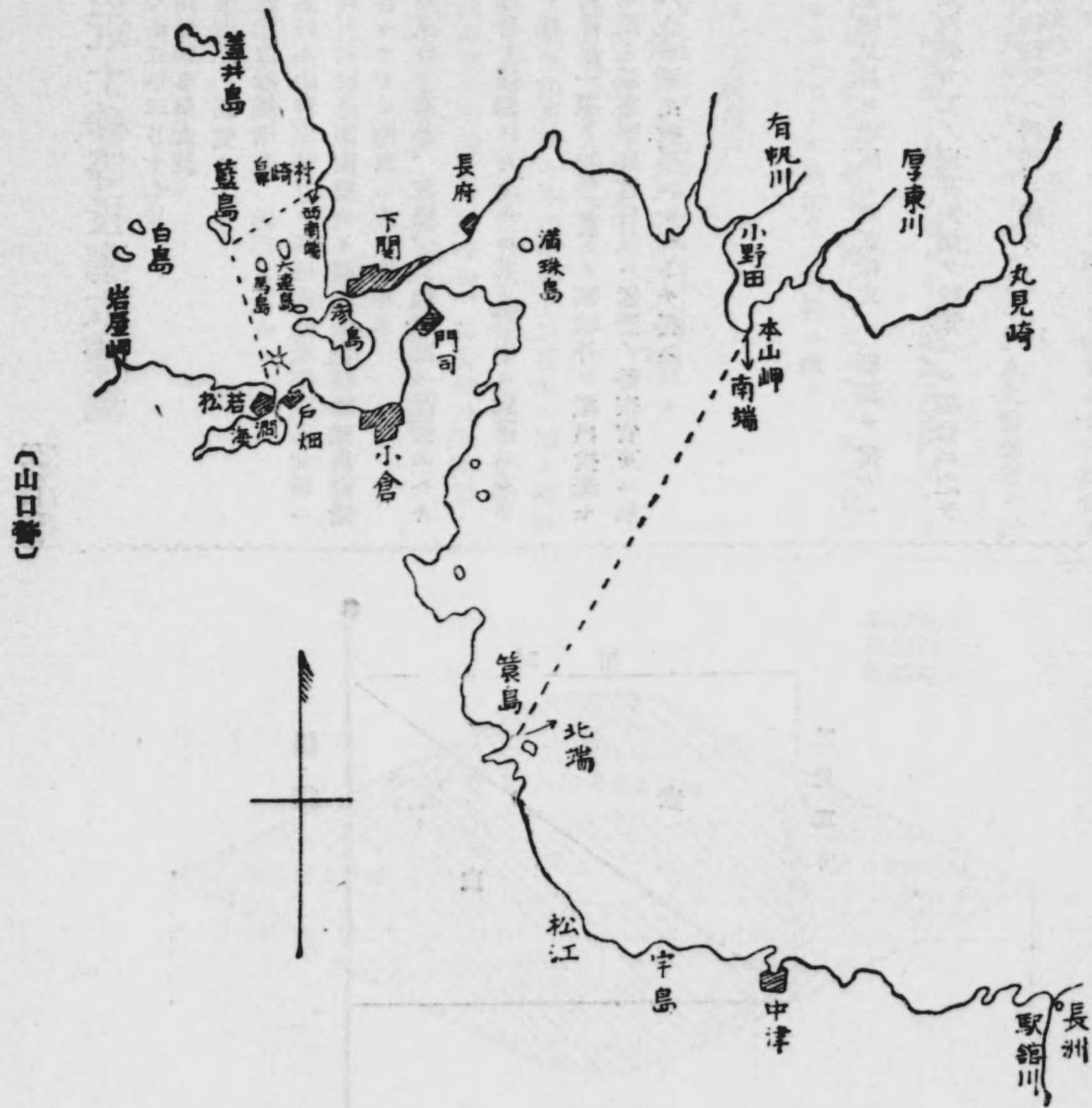


圖 峽 海 關 下



〔山口警〕

〔山口警〕

● 土石塵芥汚物投棄ヲ禁スル標示
建設ノ件

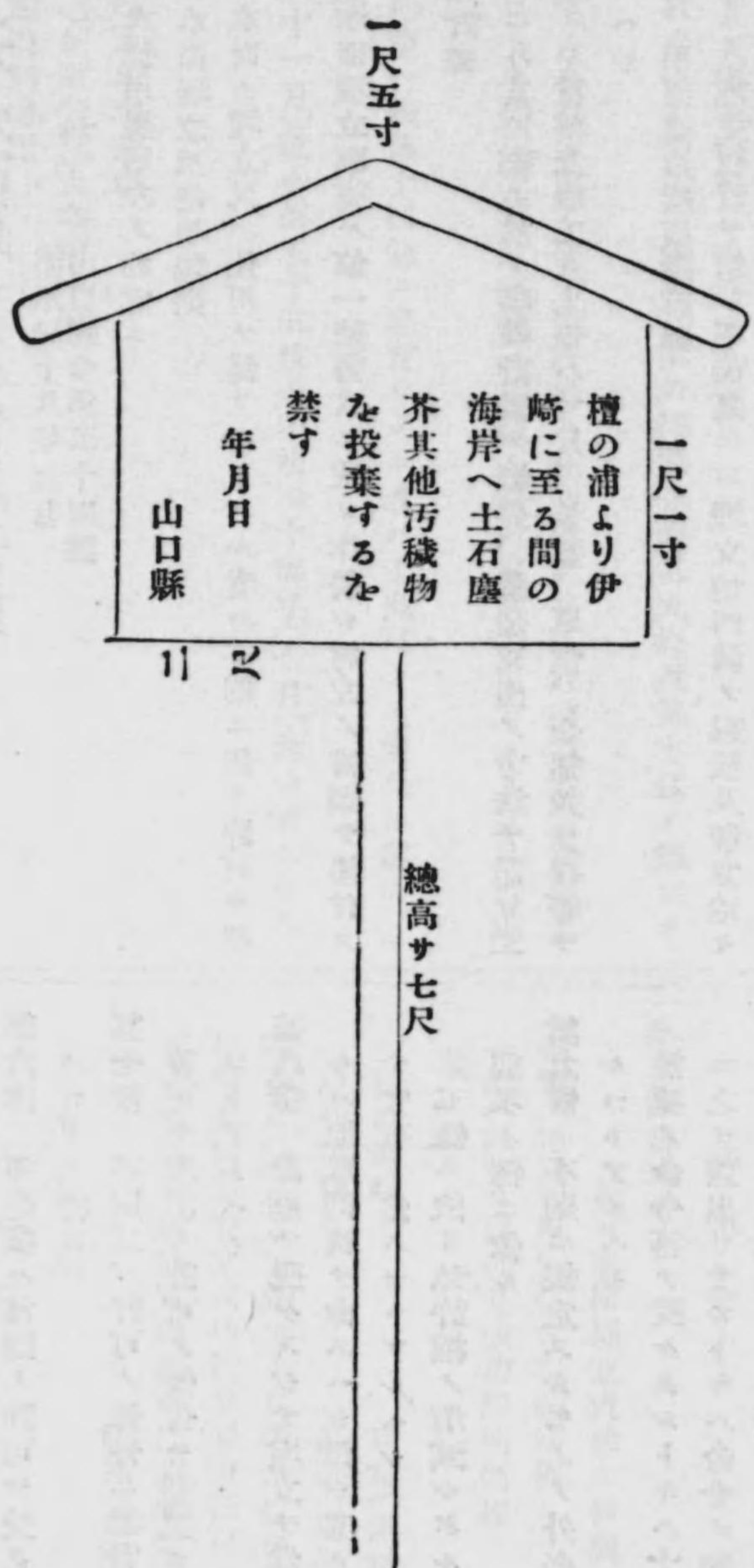
明治二十五年十二月
山口縣訓警第三十一號

其所轄赤間關港海岸へ土石塵芥其他汚穢物ヲ投棄スルコトヲ禁スル爲メ各
要所ニ左ノ榜示ヲナスヘシ但榜示建設ノ上ハ其位置及建設ノ月日ヲ開申ス
ヘシ
檀ノ浦ヨリ伊崎ニ至ル間海岸へ土石塵芥其他汚穢物ヲ投棄スルヲ禁ス

● 土石塵芥汚物投棄ヲ禁スル標示
雛形

明治二十五年十二月
示警第一六三號

赤間關港海岸へ土石塵芥其他汚穢物ヲ投棄スルコトヲ禁スル爲メ榜示建設
ノ義本月訓令相成候ニ付テハ榜示建設ノ場所ハ大約十五箇所以内ノ見込ヲ
以テ選定シ其榜示ハ左ノ雛形ニ依リ調製建設セラルヘシ



第三節 公有水面使用

●公有水面埋立及使用規則

明治三十八年九月
山口縣令第五十四號

公有水面埋立及使用規則左ノ通定ム

公有水面埋立及使用規則

第一條 公有水面ノ埋立又ハ使用ヲ爲サムトスル者ハ本則ニ依リ許可ヲ受

クヘシ

第二條 公有水面埋立願書ハ第一號書式ニ依リ作製シ尙左ノ書類ヲ添付ス

ヘシ

一 工事設計書

設計書ニハ其ノ初ニ於テ事業計畫ノ概要、費金支出ノ方法ヲ記シ工

事ニ要スル材料及職工人夫等ハ寸尺、員數、單價、金額及歩掛等ヲ

記載スヘシ

一 地況圖、平面圖及縱橫斷面圖

地況圖ニハ埋立位置ヲ示シ平面圖ニハ埋立地四隣ノ形狀及埋立地々

目毎ノ段別算出ノ間數ヲ斷面圖ニハ構造ノ方法及干満潮位若ハ平洪

水位ヲ記載スヘシ

第三條 埋立期限ハ公益上必要アルモノ及特別ノ理由アルモノノ外五箇年

以內トス

第四條 埋立地内ニ設クル道路、堤塘、溝渠又ハ物揚場等公共ノ用ニ供ス

ルモノハ無償ニテ官有トシ其ノ他ハ公益上必要アルモノノ外埋立人ニ下

付ス

第五條 工事著手期限ニ至リ著手セス又ハ竣功期限ニ至リ竣功セサルトキ

〔山口警〕

ハ許可ノ效力ヲ失フ但シ天災其ノ他止テ得サル事由ニ依リ期限内ニ著手

又ハ竣工シ難キ場合ニ於テ其ノ事由ノ止ミタル後二箇月内ニ願出タルト

キハ相當ノ延期ヲ許スコトアルヘシ

第六條 免許權ハ當廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ擔保ニ供シ又ハ他人ニ移

スコトヲ得ス

第七條 本則又ハ許可ノ條件ニ違背シタルトキ若ハ公益上必要アルトキハ

許可ヲ取消シ許可ノ條件ヲ變更シ又ハ既設工事ノ除却若ハ改造ヲ命スル

コトアルヘシ

第八條 許可ヲ受ケスシテ埋立ヲ爲シ又ハ許可區域外ノ埋立ヲ爲シタルト

キハ原狀回復ヲ命スヘシ但シ其ノ埋立地力公益ヲ害セサルトキハ無償ニ

テ官有ト爲スコトアルヘシ

第五條ニ依リ免許權ノ消滅シタルトキ若ハ中途工事ヲ廢止シタルトキ亦

前項ノ例ニ依ル

第九條 本則ニ規定スルモノノ外必要ト認ムル條件ハ許可ノ際之ヲ命令ス

ルコトアルヘシ

前項ノ命令書ヲ受ケタルトキハ十日以内ニ請書ヲ差出スヘシ若シ期限内

ニ之ヲ差出ササルトキハ命令ノ條件ヲ承認シタルモノト看做ス

第十條 本則及許可ノ際發シタル命令ノ履行ニ要スル費用ハ埋立人ノ負擔

トス

前項命令ノ履行ヲ爲ササルトキハ當廳ニ於テ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシ

テ執行セシメ其ノ費用ハ埋立人ヨリ之ヲ徵收スヘシ

第十一條 埋立工事竣工シタルトキハ第二號書式ニ依リ其ノ實測圖面ヲ添

ヘ十日以内ニ成功認可及所有地下付テ願出ツヘシ

第十二條 公有水面使用願書ハ第三號書式ニ依リ作製シ尙左ノ書類ヲ添付

スヘシ

〔山口警〕

一 事業方法書

使用ノ爲水面ニ構造物ヲ設クルトキハ其ノ方法ヲ記載スヘシ

一 地況圖、平面圖及構造物圖

地況圖ニハ使用地點ヲ示シ平面圖ニハ使用地四隣ノ形狀及段別算出ノ

間數ヲ構造物圖ニハ其ノ斷面、平面、干満潮位若ハ平洪水位ヲ記載ス

ヘシ

第十三條 使用期限ハ漁業ニ伴フモノノ外五箇年以内トス

第十四條 使用期限満了シ又ハ期限内中使用ヲ止メタルトキハ直ニ届出テ該

水面ニ現存スル構造物若ハ物件ヲ除却スヘシ

第十五條 公有水面ノ使用ニ付テハ第六條第七條第九條及第十條ノ規定ヲ

準用ス

漁業ノ爲ニスル公有水面ノ使用免許權ハ漁業權ト共ニ相續讓渡、共有又

ハ貸付スルコトヲ得但シ其ノ異動ハ相續人又ハ當事者双方ヨリ直ニ届出

ヘシ

第十六條 本則第一條第十四條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

明治二十三年(十一月)縣令第五十五號及明治三十五年(七月)縣令第七十八

號ハ廢止ス

〔第一號書式〕

公有水面埋立願

何郡(市)何町(村)大字何字何

一海(河)水面段別何程

内

段別何程 田地(畑地、宅地)民有地成

段別何程 道路(堤塘、溝渠)官有地成

第五編 交通 第三章 河川 港灣

(各地目毎ニ列記スヘシ)

著手 許可ノ日ヨリ何日以内

竣功 許可ノ日ヨリ何年何箇月

右田地(畑地)ニ供スル目的ヲ以テ埋立致度御許可ノ上ハ明治三十八年九

月山口縣令第五十四號水面埋立及使用規則ヲ遵守可致依テ別紙工事設計

及圖面相添此段相願候也

何郡(市)何町(村)第何番地

年 月 日

知事 宛

〔第二號書式〕

公有水面埋立成功ニ付願

何郡(市)何町(村)大字何字何

一海(河)水面埋立成功段別何程

内

段別何程 田地(畑地、宅地)民有地成

段別何程 道路(堤塘、溝渠)官有地成

右田地(畑地)ニ供スル目的ヲ以テ明治何年何月何日許可相成候處明治何

年何月何日埋立成功致候間御認可ノ上前記民有地ニ屬スルモノハ拙者ヘ

下付相成度別紙實測圖面相添此段相願候也

何郡(市)何町(村)第何番地

年 月 日

知事 宛

備考 一單ニ民有地成ノミノ場合ハ(前記民有地ニ屬スルモノハ)ノ十二字ヲ

除ク

〔第三號書式〕

公有水面使用願

何郡(市)何町(村)大字何字何

一海(河)水面段別何程

此使用料

一箇年金何程但シ一步ニ付金何程

使用期限

許可ノ月ヨリ何年何箇月

右何々ニ使用致度御許可ノ上ハ明治三十八年九月山口縣令第五十四號水面埋立及使用規則ヲ遵守可致依テ別紙(事業方法書及)圖面相添此段相願候也

何郡(市)何町(村)第何番地

年 月 日

某

知事 宛

●海面河面一時使用出願方

明治三十年五月二十五日
山口縣令第四十二號

改正 明治三十四年一月縣令第一〇五號

海面又ハ河面ニ一時竹木土石塵芥ヲ堆積セントスルトキ及建築工事等ノ爲メ一時海面又ハ河面ヲ使用セントスルトキハ其事實ヲ詳記シ所轄警察官署(下關市ニ在リテハ同地水上警察署)ニ願出許可ヲ受ケヘシ其一時ニアラサルモノハ明治二十三年十月縣令第五十四號ニ據リ當廳ニ願出許可ヲ受ケヘシ
前項許可ヲ受ケタル者ハ公衆ノ目ニ觸レ易キ所ニ其ノ期間ヲ記シ許可ヲ受ケタル旨標示スヘシ

●海面河面一時使用出願方ニ關ス

〔山口警〕

ル件

明治三十年五月
訓警乙第三六號警部長指示

警察署長宛

海面又ハ河面ニ一時竹木土石塵芥ヲ堆積セントスルトキ或ハ建築工事等ノ爲メ一時海面河面ヲ使用セントスルモノアルトキハ水利其他船舶航行等ニ支障ナキモノニ限り許可スヘシ

第四章 船舶

●船鑑札規則施行細則

明治四十年六月二十八日
山口縣訓令一第四十二號

改正 大正一五年七月訓令第三一號
船鑑札規則施行細則左ノ通定ス

船鑑札規則施行細則

- 第一條 市役所ハ左記様式ノ船鑑札臺帳ヲ備置キ船鑑札規則ニ依リ船鑑札ヲ受有スル船舶ノ件名及船鑑札ノ交付、書換、再交付若ハ返還ノ年月日並事由ヲ記載スヘシ
- 第二條 船鑑札臺帳ハ船舶ノ種類ニ依リ別冊トナスコトヲ得
- 第三條 船鑑札臺帳ニハ索引ヲ附スヘシ
前項ノ索引ハ船名頭字ノ音ニ依リテ伊、呂、波別トナシ一船舶毎ニ其ノ番號、船名及用紙番號ヲ記載シ船名ノ變更ニ依リ他ノ部ニ移シタルトキ又ハ用紙ヲ閉鎖シタルトキハ當該欄ヲ朱抹スヘシ
- 第四條 船舶ニハ番號ヲ點附シ之ヲ船鑑札及船鑑札臺帳ニ記載スヘシ
船舶番號ハ當廳ヨリ配付スル番號ノ範圍内ニ於テ新ニ船鑑札ヲ交付スル毎ニ船舶ノ種類等ニ拘ハラズ順次其ノ一號ヲ一船舶ニ點附スヘシ但シ第六條及第七條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス配付ヲ受ケタル船舶番號ハ符號ヲ附シテ之ヲ重用シ又ハ之ヲ分割使用スルコトヲ得ス
市役所ニ於テ配付ヲ受ケタル船舶番號ノ使用殘餘僅少トナリタルトキハ直ニ其ノ配付ヲ當廳ニ請求スヘシ
- 第五條 第十條及第十一條ノ手續ヲナシタル船舶ノ番號ハ再ヒ之ヲ他ノ船舶ニ點附スヘカラス

〔山口警〕

船舶ニ點附スヘカラス

- 第六條 同一船舶ニシテ船鑑札規則第八條、同第九條又ハ同第十二條第一項ニ該當シ本縣内市役所ノ管轄ヲ離レタル後再ヒ本縣内市役所ノ管轄ニ屬シタルトキハ其ノ船舶ニ對シテハ前管轄市役所ニ於テ點附シタル番號ヲ點附スヘシ但シ其ノ舊番號カ不明ナルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第七條 船鑑札規則第八條又ハ同第九條ノ管轄官廳ノ異動カ本縣内ニ限ルトキハ新ニ船鑑札ヲ交付スル市役所ニ於テハ前管轄市役所ニ於テ點附シタル番號ヲ其ノ船舶ニ點附スヘシ
- 第八條 船鑑札規則第九條第一項ニ依リ船鑑札臺帳本ノ送付ヲ受ケ船鑑札ヲ交付スヘキモノト認メタルトキハ新ニ船鑑札ヲ交付スヘキ旨ヲ所有者ニ通知スヘシ
- 第九條 船鑑札規則第八條第二項又ハ同第九條第一項ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケ又ハ船鑑札臺帳本ノ送付ヲ受ケ船鑑札ヲ交付シタルトキハ其ノ旨遅滞ナク通知又ハ送付ヲ爲シタル官廳ニ通知スヘシ
- 第十條 船鑑札規則第八條第二項ニ依リ通知ヲナシ又ハ同第九條第一項ニ依リ船鑑札臺帳本ノ送付ヲナシタル船舶ニ對シ其ノ通知又ハ送付ヲ受ケタル官廳ヨリ船鑑札交付ノ通知ヲ受ケタルトキハ船鑑札臺帳中當該船舶ノ用紙ヲ閉鎖スヘシ
- 第十一條 船鑑札規則第十二條第一項ノ規定ニ依リ船鑑札ノ返還アリタルトキハ同項各號ノ事實アリタルトキ否ヤヲ審査シ必要ト認ムルトキハ實地臨檢シタル上船鑑札臺帳中當該船舶ノ用紙ヲ閉鎖スヘシ
- 第十二條 船鑑札規則第十二條第一項又ハ同第二項ノ規定ニ依リ船鑑札ノ返還ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ廢棄スヘシ
- 第十三條 船舶ヲ改測シ船舶法ノ適用ヲ受ケヘキモノトナリタルコトヲ認メタルトキハ速ニ相當手續ヲ爲スヘキ旨ヲ所有者ニ告知シ遲滞ナク船鑑

札察帳ノ謄本ヲ添付シテ之ヲ管轄管海官廳ニ通知スヘシ
第十四條 船鑑札ニ記載スル長、幅、深ハ尺ヲ以テ單位トシ單位以下ハ二
位ニ止メ噸數、石數及公稱馬力ハ單位ニ止ムヘシ

第十五條 新ニ船鑑札ノ交付ヲナシタルトキハ其ノ舊帳ノ謄本ヲ船鑑札記
載事項ノ變更ニ依リ船鑑札ノ書換ヲ爲シタルトキ又ハ船鑑札規則第十二
條第一項ニ依リ船鑑札ノ返還ヲ受ケタルトキハ船鑑札臺帳ノ關係部分ノ
抄本ヲ添ヘ當廳ニ報告スヘシ
管轄官廳ノ異動ニ依リ新ニ船鑑札ヲ交付シタル場合ニ於テ其ノ船鑑札臺
帳ノ記載事項方前管轄官廳ノ船鑑札臺帳謄本ノ記載事項ト異ナルトキハ
其ノ部分ノ舊事項ヲ前項謄本ノ當該欄ニ朱書附記スヘシ
第十條ニ依リ船鑑札臺帳ノ用紙ヲ閉鎖シタルトキハ本條第一項船鑑札返
還ノ場合ノ例ニ準シ當廳ニ報告スヘシ

附則

第十六條 本細則ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十九年(十月)山口縣訓令一第三十五號船鑑札規則施行細則ハ本細
則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第十七條 本細則施行ノ初ニ於テ現ニ船鑑札規則第十九條ノ船鑑札ヲ受有
スル船舶ニ付テハ船鑑札規則第十八條ノ規定ニ依リ新船鑑札ヲ受有スル
ヲ待タス第四條ノ番號ヲ點附シ現ニ備付ノ船鑑札臺帳ニ之ヲ記載スヘ
シ
前項ノ船舶ニ關スル件名ハ別ニ定ムル用紙ニ記載シ本細則施行後二箇月
以内ニ當廳ニ報告スヘシ
第十八條 船鑑札規則第十八條ニ依リ船鑑札ヲ交付シタルトキハ別段ノ規
定アル場合ノ外船鑑札臺帳ノ記載及報告等總テ新ニ船鑑札ヲ交付シタル
モノニ準シ取扱フヘシ

〔山口書〕

様式

船種名	船籍港	尺		積噸數	公稱馬力	船鑑札交付年月日	住所氏名	事記
		長	幅					

備考
一 臺帳ハ一枚チ一頁トシ之チ一艘ノ船舶ニ専用シ始メテ其ノ用紙ヲ
用ウル毎ニ其ノ上部欄外左隅ニ用紙番號ヲ記載スヘシ
二 船種ヲ示スニハ汽、機又ハ帆ト記載スヘシ
三 石數ヲ以テ積量ヲ表示スル船舶ニ付テハ積石數ハ總噸數ノ欄ニ記
載シ尺度ハ之ヲ記載スルニ及ハス

〔山口書〕

- 四 新ニ船鑑札ヲ交付シタル場合又ハ其ノ記載事項ノ變更ニ因リ之ヲ
書換ヘタル場合ニハ其ノ年月日ハ船鑑札交付年月日ノ欄ニ、其ノ
事由ハ記事欄ニ記載スヘシ
- 五 船鑑札ヲ再交付シタル場合、毀損ニ因リ之ヲ書換ヘタル場合、其
ノ返還アリタル場合又ハ本細則第十條ニ依リ船鑑札交付ノ通知ヲ
受ケタル場合ニハ其ノ年月日及事由ハ記事欄ニ記載スヘシ
- 六 他府縣ヨリ轉入シタル船舶ヲ記載スル場合ニ其ノ船舶ニ新ナル番
號ヲ付シタルトキハ記事欄ニ舊番號ヲ記載シ以テ前後ノ聯絡ヲ明
ニスヘシ
- 七 各欄ノ事項中記載スヘキモノナキトキハ斜線ヲ畫シ明ナラサルモ
ノアルトキハ「不詳」ト記載スヘシ
- 八 臺帳記載事項ニ變更アリタルトキハ舊事項ヲ朱抹シ左ノ區別ニ從
ヒテ新事項ヲ記載スヘシ
- 一 始メテ變更アリタル場合ニハ朱抹シタル欄ノ下欄ニ新事項ヲ記
載スヘシ
- 二 第二回ニ變更アリタル場合ニハ前號ニ依リ記載シタル欄ノ下欄
ニ新事項ヲ記載スヘシ第三回及第四回之ニ倣フ
- 三 變更第五回ニ及ヒ用紙ニ餘白ナキニ至リタルトキハ舊事項ヲ朱
抹シタル上用紙番號ノ順序ヲ追フテ新ナル用紙ニ新事項ヲ記載
シ且變更アリタル事項以外ノ事項ヲ移記シ前後用紙ノ聯絡ヲ保
ツ爲舊用紙ノ記事欄ニハ何號用紙ニ移シタル旨、新用紙ノ同欄
ニハ何號用紙ヨリ移シタル旨ヲ附記スヘシ
- 九 船鑑札規則第九條第二項ニ依リ船鑑札記載事項ノ當然變更シタル
モノト看做サレタルモノニ對シテハ船鑑札臺帳ノ訂正ヲ要セス
- 十 臺帳記載事項ノ訂正ヲ要スルトキハ下欄ニ移スコトヲ爲サス各其ノ

記載欄ニ於テ朱記訂正シ記事欄ニ訂正ノ事由及年月日ヲ記載スヘシ
十一 用紙ヲ閉鎖スルトキハ用紙記載面ニ消印ヲ捺捺スヘシ
十二 記事欄ノ記載事項ハ簡明ナルコトヲ要ス例ヘハ新ニ船鑑札ヲ交
付シタル場合ニハ内國新造、外國ヨリ轉入、何府縣又ハ郡市ヨ
リ轉入、登簿船ヨリ編入等ト記載シ船鑑札ヲ書換ヘタル場合ニハ
賣買、修繕等ト記載シ書換以外ノ場合ニ船鑑札ヲ返還シタル場
合ニハ沈没、解撤、國籍喪失、存否不明、登簿船ニ編入等ト記載
シ又本細則第十條ニ依リ船鑑札臺帳ノ用紙ヲ閉鎖シタル場合ニハ
何府縣又ハ郡市ヘ轉出等ト記載スルカ如シ

●商船々名ノ義ニ付通知ノ件

明治二十九年一月十六日
收安第九一號保安課長通牒

從來商船ハ何々丸ト命名スルチ常トシ自ラ軍艦トノ區別ヲ爲スノ便宜有之
候處近年商船ニ在リテモ丸字ノ付セサルモノ有之中ニハ軍艦ト同名ノモノ
ヲ出シ斯クテハ今後軍艦商船ノ益々増加スルニ從ヒ種々ノ錯誤ヲ生スルノ
恐ナシトセサルニ付今後本縣ノ船籍ニ編入出願ノ際右等丸字ヲ付セサルモ
ノ有之候ハ、丸字ヲ付スヘキ様船主ヘ諭示方其ノ筋ヨリ照會來候ニ付御含
ノ上當業者ニ右ノ旨徹底候様可然御取計相成度依命此段及通知候也

●不開港ニ於テ外國船入港取扱方

明治三十一年十月二十一日
收案第二八〇五號保安課長通牒

不開港ニ於テ外國船若ハ外航船難破シタルトキ又ハ避難ノ爲メ入港シタル

等ノ場合ニ於テハ去ル明治二十三年九月大藏省訓令第一二八號ニ依リ警察署ヨリ税關又ハ税關支署へ通報可相成管ニ候處往々行違テ生シ大ニ取締上ニ相關スル次第モ有之趣ヲ以テ神戸税關長ヨリ照會來リ候條自今右通知洩無之様御取計相成度依命此段及通牒候也

●外國船不開港場へ入港ノ件

明治三十四年六月十九日
訓保甲第六號警務部長指示

沿海各署長宛(除水上)

外國貿易船カ海難其他已ムテ得サル事故ニ依リ不開港へ入港シ其旨届出ル場合ニ於テ其地ニ税關官吏在ラサルトキハ警察官吏ヨリ所轄税關又ハ監視署へ急報スヘキ規定ナルカ右貿易船カ外國船ナルトキハ或ハ言語不通ノ爲尋問ノ要領ヲ得難ク從テ通報ノ期ヲ失スル等ノ事無之トモ依テ船舶尋問用紙ヲ配布シ置クヲ以テ適宜巡查派出所駐在所等へモ配付シ事件發生ノ場合ハ當該船長若ハ代理者ヲシテ當該欄へ記入セシメ速ニ税關へ通報スヘシ

●トロール汽船々々長懲戒ニ關スル件

大正元年八月十三日
保第三五八號警察部長指示

沿海各署長宛

禁止區域違反ノトロール汽船々々長ハ海員懲戒法ニ依リ懲戒ニ附セラルヘキ者ナルヲ以テ取締ノ必要上將來禁止區域違反ノ事實明瞭ナル場合ニ於テハ遲滞ナク左記事項ヲ詳記シ船籍港所轄ノ地方海員審判所理事官ニ申告シ向申告ヲ爲シタルトキハ其都度當廳へ報告セラルヘシ

左記

〔山口警〕

- 一、取調ヲ受ケタル者ノ氏名、族籍、住所職業及年齢
 - 二、船舶ノ名稱トロール汽船ノ許可番號、船種、登簿噸數、公稱馬力並ニ其所有者ノ氏名族籍及住所
 - 三、船長ノ受有スル海技免狀ノ種類番號並前科ノ有無
 - 四、發航地、到達地並事件ヲ惹起シタル場所及年月日時
 - 五、事件ノ顛末及證據書類ノ寫
 - 六、取調ヲ受ケタル者何日其地ヲ去リ何地ニ到ルヘキゴト
- 注意
右ノ調査ニハ取調ヲ爲シタル年月日及場所ヲ記載シ取調ヲ爲シタル者之ニ署名捺印スルコト

●外國軍艦訪問ニ關スル件

明治二十二年七月
官房第一五〇二號ノ三

外國軍艦訪問ノ義ニ付別紙兵庫縣知事何ニ對シ左ノ通り指令相成候條此段及通牒候也

外甲第八百五十八號(明治二十二年七月十二日)
兵庫縣知事ヨリ海軍大臣へ伺

外國軍艦訪問ノ義ニ付伺

當縣管下諸港灣ニ外國軍艦碇泊ノ節ハ所在ノ官吏ヲシテ訪問云云ノ義ニ付本月二日官房第一一九號ヲ以テ御達ノ趣キ致敬承候然ルニ右ハ致熟考候處當縣ノ地形ハ南北海ニ瀕シ加フルニ淡路ノ島嶼アリテ沿海ノ地廣闊ナルヲ以テ將來何レノ地ニ外國軍艦ノ來泊スヘキモ難計果シテ然ルトキハ沿海ノ市町村ニシテ船舶ノ繫泊スヘキ處アル場所ハ悉ク通譯者ノ備アルニ非サレハ實施スルヲ得サル義ニテ到底難被行義ト見込候ニ付テハ豫メ其尋問スヘキ要領ヲ歐文ニ譯述セシメ沿海所在ノ警察官ニ交付シ置キ萬一外國軍艦ノ

〔山口警〕

寄泊スルモノアルトキハ之ヲ示シ其答辭ヲ記入セシメ先以テ當縣廳へ郵送シ返譯ノ上當廳ヨリ直ニ電報ヲ以テ報告方取計候ハハ實際施行上ニ於テ差支無之義ト被存候處右様取計不苦義ニ候哉何分ノ御指令相成度此段一應相伺候也

指令(明治二十二年七月二十七日)
海軍大臣指令

外甲八五八號外國軍艦訪問ノ件可成速達ヲ要スル義ニ付爲シ得ル丈クハ直ニ報告セシムヘシ但シ實際行ハレ難キ場合ニ限リ別紙ノ如キ紙片ヲ軍艦ニ示シ答辭ヲ記セシメ伺ノ通施行スルモ不苦

Gentlemen,

be so kind as to write answer down on the following questions—

There Name of your ship?
where from & what for?
when & where for to start?

●外國軍艦訪問ニ關スル伺ノ件

明治二十二年八月
番外第一三號

外國軍艦訪問方ノ儀ニ付先般相達置候處當度長崎縣知事何へ對シ指令ノ趣別紙之通海軍次官ヨリ通牒有之候條爲心得此旨相達候事

(別紙)官房第五百八十二號ノ二(明治二十二年八月)
海軍次官通牒

外國軍艦入出港報告ノ儀ニ付別紙長崎縣知事代理何ニ對シ左ノ通指令相成候條此旨及通牒候也

外國軍艦入港報告ノ儀伺

第五編 交通 第四章 船舶

甲外第八百七十七號(明治二十二年七月二十五日)
長崎縣知事代理ヨリ海軍省伺

本月二日付官房第二一九號ヲ以テ當縣下諸港灣ニ外國軍艦碇泊ノ節報告方ノ儀ニ付御訓令ノ趣キ敬承致候右訓令ニ基キ外國軍艦碇泊ノ節ハ對馬島司又ハ郡長ヨリ直ニ貴大臣及佐世保鎮守府司令長官へ宛テ急報可致候夫夫相達置候然ルニ外國軍艦ニシテ不開港場へ入進シ及乘組員上陸ノ義外務省ニ於テ特ニ免狀付與相成タル分モ報告可致義ニ有之候哉將又別紙對馬島司代理局書寫ノ通暫時碇泊セシ外國軍艦ニシテ其ノ他近傍(對馬島ノ如キハ數役場開設アルニ付其位置)ニ吏員アラサルトキハ只出入港ノ時日ヲ知ルノ外其國名艦號來意等吏員出張尋問スヘキ時間無之右様ノ場合ニ於テハ報告方如何取計可然哉何分ノ儀御指示相成度此段相伺候

(別紙)
島廳甲一第七百四十七號(明治二十二年七月十六日)
長崎縣島司代理局

外國軍艦入港ノ義ニ付御伺

本月十二日午前九時外國軍艦一艘下縣郡尾崎村へ入港致候處所轄戶長役場員出所前同日午後二時頃無異狀出港致候趣就テハ國或ハ日耳艦名並ニ來意等不相知旨申出候此段御届仕候也

指令(明治二十二年)
八月三日

甲外第八七七號外國軍艦入出港報告ノ儀前段ハ伺之通後段ハ對馬島司届出ノ如キ已ムテ得サル場合ニ於テハ其出入港ノ日時其他知リ得ル丈ノ事項ヲ報告スル儀ト心得可シ

●外國軍艦訪問言語不通ノ際報告差出方

明治二十四年八月
訓乙第五〇號

外國軍艦碇泊ノ節訪問方ノ件ニ付明治二十二年達甲第三十七號ヲ以テ相違
置候處右訪問ノ際若シ言語通セズ及種種ノ方便ニ依ルモ遂ニ其艦名來意等
ヲ知悉スル能ハサルトキハ別紙書面ヲ該艦ニ示シ之ニ其答辭ヲ記入セシメ
飛脚又ハ書留郵便ヲ以テ迅速當廳ニ差出スヘシ但本文答辭ノ意義ヲ解釋シ
得タル場合ニ於テハ當廳ニ差出スニ及ハス直チニ報告ノ手續ヲ爲スヘシ
別紙(明治二十二年七月知事官房第千五百)
○二號ノ三通牒ト同シキヲ以テ略ス

外國軍艦碇泊ノ節訪問及報告ノ件

明治三十年九月
官甲第二一號本縣知事訓令

外國軍艦碇泊ノ節訪問方ノ件ニ付明治二十二年達甲第三十七號ヲ以テ相違
置候處右訪問ノ際若シ言語通セズ及種種ノ方便ニ依ルモ遂ニ其艦名來意等
ヲ知悉スル能ハサルトキハ別紙書面ヲ該艦ニ示シ之ニ其答辭ヲ記入セシメ
飛脚又ハ書留郵便ヲ以テ迅速當廳ニ差出スヘシ但本文答辭ノ意義ヲ解釋シ
得タル場合ニ於テハ當廳ニ差出スニ及ハス直チニ報告ノ手續ヲ爲スヘシ
別紙(明治二十二年七月知事官房第千五百)
○二號ノ三通牒ト同シキヲ以テ略ス

外國軍艦碇泊ノ節報告手續ハ廢止ス

但明治二十二年達甲第三十七號外國軍艦碇泊ノ節報告手續ハ廢止ス

官甲第二一號本縣知事訓令

- 第一 外國軍艦若クハ水雷艇ノ入港ヲ認ムルトキハ直ニ訪問艦艇名及出發
行先兩地名ヲ確メ之ヲ海軍大臣及吳鎮守府司令長官ニ直接電報シ且別ニ
配付ノ報告用紙ヲ艦長若クハ艇長ニ示シタル上記載ノ各項ヘ填寫セシメ
タルモノノ外仍ホ必要ト認ムル見聞事項ヲ詳記シ前諸官ニ郵報スヘシ
 - 第二 前項ノ艦艇出港スルトキハ其旨前諸官ニ電報スヘシ
 - 第三 第一項ノ港灣開港場ナルトキハ單ニ出入ノ艦艇名ヲ前諸官ニ電報ス
ルニ止メ其ノ他ハ一切省略スヘシ從テ艦艇長ヲ訪問スルニ及ハス
 - 第四 訪問ハ郡長及警察署長ニ於テシ郡役所ナキ地ニ在テハ警察署長又ハ
分署長ニ於テシ警察分署ナキ地ニ在テハ町村長ニ於テスヘシ
 - 第五 各報告ト同時ニ當廳ヘモ報告スヘシ
- 但警察分署長又ハ町村長ヨリ報告ノ場合ニ於テハ所屬警察署又ハ郡役所
ヘ其ノ旨通報スヘシ

〔山口警〕

第六 港灣ニ於テ現ニ帝國軍艦(水雷艇ヲ含マス)ノ碇泊スルモノアルトキ
ハ第一項乃至第三項ノ手續ヲ爲スニ及ハス

領海區域及外國軍艦演習ノ件

明治三十四年八月
赤間關水上警察署長伺本縣知事訓令

東議 明治三十四年八月赤水行發第一一七號
明治七年太政官ヨリ兵部省ニ達シタル心得書ニハ諸港内並ニ「諸灣内海
ハ勿論周圍ノ外海島嶼岬嶼ヨリ以外三里ハ我所轄云々」トアリ明治三十
七年七月檢事正會議ニ於テ神戸地方裁判所檢事正ノ問ニ對スル答ニ「領
海トハ沿岸ヨリ最強力ノ砲彈ノ達スル最遠距離ニ達スル大砲ノ發射裝置
アル毎ニ其區域ノ擴マルモノナリ云々」トアリ右領海ノ區域ハ如何相心
得可然哉

一 外國軍艦大砲演習ノ件ニ付テハ明治三十二年十一月三十日送第一〇六四
號外務大臣ヨリ兵庫縣知事ヘ訓令ノ次第モ有之候處右ハ自今領海内ニ於
テ大砲演習ヲ爲スハ一切拒絕シ又小銃ノ發射演習ト雖トモ交通船舶ニ對
シ危險アリト認ムルトキハ之ヲ差止ムルモ妨ケ無之哉

訓保甲第一一號 明治三十四年十月

本年八月十四日付赤水行發第一一七號ヲ以テ東議ノ領海區域及外國軍艦演
習ノ件左ノ通心得フヘシ

第一項 學說ニ依レハ干潮ノ節水際ヨリ三海里以内ヲ以テ各領海ト認ムル
カ如シ

第二項 危險ノ有無ニ拘ラス總テ之ヲ拒絕スヘキモノトス

外國軍艦射擊ノ件

明治三十六年六月
縣訓令保第二五號

外國軍艦ヨリ帝國領海内ニ於テ發火並水雷發射演習施行等申出ルトモ都テ
拒絕ノ方針ニ付右ノ旨意ニヨリ措置スヘシ

〔山口警〕

第五章 海上衝突豫防 水難救護

(山口書)

●沈没船ニ關スル件

明治十三年二月 海軍省達乙第四號

海底ニ沈没セシ船舶ヲ海底ノ淺深ト船體ノ大小トニ由リ航海上暗礁ニ等シキ妨害有之ニ付水路誌記載ノ都合有之候條右沿海ニ沈没船有之節ハ其地位及ヒ狀況詳細取調速ニ地方廳ヨリ當省ヘ可及通知此旨相違候事

●海底沈没船舶ニ付通報方ノ件

明治三十五年八月二十三日 内務省訓令第六百四十五號

附録長官

海底沈没船舶ハ沈没位置ノ狀況及當該船舶ノ大小等ニ依リ固ヨリ其ノ場合チ一ニモスト雖モ他ノ船舶ニ對シテハ通常暗礁ニ等シキ妨害ヲ與フルモノナルカ故ニ其ノ精確ナル位置ヲ海圖水路誌類ニ記入シテ一般ノ船舶ニ警戒ヲ與ヘ又其ノ曳揚ヲ了シタルトキハ速ニ之ヲ海圖水路誌類ノ上ヨリ削除シテ其ノ通告ヲ爲ス等ハ共ニ水路航海保安ノ上ニ於テ極メテ必要ナルコトナリトス就テハ自今沿海ニ於テ右等ノ場合有之候節ハ出來ヘキ限リ精査シ別紙様式ニ依リ其ノ應ヨリ直接海軍省水路部ヘ通報方取計フヘシ

(別紙)

原報告者 原報告アルトキハ其職氏名

地區名

船主、船名

船ノ種類、長、吃水、噸數

位置

一 物體ノ角度ヲ以テ示ストキハ可成三物體以上ノ角度ヲ用ユ但シ二角

第五編 交通 第五章 海上衝突豫防 水難救護

度ナルトキハ沈船ヨリ該物體ニ向ヒ右方角左方角ナルヤチ明記スヘシ

一 物體ノ方位ヲ以テ示ストキハ可成三方位以上トシ若シ二方位ナルトキハ其ノ物體ヨリ沈船迄ノ距離ヲ記スヘシ

一 萬已チ得スシテ右ノ諸法ニ據ル能ハサル事情アルトキハ經緯度若クハ島嶼山頂等ノ切合重合等ノ法ニ據ル

一 當部刊行ノ海軍海圖ヲ有スルトキハ圖上ニ點記シ本報告ト共ニ送付スルコト

船體ノ現狀

一 船體水面上ニ現レ居ルトキハ潮時ニ對シ現ハルヘキ細狀

一 水面下ニ在ルトキハ潮時ニ對スル其水深

一 浮標、旗、燈火、或ハ番船等假設シアルヤ否

沈没點ノ水深及海底質

一 潮時ニ對シ沈没點ノ水深及海底質可成其附近ノモノヲ併記スルヲ要ス

載貨

一 石炭、石油、若クハ兵器等

沈没當時ノ狀況

一 大氣模様

一 海流若ハ潮流ノ方向及其強弱ノ模様

一 其ノ他當時ノ諸事情ヲ可成詳記スルヲ要ス

沈船變狀

一 變狀アリタルトキハ速ニ前記ノ例ニ依リ其詳狀ヲ報告スルコト

一 浮標、番船等ノ變更アルトキモ之ニ準ス

沈船除去

一 沈没船ヲ除去シタルトキ若クハ流失シタル時ハ速ニ其旨ヲ報告スヘシ

海難電報届出方ノ件

大正十三年八月
保第八八九〇號警察部長指示

船船ノ海難届出方ニ付テハ明治二十六年三月逡信省訓令第一號左記ニ依リ報告シ來レトモ特ニ今後多數ノ人命ヲ喪ヒタル海難ハ可成詳細回電方逡信省管船局長ヨリ通牒アリタルヲ以テ其ノ都度打電上注意スルト共ニ一面當都ニモ電話電報ニテ報告セラルヘシ

海難電報届出方

明治二十六年三月(要領)
逡信省訓令第一號

船船衝突乗揚等ノ原因ニ依リ沈没若クハ破壊シ又ハ乗客若クハ乗組員死傷シタル場合ニ在テハ海難取調ノ完結スルト否トニ拘ラス沈没若クハ破壊ノ原因、日時、場所、船名、死傷人ノ員數等電報ニテ直チニ届出ツヘシ

郵便物積載船舶難破ノ際取扱方

明治二十一年六月
逡信省訓令第七號

郵便物ヲ積載セル船舶ノ難破等ニ罹リ其積載ノ郵便物ヲ航送シ能ハサル場合ニ在テ其船長又ハ代理人ニ於テ遭難最寄地ノ戸長役場若クハ浦役場ニ送致シタルトキハ其送致ヲ受ケタル戸長役場浦役場ハ送致者へ受領書ヲ交付シ其郵便物ニ相當保護ヲナシ速ニ最寄郵便局ニ送達セシムヘシ但シ戸長役場又ハ浦役場ニ於テ要シタル費用ハ所轄地方廳ヲ經由其地所管ノ逡信省管理局ニ請求セシムヘシ

〔山口警〕

内外國艦船罹難報告方

明治二十四年四月
訓乙第二七號

内外國艦船ニシテ本邦沿岸ニ於テ危難ニ罹リ海軍艦船ノ救護ヲ要スト認ムルモノアリタルトキハ直ニ電報ヲ以テ海軍省及該海軍區ノ鎮守府ニ報告スヘシ又軍艦其附近ニアルトキハ直ニ軍艦ニ報告スヘシ且又市役所町村役場ニ於テハ船舶會社又ハ船主其所有ノ船舶ニシテ前記ノ場合アリタルトキ該會社若クハ船主ヨリ右同様報告スヘキ旨豫メ傳達シ置クヘシ

海岸望樓前ヲ通過スル船艦船名

符號信號旗ヲ掲クル様嚴達スヘキ件

明治二十九年五月
示警甲第三四號警察部長指示

海岸望樓前ヲ通過スル軍艦及西洋形商船ハ艦船名符號信號旗ヲ掲揚スヘキ儀ハ明治二十七年八月四日海軍省告示第九號ヲ以テ告示相成居候通ニ有之候處近來商船ニシテ往往右告示ヲ履行セサルノミナラス甚シキニ至テハ望樓ヨリ信號スルモ之ニ應セサルモノアリ爲メ内外國艦船ノ區別スラ識別スルヲ得サルカ如キ不都合有之候趣其筋ヨリ申陳ノ次第モ有之候條爾今一層注意嚴守スル様西洋形商船所有者へ諭示セラルヘシ

海上衝突豫防法示諭ノ件

明治二十九年五月
山口縣訓警甲第二十六號

海難取調書中汽船ト和船若ハ漁船トノ衝突ニ關スル事項ヲ調査スルニ和船若ハ漁船ニ於テ成規ノ燈火ヲ標示セサルヨリ此災害ヲ惹起スルモノ十中八

〔山口警〕

九ニ居レリ元來衝突豫防法ハ此等ノ災害ヲ豫防セン爲メ制定セラレタルモノナルニ拘ハラズ和船若ハ漁船乗組員ニ在テハ往往該法ノ何タルヲ辨知セシテ遂ニ船舶ヲ破損シ生命貨物ヲ亡失シ加之自己曲者トナリテ訴フル所ナキニ至ル寔ニ慨歎ニ堪ヘサルナリ仍テ今般告諭第一號ヲ以テ諭達シタル次第ニ付此主旨ヲ體シ向後此災害ヲ除却スル爲メ彼等營業上海上衝突豫防法ノ遵守セサル可ラサル所以ヲ懇諭スヘシ
(告諭第一號ハ本文ト同一ナルヲ以テ略ス)

沈没船取調ノ件

明治四十年三月
保第三三六六號

海底ノ沈没船ハ他ノ船舶ニ對シ通常暗礁ニ等シキ妨害ヲ與フルモノナルカ故ニ其ノ精確ナル位置ヲ海面水路誌類ニ記入シテ一般船舶ニ警戒ヲ與ヘ又其ノ引揚ヲ了シタルトキ其ノ通告ヲ爲ス等ハ水路航海保安上必要ニ付自今沿海ニ於テ右等ノ場合アリタルトキハ速ニ左記各項ノ取計セラルヘシ
一、沈没ノ場合ニハ實地精査ノ上別紙様式ニ據リ五日以内ニ報告スヘシ
一、前項報告後沈船ニ異狀アリタルトキハ直ニ其ノ詳狀ヲ報告スヘシ
一、浮標番船等ニ變更アルトキ亦同シ
一、沈没船ヲ除去シタルトキ若クハ流失シタルトキハ速ニ其ノ旨報告スヘシ

沈船報告		警察署長	
地區名	船名	船主	
船體名	船種		
船體長	吃水	噸數	

沈没	載貨	現狀	船體ノ位置
天氣模樣	注意 石炭、石油、若ハ兵器等	注意 一、船體水面ニ現ハレ居ルトキハ潮時ニ現ハルル細狀 一、水面下ニ在ルトキハ潮時ノ水深浮標燈光或ハ番船等假設シアルヤ否	注意 一、物體ノ角度ヲ以テ示ストキハ可成三物體以上ノ角度ヲ用ユ但シ角度ナルトキハ明記ス 一、該物體ニ向ヒ各方位ヲ示ストキハ明記ス 一、方位以上ノ距離ニ記スルハ一、萬止ム 一、沈没船マテノ距離ヲ記スルハ一、萬止ム 一、得シテ右ノ諸島嶼ハ能ハサル事情アルトキハ經緯度若ハ島嶼山頂等ノ切合重等ノ法ニ據リ一、海軍省水路部刊行ノ海軍海圖ヲ有スルトキハ圖上ニ點記シ本報告ト共ニ送付スルコト
		沈没點及附近ノ土質	

備考	當時ノ状況	
	海流又ハ潮流ノ方	強弱ノ模
	其ノ他當時ノ諸事	情詳記

海難報告ニ關スル件

大正四年四月二十三日
保第三〇二六號警察部長指示

各署長宛

自今所轄内沿岸又ハ近海ニ於テ海難アリタル場合ハ速カニ其事實ヲ調査シ別紙様式ニ據リ報告セラルヘシ但シ噸數二十噸以上若クハ二百石以上ノ船舶ノ沈没破壊又ハ乗客乗組員等ニシテ多數ノ死傷者アリタル場合ハ其事實ノ要領ヲ電信電話ヲ以テ即報スルヲ要ス

追テ明治三十九年十二月保第一五五〇五號海難報告ノ件ハ之ヲ廢止ス

年月日	海難報告
海難船舶ノ種類及名稱	船主ノ原籍 住所氏名
	警察署

〔山口警〕

備考	噸數又ハ石	海難ノ原因	及狀況	死傷者ノ數	海難ノ日時	及場所	積荷ノ種類	積損ノ見積	行衛ノ所	者ノ姓名	人相及特微	著名ノ物件	失物ノ流	種類及價額	等積價額

瀬戸内海曳船制限ニ關スル件

大正六年二月
保第一四〇六號警察部長指示

下關水上署 南瀬戸各署長宛

近來關門海峡ヨリ阪神地方ニ石炭ヲ輸送スル汽船ニシテ多數ノ船舶ヲ曳航シ瀬戸内海ヲ航行スルモノ少ナカラス斯ク多數ノ被曳船ヲ曳航シテ船舶ノ交通頻繁ニシテ地勢上航海最モ困難ナル瀬戸内海ヲ航行スルカ如キハ一般船舶ノ運航ニ障害ヲ及ホスコト甚ク且衝突等ノ危険ヲ惹起スルノ虞甚

〔山口警〕

キシキ點ヨリ看ルモ頗ル懸念スヘキ次第ナルヲ以テ今般添付別紙ノ通り曳行方法ニ相當ノ制限ヲ加フルコト、シ其旨關係當業者ニ對シ夫々諭示シ置キタル趣ヲ以テ之ヲ實行上ニ關シ西部選信局海事部長ヨリ照會ノ次第モ有之候條相當取締ヲ爲シ一面當業者ニ於テ右制限方ヲ實行スルヤ否等今後曳船ノ實況ニ付當分ノ間毎月末ニ於テ報告セラルヘシ

〔別紙〕

記

- 一 曳船汽船力二隻以上ノ船舶ヲ牽曳シテ左ノ海面區域ヲ航行スルトキハ曳船ノ船尾ヨリ最後ノ被曳船ノ船尾迄ノ長サハ六百尺ヲ超エサルコト但シ其ノ海面區域内ニ於テモ二列ニ限リ被曳船ヲ並列ニテ曳行スルハ妨ナシ
- 二 下關海峡、上ノ關海峡、釣島海峡、大下瀬戸、來島ノ瀬戸、三原瀬戸、備前瀬戸
- 三 各被曳船ニハ乗組員二人以上ヲ乗船セシメ曳綱船燈操舵見張其ノ他航海ニ異狀ナキヤ否ヲ監視セシムルコト
- 四 其ノ他一般航路ノ支障トナルヘキ航法ヲ避クルハ勿論曳船ノ牽曳力ニ比シ多數ノ被曳船ヲ曳航シ危險ヲ生スルカ如キ航法ヲ爲サ、ルコト

海難救助ニ關スル件

大正七年八月三十日
保第八四六三號警察部長指示

沿海各警察署長宛

船舶海難救助ノ爲メ海軍ノ助力ヲ必要ト認ムルトキハ篤ト事實ヲ確メ左記各項ニ依リ報告セラルヘシ

追テ海軍以外ノ助力ヲ必要トスル場合モ亦本文ニ準據取扱ハルヘシ

第五編 交通 第五章 海上衝突豫防 水難救護

潜水艦救難浮標ノ件

大正十年五月三十日
保第五九六一號警察部長指示

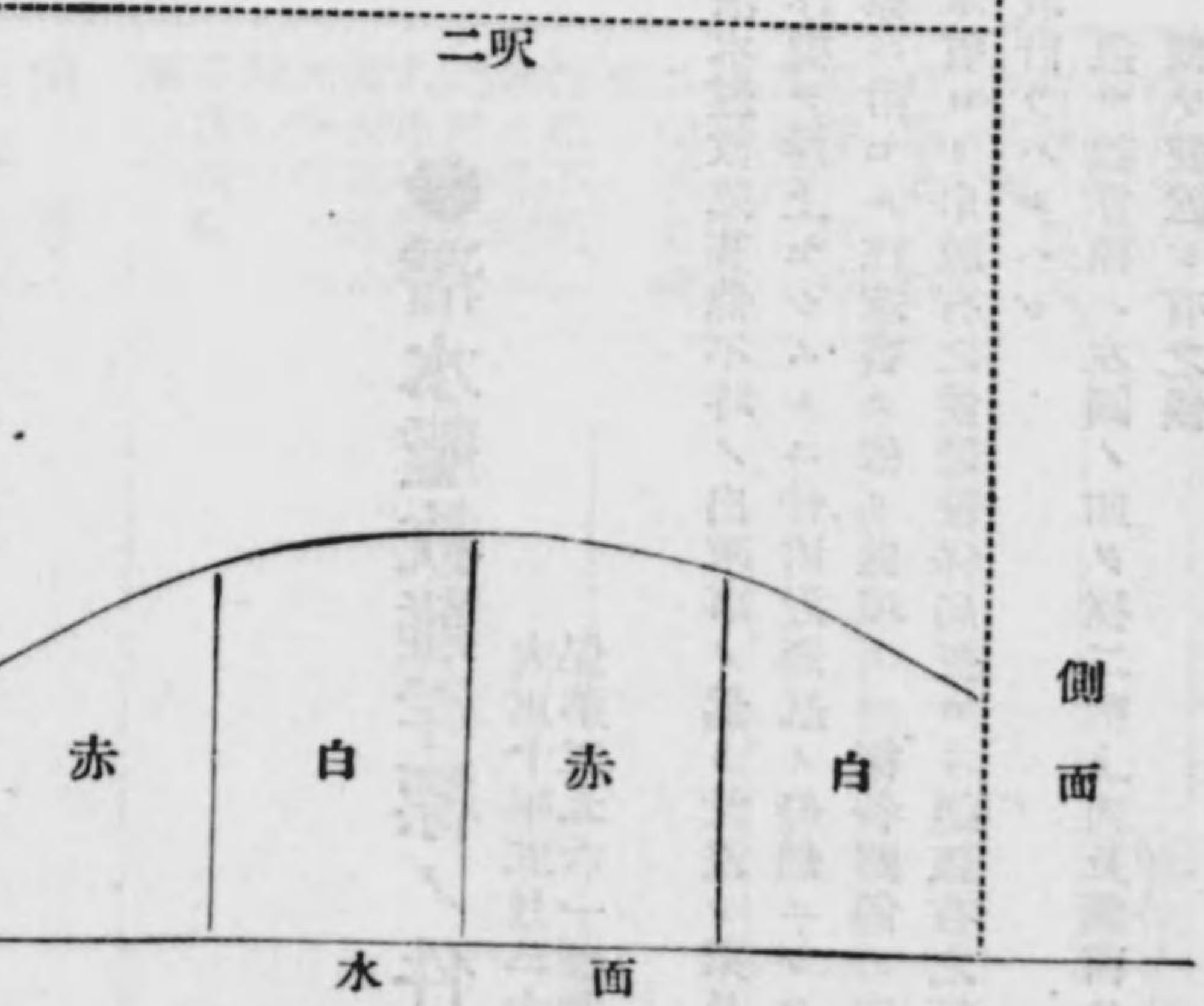
沿海各署長宛

潜水艦故障其他不時ノ出來事ノ爲メ沈没シ乗員生存スル場合ニハ左記救難浮標ヲ浮上セシムルニ付附近通航ノ船舶ニシテ之ヲ發見シタルトキハ該浮標ニ附セル注意書ニ依リ處理スル様各關係ノ向ヘ夫々通知相成度旨特ニ海軍省ヨリ申越有之候趣警保局長ヨリ通牒有之候條本件ハ特ニ徹底的周知方取計ヲハルヘシ

追テ該浮標ハ左圖ノ如ク徑二呎上面及側面ヲ赤白交互ニ塗り内部ニ電話機ヲ裝置シ有之候



上圖



側面

● 漂流物及沈没品件數表ノ件

昭和二年四月二日
保第四〇二〇號警察部長指示

各市長(除水上者)

標記ノ件ニ關シテハ明治三十二年七月選信省訓令第六號水難救護法取扱手續ニ依リ郡市長ニ於テ管内町村長ノ報告ヲ取纏メ當廳ヘ進達致居候處郡役

〔山口警〕

所廢止ニ件ニ直接之レカ取纏メ上困難ヲ感シ事件處理上支障少カラス候ニ付テハ爾後便宜其署ニ於テ管内市町村長ノ報告表取纏メ毎年四月三十日マテニ當廳ヘ進達相成度

追テ此旨管内市町村長ヘ示達スルト共ニ客年度分至急提出方取計ハルヘ

● 難船救助ニ關スル件

〔山口警〕

昭和四年十二月十二日
保第一四五六〇號警察部長指示

沿岸各署長宛

例年日本海方面ニハ冬期海難事故多ク之カ救助ヲ海軍關係ニ依頼スルニ當リ其ノ依頼電文往々其ノ必要事項ヲ脱漏シ依ツテ其ノ搜索上意外ノ時間ヲ要シ遂ニハ所期ノ目的ヲ達スル能ハサル場合モ往々有之趣ナルヲ以テ爾今斯ル必要ノ發生セル場合ハ一般ノ必要事項ト共ニ左記事項ヲ脱漏セサル様留意セラルヘシ

記

難船救助搜索依頼電報中必要ナル事項

- 一、如何ナル船カ(船種、大サ、形狀、塗色其他搜索救助上參考トナルヘキ事項、乗組人員數等)
- 二、何處ヨリ何處ヘ往ク途中(航海ノ目的出港地及目的地)
- 三、何日頃(遭難ノ日時)不明ナラバ何時ヨリ何時ノ間)
- 四、何處ノ邊テ遭難シタラシイ(遭難場所)推定ニ依ルカ他ノ船ノ目撃セシモノカナテ記載(豫想漂流地點)
- 五、何處ト何處ヘハ知ラシテオイタ(搜索手段)他府縣警察其他ニ搜索依頼ノ狀況)

以上

第六章 航空

●飛行機ニ關スル件

大正七年五月二十七日
保第四八八三號警察部長指示

各署長宛

〔飛行機ニ對スル公衆一般ノ注意〕ト題スル印刷物其ノ筋ヨリ送付越候ニ付一部送付候條部下警察官吏ハ勿論公衆ニ對シ各種ノ機會ニ於テ豫メ周知セシメ事機ニ際會シテ過誤ナカラシムル様努メラルヘシ

飛行機ニ對スル公衆一般ノ注意

其一 觀覽ニ就テノ注意

一 野外飛行場附近ニ於テ飛行ヲ觀覽セムトスル者ハ係員ノ指示スル場所ニ於テスルハ勿論飛行機ハ離陸若ハ著陸ニ當リ地面ニ接シ長ク低空ヲ飛行スル爲此方向ハ常ニ危險ヲ伴フコト多キヲ以テ勉メテ該方向ニ位置セサルコト必要ナリ

(飛行機ハ通常風向ニ正對シテ離陸シ若ハ著陸スルモノトス)

二 飛行機ハ著陸若ハ離陸ノ爲最小限長サ約四町幅約一町ノ地域ヲ要スルカ故ニ此範圍内ハ假令標示若ハ警戒員ノ配置ナキ場合ト雖絕對ニ立入ラサルヲ要ス若シ一人タリトモ此地域内ニ立入ル場合ハ飛行機ハ之ヲ避ケンカ爲操縦ヲ困難ナラシメ其ノ結果或ハ不慮ノ災害ヲ招キ若ハ飛行機ヲ不能ナラシムルコトアレハナリ

三 飛行機ノ近傍ニ於テ喫煙シ若ハ點火スヘカラス

其二 飛行機ノ臨時降陸ニ對スル注意

一 飛行機左ノ飛行狀態ニアルトキハ概ネ降陸スルモノナルヲ以テ其ノ近傍ニ在ル者ハ爲シ得ル限リ降陸ノ爲空地ヲ設クルニ努ムヘシ之力爲速ニ

第五編 交通 第六章 航空

〔山口警〕

一側ニ退避スルカ或ハ最近ノ障碍物(樹木、家屋、堤防、籬等)ニ近接スルヲ要ス若シ之ヲ避ケルニ違ナキカ或ハ空地ヲ設クル餘地ナキトキハ直ニ伏臥スヘシ如何ナル場合ト雖混亂四散スヘカラス是レ操縦者ノ降陸位置選定ヲ困難ナラシメ却テ操縦者ハ勿論觀覽者ニモ危害ヲ及ホスコトアレハナリ

(イ) 飛行機力其ノ地ノ上方ニ於テ漸次降下シツ、數回圓形ニ飛行ヲナストキ

(ロ) 飛行機力明カニ降下ノ狀態ヲ示ストキ

(ハ) 發動機ノ爆音不規則ナルトキ又ハ停止セルトキ

(ニ) 飛行中推進機緩徐ニ廻轉スルトキ又ハ停マルトキ

其三 飛行機ノ臨時降陸ニ際シ地方官民ニ依頼スヘキ事項

一 飛行機臨時降陸セル最初之ヲ發見シタル者ハ速ニ之ヲ最寄警察署、町村役場、在郷軍人分會若ハ青年團等ニ通知シ其ノ處置ヲ執ラレンコトヲ希望ス

(イ) 飛行機臨時降陸ノ件ヲ最寄軍隊若ハ憲兵隊ニ電話電信若ハ急使ヲ以テ通報スルコト但シ此ノ通報ハ左ノ要旨ニ依ルコト

軍用飛行機(第何號)何日午前(後)何時何分何郡何町(村)西方約何町畑(田、林)地内ニ降陸ス搭乗者無事(或ハ輕傷等)

注意 飛行機番號ハ飛行機ノ方向舵ニ大書シアリ

搭乗者若シ負傷セル場合ハ最寄醫師ヲ迎ヘ手當ヲ加フルコト

搭乗者ニ對シ警戒、通報、修理等ノ便宜ヲ與フルコト

(ロ) 搭乗者所用ノ爲飛行機ノ位置ヨリ去ル場合ハ之ヲ警戒取締ニ任スルコト

(ホ) 前項警戒ノ爲ニハ左ノ事項ニ特ニ注意スルコト
何人ト雖搭乗者ノ許可ナク機體ニ手ヲ觸レシメサルコト
機體ノ周圍ハ一二間ニ繩等ニテ柵ヲ圍ラシ何人ト雖内部ニ立入ラシメ
サルコト

機體ノ近傍ニテ喫煙シ若ハ探暖、照明等ノ爲焚火ヲナササルコト
風強キ場合ハ搭乗者ノ指示ニ依リ機體ヲ地上ニ固定スルコト

降面甚シキ場合ハ要部ニ雨覆ヲ掛ケルコト
(ハ) 飛行機ニ損傷アルトキハ現狀ノ儘トスルコト是レ原因調査ヲ容易ナ
ラシメンカ爲ナリ

二、飛行機臨時降陸ニ際シ萬一火災ヲ發シタル場合ハ土砂ヲ撒キ消火ニ勉
メ決シテ水ヲ注クヘカラス

三、飛行機臨時降陸ニ際シ第一項ノ通報ヲ受ケタル地方官公吏若ハ公共團
體ハ可成速ニ至急電報若ハ電話ヲ以テ左記宛名中最近ノ箇所ニ通報ヲ發
センコトヲ望ム但シ其ノ要旨ハ第一項(イ)ニ示ス所ニ據ル

東京陸軍省

(電話番號 自新橋三〇四番
至新橋三一〇番)

但シ右ノ内三一〇ハ長距離電話トス

埼玉縣所澤航空第一大隊 (電話番號 所澤一三〇番)

但シ長距離電話ニ加入シアラス

●飛行狀況通報ニ關スル件

大正九年八月三十日
保第九五五三號警察部長指示

各署長宛

航空ノ取締ニ關シテハ其ノ内法規ノ發布可有答ニ候處差當リ地方ニ於ケル

(山口書)

於ケル航空ノ障礙ト爲ルヘキ隆起セル物件「煙突建物、著樹電線等」
アルトキハ之ヲ圖示シ高サ及離著陸場區劃線ヨリノ距離等記入ノコ
ト

七、附近トノ交通上ノ連絡ヲ表示スル圖面

三、規則第二十條ノ規定ニ依リ航空ヲ禁止又ハ制限スル場所ヲ指定スルノ
必要アリト認ムル場合ハ左記事項調査報告スルコト

一、所在地名

二、管理人及操縦者ノ住所氏名

三、禁止又ハ制限ノ場所及其ノ附近ノ要圖

四、制限ノ場合ニ於テハ制限ノ方法

五、禁止又ハ制限ヲ必要トスル具體的事由

六、禁止又ハ制限ヲ必要トスル年月日及期間

四、飛行機及航空船ノ離陸著陸場所許可願ヲ受理シタルトキハ左記事項調
査副申ノコト

一、位置交通ノ便ヲ有シ周圍開濶ニシテ努メテ將來建築物等ニ依リ圍マ
ル、如キ處少ナキ箇所ナルヲ否

二、方法不規則ナル風又ハ強風等ノ影響ヲ受ケサル方位ナルヲ否

三、面積少クモ長サ五百「メートル」幅五百「メートル」ノ面積アルヲ否但
附近ニ障礙物ナキ場合又ハ恒風アル場所ニ於テハ其ノ方向ニ飛行場
ノ長邊ヲ定メ幅百五十「メートル」迄短縮スルコトヲ得

飛行場ノ附近ニ存在スル航空ノ障礙物ト飛行場ノ周圍トノ距離ハ障
礙物ノ高サノ五六倍アリヤ否(高サ十「メートル」ノ障礙物ハ其ノ障
礙物ノ場所ヨリ五、六十「メートル」同ノ離陸著陸ヲ困難トスルモノ
ナリ)

四、地質地面ハ天候ニ依リ軟弱ト爲ルコトナク可成芝草ヲ以テ被覆セラ

航空狀況ヲ速ニ承知スルノ必要有之候ニ就テハ將來其管內ヲ離陸(水)地
トシテ航空機ヲ航空スル者有之候節ハ其ノ都度左記事項ヲ電話又ハ電報ニ
テ報告セラルヘシ

記

- 一、航空月日
- 一、航空ノ目的
- 一、航空經營者氏名
- 一、航空機操縦者氏名
- 一、航空ノ期間、距離及所要時間
- 一、航空機ノ型式、製造所名
- 一、航空ノ成績、其ノ他ノ狀況

●航空取締其ノ他ニ關スル心得

大正十年四月二十三日
保第九五五三號警察部長指示

各署長宛

一、規則第十九條ノ神宮トハ伊勢神宮ヲ指稱シタルモノトス

二、規則第三條第十四條ノ規定又ハ第十八條ノ規定ニ依リ航空機ノ航空シ
又ハ離陸若ハ著陸スル場所許可願書ニハ左記事項及圖面ヲ具備セシム
ルコト

一、所在地名

二、面積及恒風位

三、管理人及操縦者ノ住所氏名

四、航空機ノ型式製造所名

五、航空又ハ離陸著陸月日及其ノ目的

六、離陸著陸場及其ノ附近ノ要圖(離陸著陸場ノ周圍五百「メートル」以内ニ

レ地表ハ水平且平坦ナリヤ否ヤ

五、水上飛行場ニ在リテハ著水場ハ可成其ノ周圍ニ船舶輻輳セシメサル
コトヲ得ル噴濺ナル海面ヲ有シ且適當ナル砂濱若ハ滑走臺ノ設備ヲ
爲シ得ル海岸ニシテ波浪高カラズ潮流ノ影響少キ場所ナルヲ否ヤ

六、軍用上支障ノ有無見込

七、一時的ニ許可スル飛行場ニ在リテハ前第一號第二號第四號ノ事項ハ
適宜斟酌スルコトアルニ付此ノ場合ニハ實況記載ノコト

五、取締上ニ關シテハ左記事項ヲ注意スルコト

一、風位略一定セル所ニ於テハ離陸(通常風ニ向テ行フテ原則トス)ノ
方向ニ餘地アルトキハ其ノ方向ニ於ケル飛行場ノ長徑ハ可及的ニ大
ナラシムルヲ可トス

二、離陸著陸地ニハ絶體ニ人ヲ入レサルコト觀覽席ハ離陸場以外ニ於テ
可成間隔アル場所ニ設ケルヲ可トシ小屋掛棧敷等ハ可成少クシ且可
成低クスルコト

三、離陸著陸方向(風位ニ依リ變ス)ノ一方口ハ必ス少クモ百「メートル」ノ
幅員ヲ開放シ觀覽者ヲ停止セシメサルコト(日々風向ニ依リ變化ス
ルモノトス)

四、曲技ハ風向ヲ參酌シテ海面上ニテ行ハシムルカ又ハ觀客席ニ非ラサ
ル上空ニテ演セシムルコト

六、陸軍軍用航空機ニハ陸軍省令ニ依リ航空取締規則ヲ適用セサルモノナ
ルモ同規則中第十九條乃至第二十二條及第二十五條ノ規定ニ關シテハ
軍用上支障ナキ限リ其ノ精神ヲ準用ス

七、規則第三條第十四條ノ規定又ハ第十八條ノ規定ニ依リ航空シ又ハ離陸
若ハ著陸シタル航空機ノ取締狀況ハ左記ニ依リ報告ノコト

記號番號

署 長印

航空取締狀況	航空又ハ離	風	位	離著陸ノ	航空又ハ離	月	日	報
著陸月日				向	成績			其ノ他

備考 其他欄ニハ航空又ハ離著陸ニ依ル事故、觀覽席、周圍ノ構ノ設備及附近墜起物其ノ他ニ依リ取締上支障ノ有無並ニ將來ニ對スル意見等記載スルコト

八、民間航空機ノ墜落其ノ他重大ナル事故發生ノ場合ハ左記ニ依リ措置スルコト

- 一、(イ)乃至(ホ)ノ事項ヲ電話電報ヲ以テ即報スルコト
- (イ)事故ノ種別(ロ)發生年月日時及場所
- (ハ)發生原因及狀況(ニ)操縦者ノ氏名
- (ホ)其ノ他參考事項
- 二、航空局事務官又ハ技師現場ニ到達スルカ若クハ警察部長ヨリ指揮アル迄ハ傷害救護ノ爲メ必要アルモノヲ除クノ外器材ハ成ルヘク現狀ノ儘存置スルコト
- 若シ已ムテ得サル事由ニ依リ前項事務官又ハ技師ノ到達若ハ指揮前之方處置ヲ爲ス必要アル場合ニハ寫眞撮影其ノ他ノ方法ニ依リ努メテ原因調査ノ參考資料ヲ蒐集保管スルコト
- 三、航空事務官又ハ技師ノ派遣ナキトキハ其ノ旨通知スヘキニ付左記様式ニ依リ調査ノ上寫眞ヲ添付シ速カニ報告スルコト

航空機事故調査表	調査官
調査項目	記
事	

〔山口警〕

事故發生日時	大正 年 月 日 午前 午後 時 分
天候	(晴、曇、雨等) (風力北ノ風、風力約十米) (風向 風向時時變向シツ、アリ)
場所	(何府、縣、市、町村、畑中、野原、水田等)
航空機ノ種類及性能	検査證(記入事項) 型式(中島式複葉索引式二號型) 速度(一時間百九十軒) 航続時間(八時間) 上昇力(一〇分間二千米) 全機重量(二千キロ) 搭載量(百五十キロ) 燃料(立)(五時間分二百立) 重要寸法 翼幅(十五米) 翼面積(四十平方米) 機高(三米) 機長(八米)
故障當時ノ狀況	(一)、天候不良著陸ノ際轉覆ス (二)、高度約五百米ニ於テ機翼(左方)折損墜落ス
故障ノ原因	(一)、急旋回ヲナシタルニ高度低ク且速力少カリシ爲メ墜落セシモノノ如シ (二)、左翼取付部材料不良ノ爲メ折損シタルニヨルモノト認ム

操縦士 履歴概要	航空機ノ後障故障ノ狀況					
	機動發			機體		
免狀種類	飛行	製造所及 設計者	年月日	飛行	製造所及 設計者	年月日
	主ナル	時	年 月 日	時	年 月 日	年 月 日
免狀種類	飛行	製造所及 設計者	年月日	飛行	製造所及 設計者	年月日
	主ナル	時	年 月 日	時	年 月 日	年 月 日

〔山口警〕

略歴	(大正 年 月 日免狀受領) (大正 年 月 日青山ニ於テ不時著陸)
備考	地方官憲ニ調査ヲ委託シタル場合ニアリテハ 一、航空機ノ種類及性能欄ニハ検査證記入事項ノミヲ正確ニ記入スルコト 二、操縦士略歴欄ニハ免狀記入事項ノミヲ正確ニ記入スルコト 三、航空機經歷ハ記註ヲ要セザルコト 四、()内ハ記入例ヲ示ス 五、現場寫眞ヲモ取り本表ニ添付シ置クコト

●定期連絡飛行實施ノ件

大正十一年五月十七日
保第五一五四號警察部長指示

今般航空各部隊間ニ於テ定期連絡飛行來ル六月以降殆ト毎月一回太刀洗各務原若クハ太刀洗岡山間ヲ往復飛行施行セラルヘキ旨ニ付屢々其管内ヲ飛行スヘキニ就テハ不時著陸其他不慮ノ災變等ニ際シテハ危害豫防救急等ニ關シ援助方申越ノ次第モアリ之等ノ爲各地派遣員ニシテ火急ヲ要スル場合警察電話ノ使用等願出ノ節ハ差支無キ限リ便宜供與セラルヘシ

第七章 渡航 移住

第一節 渡航

● 移民保護法令並外國旅券規則執 行規則

大正五年三月十七日
山口縣令第八號

明治四十年七月山口縣令第六十號外國渡航許可並旅券下付出席規定左ノ通改正ス

移民保護法令並外國旅券規則執行規則

第一章 通則

第一條 移民保護法施行細則(以下單ニ施行細則ト稱ス)外國旅券規則及本令ニ依リ知事ニ差出スヘキ書類ハ總テ所轄警察官署ヲ經由スヘシ
移民運送業、乗船周旋業者ニ就テハ下關水上警察署ヲ以テ其ノ所轄警察署トス

第二條 金錢貸付業者、移民宿泊業者、移民乗船周旋業者其ノ業務ニ關シ使用人ヲ雇備セントスルトキハ其ノ本籍、住所氏名、年齢ヲ記シ所轄警察官署ニ届出テ認可ヲ受クヘシ
前項ノ使用人營業所外ニ於テ就業スルトキハ其ノ認可證ヲ携帯スヘシ

第三條 前條ノ營業者左記第一號乃至第三號ニ該當スルトキハ知事ニ第四號第五號ニ該當スルトキハ所轄警察官署ニ五日以内ニ届出ツヘシ但シ第四號ノ場合ハ戶籍法ニ定ムル届出義務者ヨリ届出ツヘシ
一、本籍、住所、氏名又ハ商號ニ異動ヲ生シタルトキ
二、廢業シタルトキ
三、死亡又ハ行衛不明トナリタルトキ

第五編 交通 第七章 渡航 移住

(山口書)

四、使用人ノ本籍氏名ニ異動ヲ生シタルトキ(認可證添付ヲ要ス)

五、使用人死亡シ若ハ行衛不明トナリタルトキ

第四條 警察官署ハ使用人ノ行爲ニシテ法令ニ違背シ又ハ就業上不適當ト認ムルトキハ之方解雇ヲ命スルコトヲ得
前項ニ依リ解雇ヲ命セラタルトキ又ハ解雇シタルトキハ直ニ認可證ヲ返納スヘシ

第五條 知事ハ施行細則第五十一條ニ依リ認可ヲ受ケタル金錢貸付業者ノ行爲ニシテ法令ニ違背シタルトキ又ハ移民ノ利益ヲ害スルモノト認ムルトキハ其ノ貸付ノ停止ヲ命ジ又ハ認可ヲ取消スコトアルヘシ

第六條 警察官吏ハ移民宿泊業者、移民乗船周旋業者ノ營業所ニ臨檢シ本令ニ依リ定メタル營業用帳簿ノ檢査ヲ行フコトアルヘシ此ノ場合ニ於テ營業者ハ其ノ檢査ヲ拒ムコトヲ得ス

第七條 金錢貸付業者、移民宿泊業者、移民乗船周旋業者ハ店頭ノ外部賭場易キ場所ニ第一號様式ノ標札ヲ掲ケ夜間ハ同一文字ヲ記シタル標燈ヲ掲クヘシ

第二章 移民及移民取扱人

第八條 施行細則第二條ニ依ル渡航許可願書ニハ豫メ定メタル出發港ヲ記載シ左記ノ書類ヲ添付スヘシ

一、戶籍謄本
二、健康證明書(特ニ眼疾ノ有無ヲ明記スルヲ要ス)

三、兵役ニ關スル市町村長ノ證明書

四、最近ニ撮影シタル寫眞二葉但シ五歳未満ノ者ハ此ノ限ニ在ラス
前項各號ノ外再渡航者ニ在リテハ其ノ在住又外國在留者ノ呼寄ニ係ル者ニ在リテハ其ノ呼寄ヲ證スヘキ在外帝國公館ノ證明書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第九條 外國旅券規則第二條ニ依ル旅券ノ下付願書ニハ左記ノ書類ヲ添付スヘシ

一、履歷書(初渡航者ニ限ル)

二、前條第一項第二號、第三號ノ書類

再渡航者及外國在留者ノ呼寄ニ保ル者ニ對シテハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第十條 渡航ノ許可ヲ受ケタル者渡航ヲ中止シ又ハ出發港ヲ變更シタルトキハ速ニ知事ニ届出ツヘシ

歸國シタルトキハ五日以内ニ許可證ヲ返納スヘシ

第十一條 施行細則第十三條ニ依リ事務員選任ノ認可ヲ受ケントスルトキハ願書ニ左ノ事項ヲ具シ事務員ノ戶籍謄本及履歷書ヲ添付スヘシ

一、事務員ノ住所氏名
二、同職務所

第十二條 事務員其ノ認可證ヲ亡失毀損シ又ハ記載事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ移民取扱人又ハ代理人ヨリ速ニ知事ニ届出テ再下付若ハ書換テ申請スヘシ

第十三條 施行細則第二十二條ニ依リ移民募集地ニ代理人ヲ在留セシメタルトキハ直ニ其ノ在留地、在留期間及在留者ノ氏名ヲ知事ニ届出ツヘシ

第三章 移民運送業及金貨貸付業

第十四條 施行細則第五十條ニ依リ移民運送船ノ發航日時届書ニハ船名及下關港ヨリ乗載シ得ヘキ人員(男女ヲ區)ヲ記シ入港後直ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ但シ下關ヲ出發港トスルコトヲ得ル移民ノ渡航地ニ寄港セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 施行細則第五十二條ニ依リ金貨貸付業者ノ備フヘキ帳簿ハ第二

項ヲ具スヘシ
一、本籍、住所、氏名、年齢
二、商號アルモノハ其ノ商號
三、營業ノ場所
第二十五條 營業所ヲ變更シ又ハ支店ヲ設ケタルトキハ速ニ知事ニ届出ツヘシ
第二十六條 營業者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ
一、移民ニ對シ強テ乘船ヲ勸誘スヘカラス
二、周旋手數料、移民運送船發航日時、船名、寄港地、運賃其ノ他必要ナル事項ハ店頭賭易キ箇所ニ揭示スヘシ
三、移民ヨリ手數料其ノ他ノ支拂ヲ受ケタルトキハ各種目毎ニ其ノ金額ヲ記載シ領收證ヲ交付スヘシ
四、汽船ノ發着日時ヲ詐リ其ノ他移民ノ迷惑ト爲ルヘキ行爲ヲ爲スヘカラス
五、移民取扱人ニ依リ移民ニ對シ乘船ノ周旋ヲ爲シタルトキハ移民ヨリ手數料ヲ受ケルコトヲ得ス
前項第一號、第三號、乃至第五號ハ營業者ノ戶主家族及營業使用人ニモ之ヲ準用ス
第二十七條 營業者ハ第六號様式ニ依リ移民乘船人名簿ヲ調製シ所轄警察官署ノ檢印ヲ受ケ乘船ニ關スル周旋ヲ爲シタルトキハ直ニ所定ノ事項ヲ記載スヘシ
前項ノ名簿ハ其使用ヲ終リタル後滿一ケ年間保存スヘシ
第二十八條 營業者ハ第七號様式ノ渡航者乗船届ヲ出發前日迄ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

(山口警)

號様式ニ依リ之ヲ調製シ所轄警察官署ノ檢印ヲ受ケヘシ
前項ノ帳簿ハ所轄警察官署ノ承認ヲ受ケルニアラサレハ之ヲ廢棄スルコトヲ得ス
第十六條 金貨貸付業者ハ何等ノ名義ヲ以テスルテ間ハス契約以外ニ移民ヨリ金貨物品ヲ受ケルコトヲ得ス
前項ノ規定ハ營業者ノ戶主家族及營業使用人ニモ之ヲ準用ス
第四章 移民宿泊業
第十七條 施行細則第五十三條ニ依リ移民宿泊業願書ニハ左ノ事項ヲ具スヘシ
一、本籍、住所、氏名、年齢
二、商號アルモノハ其商號
三、營業ノ場所
四、營業用家屋ノ構造仕樣書及圖面並ニ每客室ノ坪數定員
第十八條 營業用家屋ノ構造ヲ變更シ又ハ大修繕模様替等ヲ爲サントスルトキハ其ノ仕様書及圖面ヲ添ヘ知事ニ願出テ許可ヲ受ケヘシ
第十九條 營業用家屋ノ新築、改築並大修繕、模様替等ノ工事竣成シタルトキハ知事ニ届出テ檢査ヲ受ケヘシ
前項ノ檢査ヲ受ケタル後ニアラサレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
第二十條 知事ハ營業用家屋ニシテ危險ノ虞アリト認ムルトキハ又ハ衛生上必要ト認ムルトキハ其ノ改造修理ヲ命ジ又ハ適當ノ設備ヲ爲サシムルコトアルヘシ
第二十一條 營業者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ
一、客室ニハ定員外ニ客ヲ宿泊セシムヘカラス
二、客室ノ定員及宿泊料其ノ他移民ノ負擔トナルヘキ事項ハ客室毎ニ之ヲ揭示スヘシ

(山口警)

三、營業用家屋及寢具、食器ノ類ハ常に清潔ニ之ヲ保持スヘシ
四、正當ノ事由ナクシテ宿泊ヲ拒ムヘカラス
五、移民ニ對シ遊興ヲ勸メ其ノ他無益ノ失費ヲ爲サシムヘカラス
六、移民ニ對シ強テ宿泊又ハ乘船ヲ勸誘スヘカラス
七、宿泊料又ハ其ノ他ノ抵償トシテ移民ヨリ物品ヲ受領シ若ハ質入賣却等ノ周旋ヲ爲スヘカラス但シ警察官吏ノ承認ヲ受ケタルトキハ此限ニ在ラス
八、移民ノ所持品紛失シ又ハ盜難ニ罹リタルトキハ直ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
九、移民ノ依頼ヲ受ケ金貨物品ヲ預リタルトキハ第三號様式ノ帳簿ニ記載ノ上預リ證ヲ交付シ預リ人ヨリ請求アリタルトキハ直ニ之ヲ返還スヘシ
十、移民ヨリ宿泊料其ノ他ノ支拂ヲ受ケタルトキハ各種目毎ニ金額ヲ記載シ領收證ヲ交付スヘシ
十一、汽船ノ發着日時ヲ詐リ其ノ他移民ノ迷惑トナルヘキ行爲ヲ爲スヘカラス
前項第一號、第四號、乃至第九號、第十號第十一號ハ營業者ノ戶主家族及營業使用人ニモ之ヲ準用ス
第二十二條 營業者ハ第四號様式ニ依リ移民宿泊人名簿ヲ調製シ所轄警察官署ノ檢印ヲ受ケ移民ノ著發毎ニ所定ノ事項ヲ記載スヘシ
前項ノ名簿ハ其ノ使用ヲ終リタル後滿一ケ年間保存スヘシ
第二十三條 移民宿泊又ハ出發シタルトキハ第五號様式ニ依リ翌日午前九時迄ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
第五章 移民乘船周旋業
第二十四條 施行細則第五十四條ニ依リ移民ノ乘船周旋業願書ニハ左ノ事

第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地

第七號樣式

大正 年 月 日	日出帆	二乘船可爲致候條旅券
相添此段及御届候也		
乘船員數	內譯 女男	
大正 年 月 日	乘船 周旋業	市 町 番地
下關水上警察署長 殿		
旅券番號下付年 月日及ヒ縣名	上陸地 目的地	住 所 氏名及ヒ年 齡
第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	

〔山口書〕

第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地	第 大正 年 月 日	第 縣 廳 目 的 地

●移民保護法令並外國旅券規則、同執行規則取扱手續

大正五年三月十七日 山口縣訓令第九號

警察署

〔山口書〕

移民保護法令並外國旅券規則同執行規則取扱手續左ノ通定ム

第一條 移民保護法令並外國旅券規則同執行規則取扱手續

第一條 移民保護法令並外國旅券規則同執行規則(以下單ニ規則ト稱ス)第二條ニ依リ認可願ヲ受理シタルトキハ使用人ノ素行、經歷、前科ノ有無等必要ト認ムル事項ヲ調査シ差支ナシト認ムルトキハ直ニ之ヲ認可シ若シ認可スヘカラサルト認ムルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ警察部長ニ稟議スヘシ

第二條 移民取扱人及其ノ業務代理人並ニ事務員、金錢貸付業者、移民宿泊業者、移民乘船周旋業者ノ在任地ヲ管轄スル警察官署ニ於テハ別記第二號様式ノ名簿ヲ備(營業者別ニ口)ヘ其ノ記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度整理スヘシ

第三條 規則第四條ニ依リ解雇命令ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ警察部長ニ稟議スヘシ

第四條 移民保護法第二十條ノ十一ニ依リ移民宿泊業者、移民乘船周旋業者ニ對シ其ノ營業ノ禁止停止處分ヲ必要ト認ムルトキハ規則第五條ニ依リ金錢貸付業者ニ對シ其ノ金錢ノ貸付ヲ停止シ若ハ認可ノ取消ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ事由ヲ詳細報告スヘシ

第五條 移民渡航許可願ヲ受理シタルトキハ左記事項ヲ調査シ速ニ進達スヘシ
一、本籍、住所、氏名、身分、職業、年齢並ニ願人ハ渡航セントスル者ニ相違ナキヤ否
二、出願者ノ素行及前科ノ有無(前科アルトキハ其ノ罪刑名、刑期等詳細)
三、未成年者ニ在リテハ法定代理人妻ニ在リテハ夫ノ承諾ヲ受ケ居ルモノナルヤ否

四、徵兵忌避ノ疑ナキヤ否

五、身體強壯ニシテ其ノ目的トスル勞働ニ堪ヘ得ルヤ否

六、自活シ能ハサル被扶養者ヲ遺留シ渡航セントスル者ニ對シテハ其ノ引受人ヲ定メ居ルヤ又其ノ引受人ハ適當ノ者ナルヤ否

七、渡航周旋人アルトキハ氏名及周旋人ノ受クル周旋手数料

八、婦女ニ在リテハ職業ヲ營ムノ虞ナキヤ否

九、夫婦ノ同行渡航及夫ノ呼寄ニ依リ渡航セントスル妻ニ對シテハ其ノ内容眞實ノ夫婦ニ相違ナキヤ否又後者ノ場合ニ於テ其夫カ渡航後ニ於テ結婚シタルモノナルトキハ其ノ結婚ノ方法

十、前號ノ妻ニシテ後妻ナルトキハ先妻ニ對スル離婚ノ理由及離婚ノ場所並ニ離婚後ニ於ケル先妻ノ居所、境遇

十一、曾テ渡航ノ許可又ハ旅券ノ下付ヲ受ケタルコト能ハサリシ者ニアラサルヤ否

十二、再渡航者ナルトキハ其ノ歸國年月日及旅券ノ下付年月日並ニ返納年月日

十三、願書ニ添付スヘキ書類ノ整否並ニ其書類ハ確實ナルモノナルヤ否

十四、前各號ノ外警察上參考トナルヘキ事項

第六條 外國旅券下付願ヲ受理シタルトキハ左記事項ヲ調査シ速ニ進達スヘシ

一、前條第一號乃至第四號、第六號、第八號乃至第十四號ノ事項

二、渡航ノ目的ハ確實ニシテ事實相違ナキヤ否

三、外國旅券規則第十條ニ該當スル者ニアラサルヤ否

四、商業其ノ他ノ事業經營ヲ目的トスル者ニ對シテハ其ノ經歷、資産、從來ノ業務經營ノ狀態及商品ヲ携帶スル者ニ在リテハ其ノ商品ノ種類數量、出所ノ確否、資本金額、出資者アルトキハ其ノ出資者ノ資産

- 3、者並店員(五年以内滞在ノ目的ヲ以テ渡航スルモノ)及其ノ妻子、比律賓群島、「メキシコ」、中米諸國、キューバ其他西印度諸島、伯刺西爾國、秘魯國、亞爾然丁國、智利國其他南米諸國、移民取扱人(海外興業株式會社ノ如シ)ノ取扱ニ依リ渡航スル者、海外移住組合ノ移住地ニ入植スル者、植民地經營者ノ取扱ニ依リテ渡航スル者其他三等船客トシテ渡航スル者ハ移民トシテ取扱ヒ一、二等船客トシテ渡航スル者ハ非移民扱トス
- 4、右乘船等級ハ旅券下付願書ノ記載ニ依ル
- 5、香港佛領印度支那暹羅英領海峽植民地馬來諸邦英領印度「セイロン島」英領亞蘭領ホルネオ、瓜哇「スマトラ」「セレベス」其ノ他南洋及亞細亞方面
- 6、三等船客トシテ渡航スル者ハ移民トシ一、二等船客トシテ渡航スル者ハ非移民扱トス
- 7、澳洲「ニューギニア」「ニューランド」「ニューカレドニア」南阿聯邦「エジプト」「シリア」「パレスターイン」三等船客トシテ渡航スル者ハ移民トシ一、二等船客トシテ渡航スル者ハ非移民扱トス
- 8、歐洲諸國
- 9、總テ非移民トシテ取扱フ
- 10、勞働ニ從事スル目的ヲ以テ渡航スル者ヲ移民トシ然ラサル者ハ非移民トシテ取扱フ
- 11、支那(香港ヲ除ク)
- 12、支那ハ旅券ヲ要セサルモ希望者ニハ旅券ヲ下付セラル此ノ場合ハ勞働ニ從事スルト否トナ間ハ總テ非移民トス

〔山口書〕

外務省告示第十四號移民保護法第三條ニ依リ移民ヲシテ保證人ヲ定ムシムル地ニ關スル告示ヲ取消サレタルニ付海外渡航者ニハ一切身許保證人ヲ必要トセサルコトトナル(昭和四年五月二十日官報第七百十四號參照)

二、改正ニ基キ自然本縣取扱手續ヲモ改正セラルヘキモ當分左ノ取扱フコト

- 一、海外渡航ニ關スル願書ハ原則トシテ願人ヨリ直接當廳ヘ提出スヘキモ從來ノ慣例ニ依リ地方警察署ニ提出スヘキモノアルモ斯ル場合ハ願人ニ返戻スルコトナク願書及關聯書類ノ整齊ヲ調査シ完備セル場合ハ當廳ヘ至急進達セラレタシ
- 二、警察署ニ於テハ經由ノ印ヲ捺捺スルニ不及
- 三、渡航國ニ依リテハ警察署長發給ノ證明書(品行證明書又ハ身分證明書)ヲ必要トスルトコロ從來右證明書ハ旅券下付願書受理後ニ於テ當該警察署ニ於テ作成シ願書ニ添付シ當廳ニ進達セラレタリシモ新規則ハ願人ニ於テ右證明書ヲ旅券下付願書ニ添付シ當廳ニ提出スヘキニ付願人ヨリ外國旅券規則附錄第四號ニ規定シアル證明書ノ下付願出タル場合ハ速ニ右證明書ヲ作成シ直接願人ニ交付スルコト
- 四、願人カ旅券下付又ハ外國渡航許可證ニ旅券下付願ニ添付スヘキ身元申告書中兵役賞納納稅ノ三事項ニ關シテハ市町村長又ハ警察署長ノ認證ヲ受クヘキコトニ定メラレタルモ右ハ市町村長ニ於テ認證ヲ與フヘキヲ妥當ト認メラルルニ付右願出アリタル場合ハ市町村長ノ認證ヲ受クヘキ様示達スルコト
- 五、尙此ノ際其ノ署下各市町村長(海外渡航者ヨリ右願出アリタル場合ハ速ニ認證ヲ與ヘラレタキ旨進達スルコト)
- 六、海外渡航者ニ對シテハ警察署長ヲ爲ササル原則トスルモ願書ヲ發

〔山口書〕

●亞爾然丁國渡航者ノ携帶スル證明書及其ノ譯文ニ關スル件

大正十二年九月七日
保第一〇〇四二號警察部長指示

本件ニ關シ大正九年四月五日例規保第一二九二號ヲ以テ指示置候處今同其筋ヨリ亞國入國手續ニ關シ大正十年十月中亞國政府力在外同國領事ニ發シタル別紙要領書ノ通過際有之候右ニ依リハ亞國ニ渡航スル外國人ノ一、二等船客ト二三等船客トノ間ニ差別ヲナシ精神狀態並乞食ヲナセルコトナキ旨ノ證明書及生計能力證明書ハ二三等船客ニ限リ携帶スルヲ要スルコトト相成居又未成年者ノ渡航取扱方ニ付テハ詳細ナル解釋ヲ付シアリ候ニ付別紙ニ依據シ同國者ニ其ノ入國手續ヲ一々指示方取リ計ラハルヘシ

- 第一、壹等船客タル外國人
 - (イ)寫眞ヲ貼附セル旅券
 - (ロ)渡航外國人カ乘船前五ケ年間亞國法律上體刑ニ相當スル一般犯罪ニ依リ處刑セラレタルコト並ニ社會ノ秩序紊亂ノ罪ニ依リ司法處分ヲ受ケタルコトナキ旨ヲ記載セル出發國ノ司法若クハ警察官憲ノ發給ニ係ル證明書
 - (ハ)前記書類ヲ查證スヘキ領事館ノ發給ニ係ル鑑識證
 - (ニ)亞國領事之チナスヘシ
- 第二、貳等船客タル外國人
 - (イ)寫眞ヲ貼附セル旅券

- 1、北米合衆國米領布哇「グアム島」「アラスカ」ヘノ渡航者中
 - A、藝人ノ演藝ノ爲メニ渡航スル者ニ對シテハ
 - B、藝能ノ程度
 - C、素行
 - D、醜業及賭博癖ノ有無
 - E、渡航後ノ興業ノ手筈
 - F、其ノ他參考事項
 - 寄附金募集及各種勸誘員等ノ渡航者ニ對シテハ
 - A、素行
 - B、人物
 - C、目的遂行ノ方法
 - D、其ノ他參考事項
- 2、香港佛領印度支那暹羅緬甸英領海峽植民地、馬來諸邦英領印度「セイロン島」英領亞蘭領ホルネオ瓜哇「スマトラ」「セレベス」其ノ他南洋及亞細亞方面ヘノ婦人渡航者ニハ
 - A、醜業婦トナルノ虞ノ有無
 - B、從來ノ醜業關係
- 3、ソグイエト聯邦ヘノ渡航者ハ移民非移民ノ區別ナク總テ危險思想ヲ有スル者ニ非ラサルヤ否ヤ
- 4、其ノ他特ニ指示セシ場合
- 一、移民、非移民ノ願書ハ當分ノ内當廳ヨリ配付スルニ依リ便宜ノ方法ヲ以テ出願者ニ交付スルコト

(口) 查等船客ニ對シテ要スルモノト同様ナル司法若クハ警察官憲ノ證明書

(ハ) 精神ノ健康狀態並ニ乞食ヲナセルコトナキ旨ヲ立證セル警察若クハ市町村役場ノ證明

(ニ) 渡航外國人ノ居住地ノ官憲若クハ亞國領事ノ發給セル生計能力證明書

(以上四種ノ書類ハ渡航外國人ノ出發港駐在若クハ同人ノ居住セル土地ヲ管轄スル亞國領事ノ查證ヲ經ルヲ要ス)

(ホ) 前記書類ヲ查證スヘキ領事館ノ發給ニ係ル鐵識證(大正十年八月十九日附例規程第九五六〇號參照)

第三、六十歳以上ノ男女ニシテ十五歳以上ノ女子ト同伴シテ渡航スル者ハ十五歳以上ノ男子ト同伴シテ渡航スル者ト同シク之ヲ移民法第三十二條ニ規定スル家長ト看做シ共和国ニ於テ上陸許可書ヲ要セザルモノトス

第四、十五歳未満ノ男女ニシテ家族ト同伴シテ渡航スル者ハ千九百十六年四月二十六日大統領令ニ規定セル證明書提出ノ義務ヲ免除ス但シ精神狀態ノ健康證書及出生證書ハ之ヲ携帶スヘシ

第五、十五歳未満ノ男女ニシテ單身渡航スル者又ハ共和国内ニ父母若クハ法律上扶養ノ義務アル親戚(祖父若クハ兄ニ限ル)ノ居住セザル者ハ之カ入國ヲ禁止ス尙右年齡ニ該當スル者ニ對シテハ其父母若クハ法律上扶養ノ義務アル者ニ於テ豫メ當地移民局ニ願出テ必要ナル許可ヲ得ルヲ要ス

(亞國當局ノ證明ニ依レハ十五歳以上ノ者ニ對シテハ假令法律上未成年者ナリト雖モ何等特別ノ規定ナク一般ノ規則ヲ適用シ居レリ最モ十七、八歳ノ者ニテ一定ノ職業ノ證明困難ナル場合ハ學生若クハ家事手傳ト

シテ其能力ヲ證明スルモ差支ナク現在右ニ該當スル渡航希望者アラハ特ニ移民局ニ於テ亞國在留呼寄人ノ願出ニ基キ在日本亞國領事ニ對シ許可方傳達スヘシト)

山口書

「トラホーム」患者ノ亞爾然丁國渡航ニ關スル件

昭和四年三月八日 保第二二九五號警察部長指示

警察部長

亞爾然丁國ニ於テハ同國移民法施行細則第十條ニ依リ「トラホーム」患者ハ爾後一切入國ヲ禁止セラルヘキ趣ニ付同國へ渡航セントスル者ニシテ該罹患者ハ本人利益ノ爲メ充分治療ヲ加ヘ全治シタル上出發スヘキ様注意方可然取計アリヨシ

埃及新旅券規則ニ關スル件

山口書

大正十二年十月十八日 通移普通合第二二〇五號

本件ニ關シ今般在坡西土黑木領事代理ヨリ別紙寫ノ通報告有之候ニ付委曲右ニテ御了知ノ上埃及地方渡航者ニ周知方可能御取計相成度此段申進候也

公信第一八七號 大正十二年八月四日

在坡西土 領事代理黑木時太郎

外務大臣伯爵 内田康哉殿 埃及政府新旅券規則公布ノ件

從來埃及入國ニ付テハ千九百二十年一月十六日付在埃英軍總司令官「アレンビー」ノ宣言ニ準據シ取締リ居リシモノナルカ今般埃及政府ニ於テハ内務省令ヲ以テ旅券規則ヲ公布シ内外人ノ入出國ヲ取締ルコト、ナレリ外國人ノ入國ニ關シテハ同令第一條ニ示スカ如ク在外埃及官憲ノ旅券裏書ヲ必要トスルモノナルモ目下駐外埃及官憲ナキ關係上同令第十一條ニ記載セル如ク特ニ閣議ニ於テ外國官憲ニ委任ナキ限リ在外ニ於ケル旅券事務ハ追テ埃及代表者派遣ニ至ルマテ從前通り英國官憲之ヲ司ルコト、ナレリ從テ本邦人ニシテ渡航ノ途次當國ヲ通過スル者ニ對シテモ何等取扱上變化ナキモノニ有之候該内務省令摘譯別紙ノ通り添付此段及報告候 敬具

埃及旅券規則

千九百二十三年七月四日附内務省令

(千九百二十三年八月二日官報掲載)

第一條 第三條記載ノ場合又ハ内務大臣ノ特別ナル命令アルニアラサレハ

第五編 交通 第七章 渡航 移住

何人ト雖モ其ノ本國官憲ノ發給ニ依ル旅券又ハ「レセバツセ」(通行券)ヲ所持スルニアラサレハ埃及及ニ入國スルコトヲ得ス但シ本人カ其ノ本國外ニ居住スルトキハ其ノ本國外交官又ハ領事官或ハ在留國官憲ノ發給ニ係ル旅券又ハ「レセバツセ」ヲ以テ可ナリトス尙旅券ヲ發給セザル國ノ國民ハ國籍證明書ニテモ可ナリ前記ノ書類ニハ在外埃及外交官又ハ領事官ノ裏書ヲ必要トス

第二條 何人ト雖モ埃及及旅券局ノ發給ニ係ル旅券ヲ所持スルニアラサレハ埃及及ニ入國スルコトヲ得ス外國人ハ其ノ本國官憲ノ發給ニ係ル旅券ヲ所持スルヲ要ス在外國及外國人ニシテ其ノ本國官憲ヲ有セザルモノハ出國ニ際シ埃及及旅券局ヨリ「レセバツセ」ノ發給ヲ受ケルコトヲ得

第三條 埃及及常住者ニシテ前條ニ依リ得タル旅券又ハ「レセバツセ」ニ對シ埃及及旅券局ニ於テ再渡航ノ爲メノ裏書ヲナスニ於テハコレヲ以テ再ヒ埃及及ニ入國シ得ヘシ

第四條 總テ旅券又ハ國籍證明書ハ發給又ハ更新後二ケ年間效力ヲ有ス但シ更新ハ發給後十ケ年ヲ超過シタル旅券ニ對シナスコトヲ得ス

「レセバツセ」ノ有効期間ハ一ケ年ニシテ後一ケ年ツツノ更新ヲナスコトヲ得但シ五ケ年ヲ超過スルトキハ更新ヲ爲スコトヲ得ス

第五條 旅券、「レセバツセ」及國籍證明書ニハ所持人ノ寫眞ヲ貼附シ發給官憲ノ官印ヲ以テ契印ス可シ右書類ニハ下附ノ日附ヲ附シ所持人ノ年齡、住所姓名、國籍、職業、出生ノ場所及本人ノ特徵ヲ記入スヘシ尙所持人ノ同一旅券ニ本人ノ同伴スル本人ノ妻及家族ニシテ十六歳未満ノモノヲ併記スルコトヲ得此場合ハ被併記者ノ年齢姓名ヲ記入ス妻ニアリテハ其ノ寫眞ヲ貼附スヘシ

第六條 船舶乘組員ニシテ船舶ノ埃及及港碇泊中上陸セントスルモノハ船長ノ發給ニ係ル正規ノ乘組員ナルコトヲ證明スル國籍證書ヲ所持スヘシ

第七條 船舶出入港地ニ於ケル埃及旅券局ハ旅券ヲ所持セサル船客並ニ乗組員ニ對シテ有効期間十五日以内ノ臨時上陸許可證ヲ交付スルコトヲ得

第八條 旅券又ハ前條記載ノ許可證ヲ所持セサル者又ハ虛偽或ハ不備ノ書類ヲ所持スル者ハ上陸ヲ許可セス而シテ偽テ上陸セシモノ及ヒ許可日數ヲ超過シ滞在スルモノハ追放セラルヘシ又第二條ニ準據セル旅券又ハ「レセパツセ」ヲ所持セサルカ或ハ虛偽若ハ不備ノ書類ヲ所持スル者ハ出發ヲ許可セラレサルコトアルヘシ

第九條 埃及港ニ入港スル船舶ノ船長ハ國籍姓名ヲ記載セル船員名簿、船客名簿並ニ取締上必要ナル事項ヲ記入セル書類ヲ旅券官ニ提出スヘシ又船長ハ旅券官ニ對シ船中ニ於ケル旅券ノ検査上必要ナル便宜ヲ供與シ並ニ検査終了迄船舶代理店員又ハ警官ノ許可ヲ得タル者ノ外船内ニ出入ヲ阻止スル爲必要ナル手段ヲ講スヘシ

第十條 旅券局及埃及在外官憲ハ左記ノ手数料ヲ徵收ス

一、旅券及「レセパツセ」ノ發給一件ニ付五十「ピヤスタ」

二、旅券及「レセパツセ」ノ更新一件ニ付二十「ピヤスタ」

三、埃及入國旅券査證一件ニ付二十「ピヤスタ」

第十一條 在外埃及外交官又ハ領事官ニ依リ行ハル可キ旅券事務ハ在外埃及代表者派遣ニ至ル迄ハ從前通り英國官憲之レヲ掌ル最モ閣議ノ決定ニ依リ其他ノ外國人ニ委任スルコトアルヘシ

第十二條 本法ハ既ニ協定済ナル外交官及領事官ニ關スル規則ニハ何等ノ變更ヲ及ホサス又本法ハ巡禮及檢疫ニ關スル規程ニハ何等ノ改定ヲ來サス

第十三條 本法ハ千九百二十三年七月五日ヨリ效力ヲ生ス

●墨國ニ於ケル外國貨幣ノ輸入及

〔山口書〕

流通禁止令公布ニ關スル件

昭和二年三月一日
保第二四〇七號警察部長指示

首標之件ニ關シ別紙之通申越シアリタルニ付キ爾今同國行出願者ニ對シ取扱上遺策ナキ時期セラレシ

別紙添付
山口縣知事宛外務省通商局長同答

●墨國ニ於ケル外國貨幣ノ輸入及流通禁止令公布ニ關スル件

昭和二年二月二十四日
通三普通合第四一二號

本件ニ關シテハ本年一月二十二日官報第十九號「在外公館報告」欄ニ掲載ノ通ナル處該令ニ依リハ墨國內ニ於テハ金貨ヲ除ク一切ノ外國貨幣及外國銀行券ノ輸入及流通ヲ禁止セラレタルニ付同國渡航移民ノ現金攜帶ヲ要スル規定ノ提示金(二百ペソ)及到着國境ヨリ墨國內行先地迄ノ旅費ハ勿論移民非移民ノ區別ナク同國內ニ持込ムヘキ金貨以外ノ一切ノ攜帶金ハ本邦出發前又ハ米國寄港ノ際墨國貨幣若ハ其他ノ外國金貨(米國金貨ヲ便トス)ニ兩替スルヲ要シ不便カラサルニ付之カ緩和方墨國政府ニ交渉シタル處之ニ關シ今般在墨青木公使ヨリ別紙之通結局金貨以外ノ外國貨幣ハ墨國貨幣ト兩替スヘク直接通用スルコトヲ得サル條件ノ下ニ米貨ハ約五百弗、日本貨ハ約千圓迄ノ紙幣及補助貨ノ攜帶ヲ爲シ得ルコトニナリタル旨來電アリタルニ付以上ノ趣同國行(墨國ニ上陸スルニ通過者ヲ含ム)旅券下附又ハ渡航許可ノ際示達方御取計アリ度シ

追而兩替方ニ關シ大阪商船及日本郵船兩會社へ旅客ニ對シ便宜供與方依頼シ置キタリ

〔山口書〕

別紙
メキシコ
本省著
二月十八日前著
幣原外務大臣
青木公使

外國貨幣攜帶禁止令ハ「マンサニヨ」港ニ上陸スル日本移民ニ對シ頗ル不便ナル理由ヲ列舉シテ非公式ニ移民當局ノ考慮ヲ促シ置キタル處金貨以外ノ外國貨幣ハ內國貨幣ト兩替スヘク直接通用スルコトヲ得サル條件ノ下ニ一人ニ付銀貨千「ペソ」ニ相當額迄輸入スルコトヲ得ルコトナリ二月八日大藏省令ヲ以テ公布セラレ從テ今後ハ米貨ハ約五百弗日貨ハ約千圓迄ノ紙幣及補助貨ヲ攜帶上陸シ得ルコトナレリ

●墨國渡航者ノ攜帶スヘキ品行證明書ニ關スル件

昭和二年一月二十七日
保第八〇五號警察部長指示

客年九月十六日保第八九八五號ヲ以テ指示セシ首題ノ件ニ關シ證明書様式ニ處利トアルハ禁錮及懲役以上ノ刑ニ處セラレタルコトヲ意味シ罰金、拘留又ハ科料ニ處セラレタルコトハ差支ナキコトニ取扱相成度尙罰金、拘留又ハ科料ニ處セラレタルコトアル者ニ付テハ其犯罪ノ内容及現在ノ行狀等詳細調査ノ上願書ト共ニ當廳ニ進達セラルヘシ

●巴奈馬移民法ノ件

第五編 交通 第七章 渡航 移住

巴奈馬新移民法ニ依ル同國通過旅客ノ件

昭和二年六月二十一日
保第四二〇八號警察部長指示

本件ニ關シ客年十一月二十九日付保第一一八五號ヲ以テ指示置キタル處今般其筋ヨリ更ニ別紙寫ノ通申越シアリ右新移民法ニ依ルトキハ新移民法實施前巴奈馬政府ノ呼寄許可ヲ受ケタル者ハ同法ニハ明文ナキモ新法實施後六ヶ月内ナラハ入國シ得ヘク又新移民法實施前巴奈馬政府ノ再渡航許可ヲ受ケタル者ハ同法ニハ其許可ノ效力ハ新法實施後六ヶ月以内ニ限り有效ナル旨規定シアルモ實際ハ一ヶ年内ナラハ入國シ得ルモノト解セラル、ニ右了知ノ上在巴奈馬本邦領事館ノ客年十一月二十七日以前ノ日附アル證明書ヲ有スル巴奈馬行被呼寄者又ハ再渡航者ハ前記ノ期間内ニ入國シ得ルニ付爾後取扱上遺策ナキ様セラレヘシ

別紙寫
巴奈馬發
本省著
昭和元年十二月二十九日
外務大臣宛
芝崎領事代理

新移民法實施以前ニ當地外務省ノ呼寄及再渡航許可ヲ受ケタルモノハ夫々六ヶ月及一ヶ年内ナラハ入國シ得ルモノナルニ依リ當館發給在留證明アルモノハ渡航許可相成ル様各關係方面へ注意アリタシ

領土通過ヲ必要トスル時ハ出發地ノ巴奈馬領事ヲ經テ外務省ノ特別許可ヲ受クルヲ要スル規定ナリシ處今般右ヲ修正セラレ滞在期間一ヶ月ヲ超過セサル通過旅客ハ二百五十「バルボア」以上五百「バルボア」(一「バルボア」ハ邦貨約二圓四錢)以内ノ保證金ヲ積マシムルヲ條件トシテ右特別許可ヲ廢セラレタル旨其筋ヨリ通牒アリタルニ付爾今同國通過海外渡航許可又ハ旅券下附ヲ受クルモノニ對シ示達シ取扱上遺策ナキヲ期セラレヘシ

伯刺西爾及墨西哥及玖瑪行二、三等船客ノ身體檢查ニ關スル件

昭和二年二月十四日
保第一三七七號警察部長指示

警察部長宛

今般標記船客ニ對シ乘船港タル橫濱、神戸、長崎港所在神奈川縣兵庫縣及長崎縣海外渡航者検査所ニ於テトラホーム検査ヲ爲シ伯刺西爾行渡航者ニ對シテハ種痘ヲモ施行スルコトニ相成リタルニ付爾今其署下ヨリ出願アリタル場合ハ左記事項示達シ置カルヘシ

- 一 乘船港ニ到着シタル場合ニハ速カニ當該縣海外渡航者検査所ヘ届出ツヘキコト
- 一 トラホーム検査不合格者ニ對シテハ前同ノ検査日ヨリ一ヶ月以上ヲ經過スルニアラサレハ再検査ヲ爲ササルコト
- 一 乘船期日又ハ乘船港ヲ變替シタルトキハトラホーム検査ヲ受ク種痘ニ付テハ滿一ヶ年以内ニ在リテハ再種痘ヲ要セス

伯刺西爾國行移民ノ腸チブス豫

〔山口警〕

防注射施行ニ關スル件

昭和二年六月二十日
保第六〇二七號警察部長指示

警察部長宛

伯刺西爾國行移民ニ對シテハ五月以降兵庫、神奈川、長崎ノ各縣海外渡航者検査所ニ於テ腸チブス豫防注射ヲ施行セラレルニ依リ其署下ヨリ同國ニ渡航スル二三等船客ニ對シ神戸、橫濱、長崎ノ各港ニ到着シタル場合ハ速ニ當該縣海外渡航者検査所ニ届出施行ヲ受クヘキ標出發前ニ示達セラレヘシ

伯國渡航者ニ關スル件

昭和二年六月二十一日
保第四六〇五號警察部長指示

警察部長宛

從來伯國行二、三等船客ニ對スル同國領事ノ旅券査證ニ關シテハ同領事指定ノ醫師(橫濱市六角病院神戸市攝津病院)ノ健康證明書ヲ必要トセシ結果右渡航者ハ已ムナク神戸及橫濱港ヨリ乘船スルヲ利便ト致居候處先般長崎縣ヨリ外務省ニ交渉ノ結果兵庫、神奈川、長崎各縣海外渡航者検査所醫官ノ發給スル健康證明ヲ承認シ之ニ査證方同國政府ヨリ在本邦同國領事ニ對シ訓令濟ノ趣長崎縣ニ於テハ右渡航者ノ旅券査證手續上ニ關シ既ニ在長崎伯國領事ト打合濟ニシテ今後長崎ヨリノ乘船出發何等ノ支障無之本年申長崎港出帆ノ船舶表左記ノ通ニ付キ其ノ管下同國渡航者ニ對シ示達方可然取計相成度シ

追テ在長崎伯國領事ニ於テハ旅券査證上身分證明書(警察署長發ノ品行證明書)健康證明書出發港居住二人以上ノ本人ニ相連ナキ證明書(本證明書用紙ハ長崎縣ニ於テ無料交付セラル)鑑議票(領事館ニ備付アリ)ノ外

成可ク財產證明書ノ提出方テモ希望致居候ニ付キ此ノ旨併テ示達セラレ

〔山口警〕

一、香港西貢新嘉坡經由南米各地行

大阪	長崎	出帆日	船名
四月三日	布	哇	丸
七月九日	マ	ニ	丸
九月二十四日	布	哇	丸
十二月二十六日	マ	ニ	丸

二、布哇桑港サンヒトロ經由南米行(接續)

日本	長崎	出帆	船名	接續	神戸	發	接續船名
四月三十日	長崎丸	五月二日	安洋丸				
六月九日	同	六月十二日	墨洋丸				
七月二十二日	上海丸	七月二十五日	樂洋丸				
八月二十八日	長崎丸	九月二日	安洋丸				
十月十五日	同	十月二十日	墨洋丸				

伯國新旅券規則ニ依リ同國渡航者ノ必要トスル書類ニ關スル件

第五編 交通 第七章 渡航 移住

昭和四年二月十五日
保第一二二號警察部長指示

警察部長宛

本年一月一日ヨリ施行セラレタル伯刺西爾國新旅券規則ニ依リ同國渡航者ノ必要トスル旅券及其他ノ書類別紙ノ通リナルニ付此旨同國渡航者ニ示達ト共ニ可然取計ハレタシ

追テ大正十五年一月十三日附保第三七六號(例規)指示ハ之ヲ廢止ス

記

- 一、旅券(地方警察署ニ於テハ直接必要ナキモ參考ノ爲メニ記ス)
 - (イ) 妻ハ夫ノ旅券ニ併記シ差支ナシ
 - (ロ) 十六歳未満ノ子女(養子女ヲ含ム以下同シ)ニ限リ親ノ旅券ニ併記スルコトヲ得
 - (ハ) 其ノ他ハ總テ別旅券タルコト
- 二、寫眞
 - (イ) 旅券ノ主タル所持者ハ必ス一枚單身ニテ撮影ノコト
 - (ロ) 旅券ニ併記セラル、者(即チ妻並ニ十六歳未満ノ子女)ハ主タル所持者ノ分トハ別ニ互ニ一枚ニ併撮シ差支ナシ
- 三、旅券査證ニ當リ左記ノ書類ヲ旅券ト共ニ伯國領事ニ提出スルコトヲ要ス
 - (イ) 査證申請書 (葡語) 各旅券毎ニ三通
 - (ロ) 別紙第一號 甲様式
 - (ハ) 種痘證明書 (葡語) 各旅券毎ニ一通
 - (ニ) 妻並ニ十六歳未満ノ子女ニ限リ旅券同様ニ夫又ハ親ニ併記シ差支ナシ
 - (ヘ) 健康證明書 (葡語) 各旅券毎ニ一通

精神ニ異常ナク且癩病、象皮病、瘡、トラホーム、結核ニ罹リ居ラサルコト盲目又ハ啞者ニ非ラサルコト及勞働ニ堪ヘサル機關ノ傷害ナキコトヲ示ス證明書

(三)

右(イ)(ロ)(ハ)ノ各證明書ハ神戸ニテハ神戸移民收容所、横濱ニテハ海外渡航者検査所ノ警官ヨリ發給ス
善行證明書 (和文) 一通 (葡語譯文添付ヲ要ス)
少クトモ六ヶ月以上居住シタル最後ノ住所地ノ所轄警察署長ヨリ別紙第二號様式ニ依リ作成發給スルコト
右證明書ニ對シテハ出發港管轄縣廳發給ノ葡語譯文ヲ添付スルコト

(ホ)

各旅券毎ニ一通ヲ要スルモ夫ニ同伴スル妻並ニ十六歳未満ノ同伴者ハ省略スルモ差支ナシ
身分證明書 (和文) 一通 (葡語譯文添付ヲ要ス)
右善行證明書ト同様所轄警察署長ヨリ別紙第三號様式ニ依リ作成發給スルコト

(ヘ)

之ニ出發港管轄縣廳發給ノ葡語譯文ヲ添付スルコト
各旅券毎ニ一通ヲ要スルモ夫ニ同伴スル妻並ニ十六歳未満ノ同伴者ハ省略スルモ差支ナシ
正業證明書 (葡語) 一通
出發港縣知事ヨリ發給ス

四、再渡航者 (婦人ヲ含ム)

〔山口善〕

伯國ニ住所ヲ有スル者ニシテ在伯本邦領事發給ノ一時歸國證明書ヲ有シ歸國後六ヶ月以内ニ出發スル者ハ旅券査證ノ際種痘證明書ノミヲ提出スレハ可ナリ
歸國後六ヶ月ヲ經過スル者ハ初渡航ノ場合ト同シ但シ此ノ場合ノ査證申請書ハ第一號乙様式ニ依ルコト

五、十八歳未満ノ者ノ呼寄

一般渡航ノ場合ノ書類ヲ必要トスル外在伯呼寄者ヨリ呼寄動機ヲ立證スル書類ニ適當ナル者ニ名カ署名ヲ爲シ之ニ「リオアヂヤネロ」在住者ハ伯國外務省「リオアヂヤネロ」以外ノ地ノ在住者ハ伯國警察署ノ承認ヲ得タル證明書ヲ要ス但シ農業移民ノ場合ハ呼寄動機ヲ立證スル書類ニ適當ナル者ニ名カ署名アルモノヲ植民總務局(伯國聯邦農工商務省)ニ提出シ認證ヲ受クルヲ要ス

六、單獨婦人ノ渡航

一般渡航ノ場合ノ書類ノ外正當ノ生活ヲ爲セル(藝者娼妓等ノ如キ風俗上面白カラサル職業者ニ非サル意味)證明書及生計ヲ立證スヘキ證明書ヲ必要トス但シ正當ニ生活ヲ爲セル證明書ハ善行證明書ニ併記スルモ差支ナシ此ノ場合ハ善行證明書ハ品行善良ノ下ニ「ニシテ正當ノ生活ヲ爲セル者」ト記入ノコト

七、六十歳以上ノ單獨渡航(家族移民中ノ家族ノ一員トシテ渡航スル場合ヲ含マス)
六十歳以上ノ者ノ入國ハ原則トシテ拒絶スヘキモ左ノ場合ニ限り伯國領事ハ査證シ得ルコト、ナリ居レリ

(イ) 伯國到着後自己ノ生計ヲ維持スル收入ヲ有スルコトヲ具體的ニ立證スルカ

(ロ) 若シ然ラザレハ伯國ノ警察官意ノ面前ニ於テ署名シタル保證書ニ

〔山口善〕

官 氏 名 團

第三號 身分證明書様式 (用紙美濃紙) 證明書

本籍 縣 市 郡 町 大字 番地 氏 名

右者當國ノ刑法ニ依ル犯罪ノ爲メ處罰セラレタルコトナキ者ナルコトヲ證明ス
昭和 年 月 日

山口縣 警察署長 官 氏 名 團

第二號

依リ本人ニ對シ責任ヲ負フヘキ者ヲ有スルコトキ
右保證書ハ適當ナル者ニ名カ署名ヲ爲シ植民總務局ノ認證ヲ經タル呼寄動機ヲ立證スル證明書ヲ添送スルコト
善行證明書様式 (用紙美濃紙) 證明書

本籍 縣 市 郡 町 大字 番地 氏 名

右者何年何月ヨリ當署管下ニ居住シ恒ニ品行善良ナル事ヲ證明ス
昭和 年 月 日

山口縣 警察署長

.....Via. No.....

Service consular dos estados unidos Do brasil

Falha de Iden tificacao para pedido

Devisto em passaporte Estrangelo

Nome
Nacionalidade.....Japoneja.....
Idade.....Estado Civil.....
Profisso.....Sabe ler e escrever?.....
A que porto dobrasil se Destina?.....
Pessoas da familia que devam constar do mesmo

第一號 甲

passaporte (esposa e filhos menores de 16 annos)

Noma	parentesco	idade
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

Se for maior de 60 annos
de idade

Tem renda propria para custear seu sustento no brasil?

No caso negativo, qual a pessoa que por si se responsabilisa, med-
iante fianca?

Se for mulher viajando so ou meomr de 18 annos
Nome da pessoa a cujo chamada viajar

Exercee alguma arte ou profissao util?

Tem utros meios de subsistencia?

..... assignatura do portador

Photographia doportador

Photographia.

Opresente pedido sera feito com tres dias de antecedem-
cia, acompanhado de tres photographias de todas as passas

(三口章)

maiores de 7 annos.

(三口章)

Para ser assignado pelo consul (so na la via)

Anexo a este vao appensos e ligados por meio de fita e laerados
com o sello deste consulado, as seguintes documentos;

- (A) Attestado de vaccina anti-variolica;
- (B) Attestado de sanble;
- (C) Carteira de identidade, on certificado negativo de antee-
dentes penaes penaes on folha corrida;
- (D) Attestado de profissao lioir;
- (E) Certidao pr termo de responsabilidade assignado perante
.....
- (F) Attestado de que vive honestamente;
- (G) Proa de que temrendimentos para viver no

Obsereoncos-Riscar qualquer dos tros ultimos on todas,
desde que se nao trato de maiores de 60 annos, de mulher es
viajando es on de menores de 18 annos.

Consulado do Brasil em
Kobe aos
.....de.....de 1929

consul

Photographia

Impresao digital

Service consular dos estados unidos

Do Brasil

Petido de visto em passaporte brasileiro ou de estrangeiro domiciliado no Brasil.

第一號

第二號

2

Photographia do portador

Photographia

Nome for extenso.....(escreva legivelmente)

Nacionalidade.....Japonesa

Destino e via.....

Residencia no Brasil.....

Documentos apresentados.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

Kole (Japno) em.....de.....de 1929

carimbo

(Assignatura)

【山口書】

Opresento pedido sora feito com tres dias de antecedencia; acompanhado do tres photographs do portador e de sua esposa.

Photographia

Japneso digital

【山口書】

●伯國新旅券規則ニ依リ渡航者ノ必要トスル書類ニ關スル件

昭和四年二月十八日 保祕第四號警察部長指示

昭和四年二月十五日附保第一二一號(例規)ヲ以テ指示セシ標記ノ件ニ關スル「身分證明書」ノ様式ヲ嚴格ニ解スルトキハ體刑ニ處セラレタル者ハ勿論罰金以下ニ處セラレタル者ニ對シテモ之ヲ發給スルコト能ハサルモノトスルコト正當ナルヘシト雖罰金以下ノ刑ニ處セラレタル者ハ比較的罪狀輕微ノモノナルヘキニ付キ其後本人ニ於テ改悛ノ情アル者ニ對シテハ可成之ヲ發給スルコトニ致度ニ付可然取計ヒアリタシ

●伯國渡航者ニ發給スル善行及身分兩證明書ニ關スル件

昭和四年五月十三日 保第五二五號警察部長指示

本年二月十五日附保第一二一號(例規)ヲ以テ指示セシ伯國新旅券規則ニ依リ渡航者ノ必要トスル書類ニ關スル件第三號ニホノ伯刺西爾ニ渡航スル者ニ警察署長ヨリ發給セラルル善行證明書及身分證明書ハ願人ヨリ申出アリタルトキハ直接本人ニ交付セラルル様取計ハレタシ追右證明書ヲ直接交付シタルモノノ内渡航許可後六ヶ月ヲ經過シタルモ出發セサルモノノ渡航

●疾病不具者ノ伯刺西爾移民ニ關スル件

昭和二年十二月二十一日 保第一五四〇號警察部長指示

將來左記疾病又ハ不具者ニ對シテハ伯刺西爾移民渡航許可相成ラサルニ依リ伯刺西爾移民渡航ノ願書ヲ受理セシ場合ハ願書ニ添付セル醫師診斷書ト各本人ト對照シ事實ノ有無副申書ニ明記セラレタシ

左記

- 一 癩病結核トラホーム象皮病及瘡腫ニ罹レル者
- 二 精神異狀ノ有無
- 三 盲啞者
- 四 手足切斷ニ依ル労働不能者
- 五 何レカノ機官障礙ニ依ル労働不適者

●在本邦米國人ノ出資ニ依リ修學ノ爲渡航旅券下付出願ニ關スル件

大正十二年七月二十六日 保祕第一〇號警察部長指示

修學其他ノ目的ヲ以テ北米合衆國ニ渡航セントスル本邦人青年(鮮人ヲ含ム)ニシテ自己若ハ其ノ家族等ノ資力充分ナラサルメ本邦ニ在留スル米

警察署長宛

警察署長宛

國人宣教師其他ノ米國人ヨリ留學其他ニ要スル費用ノ全部又ハ一部ヲ支給スヘキ旨ノ保證書ヲ添付シ旅券下付方出願スル者有之候處之等外國人ノ資力及信用程度等ニ關シ的確ナル調査困難ノコトト思考セラレ候ニ付テハ此種保證ヲ確實ナラシムルタメ今後右等保證書ニハ一般ニ在本邦米國官憲ノ面前ニ於テ宣言署名シタルモノナル旨ノ同官憲ノ證明ヲ得セシメラルル様其筋ヨリ通牒有之候條取扱上遺策ナキテ期セラレハシ

●米國ニテ肝臟ジストマチ入國拒絶ノ病氣ヨリ除外シタル件

昭和二年十二月十六日
保第一五三〇五號警察部長指示

從來米國ニ於テハ肝臟ジストマ病ハ千九百十七年米國移民法第三條ノ所謂危險ナル傳染病ニ該當スルモノトシ該病患者ニ對シテハ入國ヲ拒絶シ居リタル處之ニ關シ今般米國衛生局長ハ今後肝臟ジストマ病ヲ入國拒絶ノ病氣中ヨリ除外スル旨各検査官ニ訓令シタル趣ナルニ付テハ米國及其領土渡航者ニシテ同病ニ罹リ居ル者ト雖モ重患患者ニ非サル限り普通生活上ニ支障ナキ程度ノ者ニ對シテハ旅券ヲ下附セララル、ニ依リ周知方取計ハレタシ

●北米本土並布哇渡航者ノ舊旅券取扱方ニ關スル件

昭和三年五月二十三日
保第五八三一號警察部長指示

近來北米本土並布哇ヨリ歸國シタル者ニシテ外國旅券ハ故意火災水災又ハ

〔山口警〕

盜難其ノ他遺失紛失亡失等處爲ノ理由ヲ以テ返能不能ノ届出ヲ爲ス者抄ラサルヤノ間サヘアリ實際取締上甚々面白カラサル儀ト思考セララル、モ右本人再渡航出發之際シ本邦米國領事ノ新旅券査證ヲ受クルニ當リ舊旅券ノ提示ヲ要求サル場合アリ又渡航地上陸ノ際米國移民官ニ前同正當入國者ナルコトヲ立證スルノ材料トシテ携帶ヲ便利トスルノ事例アリ尙又再渡航ノ意思ヲ以テ歸國セル者ニシテ其ノ歸國ニ際シ米國移民官ノ再入國許可證(Permits)ノ發給ヲ得テ歸國シ新旅券ノ下付ヲ受ケスシテ右再入國許可證(Permits)ノミヲ以テ再渡航スル者ハ渡航地ハ上陸ノ際米國移民官ニ於テ該許可證ハ取り上ラル、ヲ以テ其ノ後ニ於テハ正當入國者ナル事ヲ立證スヘキ材料ナキ爲メ豫テ隱匿シ置キタル舊旅券ヲ所持スルノ必要アルカ爲ナリト被認之レカ爲メ舊旅券携帶ヲ希望スルモノニ對シテハ外務省ヨリ指示ノ次第モ有之外國旅券規則第十二條同則第十九條第四號參照ニ依リ一旦返納セシメ旅券面ノ各證印抹消廢棄處分ヲ了シタル上貨與スヘキニ依リ可成左記様式ニ依リ願書ヲ提出セシメラレタシ尙旅券返納不能届出ノモノニ對シテハ移民保護法並外國旅券規則同施行規則取扱手續第十一條後段各事項ハ嚴密ナル調査ヲ遂ケ副申セラルヘシ

舊旅券一時貨與願

本籍 住所

氏名 生年月日

一 國行舊旅券 壹通
旅券番號 下附年月日

〔山口警〕

下付官廳名
旅券返納年月日
右舊旅券ハ今回 國へ再渡航ニ關シ同國上陸ノ際移民官憲ニ前同正當入國者タルコトノ立證材料トシテ携行致度候ニ付一時貨與相成度此段及御願候也
追テ用済ノ上ハ直ニ返納可仕候條申添候
年月日

知事宛

右 何 某

●北米合衆國及米領布哇へノ再渡航者ニ對スル糞便検査ニ關スル件

昭和四年一月二十八日
保第一六六〇九號警察部長指示

爾後北米合衆國及米領布哇へノ再渡航者ニシテ米國移民總監發給ノ再入國許可證(Permits)ヲ受有シ其期間中ニ渡航スル者ニ對シテハ乘船ノ等級如何ニ不拘糞便検査ヲ省略セラレタシ

●藝人及各種勸誘員等ノ渡米ニ關スル件

昭和三年五月三十一日
保第一三三號警察部長指示

爾今北米本土並布哇ニ藝人及各種勸誘員ヲ目的トシテ渡航セントスル出願者ニ對シテハ特ニ左記事項ハ嚴密詳細ナル調査ヲ遂ケ副申セラルヘシ

第五編 交通 第七章 渡航 移住

記

- 一 業 行
- 一 經 歴
- 一 資 格
- 一 醜業ヲ爲ス虞ノ有無
- 一 賭博癖ノ有無
- 一 藝能ノ程度
- 一 渡航後ノ興行手筈
- 一 目的遂行ノ方法
- 一 其ノ他否決定ノ參考事項

●比律賓群島渡航者ニ關スル件

昭和三年一月十六日
保第一二二六〇〇號警察部長指示

今後片假名又ハ平假名ヲ解セサル程度ノ無學移民ニ對シテハ比律賓群島渡航許可相成ラサルニ依リ此ノ點調査ノ上副申書へ明記セラレタシ

●在下關英國名譽領事旅券査證事務開始ノ件

昭和三年十二月四日
保第一四五七八號警察部長指示

今般下關駐在英國領事事務官ニ英國領土ニ渡航スル本邦人ノ旅券ニ對シ査證ノ權限ヲ附與セラレタル趣ニ付一般周知方取計ハレタシ

●露領北樺太旅行者ノ携行スヘキ

露貨ニ關スル件

昭和三年六月七日
保第六五九九號警察部長指示

北緯太ニハ多額ノ金額ヲ兩替スヘキ適當ナル兩替店ナキ爲メ旅行者ノ不便
不利不勝趣ニ付キ爾今同地ノ旅行者就中南緯太ヲ經由スル者ニ對シテハ旅
券交付ノ際「ルーブル」貨幣ヲ携行スルノ要アル旨注意方示達セラルヘシ

露領行漁業労働者渡航手續改正ノ件

昭和四年一月三十一日
保第三八號警察部長指示

從來露領行漁業労働者ハ移民保護法施行細則第一條ニ例外規定ヲ設ケテ移
民階級ヨリ除外シ極メテ簡易ナル方法ヲ以テ渡航ヲ認メ來リタル處右ノ取
扱振ハ時宜ニ適セザルモノアリト思料セラルルニ付此種漁業労働者ニ對シ
テモ之ヲ總テ移民トシテ取扱ヒ移民保護法ニ依ル地方長官ノ渡航許可ヲ受
ケシムルコト適當ト認メ内務省及農林省ト協議ノ末右移民保護法施行細則
第一條ノ括弧内ノ例外規定ヲ削除スルコトニ外務省令ヲ改正セラレ猶ホ其
ノ渡航手續ニ關シテハ本件漁業労働者ノ特殊ノ性質ニ基キ一般移民ノ渡航
手續方法ニ依ラス別添ノ通り移民保護法施行細則取扱手續ヲ追加シテ之カ
渡航手續ヲ新ニ制定セラレタルニ付テハ以後露領行漁業労働者ハ本手續ニ
依リ渡航スル様一般當業者及關係團體ニ示達ト共ニ可然取扱ハレタシ

一、漁業労働者ノ露領渡航ニ付テハ雇主カ日本人ナル場合ハ雇主ヨリ又雇
主カ外國、外國法人又ハ外國人ナル場合ニ於テハ渡航者代表者ヨリ渡

〔山口警〕

航ノ都度渡航者ノ本籍又ハ寄留地(茲ニ寄留地トハ三箇月以上居住シ
タル地ノ寄留地ニ限ル以下同シ)氏名及生年月日ヲ記載シタル漁業勞
働者名簿(以下單ニ名簿ト稱ス)三通ヲ各渡航者ノ本籍地又ハ寄留地タ
ル道府縣別且ツ出發港別ニ調製シ之ニ渡航者ノ本籍地又ハ寄留地ヲ管
轄スル地方長官(茲ニ地方長官トハ北海道長官各府縣知事及警視總監
ヲ含ム以下同シ)宛テ渡航許可願書ヲ添付ノ上直接當該地方廳(茲ニ地
方廳トハ北海道廳各府縣廳及警視廳ヲ含ム以下同シ)ニ渡航出發前少
クトモ一ヶ月前ニ差出スコト

イ 右願書ニハ雇主カ日本人ナルトキハ各渡航ノ思想人物及身元引受人
ニ關スル雇主ノ保證書ヲ添付スルコト

ロ 雇主カ外國、外國法人又ハ外國人ナル時ハ本邦駐在當該外國通商代
表ノ身元引受人及渡航者代表者ヨリ提出セル各渡航者ノ思想人物及
身元引受人ニ關スル保證書ヲ添付スルコト

ハ 各渡航者ノ戸籍抄本ヲ添付スルコト
但シ一度渡航許可ヲ受ケタル者ハ爾後三年間ハ戸籍抄本ノ添付ヲ省
略シ最初提出セル戸籍抄本ヲ各地方廳ニ保存シ名簿記載ノ氏名ト照
合スルニ止ムルコト

ニ 最近六ヶ月以内ニ撮影シタル各渡航者ノ寫眞ヲ添付スルコト
ホ 以上ノ外ノ添付書類ハ總テ省略スルコト

二、渡航許可願書ヲ受ケタル地方廳ハ原則トシテ各渡航者ノ身元調査シタ
ル上(但シ場合ニ依リ身元調査ヲ簡略スル事ヲ得)差支ナシト認メタル
者ニ對シテハ名簿ノ末尾ニ地方長官ノ名ヲ以テ渡航許可ノ指令ヲ記載
シ一通ヲ正本トシテ雇主又ハ渡航者代表者ニ下付シ他ノ二通ヲ副本ト
シ一チ當該地方廳ニ保存シ一チ出發港所轄ノ警察署(水上警察署ヲモ
含ム以下同シ)ニ送付スルコト

〔山口警〕

三、渡航許可ヲ受ケタル漁業労働者カ愈々出發セムトスル時ハ雇主カ日本
人ナルトキハ雇主ニ於テ又雇主カ外國、外國法人又ハ外國人ナルトキ
ハ渡航者代表者ニ於テ渡航許可ヲ受ケタル名簿中ノ者ヨリ實際渡航ス
ヘキ各渡航者ノ本籍又ハ寄留地氏名生年月日渡航許可ヲ受ケタル年月
日及地方廳名ヲ記載シタル漁業労働者渡航名簿二通ヲ調製シ之ヲ添附
シタル渡航證明願書ヲ出發港所轄ノ警察署長ニ提出スルコト

四、右渡航證明願書ヲ受ケタル警察署長ハ渡航許可ヲ受ケ居ル者ナルカ否
カヲ調査シ許可濟ノ者ナルトキハ漁業労働者渡航名簿ノ末尾ニ左ノ通
リ記載シ署名捺印ノ上一通ヲ正本トシテ出願者ニ下附シ他ノ一通ヲ副
本トシテ當該警察署ニ保存スルコト
右者漁業労働者トシテソグイェト社會主義共和國聯邦領何々地へ渡航ス
ルモノナルコトヲ證明ス

昭和 年 月 日

日本帝國山口縣何々警察署長氏名印

五、右渡航證明書ニ對シテハ旅券手数料ハ徴收セス
六、公海中ニ作業シ外國領海内ニ入ラサルモノト雖外國船ニ依リ渡航スル
漁業労働者及外國、外國法人又ハ外國人ノ備船ニ係ル本邦船ニ依リ渡
航スル漁業労働者ニ對シテハ本手續ヲ適用ス

智利國渡航者ノ携帶ヲ要スル書類ニ關スル件

昭和三年四月七日
保第二三三四號警察部長指示

警察署長

第五編 交通 第七章 渡航 移住

智利國渡航者ノ旅券査證其ノ他ニ關シテハ大正十三年十月六日附例規保第
一〇一〇號ヲ以テ指示シ置キタル處在本邦同國領事ハ旅券査證スルニ當
リ右書類ノ外渡航者ノ戸籍抄本一通ノ提出ヲ要求スル趣ニ付同國渡航者ニ
對シ無洩右注意方可然取計ハレタシ

暹羅國渡航者ノ旅券査證ニ關スル件

昭和三年四月十日
保第三二五四號警察部長指示

警察署長

暹羅國へ渡航セントスル者ハ出發前旅券面ニ在邦暹羅國官憲ノ査證ヲ要ス
ルコトトナリタルニ依リ今後同國渡航者ニ對シ此旨篤ト示達セラルヘシ

旅券面貼付ノ寫眞ニ關スル件

昭和三年四月九日
保第二六四九號警察部長指示

警察署長

近來旅券面貼付ノ寫眞ハ稍々改善セラレタリト雖モ尙未タ屢々不體裁ニシ
テ見苦シキモノアルハ甚ダ遺憾ニ不堪本人出發渡航ノ際ハ新調ノ洋服ヲ著
シ極メテ整然タルモノアルニモ不拘寫眞ハ浴衣姿ニテ頭髪ヲ擾亂シ極メテ
不體裁ニシテ果シテ同一人ナルヤ否ヤヲ疑ハシムル如キモノアリ外國ニ在
リテハ旅券ハ身分證明上最重要ナル書類ニシテ在留國官憲ノ面前ニ屢々
提示ノ必要アルモノニシテ之ニ不體裁ナル寫眞ヲ貼付スルハ當本人ノ不利
益ナルノミナラス一般日本人ニ對スル侮蔑ノ念ヲ誘發スルノ虞アルニ依リ
今後ハ一層此ノ點ニ留意シ出來得レハ本人渡航ノ際ハ衣服ト可成合致スヘ
キ様洋服着用ノ寫眞ト改メタキモ至急之方實現困難ナル事情アラシモ苟モ
不體裁ニ互ラサル様整然タル和服ヲ着用シテ撮影スルモノナルコトヲ要ス

ト共ニ幼年ノ子女ト雖モ裸體半裸體ノモノ其ノ他見苦シキ官廳ハ一切之ヲ受理セサル様取扱ハレタシ

●歐洲各國渡航者ニ關スル件

昭和四年五月十三日
保祕第一六號警察部長指示

近時歐洲各國へ渡航スル者漸次増加シツ、アリ就中文學、繪畫、音樂等ノ研究ヲ目的トシテ渡佛スル者鮮ラサルカ是等ノ中ニハ渡航後資力ヲ缺キ浮浪ノ生活ヲ爲スニ至リ在留本邦人ニ迷惑ヲ及ホシ又ハ帝國臣民トシテノ體面ヲ瀆シ之レカ爲メ在外本邦官憲ノ救済又ハ取締ヲ受クル者渺ラサル趣ナルニ依リ今後歐洲各國ニ渡航セントスル者ニ對シテハ其渡航費支出金ノ確實ナルト否ヲ嚴密ナル調査ヲ遂ケタル上副申セラレタシ

●南支南洋方面渡航ノ醜業婦取締

ニ關スル件

昭和三年四月五日
保祕第六號警察部長指示

香港海峽殖民地蘭領東印度佛領印度支那暹羅英領印度及比律賓群島方面行醜業婦ハ巧妙ナル手段ヲ講シ種々ノ名目ノ下ニ正當旅券ヲ得テ渡航シ問題ヲ惹起スル場合渺カラサル實狀ニアルハ甚々遺憾トスル處ナリトス右ハ出願ノ際ニ於ケル身元調査ニ當リ注意ノ足ラサリシニ基因スルモノト思考セラル、ニ付テハ今後同方面行婦女子ヨリ旅券下付出願アリタル場合ハ再渡航者ナルト呼寄又ハ再渡航者ト同伴スル者ナルトニ不拘此ノ點ハ特ニ嚴重ナル調査ヲ遂ケ副申セラレタシ

〔山口書〕

第二節 移住

●北海道移住民汽車船賃割引券下付取扱方ノ件

大正四年十二月二十八日
勅第四四一二號ノ一

北海道移住民汽車船賃割引券下付取扱方ニ付左記ノ點注意方北海道廳ヨリ申來候條可然御措置相成度及通牒候也
追テ割引券下付方ニ付テハ屢々及通牒候通り簡易敏捷ヲ旨トシ御取扱相成度爲念申添候

記

- 一 既移住者ニ下付シタルモノ
- 二 一時ノ出稼又ハ旅行者等ニ下付シタルモノ
- 三 切離割引券ニ餘剩アルニ不拘尙下付シタルモノ（切離割引券ノ數ニ不足ナキ限り一家族一枚ノ下付ト致候）
- 四 他人名義ノ割引券ヲ所持セルモノ不用ノ際ハ直ニ返納セシメ又實際移住セサルモノニ下付セサルコトニ致候
- 五 切離割引券ニハ下付ノ際其ノ所要數ニ應シ各乘車船驛港下付年月日ノ記入及其官公署捺印ヲ要スルニ不拘此ノ手續ヲ缺クモノアリ
- 六 切離割引券ノ番號ハ本券面（中央部）ノ番號ト一致セシメラレタシ
- 七 第五號ニ依リ切離割引券ニ記入捺印ヲ了シ尙餘剩ヲ生シタル場合ハ取棄テラレタシ

●北海道移住民汽車船賃割引券

下付申出方

明治三十九年八月
山口縣告示二百九十號

〔山口書〕

改正 大正一五年九月告示第六二九號

北海道移住民ニシテ汽車船賃ノ割引券ヲ受ケムトスル者ハ當廳、市役所、警察署又ハ左記ノ村役場ニ申出ヘシ

- 大島郡平郡村役場
- 熊毛郡上關村役場
- 熊毛郡勝間村役場
- 厚狹郡小野村役場
- 厚狹郡王宮村役場

第五編交通(終)

第六編 產業

農業
畜產
森林原野
狩獵
漁業

市場
無盡割賦販賣
度量衡
製品輸出品
國有產物採取

第六編 産業

第一章 農業

● 害蟲驅除豫防法施行規則

大正十一年二月十四日
山口縣令第十二號

改正 大正一五年一〇月縣令第一三六號
明治四十二年十月山口縣令第六十八號害蟲驅除豫防法施行規則左ノ通改正ス

害蟲驅除豫防法施行規則

第一條 害蟲驅除豫防法第二條第一項及第十條ニ依リ驅除豫防スヘキ害蟲及病菌ノ種類並驅除豫防ノ方法ヲ定ムルコト左ノ如シ

害蟲及病菌ノ種類

- 一 螟蟲、方言、ナカザシ、ドウムシ 主ナル被害農作物、稻
- 二 浮塵子、方言、コヌカムシ、ウシカ、サバア 主ナル被害農作物、稻

- 三 杉赤枯病、方言、アカガレ 主ナル被害農作物、杉苗木

驅除豫防方法

- 一 螟蟲 捕蛾法。蛾ヲ捕蟲器又ハ指頭ニテ捕殺シ若ハ誘蛾燈ヲ點シ誘殺スヘシ但シ點火誘殺ヲ行フ場合ハ誘蛾燈ハ水盤直徑一尺以上ニシテ五分心「ランブ」又ハ同等以上ノ光力ヲ有シ苗代ハ三畝歩又ハ三畝歩未満毎ニ本田ハ三段歩又ハ三段歩未満毎ニ一個以上ヲ設備シ薄暮ヨリ四時間以上點火スヘシ
- 二 探卵法。稻葉ニ産付セル卵塊ヲ採取シ之ヲ益蟲保護器ニ入レ螟蟲卵

第六編 産業 第一章 農業

(山口書)

寄生蜂ノ保護ヲ爲ス

- 三 被害莖切取法。被害莖ハ幼蟲ノ他莖ニ移動セサルニ先チ根際ヨリ切取リ熱湯ニ浸漬シ、燒却シ、打散シ又ハ地中五寸以上ノ深ニ埋沒シ殺蟲スヘシ但シ堆肥ト混積シ殺蟲スルモ妨ナシ
- 四 刈株燒却法。稻ノ刈株ヲ掘取リ燒却スヘシ
- 五 刈株埋沒法。掘取リタル刈株ヲ地中五寸以上ノ深ニ埋沒シ若ハ高サ四尺以内ニ堆積シ五寸以上覆土スヘシ
- 六 刈株湛水法。水田ニテハ刈株ヲ更ニ一回切斷シ或ハ泥中ニ踏込ミ若ハ打返シテ三十日以上湛水スヘシ
- 七 露出株處理法。稻作跡整地ノ際地表及地中二寸以内ノ刈株ヲ掻キ集メ燒却シ地中五寸以上ノ深ニ埋沒シ又ハ高サ四尺以内ニ堆積シ五寸以上覆土スヘシ
- 八 刈株切斷法。稻刈株ヲ二段ニ切斷スヘシ
- 九 被害莖處理法。二化性螟蟲ノ被害甚シキ區域ノ稻葉ハ之ヲ燒却シ又ハ羽化期前堆肥トシ若ハ密閉シテ蛾ノ逸出ヲ防止スヘシ
- 一 浮塵子 注油法。田面ニ水ヲ湛ヘ苗代本田共一段歩ニ付一升五合乃至二升ノ油類ヲ滴下シ蟲ヲ拂ヒ落シ若ハ洗ヒ落スヘシ苗代ニ於テ苗ノ幼弱ナル場合ニハ一段歩ニ付一升以上ノ除蟲菊浸出石油(石油一升ニ對シ除蟲菊粉二十匁以上ヲ投シ二日間以上浸出セルモノ)ヲ用フヘシ
- 二 落水後ノ水稻又ハ陸稻ニ發生シタルトキハ油ヲ混シタル水ヲ撒布スルカ又ハ適當ノ器物ニ油水ヲ盛り株間ヲ運ヒ器内ニ蟲ヲ拂ヒ落スヘシ
- 三 捕殺法。苗代ニテハ捕蟲器ヲ以テ捕殺スヘシ
- 燒却法。被害激甚ナリシ區域ニ於テハ稻莖又ハ畦畔堤塘ノ雜草ヲ燒却スヘシ

杉赤枯病

一 藥劑撒布法。本病ノ發生ヲ認メ若ハ發生ノ虞アル苗木ニハ年三回以上三斗式石灰ホルド液ヲ撒布スヘシ
二 燒却法。本病ノ苗木枯損シ若ハ回復ノ見込ナキ苗木ハ悉皆採取リ直ニ燒却スヘシ

- 第二條 害蟲若ハ病菌發生シ又ハ蟲類以外ノ動物農作物ヲ害シ又ハ其ノ虞アルコトヲ發見シタル者ハ直ニ其ノ狀況ヲ市町村長ニ告知スヘシ
- 第三條 町村長ハ前條ノ告知ニ接シ若ハ自ら發見シタルトキハ様式第一號ニ依リ直ニ知事ニ報告スヘシ
- 第四條 至乃第六條 (削除)
- 第七條 市町村長ハ毎年度病害蟲驅除豫防ノ成績及經費ノ決算ヲ様式第二號ニ依リ六月二十日限知事ニ報告スヘシ
- 第八條 害蟲驅除豫防ノ目的ヲ達スルタメ縣、及市町村ニ病害蟲驅除豫防督勵委員ヲ當置ス

本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(様式省略)

●日本酒及絹物類密輸入ノ件

大正元年十二月二日
保祕第一四四號警察部長指示

帝國内地ヨリ浦鹽地方へ日本酒及絹物類密輸入ヲ爲ス者取締ノ件ニ付別紙寫ノ通り在浦鹽帝國總領事代理ヨリ外務大臣へ上申有之候處右ノ通商上ニ及ホス障害不少義ト存候ニ付嚴密注意ノ上斯ル不正行爲ヲ未然ニ防止スヘ

〔山口警〕

ヲ様充分取締セラレヘシ
(別紙寫)

大正元年十一月十五日

在浦鹽總領事代理名

外務大臣宛

本月十二日長崎ヨリ入港セル義勇艦隊汽船リヤザン號ニテ棕櫚植木大樽中ニ一斗樽入日本酒一個ヲ忍ハセ計十二樽ヲ棕櫚植木トシテ輸入セントシテ税關監吏ノ發見スル所トナリ税關ヨリノ通知ニ依リ取調ヘタルニ右密輸入者ハ長崎縣北高來郡古賀村平民森時太郎(三十七年)ナル者(出荷人長崎市「ハンダ」)ニシテ是迄度々日本酒ノ密輸入ヲ爲シ居リタル處今同發覺シタル次第ニシテ本人ハ既ニ吟原賓ニ逃亡致候處尙本人ハ以前若年ノ女ヲ伴ヒ來リ之ヲ醜業者ニ賣リ飛ハシタリト噂ナリ

日本酒ノ密輸入ハ從來ヨリ其跡ヲ絶タサリシガ北朝鮮各港ヨリノ分ハ曩ニ上申ノ結果爾來其聲ヲ耳ニセサリシニ日本内地ヨリノ分ハ其後モ依然トシテ繼續サレ居タリト見エ今同發覺ヲ見ルニ至リタル次第ニ有之候
尙從來ハ無稅品タル野菜類ノ包裝中ニ瓶詰酒ヲ又夜具蒲團類ノ中ニ絹織物類ヲ隱匿シ密輸入ヲ試ミタル者モ有之是等ノ密輸入品ハ課稅品ト同價ニ賣買サレ購買者ニ取リテハ何等ノ損得ナク一方密輸入者ニ取リテハ賭博酒色ニ空費スル等自他共ニ何等ノ利益ヲ被ラサルノミナラス一般風教上ニ惡影響ヲ及ホシ即チ今回ノ如キ惡例ヲ遺シタル以上今後ハ勢ヒ當地稅關ノ爲メ無稅品タル植木ノ如キモ輸入ノ都度其鉢底迄モ檢査サレ野菜果物類ノ如キモ一々包裝ヲ解テ嚴密ナル檢査ヲ受ケルノ已ムヲ得サルニ至ルヘク其結果冬期ニ在リテハ凍死腐敗等ノ損失ヲ招キ受荷主ノ蒙ル不便決シテ尠ナラサルヘキノミナラス斯ル不正ノ企テヲ試ムルモノ續出スルニ於テハ延テ他ノ正業者一般ノ信用ヲ失墜シ事甚々好マシカラサル儀ニ有之候ニ付斯ル不正

〔山口警〕

輩ニ對シテハ今後嚴重ナル取締ヲ爲シ事ヲ未然ニ防止致度候間當港向汽船ノ出發港所轄地方廳へ對シ可然御訓達相成候様致度此段及上申候 敬具

●肥料取締法施行細則

大正十一年一月六日
山口縣令第一號

肥料取締法施行細則左ノ通定ム

- 第一條 肥料營業ニ關スル願書ハ正副二通ヲ提出スヘシ
前項ノ副書ハ免許書又ハ認可書ヲ添付シ之ヲ交付ス
- 第二條 肥料營業ノ免許ヲ受ケタル者ハ運滯ナク各營業所藏置所及製造場ノ見易キ場所ニ標札ヲ掲ケヘシ
前項標札ハ營業者ノ死亡シタルトキ營業ヲ廢止シタルトキ又ハ免許ノ取消アリタルトキハ運滯ナク之ヲ撤去スヘシ
- 第三條 肥料營業者自ラ管理ヲ爲ササル營業所、藏置所又ハ製造場ニハ管理理者ヲ定メ連署ヲ以テ届出ツヘシ其ノ變更廢止ノ場合亦同シ
- 第四條 肥料營業者營業ノ免許書、認可書又ハ行商鑑札ヲ喪失シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ直ニ再下附ヲ出願スヘシ
- 第五條 肥料營業者ハ船荷粉、倉荷粉、又ハ之ニ類似ノ肥料ニハ其ノ容器ノ外部ニ容器ヲ用ヒスシテ授受スル場合ハ一取引毎ニ別記様式ノ票箋ヲ添付スヘシ
- 第六條 肥料營業者其ノ所持スル肥料ニシテ天災其ノ他ノ事故ニ因リ變質シタルトキ又ハ變質シタル肥料ヲ讓受ケタルトキハ直ニ届出ツヘシ
前項ノ場合ニ於テ肥料ノ保證成分量ヲ改訂シタルトキハ見本及新舊保證票ノ寫ヲ添ヘ直ニ届出ツヘシ

第七條 未成年者又ハ禁治産者ノ願、届ハ法代理人ヨリ之ヲ爲シ準禁治産者若ハ妻ノ願届ニハ保佐人又ハ夫ノ連署ヲ要ス但シ民法第六條及第十五條ニ依リ營業ヲ許サレタル未成年者又ハ妻ニ在リテ其ノ旨附記シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

法人ノ願届ニハ其ノ名稱、事務所ノ位置、代表者ノ氏名ヲ記載シ且免許願書及肥料取締法施行規則第十條ニ依リ免許事項ノ届書ニハ定款ノ寫ヲ添付スヘシ

前項ノ定款及代表者ニ變更アリタルトキハ貳週間内ニ届出ツヘシ

第八條 共同藏置ノ肥料ニハ其ノ肥料營業者ニ於テ別記様式ノ票箋ヲ添付スヘシ

第九條 肥料營業者死亡又ハ營業ヲ廢止シタルトキハ其ノ届書ニ營業免許書、認可書及行商鑑札ヲ添付シ返納スヘシ

肥料營業者營業免許ヲ取消サレタルトキハ直ニ免許書認可書及行商鑑札ヲ返納スヘシ

第十條 肥料營業ニ關スル願届標札保證票及帳簿ハ別記様式ニ依ルヘシ但シ帳簿ニ在リテハ豫メ其ノ様式ヲ添ヘ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 肥料取締法第六條第七條ノ處分ヲ送達スルコト能ハサルトキハ之ヲ告示シ告示ノ日ヨリ貳週間ヲ經過シタルトキハ送達シタルモノト看做ス

第十二條 肥料營業免許願書、廢止届書及其ノ添付書並肥料取締法施行規則第二十一條ニ依ル届書ハ所轄郡市役所町村役場ヲ經由スヘシ

第十三條 第二條第三條第五條第六條第八條又ハ第十條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
様式略ス

●肥料取締法規取扱手續

大正十一年一月六日
山口縣訓令第一號

〔郡〕市役所 町村役場

肥料取締法規取扱手續左ノ通定ム

- 第一條 郡市町村長ハ別記様式ノ肥料營業者臺帳ヲ備ヘ記載事項異動ノ都度之ヲ整理スヘシ
- 第二條 市町村長ハ肥料營業免許願書、廢止届書、死亡届書及添付書類ヲ受理シタルトキハ事實ヲ調査シ速ニ進達スヘシ
- 第三條 市町村長ハ肥料營業者ノ提出スヘキ肥料取締法規施行規則第二十一條ニ依ル届書ヲ毎年二月末日マテニ取纏メ事實調査ノ上速ニ進達スヘシ
- 第四條 市町村長ハ肥料取締法規第六條第七條ノ處分命令書ヲ受理シタルトキハ直ニ之ヲ本人ニ送達シタル上請書ヲ徴シ知事ニ差出スヘシ
- 前項ノ處分命令書ヲ送達スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ直ニ返送スヘシ
- 第五條 市町村長ハ肥料營業者ノ死亡又ハ營業廢止後其ノ届出ナキトキ又ハ肥料營業者ノ居所不明トナリタルトキハ別記様式ニ依リ報告スヘシ

●蠶絲業法施行手續

昭和四年十二月二十八日
山口縣令第百十二號

〔山口書〕

蠶絲業法施行手續左ノ通定ム

- 第一條 蠶絲業法施行規則第一條ノ規定ニ依ル蠶種製造ノ免許願書ハ様式第一號ニ依リ知事ニ提出スヘシ
- 前項ノ願書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ
 - 一 履歴書及蠶絲業法施行規則第二條第一項第四號ノ規定ニ該當セザル旨ノ市町村長ノ證明書
 - 二 蠶種製造ノ管理者ヲ置ク場合ニ於テハ管理者ニ付前號ノ書類
 - 三 蠶種製造又ハ蠶兒飼育ノ用ニ供スル建物ノ平面圖
 - 四 出願者法人ナルトキハ其ノ定款
- 蠶種製造ノ免許ヲ爲シタルトキハ様式第二號ニ依ル蠶種製造免許證ヲ交付ス
- 第二條 蠶種製造者死亡シ、業務ヲ廢止シ又ハ免許ヲ取消サレタルトキハ遅滞ナク蠶種製造免許證ヲ返納スヘシ但シ死亡ノ場合ニ於テハ其ノ相續人戸主又ハ家族ヨリ之ヲ返納スヘシ
- 第三條 蠶絲業法施行規則第五條ノ規定ニ依ル蠶種製造届ハ二月末日迄ニ様式第三號ニ依リ知事ニ提出スヘシ
- 前項ノ期日以後ニ於テ蠶種製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ免許ノ日ヨリ十五日以内ニ前項ノ届書ヲ提出スヘシ
- 第四條 蠶絲業法施行規則第六條ノ規定ニ依ル生繭取扱届ハ毎年四月末日迄ニ様式第四號ニ依リ知事ニ提出スヘシ但シ生繭取扱場所ヲ豫定スルコトヲ得サル者ニ在リテハ生繭取扱開始ノ日ヨリ少クテ十日以前迄ニ之ヲ提出スヘシ
- 毎年同一ノ場所ニ於テ生繭ノ取扱ヲ爲ス者ニシテ其ノ旨ヲ前項ノ届書ニ附記シタルモノハ前項ノ届書ハ毎年之ヲ提出スルコトヲ要セズ

〔山口書〕

蠶絲業法施行規則第十二條及第十三條ノ規定ハ毎年八月一日以後之ヲ適用セズ

- 第六條 蠶絲業法施行規則第八條ノ規定ニ依リ業務承繼ノ許可ヲ受ケントスル者ハ家督相續又ハ遺產相續ノ別ヲ記載シタル申請書ニ戸籍謄本並ニ第一條第二項第一號及第二號ノ書類ヲ添付シ知事ニ之ヲ提出スヘシ但シ死亡ニ因ルニ在ラサル相續ノ場合ニ於テハ被相續人ノ連署ヲ要ス業務承繼ノ許可アリタルトキハ蠶種製造免許證ノ書換ヲ申請スヘシ
- 第七條 蠶絲業法施行規則第十五條ノ規定ニ依ル蠶室及蠶具ノ消毒ハ蠶兒ノ飼育又ハ蠶種ノ製造ヲ爲ス毎ニ其ノ前ニ於テ之ヲ行フヘシ
- 第八條 蠶絲業法施行規則第十六條ノ規定ニ依リ蠶種製造用蠶兒ノ掃立後遅滞ナク様式第五號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ
- 第九條 蠶絲業法施行規則第十八條第二項ノ規定ニ依リ掃立口ヲ合併シ又ハ分割シタルトキハ其ノ旨ヲ蠶種製造者ニ通知ス
- 第十條 蠶絲業法施行規則第二十條ノ規定ニ依ル蠶兒讓渡届ハ様式第六號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ
- 第十一條 蠶絲業法施行規則第二十一條ノ規定ニ依リ蠶種製造用蠶兒飼育場所以外ニ搬出セントスル者ハ掃立届ト同時ニ様式第八號ニ依リ申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
- 第十二條 蠶絲業法施行規則第二十二條第二項但書ノ許可ヲ受ケ蠶種製造用蠶兒飼育場所以外ニ搬出セントスル者ハ掃立届ト同時ニ様式第九號ニ依リ検査合格證又ハ種滿證明書ノ裏書ヲ申請セントスル者ハ様式第九號ニ依リ申請書ヲ所轄蠶業取締所ニ同條第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ種滿證明書ノ交付ヲ受ケントスル者ハ様式第十號ニ依リ申請書ヲ讓渡人ノ所轄蠶業取締所ニ提出スヘシ

第十四條 蠶絲業法施行規則第二十五條第一項ノ規定ニ依ル蠶種製造廢止届ハ様式第十一號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ

- 蠶絲業法施行規則第二十三條ノ規定ニ依リ種滿検査合格證又ハ同則第二十四條ノ種滿證明書アル種滿ニ依ル蠶種ノ製造ヲ廢止シタルトキハ全部ノ廢止ニ其ノ滿検査合格證又ハ種滿證明書ヲ返納シ、一部ノ廢止ニ在リテハ様式第九號ニ依リ裏書申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
- 第十五條 蠶絲業法施行規則第二十七條第三項ノ符號ハ數字ヲ用ヒ同則第三十條第一項第一號ノ記號ハ平假名ヲ用フヘシ
- 第十六條 蠶絲業法施行規則第三十條第一項ノ規定ニ依リ蠶種ノ臺紙又ハ容器ニ記載スヘキ品種名ハ交雜ニ依リ製造シタル蠶種ニ在リテハ雌蛾ヲ右ニ雄蛾ヲ左ニ記載スヘシ
- 第十七條 蠶種ノ臺紙又ハ容器ニハ蠶絲業法施行規則第三十條、第四十七條第二項、第四十八條、第六十四條第三項又ハ第六十五條ノ規定ニ依リ記載スヘキ文字ノ外文字若ハ圖形等ヲ記載シ又ハ著色スルコトヲ得ス但シ知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 前項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
 - 一、文字、圖形等及色合
 - 二、許可ヲ受ケントスル理由
- 第十八條 蠶絲業法施行規則第三十一條第一項但書ノ許可ヲ受ケ新ニ化性又ハ品種名ヲ用ヒントスル者ハ蠶兒ノ掃立前ニ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
 - 一 化性及品種名
 - 二 品種ノ沿革
 - 三 品種ノ特性

四 新ニ用ヒントスル化性又ハ品種名
 五 許可ヲ受ケントスル理由
 六 蠶種製造額定數
 前項ノ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ原蠶種並其ノ出
 穀圃又ハ其ノ一代交雜種ノ繭ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ
 第十九條 蠶絲業法施行規則第三十二條第一項但書ノ承認ヲ受ケ蠶種ノ臺
 紙又ハ容器ニ記載シタル文字ノ訂正、増加又ハ抹消ヲ爲サントスル者ハ
 其ノ蠶種ヲ蠶種製造場所所在地ヲ管轄スル蠶業取締所ニ提出シ承認ノ申
 請ヲ爲スヘシ
 第二十條 蠶絲業法施行規則第三十三條但書ノ許可ヲ受ケ交雜ニ依ル原蠶
 種ノ製造ヲ爲サントスル者ハ繭検査終了後遅滞ナク様式第十二號ニ依ル
 申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
 第二十一條 蠶絲業法施行規則第三十四條ノ原蠶種検査請求書ハ様式第十
 三號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ
 前項ノ請求書ニハ繭検査合格證又ハ繭證明書ヲ添付スヘシ
 第二十二條 蠶絲業法施行規則第三十五條ノ普通蠶種歩合検査請求書ハ様
 式第十四號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ
 前項ノ請求書ニハ繭検査合格證又ハ繭證明書ヲ添付スヘシ
 第二十三條 蠶絲業法施行規則第三十六條第一項ノ普通蠶種再検査請求書
 ハ歩合検査ニ不合格トナリタル旨ノ通知ヲ受ケタル後十日以内ニ様式第
 十五號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ
 前項ノ請求書ヲ豫メ爲サントスルトキハ普通蠶種歩合検査請求書中ニ別ニ
 繭ヲ設ケテ之ヲ明ニスヘシ
 第二十四條 蠶絲業法施行規則第五十條ノ許可ヲ受ケタル者ノ行フ繭ノ檢
 査ニ合格シタル繭種ヲ用ヒテ製造シタル蠶種ニ付キ同則第三十七條但書

〔山口書〕

ノ許可ヲ受ケ同則第三十四條乃至第三十六條ノ規定ニ依リ蠶種ノ検査ヲ
 請求セントスル者ハ様式第十六號ニ依ル申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
 第二十五條 蠶絲業法施行規則第三十八條ノ移入又ハ輸入蠶種検査請求書
 ハ様式第十七號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ
 第二十六條 蠶絲業法施行規則第四十七條第一項ノ規定ニ依リ蠶種ノ容器
 ニ検査合格證印ノ押捺、封緘證印ノ押捺又ハ封緘證紙ノ貼附ヲ受ケント
 スル者ハ様式第十八號ニ依リ請求書及其ノ容器ヲ所轄蠶業取締所ニ提出
 スヘシ
 前項ノ請求書ニハ舊容器及已ムヲ得サル事由ヲ證スルニ足ル書類又ハ臺
 紙ヲ貼附スヘシ
 第二十七條 蠶絲業法施行規則第三十九條第二項ノ規定ニ依リ蠶種ノ検査
 ヲ拒ミタルトキ又ハ同則第四十七條第三項ノ規定ニ依リ検査合格證印ノ
 押捺、封緘證印ノ押捺若ハ封緘證紙ノ貼附ヲ拒ミタルトキハ其ノ旨ヲ蠶
 種製造者ニ通知ス
 第二十八條 蠶絲業法施行規則第五十一條ノ許可ヲ受ケントスル者同則第
 五十六條ノ規定ニ依リ検査ニ關スル方法ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左
 ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
 一 標本調製ノ方法
 二 鏡檢ノ方法
 三 合格又ハ不合格ノ決定方法
 第二十九條 蠶絲業法施行規則第五十九條第二項ノ規定ニ依ル原蠶種検査
 届ハ検査開始ノ日ヨリ少クトモ十四日前迄ニ様式第十九號ニ依リ知事ニ
 之ヲ提出スヘシ
 第三十條 蠶絲業法施行規則第六十八條第二項ノ規定ニ依ル原蠶種検査成
 績報告ハ検査終了後十日以内ニ様式第二十號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ

〔山口書〕

第三十一條 蠶絲業法施行規則第六十九條ノ規定ニ依ル繭検査済届ハ繭ノ
 検査終了後遅滞ナク様式第二十一號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ
 第三十二條 蠶絲業法施行規則第八十二條ノ規定ニ依ル桑苗生産届ハ六月
 末日迄ニ様式第二十二號ニ依リ知事ニ之ヲ提出スヘシ但シ實生苗ニアリ
 テハ八月末日迄ニ之ヲ手續テナスコトヲ得
 第三十三條 蠶絲業法施行規則第八十四條但書ノ許可ヲ受ケ桑苗ヲ讓渡サ
 ントスル者ハ様式第二十三號ニ依ル申請書ヲ知事ニ提出スヘシ
 前項ノ申請書ニハ讓受人連署スヘシ
 第三十四條 蠶絲業法施行規則第八十五條ノ免許ヲ受ケントスル者ハ様式
 第二十四號ニ依ル願書ヲ知事ニ提出スヘシ
 前項ノ願書ニハ履歴書及寫眞ノ外蠶絲業法施行規則第八十六條第一項第
 二號ニ該當セサル旨ノ市町村長ノ證明書ヲ添付スヘシ、寫眞ハ出願前六
 ヶ月以内ニ撮影シタル脱帽半身ノ名刺形ニシテ臺紙ニ添付セス其ノ裏面
 ニ撮影年月日及氏名ヲ記載スヘシ
 免許ノ期間ハ免許證交付ノ日ヨリ三年トス
 第三十五條 蠶絲業法施行規則第八十五條ノ免許ヲ受ケタル者死亡シ、業
 務ヲ廢止シ若ハ免許ヲ取消サレタルトキ又ハ免許ノ期間満了シタルトキ
 ハ遅滞ナク免許證ヲ返納スヘシ但シ死亡ノ場合ニ於テハ其ノ相續人、戸
 主、家族又ハ雇主ヨリ之ヲ返納スヘシ
 第三十六條 蠶絲業法施行規則第八十五條第三項ノ規定ニ依リ免許期間ノ
 更新ヲ申請セントスル者ハ様式第二十五號ニ依ル申請書ニ寫眞二葉ヲ添
 付シテ知事ニ提出スヘシ但シ寫眞ノ提出ニ就テハ第三十四條第二項後段
 ニ依ルヘシ
 第三十七條 蠶絲業法施行規則第八十七條ノ蠶札ノ交付ヲ受ケントスル者
 ハ様式第二十六號ニ依ル申請書ヲ知事ニ提出スヘシ

蠶札ノ有効期間ハ交付ノ日ヨリ三年トス但シ其ノ期間ハ申請ニ依リ之ヲ
 更新スルコトヲ得
 前項但書ノ申請書ヲ爲サントスル者ハ様式第二十五號ニ依ル申請書ヲ知事
 ニ提出スヘシ
 第三十八條 第三十五條ノ規定ハ蠶絲業法施行規則第八十七條ノ蠶札ノ交
 付ヲ受ケタル者死亡シ、若ハ業務ヲ廢止シ又ハ蠶札ノ有効期間満了シタ
 ル場合ニ之ヲ準用ス
 第三十九條 蠶種製造免許證、蠶絲業法施行規則第八十五條ノ免許證又ハ
 同則第八十七條ノ蠶札ノ失シ、若ハ毀損シ又ハ記載事項ニ變更ヲ生シ
 タルトキハ遅滞ナク再交付又ハ書換テ知事ニ申請スヘシ
 第四十條 第二條、第十四條第二項、第十七條、第三十五條若ハ第三十八
 條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第十八條若ハ第二十條ノ申請書ニ虛偽ノ記
 載ヲ爲シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 第四十一條 本令ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ所轄蠶業取締所ヲ經由ス
 ヘシ
 第四十二條 蠶業取締所及其ノ支所ノ名稱、位置及管轄區域左ノ通定ム

名	稱	位	置	管	轄	區	域
山口縣蠶業取締所	山口縣廳內	山口縣	一	區	城		
同	柳井支所	玖珂郡柳井町	大島郡、玖珂郡、熊毛郡、都				

蠶業取締所又ハ其ノ支所ノ出張所ヲ設ケタルトキハ其ノ名稱、位置、管
 轄區域及開閉期日ハ之ヲ告示ス
 附則
 本令ハ昭和五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正七年二月山口縣令第六號蠶絲業法施行手續ハ之ヲ廢止ス
(様式略ス)

蠶種繭賣買取締規則

昭和五年九月四日
山口縣令第四十六號

蠶種繭賣買取締規則左ノ通定ム

蠶種繭賣買取締規則

- 第一條 蠶絲業法施行規則第八十五條第一項各號ノ一ニ該當スルモノ又ハ蠶種製造者ニシテ其ノ製造シタル蠶種ノ行商ヲ爲サントスル者其ノ業務ヲ行ハントスルトキハ免許證(鑑札)蠶種、繭賣開始届済之證及第二條ノ帳簿ヲ携帶シ當該官吏、吏員ノ請求アリタルトキハ之ヲ提出スヘシ
- 第二條 蠶絲業法施行規則第八十五條第一項各號ノ一ニ該當スルモノ其ノ業務ヲ行ハントスルトキハ自己ノ住所氏名並免許證ノ番號ヲ明記シタル帳簿ヲ携帶シ賣買又ハ仲立ヲシタルトキハ運滯ナク左記事項ヲ記載スヘシ
 - 一 賣買又ハ仲立ヲ爲シタル年月日及場所
 - 二 賣買又ハ仲立ヲ爲シタル相手方ノ住所氏名
 - 三 賣買又ハ仲立ヲ爲シタル蠶種若ハ繭ノ數量、單價及價額、但シ蠶種ニ付テハ其ノ記號化性越年不越年別蠶品種及蠶種製造者ノ住所氏名並平價ニアリテハ一枚當ノ卵量、單價散卵ニアリテハ一容器毎ノ卵量、單價ヲ附記スルコト
- 第三條 前條ノ帳簿ハ其ノ閉鎖後一年間之ヲ保存スヘシ
- 第四條 蠶種ノ賣買若ハ仲立ヲ業トスル者又ハ其ノ從業者ニシテ自ラ蠶種ノ賣買若ハ仲立ヲ爲サントスル者又ハ蠶種製造者ノ從業者ニシテ蠶種ノ行商ヲ爲サントスル者ハ左ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ス
 - 一 露店其ノ他蠶種ノ生理ヲ害スル虞アル場所ニ於ケル蠶種ノ賣買又ハ仲立
 - 二 著シク生理ヲ害シタリト認ムル蠶種ノ賣買又ハ仲立
 - 三 蠶種保護ノ設備ナキ場所ニ於ケル蠶種ノ貯藏
 - 四 蠶種ノ生理ヲ害スル虞アル運搬
 - 五 自己ノ住所氏名及冷蔵蠶種ニアリテハ其ノ入庫並出庫月日人工孵化蠶種ニアリテハ人工孵化法ノ施行月日ヲ記入セサル蠶種ノ賣買又ハ其ノ仲立
 - 六 其ノ他不正行爲

〔山口書〕

〔山口書〕

- 一 業種住所及氏名(從業者ニ在リテハ業主ノ住所及氏名ヲ併記スルコト)
- 二 免許證ノ番號
- 三 業務ヲ行ハントスル期間及區域
- 前項ノ届出ヲ爲シタルトキハ様式第二號ノ蠶種、繭賣開始届済之證ヲ交付ス
- 第七條 前條ノ規定ハ本縣以外ノ道府縣ニ於テ鑑札ノ交付ヲ受ケタル蠶種製造者ニシテ本縣内ニ於テ其ノ製造シタル蠶種ノ行商ヲ爲サントスル者ニ付テ準用ス
- 第八條 第二條第三條及第四條ノ規定ハ蠶種製造者ニシテ其ノ製造シタル蠶種ノ行商ヲ爲サントスル者ニ付テ準用ス
- 第九條 第二條第三條及第五條ノ規定ハ生絲製造者ニシテ自己ノ工場内ニ於テ生繭ノ買入ヲ爲サントスル者ニ付テ準用ス
- 第十條 知事ニ於テ公益上必要アリト認メタルトキハ一定ノ地域及期間ヲ限リ繭市場以外ニ於テ生繭ノ賣買又ハ仲立ヲ禁止スルコトアルヘシ
- 前項ニ依リ賣買又ハ仲立ヲ禁止スル場合ハ豫メ之ヲ公示ス
- 第十一條 知事ハ何時ニテモ蠶絲業法施行規則第八十五條第一項各號ノ一ニ該當スルモノ又ハ蠶種製造者ニシテ其ノ製造シタル蠶種ノ行商ヲ爲サントスル者ニ對シ報告ヲ求メ検査ヲ爲シ其ノ他取締上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
- 第十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ拘留又ハ科料ニ處ス
 - 一 第一條乃至第六條ノ規定ニ違反シタルトキ
 - 二 第七條ノ規定ニ依リ準用セラルル第六條ノ規定ニ違反シタルトキ
 - 三 第八條ノ規定ニ依リ準用セラルル第二條第三條第四條ノ規定ニ違反シタルトキ

- 一 露店其ノ他蠶種ノ生理ヲ害スル虞アル場所ニ於ケル蠶種ノ賣買又ハ仲立
- 二 著シク生理ヲ害シタリト認ムル蠶種ノ賣買又ハ仲立
- 三 蠶種保護ノ設備ナキ場所ニ於ケル蠶種ノ貯藏
- 四 蠶種ノ生理ヲ害スル虞アル運搬
- 五 自己ノ住所氏名及冷蔵蠶種ニアリテハ其ノ入庫並出庫月日人工孵化蠶種ニアリテハ人工孵化法ノ施行月日ヲ記入セサル蠶種ノ賣買又ハ其ノ仲立
- 六 其ノ他不正行爲
- 第五條 生繭ノ賣買若ハ仲立ヲ業トスル者又ハ其ノ從業者ニシテ自ラ生繭ノ賣買若ハ仲立ヲ爲サントスル者又ハ生絲製造者若ハ其ノ從業者ニシテ生絲製造工場以外ニ於テ自ラ生繭ノ買入ヲ爲サントスル者ハ左ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ス
 - 一 收購前ノ賣買又ハ仲立
 - 二 正當ノ理由ナキ賣買契約ノ不履行
 - 三 不當ナル買止メ又ハ價格低下ノ申合
 - 四 日出前、日没後ノ生繭ノ賣買若ハ仲立又ハ繭ノ受渡
 - 五 正當ノ理由ナキ現物ノ受渡又ハ代金支拂ノ遅延
 - 六 其ノ他不正行爲
- 前項第一號ノ規定ハ知事ノ適當ト認ムル方法ニ依リ豫メ認可ヲ受ケテ行フ賣買又ハ仲立ニハ之ヲ適用セス
- 第六條 蠶絲業法施行規則第八十五條第一項各號ノ一ニ該當スルモノニシテ本縣以外ノ道府縣ニ於テ免許ヲ受ケタル者本縣内ニ於テ其ノ業務ヲ行ハントスルトキハ毎年業務開始前豫メ左ノ事項ヲ別記様式第一號ニ依リ記載シ知事ニ之ヲ提出スヘシ

- 四 第九條ノ規定ニ依リ準用セラルル第二條第三條第五條ノ規定ニ違反シタルトキ
- 五 第二條ノ帳簿又ハ第八條及第九條ノ規定ニ依リ準用セラルル第二條ノ帳簿ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタルトキ
- 六 第十條ニ依リ禁止セラレタル區域及期間内ニ於テ生繭ノ賣買若ハ仲立ヲ爲シタルトキ
- 七 第十一條ニ依リ發セラレタル命令又ハ處分ニ從ハサルトキ
- 八 蠶種繭取引ニ關シ不正アリタルトキ
- 第十三條 第四條第五條及第八條ノ規定ニ依リ準用セラルル第四條ノ規定ニ違反シタルトキ又ハ公益ヲ害スル虞アリト認メタルトキ又ハ正當ノ事由ナクシテ一年間業務ヲ行ハサルトキハ其ノ業務ヲ停止シ制限シ又ハ免許ヲ取消スコトアルヘシ
- 前項ニ依リ處分ヲ受ケタルトキハ免許證及繭賣開始届済之證ヲ假納若ハ返納スヘシ
- 第十四條 蠶種製造者ニシテ其ノ製造シタル蠶種ノ行商ヲ爲サントスルモノ本則ノ規定ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ行商ヲ停止シ制限シ又ハ禁止スルコトアルヘシ
- 前項ニ依リ處分ヲ受ケタルトキハ鑑札及蠶種賣買開始届済之證ヲ假納若ハ返納スヘシ
- 第十五條 本則ニ依リ知事ニ差出スヘキ書類ハ所轄蠶業取締所ヲ經由スヘシ

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和二年九月山口縣令第九十三號繭賣買取締規則並昭和四年四月山口縣令第五十七號蠶種賣買業者取締規則ハ之ヲ廢止ス

様式第一號

蠶種(繭)賣買開始届

免許番號 (又ハ蠶札番號)	業務ヲ行ハ トスル區域	開始月日	閉鎖月日
		月 日	月 日

右及届出候也
年月日

住所 業種 氏名
 業主住所 業種 氏名(名稱)印

第二號

厚紙

第 號

蠶種(繭)賣買開始届濟之證

山口縣

氏名

五種五

九 類

(山口書)

面 裏

一 賣買ヲ行ハントスル區域
二 業務期間 自 年 月 日 至 年 月 日
三 交付年月日 年 月 日

●桑苗賣買取締規則

昭和五年九月四日
山口縣令第四十八號

桑苗賣買取締規則左ノ通定ム

桑苗賣買取締規則

- 第一條 桑苗ノ生産若ハ賣買ヲ業トスル者又ハ其ノ從業者ニシテ自ラ桑苗ノ行商ヲ爲サントスル者ハ左ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ズ
 - 一 著シク生理ヲ害シタル桑苗ノ賣買
 - 二 桑苗ノ生理ヲ害スル虞アル取扱荷造及運搬
 - 三 正當ノ理由ナキ契約ノ不履行
 - 四 其ノ他不正行爲
- 第二條 桑苗ノ生産若ハ賣買ヲ業トスル者又ハ其ノ從業者ニシテ本縣以外ノ道府縣ニ於テ蠶絲業法施行規則第八十七條第一項ノ蠶札ノ交付ヲ受ケタル者ノ本縣内ニ於テ其ノ業務ヲ行ハントスルキハ業務開始十日前ニ左ノ事項ヲ別記様式ニ依リ記載シ本縣蠶業取締所ヲ經由シテ知事ニ之ヲ提出スベシ

(山口書)

- 一 業種(從業者ニ在リテハ業主ノ業種ヲ記載スルコト)
- 二 氏名及住所(從業者ニ在リテハ業主ノ氏名及住所ヲ併記スルコト)
- 三 蠶札ノ番號
- 四 業務ヲ行ハントスル期間及區域

第三條

桑苗ノ生産若ハ賣買ヲ業トスル者又ハ其ノ從業者自ラ桑苗ノ行商ヲ爲サントスルキハ氏名及住所ヲ記載シタル帳簿ヲ携帯シ賣買ヲ爲シタルトキハ直ニ左記事項ヲ記入スベシ

- 一 賣買ヲ爲シタル年月日及場所
- 二 賣買ヲ爲シタル相手方ノ氏名及住所
- 三 賣買ヲ爲シタル桑苗ノ品種別本數及單價並縣内縣外産ノ別

第四條

蠶札及帳簿ハ其ノ閉鎖後一年間之ヲ保存スベシ

第五條

第一條及第三條ノ規定ハ桑苗ノ生産又ハ賣買ヲ業トスル者ニ苗圃又ハ營業所ニ於テ桑苗ノ賣買ヲ爲ス者ニ付之ヲ準用ス

第六條

桑苗ノ生産若ハ賣買ヲ業トスル者又ハ其ノ從業者ニシテ自ラ桑苗ノ行商ヲ爲サントスル者本則ノ規定ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル虞アリト認めムルトキハ行商ヲ停止シ制限シ又ハ禁止スルコトアルベシ

第七條

第一條乃至第三條若ハ第四條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第五條ノ規定ニ依リ準用セラルル第一條及第三條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

禁止スルコトアルベシ

附則

第六編 産業 第一章 農業

本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
様式

業務開始届

蠶札ノ番號	第 號
業務ヲ行ハントスル期間	自 年 月 日 至 年 月 日
業務ヲ行ハントスル區域	

右及届出候也
年月日

住所 業種 氏名
 (右) 業主住所 業種 氏名(名稱)印

知事宛

第二章 畜産

第一節 種牡牛

●種牡牛検査法施行細則

昭和二年一月十八日
山口縣令第八號

種牡牛検査法施行細則左ノ通定ム

種牡牛検査法施行細則

- 第一條 種牡牛ノ検査ヲ受ケムトスル者ハ毎年三月十五日迄ニ第一號様式ニ依リ知事ニ出願スヘシ但シ臨時検査ヲ受ケムトスルモノハ其ノ都度出願スルコトヲ得
- 第二條 種牡牛定期検査ノ期日及場所ハ豫メ之ヲ告示ス
定期検査終了後規定ノ年齢ニ達シ又ハ新ニ所有スルニ至リタル牡牛及第三條第二項ニ依リ定期検査ヲ受ケルコト能ハサリシ牡牛ニ對シテハ臨時検査ヲ行フコトアルヘシ
- 第三條 種牡牛ノ検査ヲ出願シタル者ハ指定ノ検査場ニ牡牛ヲ牽出シ検査ヲ受ケヘシ此ノ場合ニ於テ新規出願ノモノニ在リテハ其ノ牡牛ノ血統證明書及畜産組合發行ノ牛券ヲ繼續出願ノモノニ在リテハ種牡牛證明書及種付帳簿ヲ検査員ニ差出スヘシ
疾病其ノ他ノ事故ニ因リ指定ノ期日ニ検査ヲ受ケ難キトキハ其ノ旨ヲ検査員ニ届出ツヘシ
- 第四條 種牡牛ハ左ノ資格ヲ具備スルコトヲ要ス
一、年齢二十箇月以上ナルコト
一、體質強健ニシテ性質善良ナルコト

〔山口書〕

- 一、惡質ノ疾病又ハ惡癖ナキコト
年齢十八箇月以上ニシテ發育良好ナルモノハ前項第一號ニ拘ラス特ニ合格セシムルコトアルヘシ
- 第五條 検査合格ノ烙印ヲ定ムルコト左ノ如シ

合 直徑七分

- 第六條 種牡牛検査法施行規則第九條ノ種付帳簿ハ第二號様式ニ依リ年別ニ調製シ種付ノ都度必要事項ヲ記入シ使用後五箇年間保存スヘシ
- 第七條 種牡牛所有者又ハ管理者ハ種付ヲ受ケタル牝牛ヨリ生産シタル仔牛ノ性、生年月日、毛色及特徴ヲ分娩後一箇月以内ニ調査シ前條ノ種付帳簿ニ記入スヘシ
- 第八條 種牡牛所有者又ハ管理者ハ第三號様式ニ依リ種付證明書ヲ種付ト同時ニ牝牛所有者又ハ管理者ニ交付スヘシ
- 第九條 種牡牛所有者又ハ管理者ハ種牡牛ノ飼養地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 第十條 本則ニ依リ知事ニ差出ス書類ハ市町村長及其ノ所屬スル畜産組合長ヲ經由スヘシ但シ畜産組合長ヨリ差出スモノハ此ノ限ニ在ラス
畜産組合長ハ種牡牛臺帳ヲ調製シ前項ノ書類ニ依リ其ノ都度加除更正スヘシ

附 則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治四十年七月山口縣令第五十三號種牡牛検査法施行規則取扱手續ハ之ヲ廢止ス
(様式省略)

走ニ付認可ヲ受ケムトスルトキハ認可申請書ニ馬ノ年齢別頭數又ハ馬ノ飼養府縣別頭數並特別ノ事由及當該競馬ニ出走スベキ馬ノ總頭數ヲ記載スベシ

第六條 規則第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ開催期日ノ前日迄ニ競馬番組ヲ所轄警察署ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキハ直ニ其ノ旨届出ツヘシ

第七條 規則第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ名義ヲ他人ニ貸與シ又ハ他ノ者ヲシテ開催セシムルコトヲ得ス

第八條 規則第十二條中開催執務委員ノ認可申請書ニハ執務委員ノ住所職業氏名生年月日及其ノ分擔事務並其ノ徽章ノ種別ヲ記載スヘシ

第九條 規則第十四條ニ掲ケル者ハ他人ノ投票ニ關與スルコトヲ得ス

第十條 優勝馬投票競馬ノ開催者ハ一競走毎ニ競走回次ヲ表示シ且馬ニ番號ヲ附シ下見所及馬見所ニ於テ投票者ノ縦覽ニ供スヘシ

第十一條 優勝馬投票ノ受付ハ當該競走ニ參加スヘキ馬ノ確定シタル後之ヲ開始シ馬力競走ノ出發點ヲ出發スル前之ヲ締切ルヘシ

第十二條 優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發行スル競馬ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル事由ヲ生シタルトキハ其ノ投票ヲ無効トス

第十三條 優勝馬投票競馬ノ開催者ハ優勝馬投票券賣上金中ヨリ投票施行ノ爲ニ要スル費用トシテ其ノ賣上金額ノ十分ノ二以内ヲ控除スルコトヲ得

優勝馬投票競馬開催者ハ投票の中者ニ對シ投票券賣上金ヨリ前項ノ規定

〔山口書〕

ニ依リ控除シタル殘額ヲ以テ贈與スヘシ

第十四條 投票の中者ニ贈與スル景品ハ現金ヲ以テスルコトヲ得ス

第十五條 優勝馬投票競馬ノ開催者ハ各番組ノ競走終了ノ都度投票總數、的中投票數及景品贈與額ヲ場内見易キ場所ニ揭示スヘシ

第十六條 競馬開催者ハ競馬開催ニ依リ剩餘金ヲ生シタルトキハ馬ノ改良増殖並其ノ利用ニ關スル施設ニ充當スヘシ

第十七條 競馬開催者ハ金錢ノ出納ヲ明瞭ナラシムル爲ニ必要ナル帳簿ヲ備フヘシ

投票施行ニ關スル書類ハ三年間之ヲ保存スヘシ

第十八條 當該官吏ニ於テ必要ト認ムルトキハ帳簿物件ヲ檢閲シ又ハ必要ナル事項ヲ尋問スルコトヲ得

第十九條 競馬又ハ投票ノ施行ニ當リ危害豫防又ハ秩序及風紀維持上必要アリト認ムルトキハ知事ハ之ニ對シ制限又ハ停止ヲ命スルコトヲ得

第二十條 競馬觀覽者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 場内ノ秩序ヲ紊シ又ハ風俗ヲ害スル行爲ヲ爲ササルコト

二 濫リニ馬場内ニ立入り又ハ馬ニ對シ鞭撻若ハ妨害トナルヘキ行爲ヲ爲ササルコト

三 開催執務委員ヨリ注意ヲ受ケタルトキハ直ニ之ニ應スルコト

前項ノ規定ニ違反シタル者アルトキハ警察官吏ニ於テ退場ヲ命スルコトヲ得

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 第十八條ノ檢閲ヲ拒ミ又ハ尋問ニ應セサルトキ

二 第十九條第二十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ従ハサルトキ

第二十二條 競馬開催者法人ナルトキハ前條ノ規定ハ其ノ代表者ニ之ヲ適用ス

〔山口書〕

第二十三條 競馬開催者ハ開催執務委員ノ行爲ニシテ本則ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十四條 規則及本則ニ依リ知事ニ差出ス書類ハ所轄警察署ヲ經由スヘシ

前項ニ依リ差出ス書類ハ各二通ヲ提出スヘシ

附則 本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十五年四月山口縣令第五十一號競馬取締規則ハ之ヲ廢止ス

地方競馬規則施行細則取扱手續

昭和二年十一月十八日 山口縣訓令第五十號

警察局長

地方競馬規則施行細則取扱手續

第一條 本手續ニ於テ規則ト稱スルハ地方競馬規則ヲ謂ヒ細則ト稱スルハ地方競馬規則施行細則ヲ謂フ

第二條 規則第一條ノ許可申請書ヲ受理シタルトキハ同則第四條第一項第一項各號ノ事項中危害豫防又ハ秩序及風紀維持上支障ノ有無ヲ調査シテ進達スヘシ馬ノ改良増殖ヲ目的トスル團體ヨリ提出シタルモノニ在リテハ仍團體ノ規約、設立年月日、代表者ノ經歷及性行、役員ノ住所氏名其ノ他團體ノ性質及實態ヲ詳細調査具申スヘシ

第三條 規則第四條第三項ノ認可申請書ヲ受理シタルトキハ前條ニ準シ調査ノ上進達スヘシ

第四條 規則第十二條ノ規定ニ依リ競馬開催ノ認可申請書ヲ受理シタルト

第六編 産業 第二章 畜産

第六編 産業 第二章 畜産

第六編 産業 第二章 畜産

娛樂競馬規則

昭和二年十一月二日 山口縣令第八號

娛樂競馬規則

娛樂競馬規則左ノ通定ム

第一條 祭典等ニ際シ專ラ娛樂ノ爲ニスル競馬ヲ行ハムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ開催三日前迄ニ所轄警察署ニ出願シ許可ヲ受ケヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一 開催者ノ本籍住所職業身分氏名生年月日(團體ニ在リテハ其ノ名稱事務所、所在地及代表者ノ住所氏名生年月日)

二 開催ノ目的

三 開催ノ日時及場所

四 競馬場ノ構造方法書並平面圖及其ノ附近見取圖

五 番組豫定數

六 觀覽料又ハ席料等ヲ徵收セムトスルモノニアリテハ其ノ等級及金額

七 經費收支豫算書

八 競馬ニ要スル土地關係者ノ承諾書

前項ノ許可ヲ受ケタル後之ヲ中止セムトスルトキハ直ニ其ノ旨届出ヘシ
料金子徴收スル競馬ノ出願及其ノ變更ニ關スル書類ハ所轄市町村役場ヲ經由スヘシ

第二條 競走ノ種類ハ駈歩競走速歩競走トス

第三條 競馬場ノ構造設備ハ左記各號ニ據ルヘシ

一 馬場ノ長サハ四百メートル以上トス但シ土地ノ狀況等ニ依リ止テ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ非ス

二 馬場ハ楕圓形ニシテ平坦且ツ其ノ曲線ハ緩徐ナルコト

三 馬場及其ノ附近ニハ人馬ノ危害豫防並救護ニ必要ナル設備ヲ爲スコト

四 棧敷ハ堅牢ナル構造ト爲シ且其ノ下部ニ出入シ得サル設備ヲ爲スコト

五 場内適當ノ場所ニ警察官吏ノ臨席ヲ設ケルコト

競馬場ノ工事落成シタルトキハ所轄警察署ニ届出検査ヲ受ケルニ非サレハ使用スルコトヲ得ス

第四條 競馬ニ付テハ左記各號ヲ遵守スヘシ

一 種牡馬證明書又ハ去勢驗證ヲ所持セサル牡馬ハ出場セシムルコトヲ得ス

競馬當日之ヲ携帶セサル牡馬亦同シ

二 競走距離ハ明ケ三歳ノ馬ニアリテハ千六百メートル以内明ケ四歳以上ノ馬ニアリテハ三千二百メートル以内ナルコト

三 開催期日ハ三日以内トシ日出前、日没後之ヲ行フコトヲ得ス

第五條 競馬觀覽者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 場内ノ秩序ヲ紊亂シ又ハ風俗ヲ害スヘキ行爲ヲ爲ササルコト

〔山口縣〕

二 濫リニ馬場内ニ立入り又ハ競走馬ニ鞭撻若ハ妨害トナルヘキ行爲ヲ爲ササルコト

前項ノ規定ニ違反シタル者アルトキハ警察官吏ハ退場ヲ命スルコトヲ得

第六條 競馬ニ當リ危害豫防又ハ秩序及風俗維持上必要アリト認ムルトキハ許可官廳ニ於テ之ニ對シ制限又ハ停止ヲ命スルコトヲ得

第七條 左記各號ノ一ニ該當スルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 第一條乃至第四條及第五條第一項各號ノ規定ニ違反シタルトキ

二 第五條第二項及第六條ノ規定ニ依リ命令ニ従ハサルトキ

第八條 競馬開催者ガ法人ナルトキハ前條ノ規定ハ其ノ代表者ニ之ヲ適用ス

第九條 競馬開催者ハ係員其他從業者ノ行爲ニシテ本令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●競馬取締ニ關スル件

明治四十二年九月六日
保祕第四〇五號警察部長指示

各署長宛

明治四十一年一月十九日保祕第八號ヲ以テ競馬ヲ許可セムトスルトキハ豫メ稟議セラルヘキ旨及指示置候處其ノ後客年十一月閣令第一號ヲ以テ競馬規程發布セラレ其ノ第一條ニ競馬ハ民法第三十四條ニ依リ設立シタル競馬會ニ非レハ之ヲ行フコトヲ得ス但シ祭典等ニ際シ專ラ娛樂ノ爲メニスルモノハ此ノ限リニ在ラズト規定セラレ候ニ付テハ自今右但書ニ該當スルモノニシテ其ノ舉行ノ場所ハ人馬ノ危害豫防ニ必要ナル設備ヲ爲シ且賭博又ハ

富籤類似等荷モ公安風俗ヲ害スル虞ナキモノハ舉行セシメ差支無之候條可然了知セラルヘシ

〔山口縣〕

第三節 牛馬商

●牛馬商取締規則施行細則

昭和二年二月十八日
山口縣令第二十號

明治四十四年一月山口縣令第三號牛馬商取締規則施行細則左ノ通改正ス

牛馬商取締規則施行細則

第一條 牛馬商取締規則(以下單ニ規則ト稱ス)第一條ニ依リ牛馬商ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ第一號様式ニ依リ願書ヲ住所々在地ノ警察署ニ提出スヘシ

第二條 規則第六條ノ規定ニ依リ帳簿ハ第二號様式ニ依リ年別ニ製シ使用後仍三箇年間保存スヘシ

第三條 牛馬商ハ所轄警察署ノ所轄外ニ行商スルトキハ第二條ノ帳簿ヲ携帶スヘシ縣外ノ牛馬商ニシテ本縣内ニ於テ牛馬商タル行爲ヲ爲ス者ニ付テモ亦同シ

第四條 當該官吏ハ必要ト認メタルトキハ牛馬商免許證札又ハ第二條ノ帳簿ヲ査閱スルコトアルヘシ

第五條 牛馬商ニシテ畜舎及汚物溜ヲ設ケルトキハ左ノ各號ニ依ルヘシ

- 一 位置ハ公衆衛生家畜衛生上妨ナキ場所ナルヘシ
- 二 畜舎ハ石材、煉瓦、厚板又ハ不透透質ノ材料ヲ以テ地盤ヲ造リ六十分ノ一ノ勾配ヲ附シ其ノ内壁ハ石材煉瓦其ノ他不透透質ノ材料若ハ厚板ヲ以テ四尺以上ノ腰張ヲ爲シ適當ノ窓ヲ設ケ欄房ノ前後ニ各三尺以上ノ通路ヲ附シ欄房ハ牛馬一頭毎ニ區劃シ後部ニ尿溜ヲ設ケ尿溜ニ導クヘシ
- 三 汚物溜及尿溜ハ不透透質ノ材料ヲ以テ造リ覆蓋ヲ設ケ雨水ノ浸入ヲ

第四節 家畜傳染病畜牛結核及斃獸

●家畜傳染病豫防法施行細則

大正十三年一月十八日
山口縣令第六號

家畜傳染病豫防法施行細則左ノ通之ヲ定ム

家畜傳染病豫防法施行細則

第一條 家畜傳染病豫防法第二條ニ依ル獸醫ノ届出ニハ家畜一頭又ハ一羽毎ニ左ノ各號ヲ具スヘシ

- 一、病名
- 二、畜類、性及年齡
- 三、所有者又ハ保管者ノ住所氏名
- 四、發病月日
- 五、診斷又ハ檢案ノ日時
- 六、家畜所在地

第二條 傳染病ニ罹リタル家畜カ治療又ハ斃死シタルトキ若ハ家畜傳染病豫防法第三條但書又ハ同法第四條第二項ニ依リ殺シタルトキハ所有者又ハ保管者ハ直ニ家畜所在地ノ警察官吏又ハ家畜防疫委員ニ其届出ツヘシ

第三條 家畜傳染病豫防法施行規則第八條第二項ニ依ル標示ハ別記第一號雛形ノ標杭ヲ建設スヘシ

第四條 家畜傳染病豫防法第十條但書ニ依リ許可ヲ受ケムトスル者ハ左記各號ヲ具シ知事ニ届出ツヘシ

〔山口縣〕

二、埋却シタル屍體又ハ物品ノ名稱及員數

三、埋却年月日

四、病名

五、發掘ヲ要スル事由

第五條 家畜傳染病豫防法第七條ニ依ル事項ヲ行フ場合ハ市町村長ハ直ニ場所ヲ指定シ之ヲ所有者又ハ保管者ニ通知スヘシ

第六條 家畜傳染病豫防法第十三條ニ依ル届出ニハ本令第一條各號ノ外斃死日時ヲ記載セル獸醫ノ診斷書ヲ添ヘ且屍體處分ノ方法ヲ具スヘシ

第七條 犬ヲ所有セムトスル者ハ住所氏名及犬ノ種類、性、年齡、毛色及特徵ヲ具シ所轄警察官署ニ届出テ第二號雛形ノ鑑札ヲ受ケヘシ

第八條 前條ノ鑑札ハ住所氏名ヲ明記シタル頸環若ハ票札ト共ニ犬一頭毎ニ之ヲ附スヘシ

第九條 犬ヲ所有スル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ三日以内ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ但シ第一號及第三號ノ場合ハ鑑札ヲ返納シ第五號ノ場合ハ鑑札ノ再渡ヲ受ケヘシ

一、他ノ道府縣ニ飼養地ヲ移轉シタルトキ

二、住所氏名ニ異動ヲ生シタルトキ

三、所有ヲ廢止シタルトキ

四、逃亡シ行衛不明トナリタルトキ

五、鑑札ヲ亡失シタルトキ

第十條 狂犬病流行シ危險ノ虞アル區域内ノ犬ハ所有者又ハ保管者ニ於テ之ヲ繋留スヘシ但シ口綱ヲ附シテ牽行スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

〔山口縣〕

前項ノ區域ハ之ヲ告示ス

第十一條 家畜傳染病豫防法第二十四條ニ依リ手當金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ金額、事由、畜類、品目等ヲ詳具シ知事ニ請求スヘシ

第十二條 本令ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

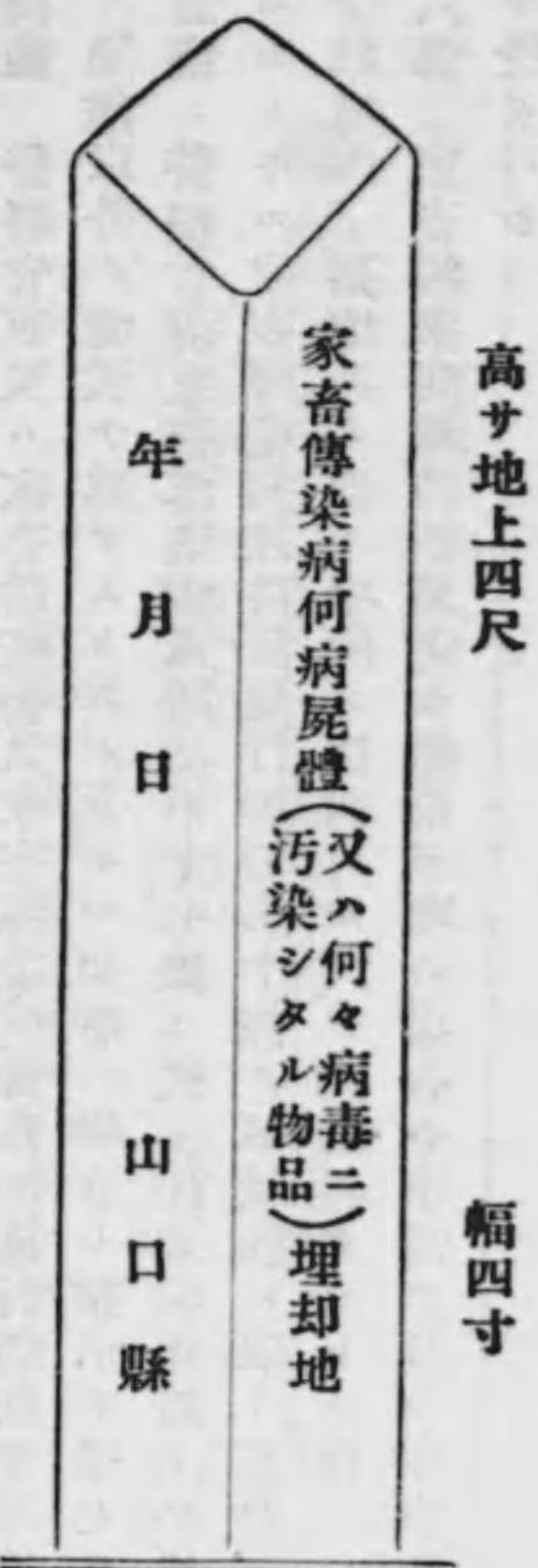
本令第七條及第九條第一號乃至第四號ノ届出ハ飼養地ノ市役所又ハ町村役場ヲ經由スヘシ

第十三條 本令第一條、第二條、第三條、第四條、第五條第二項、第六條、第七條、第八條、第九條、第十條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第十四條 本令施行前畜犬取締規則ニ依リ下付セシ畜犬鑑札ハ本令ニ依リ下付シタルモノト看做ス但シ本令第七條ノ事項ヲ届出ツヘシ

第十五條 明治四十四年七月山口縣令第四十九號畜犬取締規則ハ之ヲ廢止ス

第一號 雛形



第二號 雛形

第六編 産業 第二章 畜産

眞鍮製(縦)一寸(横)八分

第 號

畜犬〇山口縣

●家畜傳染病豫防法施行手續

大正十三年一月十八日
山口縣訓令第二號

内務部 警察部 警察署 (警察分署)

家畜傳染病豫防法施行手續左ノ通之ヲ定ム

第一條 家畜傳染病豫防法施行規則第一條ニ依ル報告、通報、公示ニハ家畜傳染病豫防法施行規則第一條各號ノ事項ヲ具スヘシ但シ報告ニ付テハ發病地、經過地、系統、病勢其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ附加スヘシ

第二條 警察官署ニ於テ家畜傳染病豫防法第二條ニ依ル所有者又ハ保管者ノ届出ヲ受ケタルトキハ直ニ獸醫ヲシテ診斷又ハ檢案セシムヘシ

第三條 警察官署ニ於テ家畜傳染病豫防法施行規則第二條ノ届出ヲ受ケタルトキハ直ニ左記各號ヲ具シ知事ニ報告スヘシ

一、病名

二、畜類、性、及年齡

三、所有者又ハ保管者ノ住所氏名

四、發病月日

五、斃死又ハ治療日時

斷案下シ屍體ヲ處理スルカ如キコトナク必ズ解剖的或ハ細菌學的検査ヲ行フ等精密ナル検査ヲ遂ク其眞因ヲ確認シタル上措置シ以テ當業者ノ疑惑ヲ解キ物議ヲ未然ニ防遏スヘク萬遺策ナキヲ期セラルヘシ

●血清類應用後ノ有効期間ニ關スル件

昭和二年五月六日
二畜局第一五八〇號農林省畜産局長通牒
地方長官宛

家畜傳染病豫防法施行心得第一號様式(注意)(三)ノ有効期間ニ付テハ左記ノ通御諒知相成度爲念此段及通知候也

血清類應用後ノ有効期間

血清類別	有効期間	血清類別	有効期間
炭疽血清	四週間	氣腫疽血清	半年
氣腫疽血清	〃	狂犬病豫防液	一年
豚コレラ血清	〃	豚コレラ豫防液	半年
豚丹毒血清	〃	豚疫豫防液	〃
加奈陀馬痘血清	〃	豚丹毒豫防液	〃
家畜コレラ血清	〃	牛ノ傳染性流産豫防液	〃
炭疽豫防液(バスター式)	一ケ年	家畜コレラ豫防液	〃
炭疽豫防液(ツィーベルンハイム式)	半ケ年		

〔山口書〕

●家畜傳染病發生報告ニ關スル件

昭和二年一月十八日
衛第五五五號警察部長指示
各署長宛

家畜傳染病發生ノ場合ニハ家畜傳染病豫防法施行手續第三條ニ依リ速報スルノ外左記各項調査ノ上追報セラルヘシ

- 一 發生及斃死ノ場所
- 一 殺シタル場合ハ殺月日及其事由願末
- 一 決定月日、方法及診定セル技術者ノ住所、氏名
- 一 隔離、消毒及屍體處分方法
- 一 其他參考トナルヘキ事項

●地方病並傳染性病調査ニ關スル件

昭和四年六月十日
四畜局第二八三三號畜産局長照會
各地方長官宛

家畜衛生ノ改善ニ付テハ夫々御配慮ノコト、被存候處傳染性病並各地特有ノ所謂地方病中ニハ其ノ被害法定家畜傳染病ニ劣ラザルモノモ有之候ニ付テハ之ガ豫防、研究上遺憾無キヲ期スルガ爲ニ傳染性病ニ付テハ其ノ流行又ハ流行ノ兆アル場合ハ其ノ狀況、地方病ニ付テハ其ノ發生狀況其他參考トナルヘキ事項ヲ其ノ都度又ハ便宜取纏メ御報告相成様致度此段及照會候也

●狂犬ノ爲メ咬傷セラレタルモノ

〔山口書〕

届出ノ件

明治三十三年十二月十八日
山口縣令第九十七號

狂犬ノ爲メ咬傷セラレタルモノハ人畜ニ係ハラズ速ニ所轄警察官署又ハ巡査派出所巡査駐在所ニ届出ヘシ

●狂犬ノ爲メ咬傷セラレタル場合報告ノ件

明治三十三年十二月十八日
訓警甲第二九號警察部長令
各署長宛

今般縣令第九十七號ヲ以テ狂犬ニ咬傷サレタルモノ届出方發布相成候處近來各地ニ狂犬病發生人畜ノ被害不尠ニ依リ速ニ之ヲ豫防テ爲スノ必要ヨリ生シタルモノナルヲ以テ其届出ニ接シタルトキハ直ニ相當獸醫チシテ診察セシメ左表ニ依リ實況ヲ調査シ診斷書寫ヲ添付シ報告セラルヘシ

狂犬咬傷ノ狀況報告

咬傷ノ年月日場所	咬傷ノ狀況系統	狂犬舉動及被咬傷者ノ狀況ヲ詳細記入ヲ要ス
類	末	狂犬ヲ撲殺或ハ解剖セシ始末及被害者ノ治療ノ狀況ヲ記入スルモノナリ
被害者ノ住所氏名年齢		
被害者ノ種類		
其他		
年 月 日		
警部長宛		

署長

●狂犬病發生報告ニ關スル件

大正十一年五月五日
衛第二七〇四號警察部長指示
各署長宛

從來各署ヨリ報告ニ係ル狂犬病發生情報ハ區々ニ互リ且ツ必要事項ヲ脱漏スル向有之處理上支障尠カラズ候條爾今左記様式ニ基キ速報スルコトニ努メラルヘシ

第 記

- 一 病名
- 一 發生地
- 一 獸類並性別
- 一 發病月日
- 一 決定月日
- 一 被咬傷人畜數
- 一 斃死又ハ撲(毒)殺月日

備考

- 一 第一號欄ニハ發生番號ヲ付スルコト
- 二 獸類並性別欄ニハ以上該當事項記載ノ外犬ニ在リテハ畜、野犬ノ別ヲ明ラカニシ且ツ畜犬ニ在リテハ飼養者ノ住所、氏名ヲ記載スルコト
- 三 備考欄ニハ被害者人畜ニ對スル處置ヲ詳記スルコト

大正十一年十月十三日
衛第七七五〇號警察部長指示

各署長宛

狂犬病發生報告ニ關シテハ本年五月五日衛第二七〇四號ヲ以テ指示ノ次第モ有之候處近時各署ヨリ提出ニ係ル報告中ニハ發生地、性別又ハ被咬傷者ニ對スル處置等記入ナキモノ有之事務處理上遺憾カラス候條爾今之カ報告ニ關シテハ特ニ注意ヲ拂ヒ萬遺漏ナキヲ期セラルヘシ

●野犬掃蕩費補助規則

大正十五年七月九日
山口縣令第八十一號

改正 昭和四年八月縣令第八一號
野犬掃蕩費補助規則左ノ通定ム

野犬掃蕩費補助規則

第一條 狂犬病豫防ノ爲市町村其ノ他ノ團體ニ於テ野犬掃蕩ヲ施行シタル場合ハ本則ニ依リ補助金ヲ交付ス

第二條 (削除)

第三條 補助金ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル精算額ノ三分ノ一以内トス但シ

(別紙)
第一號様式

野犬掃蕩費補助金下付申請書
一金 何 程 補助申請額
是ハ(何團體)ニ於テ施行シタル野犬掃蕩費ニ對スル分
内 課

種 別	豫 算 額	支 出 總 額	支 出 二 件 7 收 入	補 寄 附 金	支 出 精 算 額	補 助 申 請 額
野 犬 買 上 費						
捕獲又ハ死體片付人夫費						
捕獲人夫獎勵費						

〔山口警〕

收入金アルトキハ之ヲ控除ス
一、野犬買上費
二、捕獲又ハ死體片付人夫費
三、捕獲人夫獎勵金
四、捕獲又ハ運搬ニ要スル器具費
五、宣傳費及消耗品費
第一項ニ依ル精算額拾圓未満ノモノ及事業ノ屬スル年度ノ翌年四月三十日迄ニ申請書ヲ提出セサルモノニ對シテハ補助セス
前項ノ支出過當ナリト認ムルトキハ之ヲ査定シ其ノ査定額ニ對シ補助金ヲ交付ス
第四條 補助金下付申請書ハ別紙様式ニ依リ調製シ事業終了後三十日以内ニ當廳ニ提出スヘシ
第五條 本則ニ依リ當廳ニ提出スル書類ハ市町村長及所轄警察署長ヲ經由スヘシ

捕獲又ハ運搬ニ要スル器具費	宣傳費及消耗品費	計

〔山口警〕

右ノ通補助金御下附相成度別紙支出總額明細書及寄附金(補助金)明細書添付此段及申請候也
年 月 日

知 事 宛

市町村長(團體代表者)
申請者 氏

名印

第二號様式

野犬掃蕩費支出總額明細書

費 目	金 額	備 考
計		

右之通相違無之候也

年 月 日

市町村長(團體代表者)
申請者 氏

名印

第三號様式

野犬掃蕩費寄附金(補助金)明細書

費 目	金 額	事 由
計		

第六編 產業 第二章 畜産

計

右之通候也

年 月 日

市町村長(團體代表者)
申請者 氏

名印

●野犬掃蕩費補助規則施行手續

昭和四年八月二十七日
山口縣訓令第二十三號

大正十五年七月 山口縣訓令第三十二號野犬掃蕩費補助規則施行手續左ノ通改正ス

野犬掃蕩費補助規則施行手續

第一條 警察署長ハ市町村其ノ他ノ團體ヲ督勵シ野犬ノ掃蕩ヲ爲サシメ且ツ之ヲ援助スヘシ

第二條 警察署長野犬掃蕩費補助規則第四條ノ申請書ヲ受理シタルトキハ證據書類ニ基キ内容ノ正否及事業成績ヲ調査シ副申スヘシ

野犬並浮浪犬掃蕩ニ關スル件

昭和二年三月四日
山口縣令第二十四號

家畜傳染病豫防法第十六條ニ依リ狂犬病豫防ノ爲期間並區域ヲ定メ野犬並浮浪犬ノ掃蕩ヲ行フ、畜犬所有者又ハ保管者ハ其ノ期間内畜犬ヲ繋留スヘシ但シ口綱ヲ附シテ牽行スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ期間並區域ハ之ヲ告示ス
不令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

畜牛結核病豫防法施行規則取扱手續

明治三十六年七月七日
山口縣訓令第五十一號

改正 明治四〇年四月訓令第三四號

内務部 警務署 (警務分署)

畜牛結核病豫防法施行規則取扱手續左ノ通定ム

畜牛結核病豫防法施行規則取扱手續

第一條 本手續ニ於テ規則ト稱スルハ畜牛結核病豫防法施行規則ヲ謂フ

第二條 警察官署ニ於テ規則第二條ノ届書ヲ受ケタルトキハ第一號様式ニ依リ畜牛現在表ヲ作り検査ノ際検査員ニ提出スヘシ

第三條 警察官署ニ於テ規則第四條第三項ニ依リ検査ノ期日及場所ヲ指定セントスルトキ又ハ同則第五條及第七條第二項ニ依リ検査ノ日時及場所

(第一號様式)

何警察署(分署)管轄内畜牛現在表

種類	牝	牡	年	齡	毛	色	用	途	所在地	所有者	住所	氏名
----	---	---	---	---	---	---	---	---	-----	-----	----	----

〔山口警〕

ヲ指定セントスルトキハ豫メ内務部ニ協議スヘシ
第四條 規則第十一條第二項ニ依リ耳標ヲ付シタルトキハ耳標ノ區別及事由ヲ具シ直ニ當廳ニ報告スヘシ

第五條 検査員ニ於テ畜牛結核病ニ關シ所有者管理者若ハ獸醫ヨリ直接届出ヲ受ケタルトキ又ハ規則第十二條ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ畜牛ノ所在地ヲ管轄スル警察官署ニ届出ノ一件書類ヲ回付シ又ハ許可ノ通報ヲ爲スヘシ

第六條 規則第十七條乃至第二十一條ノ場合ニ於テハ検査員及警察官署合議ノ上指揮ヲ爲シ警察官署ヨリ直ニ其ノ狀況ヲ當廳ニ報告スヘシ

第七條 警察官署ニ於テ規則第二十九條ニ依リ化粧装置ノ認可申請書ヲ受理シタルトキハ實地調査ノ上意見ヲ具シ進達スヘシ

第八條 警察官署ニ於テ規則第三十條ノ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ願末ヲ具シ當廳ニ報告スヘシ

第九條 検査員検査ヲ了リタルトキハ直ニ警察官署管轄區域毎ニ第二號様式ニ依リ検査報告書ヲ規則第九號様式ニ依リ検査成績表ヲ作り當廳ニ報告スヘシ但シ検査報告書ハ當該警察官署ヲ經由スヘシ

第十條 警察官署ニハ第三號様式ニ依リ畜牛結核病検査臺帳ヲ備ヘ検査成績ヲ記載スヘシ

第十一條 畜牛結核病検査施行ノトキ及規則第十條第二項ニ依リ耳標除去ノトキハ警察官立會フヘシ

種類	牝	牡	年	齡	毛	色	用	途	所在地	所有者	住所	氏名
----	---	---	---	---	---	---	---	---	-----	-----	----	----

〔山口警〕

右畜牛結核豫防法施行規則第二條第一項(又ハ第二項)ニ依リ届出候ニ付此段及報告候也

知事宛

署

長

(第二號様式)

明治何年甲號(乙號)畜牛結核病検査報告

何警察署(分署)管轄内

種類	牝	牡	年	齡	特毛	色	用	途	検査成績	摘要	所在地	所有者	住所	氏名
----	---	---	---	---	----	---	---	---	------	----	-----	-----	----	----

右及報告候也

知事宛

検査員 官 氏

名

(備考) 規則第三條第一號ニ依リ行ヒタル検査成績報告ハ甲號トシ同條第二項ニ依リ行ヒタル検査成績報告ハ乙號トスヘシ

摘要欄ニハ検査月日評價額手當額評價人氏名病牛ノ新決定或ハ繼續處分又ハ病牛力健康牛ニ決定シタル等其ノ他重要事項ヲ記入スヘシ

(第三號様式)

第六編 産業 第二章 畜産

種類	牝	牡	年齢	毛色	用途	検査成績	検査月日	検査員氏名	摘要	所在地	所有者	住所	氏名

(備考) 規則第三條第一號ニ依リ行ヒタル検査成績ハ甲號トシ同條第二項ニ依リ行ヒタル検査成績ハ乙號トシ區分スヘシ
摘要欄ニハ評價額手當額評價人氏名病牛ノ新決定或ハ繼續處分又ハ病牛力健康牛ニ決定シタル等其ノ他重要事項ヲ記入スヘシ

●結核牛移轉ニ關シ取締方ノ件

明治三十七年七月四日

輕症結核牛又ハ疑牛ハ畜牛結核病検査員執務規程第十八條第二項ニ依リ検査員ニ於テ病毒ノ散逸ヲ防クニ足ルヘキ施設ヲ指示シ豫防法施行規則第十二條ニ依リ許可シタルモノハ何レノ地ト雖之ヲ移轉スルコトヲ得ルモ輸送途中ニ於テ病毒ヲ漏サシメサルハ甚タ難事ニシテ豫防上危險不少候條法律上禁止スル能ハサルモ可成他府縣ヨリ縣内ニ移轉セシメサルノ方針ヲ以テ嚴重御取締相成度此段及内牒候也

●斃獸取締規則

大正四年十一月五日
山口縣令第三十七號

改正 大正一三年一月縣令第一號

斃獸取締規則左ノ通定ム

- 第一條 本令ニ於テ斃獸ト稱スルハ斃死シタル牛馬羊豚及犬ヲ謂ヒ斃獸解體場ト稱スルハ斃獸ヲ解體スル場屋ヲ謂フ
- 第二條 牛馬羊山羊又ハ豚ニシテ疾病以外ノ原因ニヨリ斃死シタルトキハ所有者又ハ管理人ハ屍體處分ノ方法ヲ具直ニ所轄警察官署ヘ届出ツ

〔山口書〕

- 第三條 斃獸解體場ヲ設置セムトスルモノハ左ノ各號ヲ具シ知事ニ願出許可ヲ受クヘシ爾後第二號第三號又ハ第六號ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ
- 一、住所氏名生年月日(法人ニ在リテハ其ノ名稱事務所ノ位置及代表者ノ住所氏名)
- 二、位置及地主ノ氏名並四隣六十間以内ノ見取圖
- 三、建物、汚水池、汚水溝、汚水溜、其ノ他ノ配置平面圖及設備並構造方法書
- 四、他人ノ所有地ニ設置セムトスルトキハ地主ノ連署又ハ承諾書
- 五、二人以上ノ共同事業ニ在リテハ管理者ノ氏名
- 六、落成期日
- 第四條 斃獸解體場ノ位置、設備及構造ハ左ノ各號ニ依ルヘシ
但シ土地ノ狀況ニ依リ此ノ制限ニ適合セサルモノト雖許可スルコトアルヘシ
- 一、國道、縣道、鐵道、人家及飲料ニ供スル河、井、泉並水道水源ヲ距ルコト六十間以上ナルコト
- 二、周邊ニハ高サ六尺以上ノ透視スルコトヲ得サル塙壁ヲ設ケルコト

〔山口書〕

- 三、場内ニハ解體室、骨皮置場、釜場、臨檢室、汚水池、汚水溝、汚水溜ヲ設ケ且ツ井戸又ハ適當ノ給水設備ヲ爲スコト
- 四、消毒藥及消毒ニ必要ナル器具ノ設備ヲ爲スコト
- 五、解體室、骨皮置場ノ地盤ハ不滲透質物(石、煉瓦、セメント、コンクリート、漆喰叩ノ類、以下同シ)ヲ以テ築造シ適度ノ勾配ヲ付シ周壁ノ内部ハ石造又ハ煉瓦造ニ非サレハ六尺以上ノ腰板ヲ張りベシキ、蓋又ハ其ノ他ノ木材防腐劑ヲ塗ルコト
- 六、汚物溜ハ左ノ如ク構造シ完全ナル蓋ヲ設ケルコト
(イ)胃腸内容物ヲ容ル、モノハ其ノ地盤及周壁ヲ不滲透質物ヲ以テ築造シ周壁ハ地面ヨリ一尺以上高クシ汚水ハ汚水地ニ導クコト
(ロ)筋肉、内臓ヲ容ルモノハ内外ニ粘藥ヲ施シタル陶器其ノ他不滲透質物ヲ以テ築造スルコト
- 七、汚水池、汚水溝ハ内外ニ粘藥ヲ施シタル陶器其ノ他不滲透質物ヲ以テ築造シ且完全ナル蓋ヲ設ケルコト
- 第五條 斃獸解體場ノ新設又ハ改造工事落成シタルトキハ使用前所轄警察官署ニ届出検査ヲ受クヘシ
- 第六條 斃獸解體場主ハ解體ノ目的ヲ以テ他人ヨリ使用申込ヲ受ケタルトキハ故ナク之ヲ拒ムコトヲ得ス
使用料ハ豫メ其ノ額ヲ定メ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ
- 第七條 斃獸ヲ他ノ市町村ニ運搬セントスルトキハ其ノ種類頭數及運搬先ヲ記シ發送地警察官署ノ證明ヲ受ケ之ヲ到着地ノ警察官署ニ差出スヘシ但シ同一警察官署所轄内ニ在リテハ第二條ノ届書ニ警察官署ノ證明ヲ受ケ本條ノ證明ニ代フルコトヲ得

- 第八條 斃獸ハ斃獸解體場外ニ於テ解體スルコトヲ得ス但シ學術研究其ノ他特別ノ事情アルモノニシテ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 第九條 斃獸ヲ解體セムトスルトキハ其ノ種類、頭數、日時及解體ノ場所ヲ具シ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
- 第十條 日出前日没後ハ解體ヲ爲スコトヲ得ス但シ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限リニ在ラス
- 第十一條 解體シタル筋肉内臓等ハ食用ニ供シ能ハサル方法ヲ施シ臨檢官吏ノ承認ヲ受ケタル後ニ非サレハ場外ニ搬出スルコトヲ得ス
- 第十二條 左ノ場合ニ於テハ十日以内ニ知事ニ届出ヘシ
一、第三條第一號又ハ第五號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキ
二、場主ニ異動ヲ生シタルトキ
三、廢場、場主死亡若ハ失踪シタルトキ
- 第十三條 斃獸又ハ解體シタル筋肉、内臓等ヲ運搬スルトキハ汚液ノ漏出ヲ防クノ設備ヲ爲スヘシ
- 第十四條 斃獸解體場主ハ斃獸解體場ヲ常ニ清潔ニシ使用ヲ了リタル毎ニ掃除スヘシ
- 第十五條 斃獸解體場ニハ第一號様式ノ標札ヲ掲ケヘシ
- 第十六條 斃獸解體場ニハ第二號様式ノ帳簿ヲ備ヘ記載ノ都度警察官署ノ檢印ヲ受クヘシ
前項ノ帳簿ハ最終記載ノ日ヨリ一年以上之ヲ保存スヘシ

第十七條 本令ニ依リ知事ニ差出ス願届書ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第十八條 衛生上危害ヲ生シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ斃獸解体場ノ移轉改築修繕若ハ除害ノ裝置ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止若ハ禁止スルコトアルヘシ

第十九條 第二條、第三條、第五條乃至第十六條ニ違背シ又ハ第十八條ノ命ニ從ハサル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十條 斃獸解体場主カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス

第二十一條 斃獸解体場主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人、其ノ他ノ従業者ニシテ本令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出サルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ル、コトヲ得ス

第二十二條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ従業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタル場合ニ於テハ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則

第二十三條 従前ノ規則ニ依リ許可ヲ得タル斃獸解体場ハ本令施行ノ爲メ許可ノ效ヲ失フコトナシ

前項ノ斃獸解体場ニシテ本令ノ規定ニ抵觸スルモノハ本令施行後六月以内ニ本令ニ依リ設備又ハ改造ヲ爲スヘシ其ノ期間内ニ設備又ハ改造ヲ爲サハルモノハ許可ノ效ヲ失フモノトス

第二十四條 明治三十四年三月山口縣令第四十號斃獸解体營業取締規則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第一號様式

〔山口書〕

三尺

三六

寸八

斃獸解体場

居所

場主氏

名

斃獸解体場

居所

斃獸解体場主氏

名

種類	解體月日	年角恰好及特徵		前(生獸當時)所有者住所氏名
		毛色	産地	
牝牛	何月何日	何々	何々	何々
牡馬	何々	何々	何々	何々

●斃獸取締規則施行手續

大正四年十一月五日 山口縣訓令第三十二號

警察署 (警察分署)

〔山口書〕

斃獸取締規則施行手續ノ通定

第一條 斃獸取締規則(以下單ニ規則ト云フ)第三條ノ願書ヲ受理シタルトキハ同條及規則第四條ノ事項ニ付實地調査ヲ遂ク意見ヲ附シ進達スヘシ

第二條 規則第五條ノ届出アリタルトキハ直ニ検査ヲ遂ク不都合ナキモノハ其ノ使用ヲ承認スヘシ

第三條 規則第六條第二項ノ認可ヲ與ヘムトスルトキハ警察部長ニ稟議スヘシ

第四條 警察官署ハ左記様式ノ臺帳ヲ備ヘ之ヲ整理スヘシ

第五條 規則第八條但書及第十條但書ノ出願アリタルトキハ止ムヲ得サルモノニシテ衛生上支障ナキ場合ニ限り許可スヘシ

第六條 規則第九條ノ届出アリタルトキ必要ト認ムル場合ニ於テハ備獸醫ヲシテ検査セシムヘシ

規則第九條ノ届出アリタルトキ及前項ノ場合ニ於テハ警察官吏臨檢スヘシ

第七條 規則第十八條ノ事故ヲ生シタルトキハ其ノ狀況ヲ詳具シ意見ヲ附シ上申スヘシ

斃獸解体場臺帳

警察官署名

主	住所所族稱 (法人ニ在リテハ事務所ノ位置法) 氏名	生年月日	許可年月日	昭和年月日	許可失效年月日	昭和年月日	斃獸解体場所	市郡町村番地	使用禁止年月日	昭和年月日	費用	備考

●畜牛毒殺取締ニ關スル件

明治四十四年一月十一日 衛第五〇號警察部長指示

畜牛毒殺ノ嫌疑アル場合斃獸ヨリ化學的検査材料ヲ採取スルニ當リ從來其

ノ方法宜シキヲ得ル爲メ症状及解剖ノ結果ニ於テハ毒殺ト決定スルニ難カラサルモノト雖化學的検査ノ結果陰性ニ了ルコト有之候條自今材料採取ニ際シテハ左記事項ニ注意セラルヘシ

記

畜牛ニ於ケル普通中毒ノ疑アル場合ニハ第四胃ノ内容及粘膜炎及腸ノ内容物ヲ各別ニ採收スルコト
吐瀉物アル時ハ別ニ採收スルコト
水銀又ハ青酸ノ如キモノ、中毒ノ疑アル場合ニハ血液、腦髓ヲモ併セテ採收スルコト

第五節 獸醫師

● 獸醫師法施行細則

昭和二年五月二十四日
山口縣令第七十號

獸醫師法施行細則左ノ通定ム

獸醫師法施行細則

第一條 獸醫師法施行規則(以下單ニ規則ト稱ス)第一條第一項及同則第三條第二項ニ依ル申請書ニハ獸醫師法(以下單ニ法ト稱ス)第一條第二項又ハ附則第八項ノ資格ヲ證明スベキ證書ノ寫ヲ添付スベシ但シ規則第一條第一項ノ申請ノ場合ニ在リテハ法第二條第三條ニ該當ノ有無ニ關スル本籍地市町村長ノ證明書ヲ要ス

第二條 新ニ獸醫師ノ免許證ヲ受ケタル者ニシテ本縣内ニ居住スル者ハ左ノ各號ヲ具シ十日以内ニ知事ニ届出ツベシ
一 本籍、住所、氏名、生年月日
二 女子ナルトキハ其ノ旨

三 獸醫師免許證ノ寫
第三條 規則第七條ニ依ル住所變更ノ届出ハ左記各號ヲ具スベシ、但シ本縣内ニ於ケル移動ニ付テハ第二號及第五號ヲ省略スルコトヲ得

一 本籍、住所、氏名、生年月日
二 女子ナルトキハ其ノ旨
三 住所變更年月日
四 前住所並新住所
五 獸醫師免許證ノ寫

第四條 規則第八條ニ依ル獸醫師開業ノ届出ハ前條第一號、第二號、第五號及診察治療ノ場所並開業年月日ヲ具スベシ但シ出張所ニアリテハ出張日時ヲ附記スヘシ
開業獸醫師休業シ又ハ廢業シタルトキハ其ノ年月日又ハ診察治療ノ場所ヲ變更シタルトキハ移動ノ場所及年月日ヲ届出スベシ
第五條 規則並本細則ニ依リ農林大臣又ハ知事ニ提出スベキ書類ハ住所々在地ノ市役所又ハ町村役場ヲ經由スベシ但シ農林大臣ニ提出スヘキ書類ハ縣ヲ經由スベシ

〔山口縣〕

〔山口縣〕

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 獸醫假免狀下附出願手續

明治二十三年九月十三日
山口縣令第四十七號

改正 明治二十五年縣令第五七號、大正一五年第一〇八號

獸醫假免狀下附出願手續左ノ通相定ム

但明治二十一年九月本縣令第七十九號獸醫假開業免狀出願手續ハ廢止ス

獸醫假免狀下附出願手續
第一條 獸醫ニ乏シキ地方ニ於テ假ニ獸醫ノ業ヲ營ントスル者ハ甲乙書式ニ依リ願書ニ履歷書ヲ添ヘ市役所又ハ町村役場ヲ經テ當廳ヘ差出スヘシ

第二條 假免狀下付チ出願スル者アルトキハ市町村長ハ獸醫缺乏ノ地ニ限リ區域ヲ定メ其地勢廣袤牛馬頭數及營業年限等丙號書式ニ據リ取調意見ヲ具シ願書ト共ニ進達スヘシ

甲號書式(正副一通ハ美濃紙一通ハ半紙)
獸醫假免狀下付願

住所(寄留ナレハ本籍ヲ併記スヘシ)
族籍

氏名

年月生

私儀何郡(市)何町(村)何番地ニ於テ獸醫營業仕度候間假免狀御下付被成下度別紙履歷書相添此段奉願候也
年 月 日
右 氏 名印
農林大臣宛

乙號書式(用紙同上)
履歷書

市(町村)長

氏

名印

氏

名

一何年何月ヨリ何年何月マテ何學校或ハ何ノ誰ニ就キ何何修業
當何年何月何年何箇月
一何何

右之通相違無之候也
年 月 日
氏 名印

丙號書式

獸醫假免狀下附願調書

住

族籍

氏

名印

氏

年月生 名

營業區域何郡(市)一圓又ハ何郡(市)ノ内何何町村
區域内地勢ノ險夷
同廣表
同牛馬頭數
營業年限何箇年
開業獸醫居住地ヨリ右區域境界マテノ最近距離

〔山口書〕

〔山口書〕

第三章 森林 原野

● 森林法施行細則

明治四十二年十一月十七日
山口縣令第七十二號

改正 明治四十二年二月縣令第七九號、四十四年九月第五六號、大正六年三月第八號、七年
四月第二九號、一五年八月第一一四號、昭和四年三月第三二號

森林法施行細則左ノ通定ム

森林法施行細則

- 第一條 森林法施行規則第一條ノ規定ニ依ル届書ハ事實發生ノ日ヨリ三十日以内ニ知事ニ差出スヘシ
- 第二條 森林法施行規則第二條ノ規定ニ依ル管理區分書ハ權利取得ノ日ヨリ三十日以内ニ知事ニ差出シ認可ヲ受クヘシ
- 第三條 森林法施行規則第三條ノ規定ニ依ル管理方法ノ届書ハ森林ニ在リテハ其ノ權利取得ノ日ヨリ又ハ森林タルニ至リシトキヨリ三十日以内ニ森林トシテ管理スヘキ土地ニ在リテハ管理區分ノ認可ノ日ヨリ三十日以内ニ知事ニ差出スヘシ
- 第四條 公共團體又ハ社寺カ其ノ所有ニ屬スル森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ於テ木竹伐採ノ許可ヲ得タルトキハ其ノ代表者ハ事業著手三十日以前ニ知事ニ届出ツヘシ但シ保育ノ爲メ木竹ノ伐採又ハ枯木竹、損木竹、危険木竹、若ハ支障木竹ノ伐採ハ此ノ限ニ在ラス
- 第五條 公共團體又ハ社寺カ其ノ所有ニ屬スル森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ於テ木竹ノ植栽ヲ爲シタルトキハ其ノ代表者ハ事業終了ノ日ヨリ三十日以内ニ第一號様式ニ依リ知事ニ届出ツヘシ
- 第六條 保安林ノ施業ハ一箇所(編入告示ノ一等)毎ニ之ヲ爲スヘシ但シ保

第六編 産業 第三章 森林 原野

安林ノ目的ヲ害セスシテ知事ノ認可ヲ得タルモノハ二箇所以上ヲ併合シテ一施業ヲ爲スコトヲ得

第七條 保安林ニ於テ木竹伐採ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第二號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ但シ保育ノ爲メ木竹ノ伐採又ハ枯木竹損木竹危険木竹若ハ支障木竹ノ伐採ヲ爲サムトスルトキハ事業著手三十日以前ニ知事ニ届出ツヘシ

第八條 保安林ノ伐採ハ擇伐法ニ依ルヘシ但シ保安林ノ目的ヲ害セサル程度ニ於テ林種ノ改良其ノ他必要ナル目的ノ爲數箇所ニ分割シテ皆伐ヲ爲スコトヲ得

第九條 保安林ノ一箇年間ノ伐採面積ハ輪伐齡ヲ以テ立木地ノ全面積ヲ除シタル商以内トシ隔年作業ニ在リテハ其ノ商ニ隔年ノ年數ヲ乘シタル積ヨリ大ナルコトヲ得ス但シ伐採區域ハ擇伐ニ在リテハ伐採面積ノ三倍以上ナルヲ要ス

第十條 保安林ニシテ施業法ノ指定ナキモノ、輪伐齡ハ左ノ標準ニ依ルヘシ

- 矮林 十年以上
- 喬林 三十年以上
- 竹林 三年以上

中林 上木三十年以上下木十年以上

第十一條 保安林ニ於テ木竹ノ傷害又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取若ハ採掘ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第三號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ

第十二條 保安林ニ於ケル放牧ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第四號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ

第十三條 森林法第二十條但書ニ依リ木竹ノ伐採又ハ土石、切芝、樹根、

草根、埋木ノ採取若ハ採掘ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ第二號様式又ハ第三號様式ニ準シ知事ニ申請スヘシ

第十四條 木竹ノ伐採ヲ禁止セラレタル保安林又ハ森林法第二十五條ノ規定ニ依リ木竹ノ伐採ヲ停止セラレタル森林ニ於テ保育ノ爲メ木竹ノ伐採又ハ枯木竹、損木竹、危険木竹若ハ支障木竹ノ伐採ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第二號様式ニ準シ知事ニ申請スヘシ

第十五條 保安林ニ造林ヲ爲サムトスル者ハ事業著手三十日以前ニ第五號様式ニ依リ知事ニ届出ツヘシ

第十六條 森林法施行規則第十條第二號ノ規定ニ依ル届書ニハ土地分合圖ヲ添付スヘシ

第十七條 森林法第六十一條第一項ニ依リ許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ知事ニ申請スヘシ

- 一 目的
- 二 立入ルヘキ土地目標ノ設置又ハ支障木竹ノ伐採ヲ爲サムトスル土地ノ位置及所有者ノ住所氏名
- 三 目標ノ種類及設置方法又ハ伐採スヘキ木竹ノ種類數量及處分方法
- 四 時間及期間
- 第十八條 森林組合ニ於テ毎年實行シタル事業及其ノ成績ハ年度經過後三十日以内ニ知事ニ報告スヘシ
- 第十九條 森林法施行規則第四十一條ノ規定ニ依ル報告書ハ十日以内ニ知事ニ差出スヘシ
- 第二十條 開墾制限地又ハ保安林ニ於テ開墾ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第六號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ但シ第二十二條ノ規定ニ該當スル箇所ニシテ地盤保護ノ設備ヲ要スルモノニアリテハ其ノ設計書及圖面ヲ添付スヘシ

〔山口警〕

前項開墾ノ許可ヲ受ケタル後其ノ目的又ハ事業方法ヲ變更セムトスルトキハ更ニ知事ニ申請スヘシ

第二十一條 保安林ニシテ開墾ノ爲メ森林タルヲ失フモノハ其ノ開墾ヲ許可セズ

第二十二條ノ一 開墾制限地又ハ保安林ニシテ左記各號ノ一ニ該當スル箇所ニアリテハ確實ナル地盤保護ノ設備ヲ爲スモノニ非サレハ開墾ヲ許可セズ

- 一 治水及水源涵養ニ重大ナル關係ヲ有スル區域ニシテ傾斜度二十度以上ノ箇所若ハ基岩脆弱土壤鬆軟又ハ崩壊地ノ周圍等ノ如キ土砂崩壊ノ虞アル箇所
- 二 工作物道路水路鐵道等ニ危害ヲ及ボス虞アル箇所
- 第二十二條ノ二 森林法第七十八條第一項ニ依リ森林原野山岳又ハ荒蕪地ニ於テ火入ヲ爲シ得ル場合左ノ通指定ス
- 一 造林上整地ノ爲メ火入ヲ必要トスルトキ
- 二 防火設備ノ爲メ火入ヲ必要トスルトキ
- 三 開墾ノ爲メ火入ヲ必要トスルトキ
- 四 耕地ニ接近セル場所又ハ牧場ニ潜伏セル害蟲ヲ驅除スルカ爲メ火入ヲ必要トスルトキ
- 五 大正十五年四月山口縣訓令第四號公有林野整理規則ニ依リ新ニ整理區分ノ認可ヲ經タル柴草採取地區ノ内燃料用小柴採取地區ヲ除キタル區域ニシテ柴草刈場ノ整理ノ爲メ火入ヲ必要トスルトキ但シ本令公布ノ日ヨリ五箇年以内ヲ限リ一箇所一回限リトス(昭和四年三月五日公布)

〔山口警〕

第二十三條 森林法施行規則第四十三條ノ規定ニ依リ警察官吏ヨリ許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ火入期日ヨリ十五日以前ニ所轄警察官署ニ申請スヘシ

- 一 火入ノ目的
 - 二 火入ノ期日及時間
 - 三 火入地ノ字地番及地目
 - 四 火入地ノ所有者
 - 五 火入地ノ面積
 - 六 防火設備及防火夫ノ配置員數
 - 七 四圍ノ境界及接續地ヲ詳記シタル圖面
 - 八 隣接森林所有者土地所有者占有者又ハ管理者ノ同意ヲ證スル書面
- 前項ノ許可ヲ受ケタル後之ヲ變更セムトスルトキハ更ニ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ
- 第二十四條 森林法施行規則第四十三條ノ規定ニ依リ森林官吏ヨリ火入ノ許可ヲ受ケタル者ハ直ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
- 第二十五條 火入ノ許可ヲ受ケタルトキハ火入期日三日以前ニ防火ノ設備ヲ爲シ所轄警察官署ノ検査ヲ受ケヘシ
- 第二十六條 火入ノ許可ヲ受ケタルトキハ其ノ火入期日五日以前ニ隣接森林所有者土地所有者若ハ占有者又ハ管理者ニ通知スヘシ
- 第二十七條 火入ノ許可ヲ受ケタル者ト雖警察官吏ノ立會ヲ得ルニ非サレハ火入ニ著手スルコトヲ得ス
- 第二十八條 日出前日没後又ハ風勢不穩ノトキハ火入ヲ爲スコトヲ得ス
- 第二十九條 火入ヲ爲シタルトキハ火氣消滅シタル後ニ非サレハ防火夫ヲ退散セシムルコトヲ得ス
- 第三十條ノ一 森林又ハ之ニ接近セル土地ニ於テ木炭製造其ノ他燒灰等ノ

目的ヲ以テ焚火ヲ爲サムトスル者ハ相當防火ノ設備ヲ爲シ豫メ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第三十條ノ二 森林原野ノ火災ニ際シ警察官町村長ヨリ消防援助ノ應援アリタルトキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第三十條ノ三 森林原野若ハ其ノ附近ニ於テ火氣ヲ發見シタルモノハ之カ消火ヲ怠リ又ハ警察官町村長其ノ他最寄住民ニ對スル通報ヲ怠ルコトヲ得ス

第三十一條 森林ニ害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アルコトヲ認メタルトキハ何人タリトモ直ニ市役所町村役場若ハ警察官吏ニ告知スヘシ

第三十二條 森林法第八十條第二項ニ依リ他人ノ土地ニ立入り森林害蟲ノ驅除豫防ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ

- 一 立入ルヘキ他人ノ土地ノ字地番地目面積及所有者ノ住所氏名
- 二 立入ルヘキ時間及期間
- 三 害蟲ノ名稱方言及被害ノ狀況
- 四 驅除豫防ノ方法
- 第三十三條 森林所有者ハ森林害蟲及蟲類以外ノ動物ノ驅除ニ著手セントスルトキハ直ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
- 第三十四條ノ一 森林原野内ニ於テ裸火ヲ攜帶シ若ハ燃燒セルモノ又ハ火氣アルモノヲ放棄スルコトヲ得ス
- 第三十四條ノ二 第三十條ノ一ニ規定セル届出ヲ怠リタル者又ハ第二十三條第二項第二十七條乃至第二十九條及第三十四條ノ一ノ規定ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則

第三十五條 市町村長ニ於テ森林法、森林法施行規則及本則ニ依リ差出ス

書類ヲ受理シタルトキハ之ヲ調査シ意見アルトキハ副申スヘシ
第三十六條 公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ公共團體又ハ社寺カ本則施行ノ際現ニ所有セル原野山嶽荒蕪地又ハ森林タリシモノニシテ現ニ荒廢セルモノニ付森林法施行規則第二條ノ規定ニ依リ管理區分書ヲ作り本則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ知事ニ差出シ認可ヲ受ケヘシ
第三十七條 公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ公共團體又ハ社寺カ本則施行ノ際現ニ所有セル森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付森林法施行規則第三條ノ規定ニ依リ管理方法ノ届書ヲ作り森林ニアリテハ本則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ森林トシテ管理スヘキ土地ニアリテハ前條認可ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ知事ニ差出スヘシ
第三十八條 本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 明治三十七年二月縣令第六號原野及森林火入取締規則及同三十九年一月縣令第三號森林法施行手續ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス
第一號様式

公有林(社寺有林)施業届

所在地	郡(市)町(村)大字「字」地番
植栽地ノ種類	村有山林(原野)
新植(補植)面積	何段何畝何歩
新植(補植)樹種	松(杉)
新植(補植)本數	松何本(杉何本)
植栽月日	何月何日

右施業實行致候條此段及御届候也

〔山口警〕

年月日
 山口縣知事 殿
 郡(市)町(村)長 何 某
 郡(市)町(村)何神社神職又ハ何寺住職 何 某
 (氏子權徒又ハ信徒總代) 何 某
 何 某
 何 某

第二號様式ノ一
 森林木(竹)伐採申請

所在地	郡(市)町(村)大字「字」地番
伐採地種類	魚付林
全面積	何町何段何畝何歩
伐採區域	何町何段何畝何歩
伐採面積	何段何畝何歩
伐木方法	擇伐(皆伐)
作業方法	連年作業(五箇年ノ隔年作業)
伐採樹種及本數	黑松何十本
林齡	何年生(何年生乃至何年生)
作業期間	明治何年何月何日ヨリ同何年何月何日迄

〔山口警〕

伐採事由

伐採事由	所定ノ輪伐齡ニ依ル(林種改良ノ爲)
伐採跡地施業法	一段歩何百本ノ割合ニテ黑松何千本植栽ス

右伐採許可相成度別紙圖面添付此段申請候也

年月日
 郡(市)町(村)大字 番地
 施業者 何 某
 同 森林所有者 何 某
 同 土地所有者 何 某

山口縣知事 殿

第二號様式ノ二 (擇伐ノ分)實測圖(見取圖)省略
 第二號様式ノ三 (皆伐ノ分)實測圖(見取圖)省略
 第三號様式ノ一
 森林土石(切芝樹根草根埋木)採取(又ハ採掘)申請

所在地	郡(市)町(村)大字「字」地番
作業地種類	魚付林(森林法第二十條ニ該當スル森林)
全面積	何町何段何畝何歩
採取(又ハ採掘)地面積	何段何畝何歩
採取(又ハ採掘)物ノ種類數量	石材何才又ハ切芝何枚又ハ樹根何個

右採取許可相成度別紙圖面相添へ此段申請候也

林況	赤松單純林ニシテ林齡何年林相疎(中庸密)
地況	傾斜緩ニシテ平均約五度
採取期間	明治何年何月何日ヨリ明治何年何月何日迄
跡地施業	跡地ニハ赤松ヲ新植ス又ハ何々

年月日
 郡(市)町(村)大字 番地
 採取者 何 某
 同 森林所有者 何 某
 同 土地所有者 何 某

山口縣知事 殿

第三號様式ノ二 實測圖(見取圖)省略
 第四號様式ノ一
 森林放牧申請

所在地	郡(市)町(村)大字「字」地番
放牧地種類	魚付林(土砂打止林)
全面積	何町何段何畝何歩
放牧地面積	何町何段何畝何歩

家畜種類及頭數	牛何頭(馬何頭)
放牧方法	周圍ニ植樹ヲ設ケ區域外ノ逸走ヲ防止ス
放牧期間	明治何年何月何日ヨリ同何年何月何日迄
林況及地況	黒松雜木ノ天然林ニシテ林齡何年林相中庸 (密疎)平坦ニシテ乾濕中庸ナリ

右放牧許可相成度別紙圖面相添此段申請候也
年月日

郡(市)町(村)大字番地
放牧者 何 某印
同
森林所有者 何 某印
同
土地所有者 何 某印

山口縣知事 殿
第四號様式ノ二 實測圖(見取圖)省略
第五號様式
造林施業届

所在地	郡(市)町(村)大字 字地番
植栽地種類	魚附林
全面積	何町何段何畝何歩
植栽面積	何段何畝何歩

〔山口警〕

植栽豫定期間	何箇年
植栽樹種	松(杉)
一箇年植栽面積	何段何畝何歩
一町步植込本數	松何千本(何何千本)

右造林致度此段及御届候也
年月日

郡(市)町(村)大字 番地
施業者 何 某印
同
土地所有者 何 某印

山口縣知事 殿
第六號様式ノ一
森林開墾申請

所在地	郡(市)町(村)大字 字地番
開墾地種類	開墾制限森林(保安林)
全面積	何町何段何畝何歩
開墾地面積	何段何畝何歩
開墾目的	畑(田)
著手期日	明治何年何月何日

〔山口警〕

成功期日	明治何年何月何日
林況及地況	傾斜緩ニシテ平均五度土性粘土(壤土砂土) 黒松疎生ス

右開墾許可相成度別紙圖面相添へ此段申請候也
年月日

郡(市)町(村)大字 番地
開墾者 何 某印
同
森林所有者 何 某印
同
土地所有者 何 某印

山口縣知事 殿
第六號様式ノ二 實測圖(見取圖)省略

●森林法ニ關スル取扱規程

明治四十二年十一月十七日
山口縣訓令第四十號

改正 明治四十四年九月訓令第四二號、大正六年三月第七號、六月第二八號、一五年九月第六七號
森林法ニ關スル取扱規程左ノ通定ム

森林法取扱規程

第一條 市町村長ニ於テ森林法第九條第十條第十一條第十三條乃至第十五條第二十五條第二十七條第三十二條第三十三條第三十六條第七十二條第七十三條第八十一條第一項第七十七條ノ規定ノ執行ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ事實ヲ知事ニ具申スヘシ

第六編 產業 第三章 森林 原野

第二條 警察官署長ニ於テ森林法第七十六條第八十條第一項ノ規定ニ依リ命令又ハ處分ヲ要スルモノアリト認メタルトキハ其ノ事實ヲ知事ニ具申スヘシ
第三條ノ一 警察官吏ニ於テ森林法施行細則第二十二條ノ二第四號第五號ニ對スル申請ヲ受理シタルトキハ許可ニ先チ知事ニ稟議スヘシ
第三條ノ二 警察官吏ニ於テ火入ヲ許可シタルトキハ左ノ事項ヲ知事ニ報告スヘシ

- 一 火入地ノ字、地番、地目、及面積
 - 二 火入地ノ所有者
 - 三 火入ノ目的
 - 四 願人ノ住所氏名
 - 五 火入及許可ノ年月日
- 第四條 警察官吏ニ於テ火入期日ヲ變更セシメタルトキハ最初附與シタル許可書ヲ更訂交付スヘシ

第五條 市町村長、警察官署長ニ於テ森林法施行細則第三十一條ノ規定ニ依リ害蟲發生ノ報告ニ接シ又ハ報告ニ接セサルモ驅除豫防ヲ行フ必要アリト認ムルトキハ森林所有者ヲシテ直ニ之ヲ行ハシメ市町村長警察署長ハ知事ニ左ノ事項ヲ急報スヘシ

- 一 害蟲ノ名稱方言
 - 二 發生地ノ場所
 - 三 被害面積
 - 四 被害ノ樹種及其ノ狀況
 - 五 驅除豫防ノ方法及其ノ期間
 - 六 其ノ他必要ナル事故
- 第六條 警察官吏ハ森林所有者カ害蟲及蟲類以外ノ動物ノ驅除豫防ヲ執行

スルトキハ之ヲ監督シ隨時其ノ狀況ヲ知事ニ報告スヘシ

●火入許可ニ關スル取扱ノ件

大正三年九月四日
保第八二四一號警察部長指示

明治四十二年十一月山口縣訓令第四十號森林法ニ關スル取扱規程中第四條ノ報告ハ爾今左記様式ニ依リ一ヶ月分ヲ取纏メ翌月五日限リ報告セラルヘシ
追テ該當事項ナキモノニアリテハ其ノ旨報告ヲ要ス

火入期間	火入地字	火入面積	火入目的	願人ノ住所氏名	許可年月日

●原野火入許可申請ニ關スル件

大正十五年八月二十三日
保第七六一一號警察部長指示

森林法施行細則第二十二條ノ二各號ノ火入申請ヲ受理シタルトキハ從來警察官署ニ於テ許可ニ先テ所轄郡市町ニ協議スルコトトナリ居レルモ右ノ爾今當分ノ内同條第四號及第五號ノ火入ニ限リ許可ニ先テ當部ニ稟議シ其他ノ火入ハ警察官署ニ於テ其儘處理シ差支ナキモノト心得ラルヘシ

●森林原野山嶽及荒蕪地火入取締

〔山口警〕

本年三月五日山口縣令第三十二號ヲ以テ標記ノ件改正相成候處右ノ現下公有林野ノ現狀ニ鑑ミ今尙ホ整理ノ餘地アルヲ認メ之カ整理ヲ實施シタル市町村ノ柴草採取地區ニシテ柴草刈場整理ノ爲特別ノ事由存スル場合ニ於テ更ニ一回限リ火入ヲ許可セムトスル趣旨ニ有之候處本件ハ獨リ公安上ニ留マラス産業行政上ニ及ホス影響亦尠カラズ之カ運用ハ最モ慎重ナルヲ要ス可キ義ニ有之候ニ付テハ改正ノ趣旨ニ稽ヘ申請受理ノ際ハ嚴密ナル調査ヲ遂ケ明治四十二年十一月山口縣訓令第四十號森林法ニ關スル取扱規程第三條ノ一ニ依リ稟議相成度依命此段及通牒候也

尙ホ左記事項特ニ留意ノ上萬遺憾ナキヲ期セラレ度申添候

- 一、昭和四年三月五日縣報登載林第五四三號森林法施行細則中改正ニ關スル件市町村長ニ對スル依命通牒參照ノコト
- 二、森林法施行細則第二十五條ノ檢査ハ最モ嚴密ニ行ヒ苟シクモ不備ノ點アルトキハ森林法施行規則第四十五條ニ依リ適當ノ措置ヲ命ジ指揮ニ從ハサルトキハ相當處分ヲナスコト
- 三、森林法施行細則第二十七條ニ依リ立會シ得ル範圍内ニ於テ許可ヲナスコト
- 四、造林整地其ノ他ニ藉口シテ柴草採取地區ニ火入ヲ爲サムトスル向アル十二仄開ス嚴重取締ノ上遺憾ナキヲ期スルコト
- 五、苟シクモ法令ニ違背シタル者アルトキハ假借ナク嚴重處分スルコト

●森林火災警防ニ關スル件

大正六年十二月十七日
保第一〇七五〇號警察部長指示

方ノ件

明治四十四年九月二十八日
保第一〇六二三號警察部長指示

本月十九日縣令第五十六號ヲ以テ森林法施行細則中改正セラレ第二十二條ノ二ヲ以テ森林原野山嶽及荒蕪地ニ於テ火入ヲ爲シ得ル場合指定セラレ候處抑モ今同森林法ノ改正セラレタル理由ハ濫リニ火入ヲ爲ス爲地表面積ノ減少シ恐ルヘキ國土ノ危害ヲ誘起シ延テ火災ノ原因トナリ成林ノ障害ヲ爲ス等國土ノ安寧ヲ害シ又林業ノ發達ヲ阻害スルコト尠カラサルニ依リ危害ヲ豫防スル爲火入許可ノ場合ヲ制限セラレタルモノナレバ宜敷其ノ趣旨ニ鑑ミ又野火放火ノ因テ來ル所ヲ稽ヘ緩嚴其宜敷ヲ得テ安全確實ニ立法ノ目的ヲ貫徹スル様注意セラレ度付テハ取締上左記標準ニ據リ處理セラルヘシ依命此段及通牒候也

- 一、火入許可ノ出願アリタル時ハ地盤町村長ノ意見ヲ徵シ實地調査ノ上許可ヲ定ムルコト
- 二、施行細則第二十二條ノ二第二號ノ目的ナリトシ廣漠ナル原野ニ火入ヲ爲スモノナシトセズ宜敷防火設備ノ範圍ヲ越ユルコトナキ様精査スルコト
- 三、燒畑又ハ切替畑ノ火入ハ同條第三號ニ依リ許可スヘキモノナルモ之カ防火設備ヲ充分ナラシムルコト
- 四、同條第四號ノ牧場ト稱スルハ牛馬飼料ノ秣刈取場モ之ヲ含ムモノナルモ從來ノ如ク濫リニ火入ヲ許サズ必要ニ應ジ其ノ範圍ヲ縮少スルコト

●森林法施行細則中改正ニ關スル件

昭和四年三月五日
林第五四三號警察部長指示

從來各署ニ於ケル森林火災及林野火入ニ對スル取締ハ比較的等閑ニ附セラレ居ルヤノ嫌ヒアリ是畢竟地方民心ニ背馳シ取締ヲ嚴行スルコトノ困難ナリシニモ因ルヘシト雖其結果ハ延テ林業經營上ニ及ホス影響甚大ナルモノアリ茲ニ於テ本日之カ取締方ニ關シ特ニ訓令第五十一號ヲ發セラレタル次第ニ付宜シク訓令ノ趣旨ニ鑑ミ今後一層取締ヲ嚴シシ就中森林原野ニ對シ尤モ從來始メテ行ハレタル如キハ極力犯人ノ檢舉ニ努メ嚴重處罰スルノ方針ヲ執ラレタシハ酷ニ失スルノ嫌ヒナキニアラサルヲ以テ可成部民ニ對シ如上ノ趣旨ヲ徹底セシムルノ方法ヲ講シ明年火入季節迄ニ十分之ヲ了解セシメ置キ尙犯ス者ハ假借ナク處罰スルコト、シ又一面火災警防上ニ關スル一般施設計畫トシテハ別紙森林火災警防林野火入取締ニ關スル要項ニ據リ速ニ之カ實行ヲ期シ以テ取締ノ目的ヲ達スルニ力メラルヘシ

追テ左記各「町」村ニ對シテハ林野火入取締上特ニ注意ヲ要ス

郡名	町	村	名
玖珂	北河内、南河内、師木野、玖珂、高森、桑根、廣瀬、深須、高根、秋中、本郷、坂上		
熊毛	田布施、鹽田、東荷、三丘、高水、勝間、八代		
都濃	米川、久米、徳山、須々方、中須、須金、鹿野、向道、長穂、加見、戸田、湯野		
佐波	出雲、島地、和田、串、八坂、柚野		
吉敷	二保、小鯖、大内、宮野、山口、吉敷、大歳、平川、小郡、嘉川		
厚狭	二俣瀬、小野、吉部、万倉、厚西、出合		
豊浦	岡枝、檜崎、内日、清末、川中、安岡、黒井、川棚、小串、宇賀、神玉、栗野、瀧部、田耕、殿居、豊田中、西市、豊田下、豊田前、阿川、豊東		

美 福	大田、綾木、眞長田、秋吉、岩永、伊佐、東厚保、西厚保、大嶺、於福、別府、共和、赤郷
大 津	三隅、深川、俵山、菱海、日置
阿 武	椿郷東分、椿、山田、三見、明木、佐々並、川上、篠生、生雲、地福、徳佐、嘉年、高俣、吉部、福川、紫福、大井、奈古、宇田郷、福賀、須佐、彌富、小川、田万崎

森林火災警防林野火入取締ニ關スル要項

- 一、町村民ニ對シテハ柴草刈場使用區域ノ割當ヲ獎勵シテ火入ノ弊習矯正ニ努メ併テ林野火災警防ニ關スル智識ヲ普及シ其他關係法令ノ罰則ヲ知悉セシムルニ努ムルコト
- 二、小學校長ト協議シ兒童ニ對シ林野ニ於テ火ヲ弄ヒ又ハ焚火ヲ爲サ、ル様豫防思想ノ喚起ニ努ムルコト
- 三、林野内又ハ之ニ通スル道路若ハ神社佛閣遊覽地等ニ近接セル林野若ハ適當ノ場所ヲ選ヒ林野火氣取締ニ關スル別記制札ヲ可成建設セシムルコト
- 四、道路ニ接スル林野ニシテ通行人又ハ小兒ノ弄火其火等ニヨリ發火スルノ虞アル場所ハ相當焼切ヲ爲サシムルコト
- 五、火災多キ地方ニ於テハ草生地ヨリ延燒スル虞アル森林ノ周圍ニ固定防火線ヲ設置セシムルコト特ニ公有林ニ付テハ郡當局ト力ヲ合セ之方設置ニ方ムルコト
- 六、柴草採取ノ目的ヲ以テ無許可火入ヲ爲スモノ又ハ火入ノ目的ヲ偽リ火入ヲ爲サントスルモノ尠ナカラサルカ如シ斯ノ如キ弊習ヲ有スル部落ト其ノ放火季節トハ略一定セルヲ以テ當該部落ニ付放火季節節前ニ部落内ノ有力者及下層民ニ相當注意ヲ加ヘ十一項ノ勵行ニ努ムルコト
- 七、火災ノ虞アル林野ニ對シテハ毎年二月三月四月中ハ可成隣保團結シテ

〔山口警〕

- 八、森林火災消防ニ際シテハ林野附近ノ住民ヲ督シ舉テ出役セシムルノ習慣ヲ養フニ努ムルコト
- 九、二月三月四月ノ三ヶ月間ハ特ニ森林火災ノ警防ニ全力ヲ傾注スルコト(其他ノ月ト雖モ固ヨリ注意ヲ加ヘ殊ニ焚火ノ不始末喫煙者ノ不注意等失火ノ取締ニ注意スルコト)
- 十、森林火災ニ對スル犯罪人檢舉ハ將來一層之ヲ嚴重ニシ現行犯以外ノ放火犯ニ對シテモ嚴査ヲ續ケ絶ヘス之方檢舉ニ力ムヘキコト
- 十一、明治四十二年十一月縣令第七十二號森林法施行細則第二十二條ノ二各號ニ該當スル火入許可申請書ヲ受理シタルトキハ必ス現地ニ付嚴密ニ調査シ郡長ト協議ノ上許可ヲ與フルコト
- 十二、同施行細則第二十二條ノ二第四號第五號ノ火入ノ場合ニハ必ス現場ニ立會スヘキコト

〔山口警〕

- 十三、許可ヲ得テ火入ヲ爲ス場合ハ必ス山ノ頂ヨリ麓ニ向テ點火セシムルコト
 - 十四、同施行細則第二十二條ノ二第一號第四號第五號ノ火入ヲ爲ス場合ニ於テハ其防火設備ハ抄ヲトモ幅三間以上ノ地被物ヲ剝キ取ラシムルコト
 - 十五、同施行細則第二十五條第二十八條第二十九條ノ規定ハ爾今一層之カ勵行ヲ期スルコト
 - 十六、同施行細則第三十條木炭製造其他燒灰等ニ付テハ一層之カ取締ヲ嚴ニスルコト
 - 十七、防火線ノ燒切ハ五人以上ノ人夫ヲシテ一方ヨリ順次之ヲ行ヒ盪ニ諸所ニ點火セシメサルコト
- 制札記載事項
- 林野ニ於テ左ノ各號ノ所爲ヲナスヘカラス
- 一、盪リニ焚火ヲ爲スコト
 - 二、裸火ヲ携ヘ又ハ火ノ氣アル燐火及煙草吸殻等ヲ投棄スルコト
 - 三、火入ノ時全ク灰ノ消エサル前ニ立去ルコト
 - 四、警察官吏ニ届出ヲ爲サシテ火氣ヲ取扱フ作業ヲ爲スコト
 - 五、許可ヲ得スシテ火入ヲ爲スコト
 - 六、火ヲ失シテ森林原野ノ產物ヲ燒害スルコト
 - 七、自己又ハ他人ノ森林ニ放火スルコト
- 右ノ所爲ヲ爲シタル者ハ法令ニ照シ處罰セラレヘシ
- 町村名(部落名又ハ森林保護組合名)

第四章 狩獵

●狩獵法施行細則

大正八年十一月二十七日
山口縣令第六十三號

改正 大正一三年八月縣令第六三號
狩獵法施行細則左ノ通定ム

狩獵法施行細則

- 第一條 狩獵法同施行規則並本令ニ依リ農商務大臣又ハ知事ニ提出スヘキ願書ハ願居人ノ住所、獵區、禁獵區ニ在リテハ其ノ所在地ヲ管轄スル警察官署ヲ經由スヘシ
- 第二條 規則第七條第一項ニ依ル鳥獸飼養ノ目的トスル捕獲願ニハ同條第二項各號ノ外現在飼養鳥獸ノ種類及員數ヲ記載スヘシ
- 第三條 規則第七條第一項ニ依ル有害鳥獸捕獲願書ニハ同條第二項各號ノ外捕獲從事者ノ住所氏名生年月日ヲ記載スヘシ
- 前項ノ捕獲從事者ヲ變更セムトスルトキハ許可ヲ受クヘシ
- 捕獲從事者住所氏名ヲ變更シタルトキハ二週間以内ニ其ノ旨所轄警察官署ニ届出ツヘシ
- 規則第八條第一項及前項ノ住所變更届ハ新住所地所轄警察官署ニ差出スヘシ
- 第四條 規則第八條第一項ノ届出ヲナス場合ハ狩獵免狀又ハ鳥獸捕獲若ハ探明許可證ヲ添付シ之レカ訂正ヲ申請スヘシ
- 第五條 規則第八條ニ依リ住所變更ノ届出ヲナシタル者規則第十一條第一項ニ依リ免狀又ハ許可證ヲ返納スル場合ハ新住所地所轄警察官署ヲ經由スヘシ

規則第十一條第一項ニ依ル狩獵免狀ヲ返納スル場合ハ其ノ捕獲シタル鳥獸ノ種類並員數ヲ知事ニ届出ツヘシ

第六條 規則第十條ニ依リ免狀又ハ許可證ノ再渡願ヲ爲ス場合ニハ毀損シタル免狀又ハ許可證ヲ添付シ返納スヘシ

第七條 狩獵法第十三條但書ニ依リ鳥獸又ハ鳥類ノ卵ヲ讓渡シ又ハ讓受ケムトスル者ハ左記事項ヲ具シ讓渡人ノ住所ヲ管轄スル警察官署ニ雙方連書ヲ以テ願出テ許可ヲ受クヘシ但シ讓渡人他府縣人ナルトキハ讓受人ノ住所所轄警察官署ニ願出ツヘシ

一 讓渡人讓受人住所職業氏名生年月日

二 讓渡若ハ讓受ノ目的

三 讓渡若ハ讓受ケヘキ鳥獸又ハ卵ノ種類員數

四 讓渡若ハ讓受ケノ方法及年月日

第八條 飼養ノ目的ヲ以テ鳥獸又ハ卵ヲ捕獲採取シタル者規則第十一條第二項ニ依リ届出ヲ爲ストキハ飼養證ノ下付ヲ知事ニ申請スヘシ

前項飼養證記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ事由及種類員數ヲ三日以内ニ知事ニ届出テ訂正ヲ申請スヘシ

飼養證ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ三日以内ニ知事ニ届出テ再渡ヲ申請スヘシ

第九條 飼養證効力ヲ失ヒタルトキハ所轄警察官署ヲ經由返納スヘシ

第十條 當該官吏ハ何時ニテモ鳥獸飼養證ノ提示ヲ求ムルコトヲ得

- 第一 禁獵區設定ノ場所及區域
- 第二 禁獵區設定地目別面積又ハ海面ノ面積
- 第三 禁獵區設定事由
- 第四 禁獵區存續期間

- 五 鳥獸保護審判ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ方法
- 六 禁獵區設定區域内ニ於ケル鳥獸棲息ノ狀況
- 前項ノ書面ニハ禁獵區ノ區域位置及本標又ハ制札ヲ設クヘキ場所ヲ表示スル圖面並區域内土地ノ上ニ登記シタル權利ヲ有スル者ノ同意ヲ證スル書面ヲ添付スヘシ
- 第十一條 土地所有者ニ於テ禁獵區ヲ表示スル爲メ本標又ハ制札ヲ設ケルトキハ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
- 第十二條 規則第十九條ニ依リ獵區設定者狩獵者ノ員數ヲ制限セムトスルトキハ左記事項ヲ具シ認可ヲ受クヘシ其ノ變更セムトスルトキ亦同シ
- 一 抽籤方法
- 二 狩獵者員數
- 三 狩獵者員數ヲ制限スル理由
- 四 制限期間
- 第十三條 狩獵法及同施行規則並本令ニ基ク手續履行義務者ニシテ死亡其ノ他ノ事由ニ依リ相當手續ヲ爲スコト能ハサル場合ハ戶主家族同居者ヨリ之ヲ爲スヘシ
- 第十四條 第八條ニ違反シ又ハ第九條ノ規定ニ依ル提示ヲ拒ミタル者ハ科料ニ處ス
- 附則
- 第十五條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 明治三十四年縣令第八十三號ハ之ヲ廢止ス
- 法第十二條ニ依リ現ニ鳥獸飼養スル者ハ飼養證ノ交付ヲ知事ニ申請スヘシ

●狩獵法施行手續

〔山口藩〕

大正八年十二月二日
山口縣訓令第三十七號

警察官〔警察分署〕

- 狩獵法施行手續左ノ通定ム
- 狩獵法施行手續
- 第一條 鳥獸ノ狩獵、捕獲又ハ卵ノ採取ニ關スル願届書ヲ受理シタルトキハ所定ノ事項ヲ具備スルヤ否ヤヲ審査シ尙實地調査ノ必要アル事項ニ付テハ之ヲ精査シテ農商務大臣又ハ知事ニ於テ處分スヘキモノニハ意見ヲ詳具シ届止マルモノハ欄外ニ經由印ヲ捺捺シ速ニ進達スヘシ
- 乙種狩獵免許願届書ヲ受理シタルトキハ前項ノ外尙不時ニ精神ニ異狀ヲ呈スル者又ハ職業若ハ地域ニ依リ或器發物又ハ或器ヲ仕込ミタル物件ノ携帶禁止者ニ非サルヤ否ヤ等併テ調査シ不都合ナシト認ムルトキハ免狀ニ所定ノ事項ヲ記入シ下付スヘシ銃器ニ依ル鳥獸捕獲許可願届書ヲ受理シタルトキハ前項ニ準シ調査副申スヘシ
- 農商務大臣ニ提出スヘキ願届書ハ用紙美濃紙トシ二通ヲ差出サシムヘシ
- 法第八條ニ依リ納付スヘキ免許稅ハ左記ニ依リ之ヲ定ムヘシ
- 一 戶主カ地租營業稅又ハ所得稅ヲ納メ其ノ家族カ之ヲ納メサル場合ニ於テハ家族ノ納ムヘキ免許稅ハ戶主ノ納稅額ニ依ル
- 二 戶主並家族カ地租營業稅又ハ所得稅ヲ納ムル場合ニシテ家族ノ納稅額カ戶主ノ納稅額ヨリ少キトキハ家族ノ納ムヘキ免許稅ハ戶主ノ納稅額ニ依ルヘク家族ノ納稅額カ戶主ノ納稅額ヨリ多キトキハ戶主ノ納稅額ニ依リ免許稅ハ戶主ノ納稅額ニ依リ家族ノ納ムヘキ免許稅ハ其ノ納稅額ニ依ル
- 帝國ニ駐在スル外國大使公使領事官及其ノ廳附屬ノ外國官吏ハ一般外

〔山口藩〕

- 國人ト同シク免許稅ヲ納付シテ狩獵免狀ヲ受クヘキモノトシテ取扱フヘシ
- 第二條 狩獵免狀記入ノ記號ハ明治三十二年三月警發第七五號警察公文例中記號署名ノ頭字ヲ冠スル件通牒ニ依リ署名ノ頭字ヲ冠スヘシ但シ小野田警察分署ハ野、小串警察分署ハ串ノ字ヲ用ウヘシ
- 第三條 狩獵免狀ニ不足ヲ生シタル場合ハ左記第一號様式ニ依リ假リニ免狀ヲ交付シ本免狀到達ヲ俟ツテ速ニ引換ヲ爲スヘシ
- 第四條 狩獵免狀下付シタルトキハ書類ノ紙面ト貼付印紙ノ彩紋トニ掛ケ左記第二號様式ノ消印ヲ捺捺スヘシ
- 第五條 規則第七條ノ願書ヲ受理シタルトキハ事實及ヒ有害鳥獸捕獲ノ場合ニハ尙被害ノ狀況ヲ併セテ調査シ意見ヲ具シ進達スヘシ
- 第六條 鳥獸飼養證ハ左記第三號様式ニ依リ下付スヘシ
- 第七條 規則第四條及第八條第二項ニ依リ免狀又ハ許可證及飼養證ノ訂正ヲナシタルトキハ臺帳ヲ整理シ一面關係地所轄警察官署ニ通知シ其旨報告スヘシ
- 前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ臺帳ヲ整理スヘシ
- 第八條 鳥獸又ハ卵ノ讓渡シ又ハ讓受ケノ許可願届書ヲ受理シタルトキハ事實ヲ精査シ不都合ナシト認ムルトキハ許可シ臺帳整理上必要事項ヲ關係地所轄警察官署ニ通知スルト同時ニ一面其ノ事實ヲ報告スヘシ
- 替利ヲ目的トスル疑ヒアルトキハ意見ヲ具シ一件記録ヲ添付シ稟議スヘシ
- 第九條 狩獵免狀用紙ノ送付ヲ受ケタルトキハ其ノ種類別ニ員數ヲ記シタル受領證ヲ提出スヘシ
- 第十條 警察部警察官署ニハ別紙第四號様式狩獵免狀原簿〔警察部ヲ除ク〕
- 第五號様式ノ捕獲飼養臺帳第六號様式狩獵免狀紙受拂簿第七號様式獵區

- 臺帳第八號様式禁獵區臺帳ヲ備ヘ事實發生ノ都度整理スヘシ
- 第十一條 狩獵免狀ノ受拂狀況ハ別紙第九號様式ニ依リ毎年五月三十日限リ返納狩獵免狀及書損又ハ使用ニ堪エサル免狀用紙ヲ添付シ報告スヘシ
- 第十二條 規則第九條第一項ニ依リ亡失届出テアリタルトキハ左記事項ヲ報告スヘシ
- 一 免狀又ハ許可證番號
- 二 最初下付官廳名
- 三 種類及等級
- 四 亡失年月日及場所
- 五 亡失理由
- 六 住所氏名
- 亡失シタル免狀ヲ發見シタルトキハ其ノ旨報告スヘシ
- 飼養證亡失又ハ發見シタルトキハ前各項ニ準シ報告スヘシ
- 第十三條 規則第十一條第一項ニ依リ許可證ノ返納及同條第二項ニ依リ捕獲又ハ採取ノ届出テアリタルトキハ其ノ都度進達スヘシ
- 第十四條 狩獵免狀下付シタルトキハ前年四月十六日ヨリ其ノ年四月十五日マテニ於ケル別紙第十號様式ノ事項ヲ四月末日限リ報告スヘシ
- 第十五條 禁獵區内ニ於ケル前年九月十五日ヨリ其ノ年九月十四日マテノ鳥獸蕃殖ノ狀況其ノ他ノ成績ヲ調査シ毎年九月二十五日マテニ報告スヘシ
- 第十六條 法第七條ノ狩獵免許ノ取消處分ヲ爲スノ必要アリト認メ又ハ乙種狩獵免許ヲ受ケタル者精神ニ異狀ヲ呈シ危險ノ虞アリト認ムルトキハ其ノ事實ヲ詳細報告スヘシ
- 第十七條 法第四條ニ依リ狩獵鳥獸ノ捕獲ヲ禁止又ハ制限スルノ必要アリト認ムルトキハ狩獵方法及事由等ヲ調査シ意見ヲ具シ報告スヘシ

第十八條 狩獵禁止又ハ銃獵禁止ノ必要アリト認ムルトキハ其ノ事由並場所區域及其ノ地目面積又ハ海面ノ面積鳥獸棲息ノ狀況等圖面ヲ添付シ報告スヘシ

第十九條 法第九條ニ依リ禁獵區設定ノ出願アリタルトキハ事實ヲ詳細ニ調査シ意見ヲ具シ報告スヘシ

第二十條 禁獵區又ハ銃獵禁止區ヲ廢止シ又ハ其ノ區域若ハ存續期間ヲ變更スルノ必要アリト認ムルトキハ第十八條ニ準シ報告スヘシ

第二十一條 細則第十一條ニ依リ木標又ハ制札建設ノ届出テアリタルトキハ實地調査ヲナシ狀況ヲ報告スヘシ

第二十二條 獵區、禁獵區、銃獵禁止區ニ設ケタル木標又ハ制札ニシテ毀損亡失シ又ハ新設スルノ必要アリト認メタルトキハ圖面ヲ添付シ詳細ニ報告スヘシ

第二十三條 規則第二十五條第一項ニ依リ獵區設定ノ願書並同條第二項ニ依リ圖面ハ別紙第十一號第十二號様式ニ依ラシムヘシ

第二十四條 御獵場、御料林野、御料牧場、國有林野其ノ他國ノ管理ニ屬スル土地ニ於テ有害鳥獸驅除ノ必要ヲ認メ當該管理官廳ヨリ所屬公務員ニ交付シタル有害鳥獸驅除ノ證票ハ規則第七條ニ依リ地方長官ノ下付スヘキ許可證ニ代ルヘキモノニ付取締上注意スヘシ

第一號様式

狩獵假免狀雛形

〔山口警〕

大正 年 月 日	狩獵假免狀 (甲乙)			
	番 號	住 所	職 業	氏 名
何警察(分)署圖	生 年 月 日	氏 名	職 業	住 所

本免狀到達ノ通知ヲ受ケタルトキハ速ニ引換テ請フヘシ

- 一 用紙鳥ノ子紙又ハ厚キ西洋紙トス
- 一 用紙寸法ハ本免狀ト同シ
- 一 假免狀下付ノ際ハ本免狀裏面ニ特記セル狩獵法摘要項目ニ違反セサル様注意ヲ與フルコト
- 一 假免狀ハ警察官署ニ於テ調製スルコト



一 警察官署ニテ押捺スル印ハ警察部トアルチ各警察官署名ニ改ムルコト

第三號様式

青 色 (入挿紋花)	表	白 色 裏
第 號 下付 大正 年 月 日	鳥 名 數 及 歌	住 所
鳥 歌 飼 養 證	捕 獲 年 月 日	職 業 氏 名
	讓 受 年 月 日	生 年 月 日
	目 的	免 狀 種 別 等 級

〔山口警〕

第四號様式

狩獵免狀原簿

免狀種別等級	免狀番號	第 號	氏 名
下付年月日	再渡年月日	返納年月日	備 考
大正 年 月 日	大正 年 月 日	大正 年 月 日	
年 齡	身 分	職 業	
大正 年 月 日	大正 年 月 日	大正 年 月 日	

- 一 用紙美濃紙
- 一 甲種乙種ノ種類別ニ座ヲ設ケ記帳スルコト
- 一 狩獵免許願ヲ受理シタルトキハ獵具ヲ調査シ備考欄ニ記入ノコト
- 一 捕獲鳥獸ノ届出テアリタルトキハ種類員數ヲ備考欄ニ記入ノコト

第五號様式 用紙美濃紙 捕獲飼養臺帳

住 所	業 職	名 氏
-----	-----	-----

●所得稅納稅者狩獵免狀等級ノ件

明治三十四年十月二十九日
訓保甲第一二號警部長指示

狩獵法第十一條ニ規定セル所得稅云々ヲ納ムル者又ハ其ノ家族ノ適用ニ就テハ往々區々ニ涉ル解釋ヲナシ居ルモノ感アリ右ハ自今左記ノ通心得ヘシ
追テ從前ノ訓令通牒等ニシテ本訓令ニ抵觸スルモノハ凡テ廢止ス
一 狩獵法第十一條ノ所得稅納稅額ハ假令戶主及家族力合算シテ納稅スル場合ト雖モ分割シテ計算スヘシ例ヘハ戶主ノ所得稅ハ六十圓ニシテ家族ノ所得稅ハ四十圓ナルトキ之ヲ合算スレハ百圓トナルヲ以テ一等ニ該當スヘキモ分割シテ計算スルヲ以テ戶主及家族ハ二等免狀ヲ受クヘシ又戶主ノ所得稅ハ貳圓ニシテ家族ノ所得稅ハ壹圓ナルトキハ前例ノ如ク分割シテ計算スヘキニ依リ戶主及家族ハ三等免狀ヲ受クヘシ
一 戶主ノ所得稅納稅額ト家族ノ所得稅納稅額力異ナル場合ニ於テ戶主ノ納稅額力家族ノ納稅額ヨリ多キトキハ家族ノ免狀ハ戶主ノ納稅額ニ依リテ等級ヲ定メ家族ノ納稅額力戶主ノ納稅額ヨリ多キトキハ戶主ノ免狀ハ戶主ノ納稅額ニ依リテ等級ヲ定ムヘシ例ヘハ戶主ノ所得稅ハ百圓ニシテ家族ノ所得稅ハ三圓ナルトキ家族ハ一等免狀ヲ受クヘシ又戶主ノ所得稅ハ三圓ニシテ家族ノ所得稅百圓ナルトキハ戶主ハ二等免狀ヲ受クヘシ
一 戶主ト家族トノ何レカノ一カ全ク所得稅ヲ納メサル場合ハ前項ニ準ス例ヘハ戶主カ所得稅百圓ヲ納メ家族カ所得稅全ク納メサルトキハ家族ハ一等免狀ヲ受クヘシ之ニ反シ家族カ所得稅百圓ヲ納メ戶主カ全ク所得稅ヲ納メサルトキハ戶主ハ三等免狀ヲ受クヘシ

●皇族狩獵ノ件

〔山口警〕

明治三十五年十月十五日
內訓丙第三七九號警部長指示

皇族ニ於テ御遊獵相成候節ハ狩獵規則遵守可相成ハ勿論ニ有之候得共右ハ免狀御携帶ニ及ハサル義ニ付別段狩獵免狀交付不相成候條御出獵ノ際不都合無之様取扱フヘシ

●外國人狩獵免狀下付願出ノ件

明治三十七年二月十七日
農發第九號

本邦ニ一時滞在スル外國人ニシテ狩獵免狀ノ下付ヲ願出スルトキハ狩獵法第八條ニ定ムル租稅ヲ納メサルコト明瞭ナル場合ニハ同法施行規則第五條第二項ニ定ムル證明書ヲ願書ニ添付セシムルコトヲ要セサル義ニ付御了知相成度此段依命及通牒候也

●外國皇族狩獵ノ件

明治三十七年四月十三日
保第一〇號警部長指示

外國皇族ニ於テ狩獵相成候節ハ我國皇族ニ於テ御遊獵相成候場合ト同シク狩獵法遵守可相成ハ勿論ニ候得共右ハ免狀御携帶ニ及ハサル義ニ付別段狩獵免狀交付不相成候條御出獵ノ際不都合無之様取扱フヘシ

●狩獵法第一條ノ銃器中取締ヲ要スルモノニ關スル件

〔山口警〕

明治四十五年五月二十三日
農第七〇二五號農商務省農務局長通牒
從來空氣銃ニ付テハ狩獵法第一條ニ依リ銃器中ヨリ之ヲ除外スルコトニ省議決定致居候處今同空氣銃ノ製法頗ル巧妙極メ左ニ示セル如キ空氣銃ニ對シテハ狩獵法第一條ニ依リ銃器トシテ相當御取締相成度依命右通牒ス
一 今村式空氣銃
今村式空氣銃ハ專賣特許品ニシテ其銃身ハ口徑三十番(約四分三厘)長二尺七寸總長三尺八寸五分アリ散彈並實彈兼用銃ニシテ福岡縣八女郡大塚驛前北島支店ノ製作販賣ニ係リ其ノ種類及定價左ノ如シ
二 連發別銃
金壹百圓
同 特別
金七拾圓
同 上等
金五拾五圓
同 普通
金四拾五圓
單發 別製
金四拾圓
同ステツキ形
金參拾圓
二 三宅式空氣銃
三宅式空氣銃ハ中折ステツキ形ノ散彈及實彈兼用銃ニシテ銃身ノ口徑約三分アリ東京市小石川區戸崎町三宅志ノ製作ニ係リ一挺價金三十圓ナリ

●保護鳥獸捕獲採取ニ關スル件

大正七年十月二十六日
保第一〇九一一號警部長指示

近時犯罪有責年齡ニ達セサル兒童ニシテ娛樂ノ爲メ保護鳥獸ノ捕獲採取許可ヲ願出スルモノ頗ル多キヲ見ルニ至レリ是等兒童ヲ許可セムカ若シ違反行為アリタル場合ニハ法條ヲ以テ莅ムチ得ス法規ノ勵行ヲ期スル能ハス爲

メニ鳥獸ノ保護ノ趣旨ニ背反スルノ弊害ヲ助長セシムルノ嫌アリ本件ノ如キ生活上必要缺クヘカラサルモノニアラスシテ單ニ娛樂ノ事項ニアリテハ父兄等ノ保護者ニ於テ捕獲採取ヲ爲シ之レ等兒童ノ娛樂ニ供セシムルヲ得策カト思料ス爾今十四歳未満ノ兒童ヨリ願出アリタル場合ハ篤ト懇諭シ可成右ノ趣旨ニ依リ取扱ハルヘシ

●外國大使、公使、領事官及其廳

附屬ノ外國官吏ノ狩獵免狀下付

出願ノ件
大正八年十月十八日
農第一一八六八號

帝國ニ駐在スル外國大使公使領事官及其廳附屬ノ外國官吏ハ一般外國人トシテ免稅稅ヲ納付シテ狩獵免狀ヲ受クヘキモノトシテ取扱フヘシ

●鳥獸捕獲願屆書式ノ件

大正八年十二月一日
保第一二五九三號警部長指示

從來鳥獸捕獲願屆書式ハ不備ノ點有之候ニ付爾後別紙書式ニ依リ提出候様願屆人ニ御示達相成度此段通牒候也
(別紙)

鳥獸捕獲願

縣市町大字 番地
縣 郡 村大字 番地
(農業)(商業)(會社員)(何々)
何 某

年月日生

- 一、捕獲(採取)鳥獸名及員數 何々何羽
 - 二、捕獲(採取)ノ目的 娛樂ノ爲飼養(何々)
 - 三、捕獲(採取)期間 許可ノ日ヨリ何日間(自 年 月 日 至 年 月 日)
 - 四、捕獲(採取)區域 何村字何々一圓
 - 五、捕獲(採取)方法 網ヲ使用捕獲(四ヲ使用捕獲)
 - 六、現在飼養鳥獸名 無(何何羽)
- 右ノ通り鳥獸(卵)捕獲(採取)致度候間御許可成被下度此段御願候也
- 年 月 日

右

何

某

山口縣知事宛

有害鳥獸驅除願

縣 市 町 大字 番地
郡 村 大字 番地
(農會長)(村長)(何々)

年月日生 某

- 一、驅除鳥獸名及豫定員數 何々何羽(頭)
 - 二、驅除期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 - 三、驅除區域 何村大字何々一圓
 - 四、驅除方法 (網)(銃器)(何々)ヲ使用
 - 五、驅除ノ目的 被害ノ狀況詳細記入ヲ要ス
 - 六、從業者住所氏名生年月日
- 右ノ通り驅除致度候間御許可成被下度此段御願候也
- 年 月 日

〔山口警〕

山口縣知事宛

鳥獸捕獲飼養願

縣 市 町 大字 番地
郡 村 大字 番地
(農業)(商業)(會社員)(何々)

年月日生 某

(注意) 捕獲證添付ヲ要ス

- 一、捕獲(採取)許可番號 保第 號
 - 二、捕獲(採取)鳥獸名及員數 何々何羽(捕獲セス)
 - 三、捕獲(採取)年月日 年 月 日 捕獲
- 右ノ通り捕獲飼養仕リ候間飼養證下付相成度此段申請候也
- 年 月 日

右

何

某

山口縣知事宛

備考 狩獵法施行規則第十一條捕獲届及狩獵法施行規則第八條飼養證下付願書ハ本願書一通ニテ出願スルモノトス

●狩獵法ニ依ル獵具ノ件

大正八年十二月二十七日
保第一四三一〇號警察部長指示

各署長宛

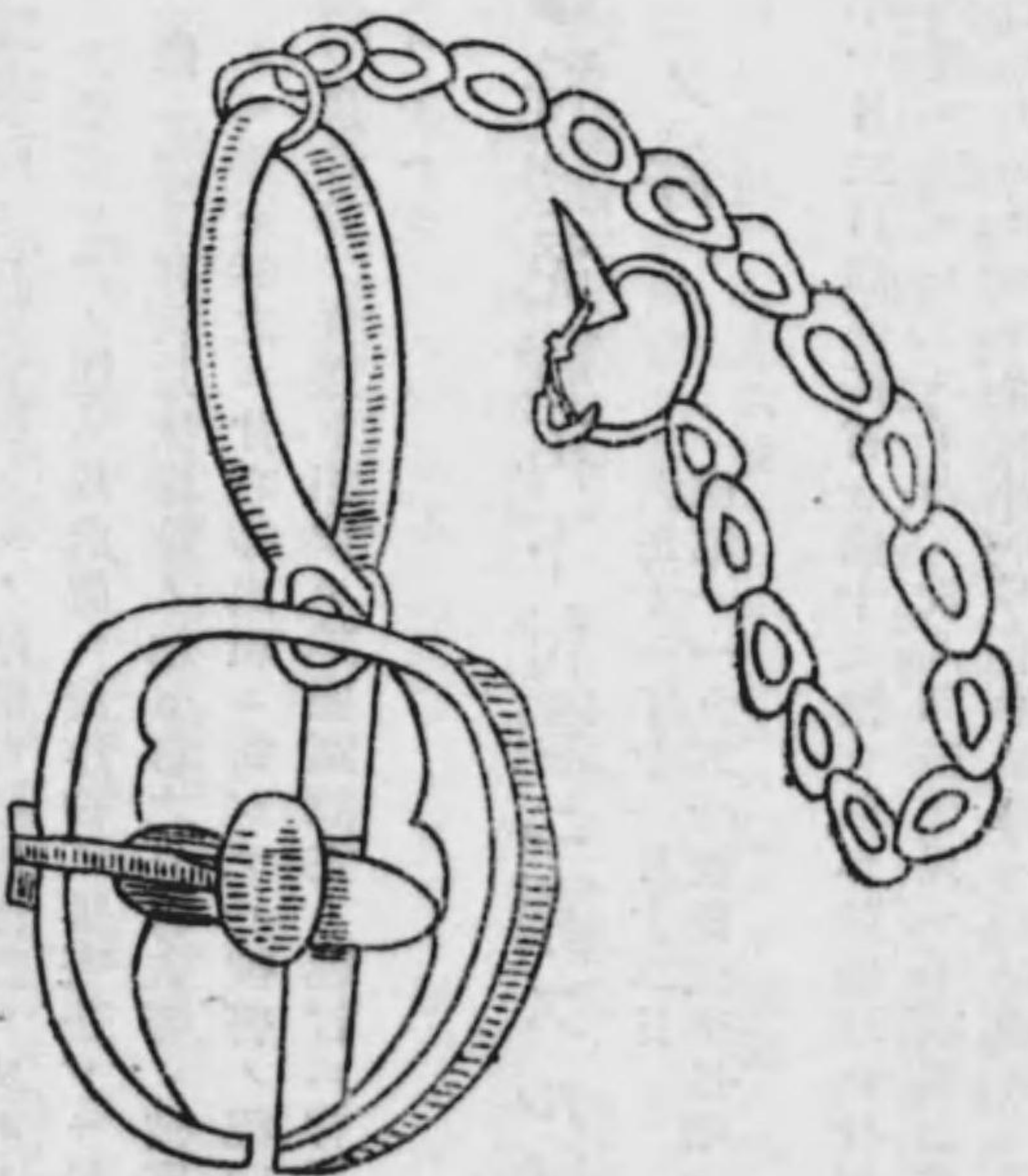
〔山口警〕

今般左記兩名ヨリ輸入販賣ニ係ル米國製捕獸器ハ狩獵法第十五條ノ危險ナル獵ノ部類ニ屬スル疑アルヲ以テ本省ノ通牒ニ依リ移牒候條取締上注意セラルヘシ

左記

神奈川縣橫濱市住吉町一丁目三番地 吉川 米次郎
同縣同市相生町二丁目三十八番地 阿部 孝一

- 捕獸器
- ビクタートラップ 開キタル獵ノ直径 三吋二分ノ一
 - 零 號 四吋
 - 一 號 四吋八分ノ五
 - 貳 號 四吋八分ノ五
 - シヤンプトラップ 開キタル獵ノ直径 四吋
 - 零 號 四吋四分ノ三
 - 一 號 五吋四分ノ一
 - 二 號 五吋四分ノ三
- 右捕獸器ノ民間キタル長徑三寸五分以下「ビクタートラップ」同四寸以下ノ「シヤンプトラップ」即チ兩式共ニ零號及一號ヲ除クノ外ハ狩獵法第十五條ニ依リ取締ヲ要ス



●狩獵法第五條第二項ニ依ル届出書式ノ件

大正九年四月一日
保第三四一二號警察部長指示

各署長宛

狩獵法施行規則第五條第二項ニ依リ狩獵免狀ヲ返納スル場合ハ其ノ捕獲シタル鳥獸ノ種類員數ヲ知事ニ届出ル事ト相成居候其届出書式別紙ノ通り規定候條及通達候

別紙(用紙半紙罫紙) 鳥獸捕獲届

縣 市 郡
町 大字 番地
職業 何

年月日生 某

- 一、甲種 何等 何第 號
- 乙種 何第 號
- 二、獵具(銃器)(二連銃何番徑)(單發銃何番徑)(何網)(獵繩)等
- 三、捕獲鳥獸種類員數

種類	縣内ニテ捕獲シタル員數		縣外ニテ捕獲シタル員數		備考
	員數	捕獲員數	員數	捕獲員數	
雉	二〇		五		他縣ニテ捕獲シタルトキハ何縣何郡ニテト此ノ欄ニ記入ノコト
免	五				
ハト	二五				
何々					

右及御届候也

大正 年 月 日

山口縣知事宛

●狩獵免狀下付期日ノ件

大正九年九月十八日
保第一〇四七一號警察部長指示

從來狩獵免狀下付期日ハ毎年十月十五日下付相成居候處他縣ニ出獵者ノ關係上期日前下付相成候モ差聞無之候條此段及通牒候也

〔山口警〕

●鳥獸捕獲願取扱ニ關スル件

大正十年六月二十九日
保第七五四〇號警察部長指示

狩獵法施行手續第五號様式捕獲飼養臺帳中許可年月日記入欄ニハ爾今其署へ鳥獸捕獲許可證到着ノ日付ニテ記入セラルヘシ

●禁獵區ニ關スル件

大正十年十月二十日
保第一一八五二號警察部長指示

客月十六日付テ以テ縣下八ヶ所ニ禁獵區設定ノ告示相成候處之方關係地民ニ於テハ該地域内ニ鳥獸繁殖スルノ結果自然農作物ニ及ホス被害不尠トテ之ヲ憂慮スル者有ルヤノ趣ニ候處眞ニ農作物ノ被害甚シキ場合ニ於テハ狩獵法第十二條ニ依リ有害鳥獸驅除ノ途モ有之且鴉雀等ノ被害ニ對シテハ威銃ヲ許可スルモ差支無之ニ付右等出願ニ對シテハ被害ノ程度等ヲ詳細ニ調査ノ上處理シ農作物ノ保護ト相俟テ禁獵區設定ノ趣旨ニ背反セシメサルコトニ留意セラルヘシ

●狩獵免狀再下付願ニ關スル様式ノ件

大正十一年十一月十三日
保第一一九五七號警察部長指示

大正十一年十月三日農商務省令第十九號ヲ以テ狩獵法施行規則第十條中狩獵免狀ノ再渡ヲ受ケントスル者ハ收入印紙ヲ以テ手数料金貳圓ヲ納ムヘキコトニ改正セラレタルニ依リ爾今再下付願書ハ左記様式ニ依ラシムヘシ

●記 狩獵免狀再下付願

住所 族籍

職業 氏

生年月日 名

〔山口警〕

種類 等級 番號 下付年月日
右狩獵免狀亡失ノ旨本日届出ニ對シ免狀再下付成被下度收入印紙貳圓相添此段奉願候也

年 月 日

山口縣知事宛

●傳書鳩捕獲取締ノ件

大正十三年八月十六日
保第九〇一一號警察部長指示

近年傳書鳩ヲ利用スルモノ比年増加ノ傾向アリ然ルニ狩獵者間ニ於テ之ヲ捕獲スルモノアルヤノ趣ヲ以テ全國傳書鳩研究團體ヨリ捕獲防止方ニ付其筋ニ對シ陳情アリタル旨通牒アリタル處野生鳩以外ハ當然捕獲シ得サルモノナルモ爲念其署下一般殊ニ狩獵團體ニ對シ違反ナキ様相當注意セラルヘシ追テ狩獵免狀下付ニ際シテハ特ニ受免許者ニ對シ注意セラルヘシ

●獵具ニ關スル疑義ノ件

大正十四年四月十六日
農第五六四號

第六編 産業 第四章 狩獵

千葉縣知事ヨリ別紙甲號照會有之乙號ノ通回答致置候條此種獵具ノ取締ニ關シテハ右標準ニ據ル義ト御了知相成度爲念此段及通牒候也

〔乙號〕

四月六日付保第二三九六號ヲ以テ獵具ニ關スル疑義ノ件御照會ノ處右ハ狩獵法第十五條ニ所謂危險ナル獵具ニ該當スルモノト認メ候條同條ニ依リ御取締相成度尙此種獵具ニ付テハ其ノ形狀又ハ構造ノ如何ニ拘ラス其ノ危險ノ程度ニ於テ大正八年農第一三五七四號通牒ノ捕獸器(ピクタートラップ)及ヤンブトラップ)以上ニ該當スルモノニ對シテハ同通牒ニ準據シ御取締相成度此段及回答候也

〔甲號〕

管下ニ於テ別紙圖面ノ如キ捕獸器ヲ使用スルモノ有之本縣ニ於テハ大正八年十二月二十四日付農第一三五七四號御通牒ニ準據シ狩獵法第十五條ニ依リ危險ナル獵具トシテ取締ルヲ相當ト被認候得共前記ノ通り適用ヲ受クヘキ獵具ノ威力標準統一ヲ缺クトキハ狩獵取締上支障有之之方標準決定ニ付疑義相生候條何分ノ御指揮相煩度此段及照會候也

追テ本器ニ類スル狹長ハ其ノ形狀又ハ構造ヲ異ニスルモノト雖モ本器同様取締ルヘキ義ト被存候ニ付併テ御意見承知致度申添候

別紙

各部ノ名稱

イ、軸、ロ、可動部、ハ、不動部、ニ、撥條、ホ、撥條止、ヘ、撥條軸、ト、掛金、チ、安全器、リ、掛金止兼食餌結合部

寸法

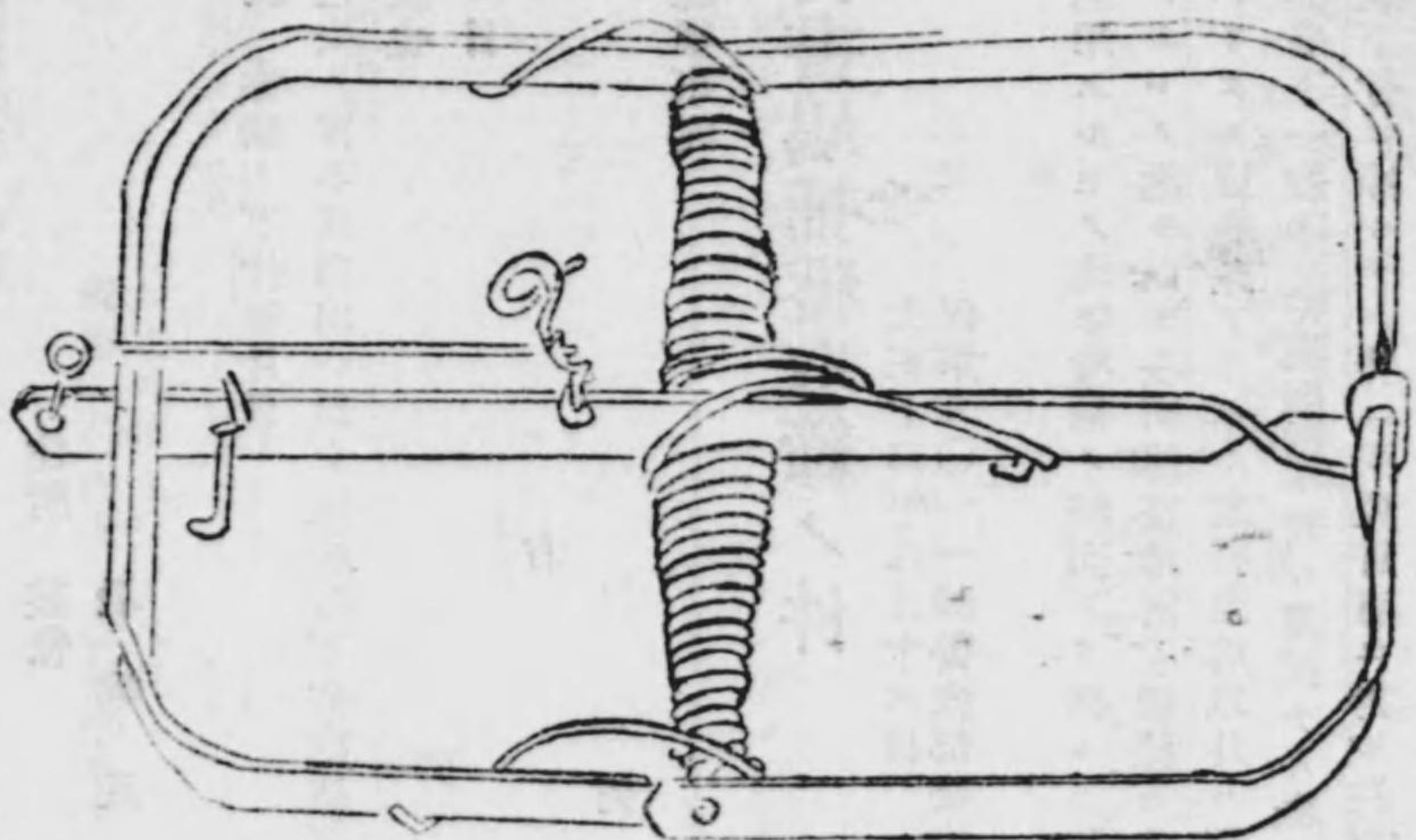
長徑一尺二寸乃至一尺四寸 短徑七寸乃至八寸五分

材料 鐵

用法

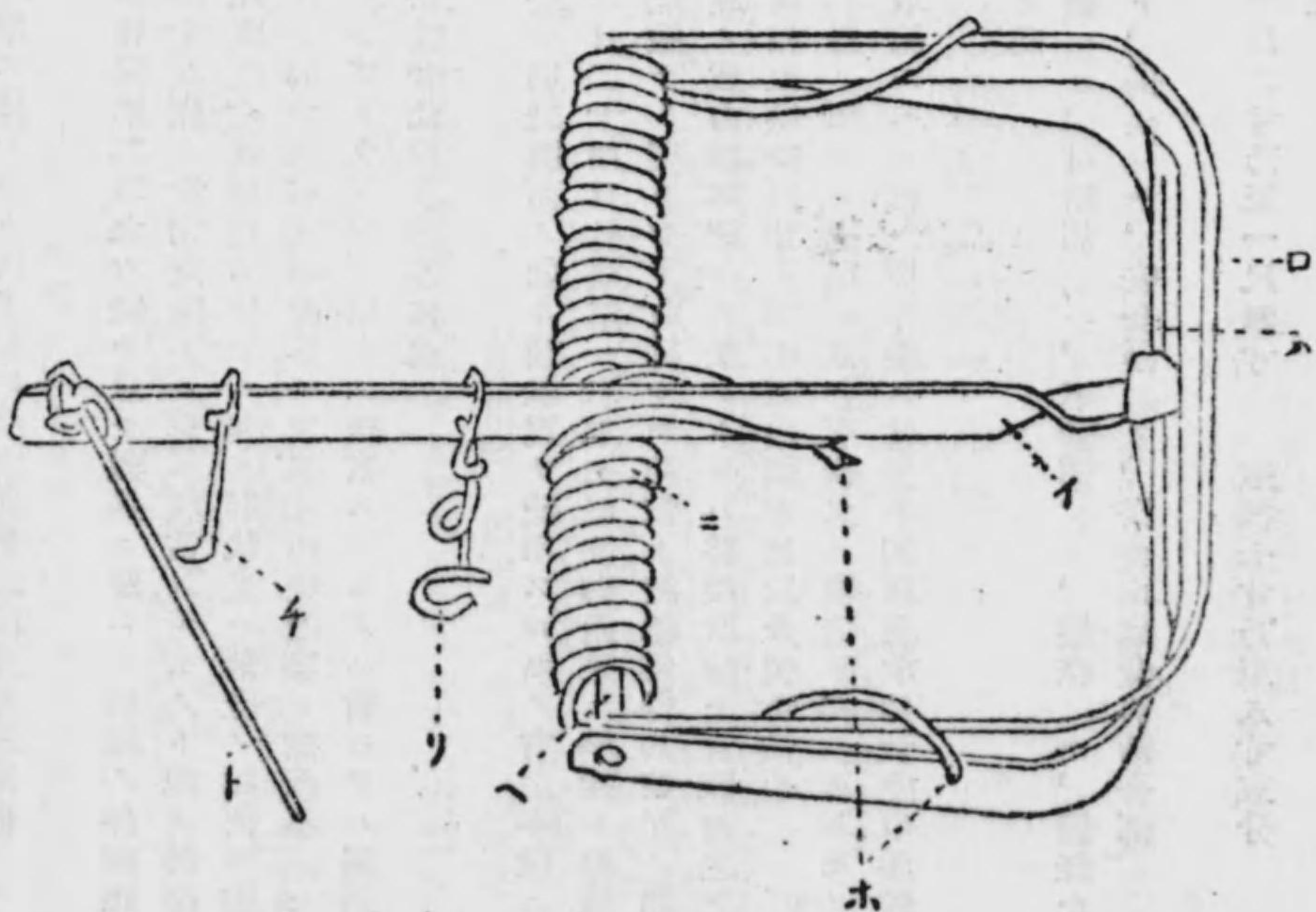
可動部ヲ左方ニ開キ掛金ヲ以テ其ノ上部ヨリ押ヘ掛金ト先端ハ掛金止ノ環内ニ挿入シコレニ捕獲セントスル獸類ノ嗜好物ヲ結合ス可動部ハ掛金止ノ遊動ニ依リ掛金ノ先端脫出ト同時ニ舊位置ニ復ス

圖ルタキ開ヲ鼠



〔山口警〕

圖ルタチ閉ヲ鼠



●有害鳥獸驅除ノ件

大正十四年六月二十三日
務第一八二九號大阪營林局長回答
當廳ニ於テ下付セル捕獲證ノ雛形別紙證票ノ通りニ有之候

別紙寫

第 號	有 害 鳥 獸 捕 獲 證	第 號
大 阪 營 林 局	印	營 林 署

〔山口警〕

注 意	鳥獸名	有 效 期 間		區 域	方 法
		自 至	自 至		
一 驅除ニ從事スルトキハ必ず本證ヲ携帯スヘシ 一 本證ノ使用ハ本人ニ限ルモノトス 一 本證ヲ亡失シタルトキハ直ニ最寄警察署及營林署ニ届出スヘシ	兔	自 至	自 至	營林署管内國有林野、公有林野官行造 林	銃 器
		大 正	大 正		
		年 月 日	年 月 日		
		年 月 日	年 月 日		
		至 大 正	至 大 正		
		年 月 日	年 月 日		

●狩獵法令違反及銃器使用ニ依ル
狩獵ニ因リ生シタル過失殺傷調
ノ件

昭和二年一月二十七日
保第八一七號警察部長指示

各署長宛

大正十三年四月十六日ヨリ同十四年四月十五日迄及同十四年四月十六日ヨリ同十五年四月十五日迄ノ兩年度ニ於ケル狩獵法及同法施行規則違反事件及銃器使用ニ依ル狩獵ニ因リ生シタル過失殺傷事件各年別ニ左記様式ニ依リ二月五日限リ報告相成度追テ次年度以降ニ於テモ右ニ準シ毎年七月末日現在ヲ以テ八月十日限リ報告相成度

(丁號)

七月十八日附兵農第五二五九號ヲ以テ首題ノ件照會相成候處大正十四年鹿兒島縣知事ヨリ括限ニ依ル牝鹿シカ捕獲取締ニ關シ申渡シ甲號ノ通り照會有之候ニ付乙號ノ通回答候條御照會ノ箱落其ノ他ノ獵具ニ依ル牝鹿いたちノ捕獲ニ關シテモ右ニ準シ處理相成度此段及回答候也

(甲號)

縣下熊毛郡尾久島ニ於テハ從來括限ヲ以テ鹿ヲ捕獲致居候處過般狩獵法施行規則改正ノ結果牝鹿ハ之ヲ捕獲シ能ハサルニ至リタルモ偶々括リ限ニ牝鹿ノ掛ル場合如何ニ處置スヘキモノナルヲ取締上疑義有之候條何分ノ御指揮相煩度右及照會候也

(乙號)

十一月十七日附保發第六八四八號ヲ以テ括限使用ニ依ル鹿捕獲ニ關スル疑義ノ件照會ノ處總テ獵具ハ非狩獵鳥獸ヲ捕獲スル目的ヲ以テ之ヲ使用スルコトヲ得サルハ勿論之ヲ捕獲スルニ至ルヤモ知レズ豫想セラルル場合ニ於テモ之ヲ使用シ得サルモノニ付鹿ノ捕獲ニ括限ヲ使用シ得ル場合ハ大體左記ノ通御了知相成度此段及回答候也

記

- 一、括限力之ニ掛リタル牝鹿ニ傷害ヲ與フルコトナキモノニシテ直ニ之ヲ追放スル場合
- 二、括限力之ニ掛リタル牝鹿ニ傷害ヲ與フル程度ノモノナルモ其ノ掛ラサル様適當ナル方法ヲ講シテ使用スル場合

引拔銃身ノ空氣銃ニ關スル件

昭和五年十一月二十日
保第一五〇九七號警察部長指示

〔山口警〕

各署長宛

本年十月二十一日附農林省令第七號ヲ以テ今回新ニ引拔銃身ノ空氣銃ヲ法定獵具トナシタル所以ハ獵ニ引拔銃身ノ空氣銃ヲ法定獵具トナシタル同様ノ趣旨ニ基クモノニシテ其ノ威力並ニ捕獲能力ノ強大ナルモノヲ使用スル場合ハ狩獵免許ヲ受ケシメテ之ヲ規律セントスル趣旨ニ有之候乍然引拔銃身ノ空氣銃ハ其ノ構造種々多様ナルモ若シ銃身ノ内部ニ引拔管ヲ使用スルコトアルモ單ニ引拔管(密著シタル包裝ナキモノ)ヲ懸吊シタルニ過キスシテ外包ノ圓筒形金屬板トノ間ニ隙ヲ存シ兩者カ一體ヲ爲ササル構造ノモノナルニ於テハ狩獵法施行規則第四條ノ引拔銃身ノ空氣銃ニ該當セサルモノトシテ御取締相成度其他ノ該當引拔空氣銃ハ本年十一月十五日附農林省令第八號ニ依リ地方長官ノ證明ヲ受ケタルモノハ昭和八年四月十五日迄之ヲ適用セラレサル義ニ付既製品ノ所有者ハ昭和六年一月十五日迄ニ現品ヲ警察部ヘ提出シ證明ヲ受ケシメラレ度此段及通牒候也

追而爾今引拔銃身ノ空氣銃ト同程度ノ捕獲能力アル空氣銃現ハレタル場合ハ直ニ之ヲ法定獵具トセラル、方針ニ有之候條爲念當事者ニ其ノ旨周知セシメ置カレ度申添候

第五章 漁業

山口縣漁業取締規則

大正八年十一月二十五日
山口縣令第六十一號

〔山口警〕

大正十一年一月縣令第六〇號、十二年四月第四九號、一三年三月第二〇號、九月第七二號、一五年六月第七三號、昭和二年五月第六四號

明治四十四年十月山口縣令第六十四號山口縣漁業取締規則左ノ通改正ス

山口縣漁業取締規則

第一條 左ニ掲ケル漁業ヲ爲サムトスル者ハ知事ノ許可ヲ受ケヘシ但シ專用漁業權又ハ入漁權ニ依リテ爲スハ此ノ限ニ在ラス

- 一、縛網漁業
- 二、揚絲網漁業
- 三、巾著網漁業
- 四、特別漁業ニ該當セサル地曳網漁業
- 五、特別漁業ニ該當セサル船曳網漁業
- 六、定置漁業ニ該當セサル壺網囊網建干網漁業(囊付建干網ヲ含ム)
- 七、鰯圍刺網(鰯中立網)漁業
- 八、打瀬網漁業
- 九、桁網漁業
- 十、鰻流刺網漁業
- 十一、瀬戸内海ニ於ケル流網漁業
- 十二、河川ニ於ケル鱒、鮎卷刺網漁業
- 十三、八田網漁業
- 十四、沖繩式追込網漁業

前項ノ漁業ヲ許可シタルトキハ鑑札ヲ下付ス

第一項ノ許可期間ハ五箇年以内トス

第二條 本則ニ於テ許可漁業ト稱スルハ漁業法施行規則第五十條第一項各號ノ漁業及前條第一項各號ノ漁業ヲ謂フ

第三條 許可漁業ノ願書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ但シ打瀬網漁業、流網漁業ニ在リテハ漁船ノ幅肩チ、地曳網、船曳網藻曳網漁業ニ在リテハ使用漁船數ヲ附記スヘシ

一、漁業ノ名稱

二、漁業ノ場所

三、漁獲物ノ種類

四、漁業ノ時期

五、許可ノ期間

前項ノ外必要アリト認ムルトキハ漁業場所ノ圖面、漁船漁具ノ構造及使用方法書等ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第四條 漁業ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ漁業ノ時期又ハ場所ヲ變更セムト欲スルトキハ鑑札ヲ添付シ許可ヲ受ケヘシ

第五條 鑑札ヲ亡失又ハ毀損シ若ハ其ノ記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ二十日以内ニ再下付又ハ書換ヲ知事ニ申請スヘシ但シ亡失ノ場合ヲ除クノ外從前ノ鑑札ヲ添付スヘシ

第六條 第一條ノ漁業者漁業ヲ爲ストキハ鑑札ヲ船内ニ保持シ又ハ之ヲ携帯スヘシ但シ前條ノ場合其ノ他鑑札ヲ官廳ニ提出中ノ者ニ在リテハ市町村長ノ證明書ヲ携帯シテ漁業ヲ爲スコトヲ得

第七條 鑑札ハ之ヲ讓渡又ハ貸付スルコトヲ得ス

第八條 許可漁業ヲ廢業シタルトキ又ハ許可ノ效力消滅シタルトキハ二十日以内ニ知事ニ届出テ鑑札ヲ返納スヘシ

許可ヲ受ケタル漁業者ニシテ死亡シタルトキハ戸主又ハ同居ノ親族ヨリ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第九條 家督相続人方被相続人ノ許可ヲ受ケタル漁業ヲ繼承シタルトキハ戸籍ノ謄本又ハ抄本ヲ添ヘ二十日以内ニ鑑札ノ書換ヲ申請スヘシ

第十條 養殖、學術研究、其ノ他特別ノ理由ニ依リ制限禁止シタル水産動物ヲ採捕シ又ハ同一理由ニ依リ制限禁止シタル漁具漁法ヲ用ヒ水産動物ヲ採捕セムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ知事ノ許可ヲ受ケヘシ

- 一、採捕ノ目的
- 二、採捕スヘキ水産動物ノ種類、數量
- 三、採捕ノ場所
- 四、採捕ノ時期
- 五、採捕ノ方法
- 六、採捕ノ期間

前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ採捕物ヲ其ノ目的外ニ供用スルコトヲ得ス

第十一條 漁業若ハ水産動物ノ採捕ニ關スル出願申請又ハ届出ニシテ漁業登録ニ關セサルモノハ其ノ住所地ノ市町村長ヲ經由スヘシ但シ本縣内ニ住所ナクモサルトキハ直ニ知事ニ之ヲ爲スヘシ

第十二條 工作物ノ施設其ノ他ノ行爲ニ依リ水面ヲ限界占用スル漁業又ハ水産動物採捕ノ出願アリタルトキハ公有水面使用ノ出願モ共ニ之ヲ爲シタルモノト看做シ漁業又ハ水産動物採捕許可ノ處分ハ公有水面使用ノ處分ヲ併セ爲シタルモノトス

第十三條 水産動物ノ蕃殖保護其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ漁業又ハ第十條ニ依ル水産動物採捕ノ許可ヲ制限シ停止シ又ハ許可ヲ取消スコトアルヘシ

〔山口管〕

第十四條 許可ヲ受ケタル漁業者許可ノ日ヨリ一箇年間其ノ漁業ニ著手セサルトキ又ハ一箇年以上休業シタルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ但シ特別ノ理由ニ依リ知事ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 瀬戸内海ニ於ケル左記區域ヲ打瀬網漁業ノ禁止漁區トス

一、玖珂郡瀬村大字保津澤湯山ノ南端、大島郡久賀町前島、日良居村浮島、油田村情島ノ各北端、同村片山島東端、家室西方村大水無瀬島、平郡村平郡島、熊毛郡上關村八島、同村祝島、同村小祝島、都濃郡末武南村笠戸島、大津島村大津島、佐波郡中關村向島ノ各南端、厚狭郡宇部村宇部岬端ヲ連結スル各直線ニ依リテ圍マレタル水面但シ熊毛郡上關村祝島、同村長島、佐賀村佐合島、麻里府村馬島ノ各南端、室積町牛島、上關村小祝島ノ各北端及同村祝島南端ヲ連結スル各直線ニ依リテ圍マレタル水面ヲ除ク

第十六條 左ニ掲グル水産動物ハ之ヲ採捕シ所持シ又ハ販賣スルコトヲ得ス

一、鮑ノ殼長三寸五分以下ノモノ

二、眞珠貝ノ殼長二寸以下ノモノ

三、蝶螺ノ殼長二寸以下ノモノ

四、蜆ノ殼長八分以下ノモノ

五、海鼠三寸以下ノモノ(自然ノ狀態ニ於テ)

六、めばるノ體長一寸以下ノモノ

七、草蝦ノ體長二寸以下ノモノ

第十七條 左ニ掲グル河川ニ於テハ左ノ區域及期間内水産動物採捕シ其ノ採捕シタルモノヲ所持シ又ハ販賣スルコトヲ得ス

一、錦川(玖珂郡岩國町新小路渡場ヨリ下流今津川筋、門前川筋各堰マテ、十月一日正午ヨリ十一月十五日正午マテ)

二、佐 波 川

佐波郡華城村大崎渡場ヨリ同村泥江渡場ニ至ルマテ、九月二十日正午ヨリ十一月十日正午マテ

阿武郡萩町中津江橋ヨリ上流六十間、下流二百五十間、九月二十五日正午ヨリ十一月十日正午マテ

阿武郡川上村福川村魚取坑ノ上流湯原岩ノ上端ヲ基點トシテ河流水流ヲ横斷シタル線ヨリ下流猿渡ノ鼻ヲ基點トシテ河流水流ヲ横斷シタル線迄 周年

阿武郡生雲村生雲川口ノ右角ヲ基點トシテ阿武川本流ヲ横斷シタル線ヨリ下流大釜岩ノ上端ヲ基點トシテ河流水流ヲ横斷シタル線迄 周年

阿武郡生雲村藏日喜川(金郷川)猿溪瀑ノ魚梯ノ下流ヲ基點トシテ河流水流ヲ横斷シタル線ヨリ上流ヘ二十間下流ヘ五十間 周年

阿武郡川上村金郷出合渡雲橋ヨリ下流夫婦岩ノ下流ヲ基點トシテ河流水流ヲ横斷シタル線ニ至ル阿武川本流 周年

三、阿武川(松本川)

熊毛郡鳥田村字場生中島橋ヨリ鐵道線路ノ鐵橋迄、十月十日正午ヨリ十一月十日正午マテ

前項ノ河川ニ於テハ許可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ區域内ニ於テ土石ヲ採取シ又ハ水底ニ變化ヲ及ホスヘキ行爲ヲ爲スコトヲ得ス

第十八條 左ニ掲グル水産動物ハ左ノ期間内ニ於テ之ヲ採捕シ其ノ採捕

〔山口管〕

シタルモノヲ所持シ又ハ販賣スルコトヲ得ス但シ鱸ハ錦川筋ノ外之ヲ適用セズ

一、鱸 五月一日ヨリ同月二十日マテ

二、鮎 一月一日ヨリ五月三十一日マテ

三、眞珠貝 五月一日ヨリ八月三十一日マテ

四、海鼠 四月一日ヨリ六月三十日マテ

五、鳩布 九月一日ヨリ翌年七月三十一日マテ

六、馬尾藻類 二月一日ヨリ六月三十日マテ

七、ひら藻 二月一日ヨリ八月三十一日マテ

八、野(當歲) 二月一日ヨリ六月三十日マテ

第十九條 左ニ掲グル漁具漁法ニ依リ左ノ期間内ニ水産動物採捕スルコトヲ得ス

一、打瀬網 四月二十一日ヨリ五月二十日迄及瀬戸内海以外ニアリテハ八月十一日ヨリ九月二十日迄

二、藻手線網、藻打瀬網、藻曳網、藻漕網、瀬戸内海以外ニ在リテハ二月一日ヨリ五月三十一日迄

第二十條 左ニ掲グル漁具漁法ニ依リ水産動物採捕スルコトヲ得ス

一、藻手線網、藻打瀬網、藻曳網、藻漕網ノ網目五寸ニ十二節ヨリ細小ナルモノ

二、鳥貝又ハ赤貝ノ桁網ノ爬具ノ齒間一寸五分以下網目二寸以下ノモノ

三、海面ニ於テ使用スル投網ノ網目五寸二十節ヨリ細小ナルモノ

四、鵜ヲ使用スル漁法

五、河川ニ於テ火光ヲ使用スル漁法

六、河川ニ於テ覗水器ヲ使用スル漁法

七、鯛底流刺網

- 八、二艘五智網
- 九、河川ニ於テ葛繩ヲ使用スル漁法
- 十、電氣ヲ使用スル漁法
- 十一、鮎兒網

第二十一條 漁業者ニアラサル者ハ河川ニ於テ網堰、瀨張網ニ依リ海面ニ於テハ左ニ掲ケタル以外ノ漁具漁法ニ依リ水産動植物ヲ採捕スルコトヲ得ス

- 一、船ヲ用キサル竿釣
- 二、船ヲ用キサル手釣
- 三、覗水器ヲ用キサル鉞突
- 四、柄付網
- 五、船ヲ用キサル投網
- 六、船ヲ用キサル夜焚
- 七、貝採リ
- 八、船ヲ用キサル採藻

第二十二條 湖河魚類ノ通路ヲ遮斷シ水産動植物ヲ採捕セムトスル者ハ河川流幅五分ノ一以上ノ魚道ヲ開通スヘシ

第二十三條 定置漁業特別漁業ノ保護區域左ノ如シ

- 一、臺網類漁業
 - 鮪大謀網、鮪大敷網、網ノ沖合三百間前面千間後面五十間
 - 取大敷網、鰯及烏賊大敷網、網ノ沖合及前面各百間
 - 其ノ他ノ臺網類網ノ沖合百間前面三百間後面五十間
- 二、落網類漁業
 - 瓢網、網ノ沖合百間前面三百間
- 三、臺網類漁業、落網類漁業ニシテ双口ナルトキハ網ノ左右ヲ各其ノ前

〔山口書〕

面ト看做シ片口ノモノノ保護區域ヲ準用ス

- 四、掛網類漁業
 - 網ノ側面各六十間後面三十間
- 五、建網類漁業
 - 烏賊曲網、網ノ側面各五十間後面三十間
 - 鮪建網、網ノ前面二百間後面三十間
 - 其ノ他建網、網ノ前面百間後面三十間
- 六、張網類漁業
 - 建干網、網ノ前面三十間
 - 其ノ他ノ張網、網ノ前面五十間
- 七、魷類漁業
 - 笹干見及石干見、堰ノ兩端ヲ連結シタル直線以内
 - 築、魚堰及堰笠、前面五十間
- 八、特別漁業第三種漁業及第四種漁業
 - 漁場ノ周圍二百間但シ灘網ニ限リ三百間
- 九、特別漁業第六種漁業
 - 鰯敷網、網ノ前面五百間
 - 其ノ他ノ敷網網ノ周圍百間

第二十四條 保護區域内ニ於テハ其ノ漁業中同一漁獲物ヲ目的トスル網漁及漁類ノ通路ヲ遮斷シ又ハ散逸セシメ若ハ他ニ誘致スヘキ他ノ漁法及行為ヲ爲スコトヲ得ス但シ定置漁業權又ハ特別漁業權ニ依リテ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 第二十五條 定置漁業及特別漁業ノ漁業中他ノモノニ對シ左ノ制限ヲ設ケ
 - 一、定置漁業臺網類大敷網及取大敷網ノ附屬棧入船ニ於テ集魚ヲ目的ト

〔山口書〕

スル點火ヲ爲シタルトキハ其ノ船ノ周圍五十間以内ニ於テ其ノ目的トスル魚類ヲ他ニ誘導散逸セシムヘキ他ノ漁法及行為ヲ爲スコトヲ得ス

- 二、特別漁業第一種漁業ニ在リテハ魚見所ニ於テ鮪ヲ發見シ一定ノ狼煙信號ヲ爲シタルノ後其ノ鮪ノ位置ヨリ網場ニ至ル間ニ於テ免許ニ依ラスシテ之ヲ捕獲シ又ハ其ノ通路ヲ轉セシムヘキ他ノ漁法及行為ヲ爲スコトヲ得ス
- 三、特別漁業第三種網地漕網ニ在リテハ其ノ葛繩ニ依リ包圍セル區域内ニ於テ同一漁獲物ヲ目的トスル網漁業及魚群ヲ散逸セシムヘキ他ノ漁法及行為ヲ爲スコトヲ得ス
- 四、特別漁業第六種鮪敷網ニ在リテハ魚見所ニ於テ魚群ヲ發見シ一定ノ白旗ヲ掲揚スル信號ヲ爲シタルノ後其ノ魚群ノ位置ヨリ網場ニ至ル間ニ於テ其ノ通路ヲ遮斷シ又ハ之ヲ散逸セシムヘキ他ノ漁法及行為ヲ爲スコトヲ得ス

- 第二十六條 遺棄又ハ放流スル物質ニシテ水産動植物ニ有害ナリト認ムルトキハ之ヲ制限禁止シ又ハ其ノ除害ニ適當ナル設備ヲ爲サシムルコトアルヘシ
- 第二十七條 定置漁業鮪類漁業ヲ爲シタル者ハ漁業期間滿了後十日以内ニ其ノ構造物ヲ除去スヘシ
- 第二十八條 漁場ノ標識ヲ建設シタルトキハ所轄警察官署ニ其ノ位置及方法ヲ届出テ檢査ヲ受ケヘシ
- 第二十九條 漁場ノ標識ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一、免許番號、漁業ノ種類及名稱
 - 二、漁場ノ區域
 - 三、漁業ノ時期

- 四、漁業權者ノ住所氏名又ハ名稱
- 第三十條 農商務大臣ニ提出スヘキ出願申請又ハ届出ニシテ知事ヲ經由スルモノハ別ニ副本一通ヲ添付スヘシ
- 第三十一條 第一條、第十六條、第十七條第一項、第十八條乃至第二十條、第二十四條及第二十五條ニ違反シタル者又ハ第二十六條ニ依リ命令ニ従ハサル者ハ五拾圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス
- 第三十二條 第四條乃至第八條、第十條第二項、第十七條第二項、第二十一條、第二十七條、第二十八條ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則
第三十三條 本則ハ大正八年十二月八日ヨリ施行ス

第三十四條 瀬戸内海ニ於ケル左記漁業者ハ本則施行ノ日ニ於テ許可ノ效力ヲ有シタル者ニ限リ其ノ許可期間内毎年二月一日ヨリ七月三十一日ニ至ル間ヲ除キ仍其ノ漁業ヲ爲スコトヲ得

- 一、藻手繰網
- 二、藻打瀨網
- 三、藻曳網
- 四、藻漕網

第三十五條 本則施行ノ日迄ニ受理シタル出願申請又ハ届出ハ本則ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

山口縣漁業取締規則施行手續

明治四十四年十月二十七日
山口縣訓令第四十八號

改正 大正三年一月訓令第四號、一五年七月第三〇號

警察署 市役所 町村役場

明治四十四年十月山口縣令第六十四號山口縣漁業取締規則施行手續左ノ通定

山口縣漁業取締規則施行手續

- 第一條 本手續ニ於テ規則ト稱スルハ山口縣漁業取締規則ヲ謂フ
- 第二條 規則第一條ニ依ル出願アリタルトキハ市町村長ハ左ノ各號ヲ調査シ意見アルモノニ付テハ其ノ意見ヲ付シ之ヲ進達スヘシ
 - 一、願書記載事項及漁業場所ノ當否
 - 二、水産蕃殖保護ノ關係
 - 三、漁業保護ノ關係
 - 四、水利交通ノ關係
 - 五、漁業場所ニ於ケル同種漁業又ハ同種漁獲物ニ付専用漁業權者アルトキハ其ノ關係
 - 六、同一人ニシテ二以上ノ同種漁業ヲ出願シタル者ニ在リテハ其ノ事由ノ當否
 - 七、其ノ他必要ト認ムル事項
- 前項ノ出願ニシテ其ノ漁業ノ場所カ全ク他ノ市町村ニ屬スルトキハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得但シ第六號ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 規則第五條ノ申請アリタルトキハ市町村長ハ事實ヲ調査シ意見アルモノニ付テハ其意見ヲ付シ之ヲ進達スヘシ
- 第四條 規則第十二條ニ該當スル出願アリタルトキハ市町村長ハ評價委員ヲシテ其ノ水面使用料ヲ評定セシメ評價書ヲ付シ且其ノ適否ヲ調査シ意見アルモノニ付テハ其ノ意見ヲ付シ進達スヘシ但シ水面使用料ヲ要セサル出願ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
- 第五條 規則第二條及第四條ノ一ノ規定ハ規則第四條又ハ第十條ノ出願アリタル場合ニ之ヲ準用ス

〔山口書〕

第六條 警察官署又ハ市町村長ハ規則第十三條又ハ第十四條各項ノ處分ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ其ノ事由ヲ具シ開申スヘシ

第七條 規則第二十八條ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ實地ニ就キ検査ヲ爲シ當廳ニ報告スヘシ

第八條 警察官署ニ於テ漁業法其ノ他漁業ニ關スル法令ニ違背シタル者ヲ處分シ又ハ告發ヲ爲シタル場合ハ其ノ都度當廳ニ報告スヘシ

第九條 市町村長ハ別記第一號、第二號様式ニ倣ヒ其ノ所管内ニ於ケル漁業ノ免許及許可ノ臺帳ヲ設ケ登載スヘシ (様式省略)

トロール漁業取締ニ關スル件

大正三年九月十二日 保第八號

下關水上署宛

近來内地トロール漁船ニシテ朝鮮ノ禁止區域ヲ侵シ漁撈ヲ爲ス者多ク爲メニ漁業上ノ被害甚シク加之同漁船ノ所爲ト認ムヘキ海底電線ノ損傷モ不尠趣ヲ以テ其ノ取締ニ關シ別紙ノ通り朝鮮總督府ヨリ内務省へ申出ノ次第有之タル趣ノ處右ハ最モ適當ノ措置ト認メ候條自今該當事項ヲ實行シ關係警察署ト氣脈ヲ通シ取締上遺策ナキヲ期セラレヘシ

追テ右實行ニ付テハ本日本朝鮮總督府警務總長へ通報致置タル次第ニ有之尙農商務省ニ於テモ一般當業者ニ對シ朝鮮ノ禁止區域ヲ遵守スヘキコトヲ許可條件ニ加ヘラレタル趣ニ付諒知セラレヘシ

〔別紙〕

トロール漁業取締ニ關スル件

トロール漁業取締ニ關シテハ朝鮮警察官署ト内地ニ於ケルトロール漁船根據地ヲ管轄スル地方廳及警察官署ト間ニ一層連絡ヲ密ニシ概ネ左記事項遺漏ナク實行スルコト

〔山口書〕

- (イ) 根據地警察官署ニテハ朝鮮ニ於テ禁止區域ヲ侵シテ漁撈シタル船舶ニ付テハ其ノ船名ノ明瞭ナルモノハ勿論不明ナルモノト雖犯行地警察官署ノ要求ニ應ジ犯行船舶又ハ其ノ疑アル船舶ノ入港ト同時ニ嚴重取締ヲ爲シ其ノ結果ヲ通報シ處罰上ノ資料ヲ提供スルコト
- (ロ) 朝鮮ニ於ケル禁止區域ヲ侵シテ漁撈中警備船其ノ他取締艦船ノ爲ニ發見セラレタルトロール漁船ニシテ逃走シタル場合ニ於テ犯行地警察官署ハ船名番號若ハ其ノ船名ヲ知ルニ足ルヘキ特徴並發見日時、地點及漁撈ノ事實等ヲ根據地警察官署ニ通報シ又ハ前項ニ依リ取調ヲ要求スルニ付其ノ通報ノ事實ト航海日誌及採業日誌トヲ對照シ若シ虛偽ノ記載アリタルトキハ取締規則違反ノ行爲トシテ相當處分ヲ爲スコト尙船名、番號等ヲ隱蔽シ其ノ他犯則行爲アリタル場合ニ於テモ同様ノ方法ニ依ルコト
- (ハ) 根據地警察官署ニ於テトロール漁船入港シタル場合其ノ漁獲物ノ狀況ニ依リ又ハ其ノ他ノ狀況若ハ情報等ニ依リ朝鮮禁止區域ヲ侵シタルモノナリト認ムルニ足ルトキハ其ノ船名及侵漁ノ方面、時期其ノ他參考ト爲ルヘキ事項ヲ本府警務總長へ内報スルコト